

**令和 2 年度 在留外国人に対する基礎調査
報告書**

出入国在留管理庁

令和 3 年 2 月

目次

第1章 調査の概要.....	1
I. 調査の目的.....	2
II. 調査方法.....	3
1 実施概要.....	3
2 調査項目.....	4
3 在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議 構成員名簿.....	5
第2章 結果のポイント.....	6
I. 全体の傾向.....	7
II. 在留資格別の傾向について.....	10
1 「技術・人文知識・国際業務」の傾向について.....	10
2 「技能実習」の傾向について.....	11
3 「留学」の傾向について.....	13
4 「永住者」の傾向について.....	15
5 「日本人の配偶者等」の傾向について.....	17
6 「定住者」の傾向について.....	18
III. 日本語の能力別の傾向について.....	19
IV. 通算在住年数別の傾向について.....	21
V. 日本人との付き合いの有無別の傾向について.....	23
第3章 集計結果.....	25
I. 回答者属性.....	26
1 性別.....	27
2 年齢.....	28
3 国籍・地域.....	29
4 生まれた場所.....	31
5 在留資格.....	31
6 同居している人.....	34
7 婚姻.....	36
8 現在の配偶者・パートナーの国籍・地域.....	38
9 居住地域（都道府県）.....	40
10 日本に住んでいる期間の合計（日本での通算在住年数）.....	41
11 2019年の世帯年収.....	43
12 2020年8月の世帯月収.....	45
13 過去1年間の母国の家族などへの仕送り（送金）の有無.....	46

14	母国の家族などへの1か月の仕送り(送金)額.....	48
15	母国の家族などへの仕送り(送金)先.....	50
II.	来日前について.....	51
1	日本に来た理由(来日理由).....	52
2	日本に来る前に得た情報.....	55
3	日本に来るまでに得られたらよかった情報.....	58
4	出身国で最後に通った学校.....	61
5	日本で通ったことがある学校.....	64
6	日本に来るまでに日本語や日本の生活・制度を学んだ経験.....	66
7	日本に来るまでに日本語を学ぶときに困ったこと.....	68
III. 1	全般について.....	71
1	生活環境全般の満足度.....	72
III. 2	日本語でのコミュニケーション.....	76
1	日本語能力(話す・聞く).....	77
2	日本語能力(読む).....	81
3	日本語の学習方法.....	89
4	日本語の学習における困りごと.....	94
5	日本語の学習意欲.....	102
III. 3	情報の入手・相談対応.....	106
1	公的機関(市区町村・都道府県・国)が発信する情報の入手先.....	107
2	公的機関(市区町村・都道府県・国)が発信する情報を入手する際の困りごと.....	112
3	公的機関(市区町村・都道府県・国)による情報発信を希望するSNS.....	120
4	公的機関(市区町村・都道府県・国)に相談する際の困りごと.....	126
5	情報の入手, 相談対応に関する各種サービスの認知度.....	134
III. 4	医療.....	140
1	病院で診察・治療を受ける際の困りごと.....	141
2	病院での言葉の問題への対応状況.....	150
III. 5	災害・非常時の対応.....	154
1	災害時の困りごと.....	155
2	新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと.....	166
III. 6	住宅.....	173
1	住居探しの方法.....	174
2	住居探しにおける困りごと.....	179
III. 7	子育て・教育.....	184
1	日本に居住する子どもの有無, 子どもの人数, 年齢.....	185
2	子どもの日本国籍の有無, 子どもが生まれた国・地域, 子どもが初めて日本に来たときの年齢.....	187

3	子どもの日本語の学習支援先	188
4	0-5歳の子がいる場合：日中、子どもを預けている場所	194
5	子どもを預けているときに困っている（困った）こと：入所・入園に関して	196
6	子どもを預けているときに困っている（困った）こと：保育所・幼稚園・認定こども園等での生活に関して	199
7	6歳以上の子がいる場合：子どもの就学状況	203
8	子どもの通学先	204
9	子どもが通っている学校において、子どもが困っていること	205
10	子どもが通っている学校において、親として困っていること	211
11	子どもが学校に通っていない理由	217
12	子どもの進学に関する親の希望（中学校段階）	218
13	子どもの進学に関する親の希望（高校段階）	219
14	子育て・教育に関するサービスの認知度	220
III. 8	仕事	223
1	仕事（パート、アルバイトを含む）の有無	224
2	現在の仕事の見つけ方	226
3	現在の仕事の困りごと	227
4	仕事に関するサービスの認知度	234
5	今後の仕事の希望（有業者）	237
6	今後の仕事の希望（現在働いている留学生）	239
7	今後の仕事の希望（無業者）	239
III. 9	日本人との関わり	240
1	日本人との付き合いの有無	241
2	日本人と付き合いがない理由	244
III. 10	人権問題（差別）	245
1	生活での差別的な扱いを受けた経験	246
2	差別的な扱いを受けたと感じたときの相談先	251
3	差別や人権に関する相談窓口の認知状況	256
IV.	今後について	259
1	今後の日本での滞在希望	260
2	日本での滞在継続を希望する理由	263
3	日本での滞在継続を希望しない理由	265
V.	その他（意見・要望等）について	266
	おわりに	272
I.	総括文 ～在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議 近藤 敦座長～	273
	資料編	274

第1章 調査の概要

I. 調査の目的

近年、日本を訪れる外国人及び在留する外国人は増加の一途をたどっている。平成 24 年に 836 万人であった訪日外国人旅行者数は、平成 30 年に初めて 3,000 万人を超え、日本に在留する外国人数も令和元年末時点で 293 万人、日本で就労する在留外国人数も令和元年 10 月末時点で 166 万人と、それぞれ過去最多を記録している。

令和 2 年に入り、感染が世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症の日本における感染拡大を防止すべく、1 月 31 日以降の累次にわたる閣議了解、新型コロナウイルス感染症対策本部による公表等を踏まえ、一定の国・地域に滞在歴のある外国人について、特段の事情がない限り、上陸を拒否している結果、日本に新たに入国する外国人は減少している。

しかし、今後、新型コロナウイルス感染症が収束した後は、経済情勢の好転や来日する外国人が急激に増加することが見込まれることから、必要な外国人材を円滑に受け入れられるよう、引き続き外国人材の受入れ環境整備に全力で取り組んでいく必要がある。

政府においては、「特定技能 1 号」及び「特定技能 2 号」の創設（平成 31 年 4 月施行）を踏まえつつ、外国人材の受入れ・共生のための取組を、政府一丸となって、より強力に、かつ、包括的に推進していく観点から、平成 30 年 12 月に、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議において、労働環境、教育、医療、住宅など生活の様々な場面に関する施策が盛り込まれた「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（以下「総合的対応策」という。）を取りまとめた。これまで、関連施策の実施状況も踏まえ、外国人材の受入れ環境整備を更に充実・推進させる観点から、2 度（令和元年 12 月及び令和 2 年 7 月）にわたる改訂を行い、関連施策を着実に実施してきたところである。

今後も、引き続き在留外国人との共生社会の実現に必要な施策を着実に進めていくため、国民及び在留外国人の声を聴くなどし、必要な施策を随時加えて充実させながら、政府全体で共生社会の実現を目指していく必要がある。

在留外国人との共生をめぐる状況は、絶えず変化し続けていくことから、在留外国人との共生社会を実現するためには、共生施策としていかなる施策が必要とされるかを的確に把握することが必要であり、そのためには、在留外国人が抱える問題等について外国人本人の意見等を収集し、これに基づき検討を行う必要がある。

本調査は、総合的対応策において、「外国人が抱える職業生活上、日常生活上、社会生活上の問題点を的確に把握し、外国人材の受入れ環境整備に関する施策の企画・立案に資するよう（中略）外国人に対する基礎調査を実施する」（施策番号 2）とされたことを受け、18 歳以上の中長期在留者及び特別永住者の地位をもって在留する者（以下「特別永住者」という。）10,000 名（令和 2 年 8 月 7 日時点において、直近の上陸許可年月日から 1 年以上経過している者に限る。）を対象としてアンケート調査を実施したものである。

II. 調査方法

1 実施概要

本アンケート調査の実施概要は以下のとおりである。

図表 1 アンケート調査の実施概要

項目	内容
調査対象	<ul style="list-style-type: none">■ 18歳以上の中長期在留者及び「特別永住者」計 10,000 名を無作為抽出（令和 2 年 8 月 7 日時点）※直近の上陸許可年月日から 1 年以上経過している者に限る。
有効回答数/回答率	<ul style="list-style-type: none">■ 配布数：10,000 件（うち未着分：632 件）■ 有効回答数：1,600 件 / 回答率：17.1%※本調査では、調査項目全てに回答した回答者数を有効回答数として集計している。
調査方法	<ul style="list-style-type: none">■ Web 調査（調査対象者に QR コード付の調査協力依頼状を郵送し、当該 QR コードを読み込んで、インターネット上のアンケートに回答してもらう形式）■ なお、回答に当たっては、以下の 8 言語に対応した調査票（回答画面）を用意し、回答者が最も回答しやすい言語を選択の上、回答してもらった。<ul style="list-style-type: none">➢ ルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、ネパール語
調査内容	<ul style="list-style-type: none">■ 在留外国人が抱える職業生活上、日常生活上、社会生活上の問題点等
調査期間	<ul style="list-style-type: none">■ 令和 2 年 9 月 1 日（火）～令和 2 年 9 月 30 日（水）
調査結果をみる上での留意事項	<ul style="list-style-type: none">■ 本文、図表などに使われる「n」は、特に断りがない場合は、各設問に対する回答者数を指す。■ 百分率（%）の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。したがって、四捨五入の影響で、%を足し合わせて 100%にならない場合がある。■ 本文中の%の小計は、各項目の値を四捨五入した上で足し合わせている。■ 本文、図表は、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。正確な表現は巻末の調査項目・選択肢一覧を参照のこと。■ 設問ごとに回答条件が異なっている。詳細については巻末の調査項目・選択肢一覧を参照のこと。■ 回答者数が 100 未満の場合には、比率が上下しやすく誤差が生じやすいため、各項目の「2. 相関要因分析」については、原則、回答者数が 100 以上の設問を対象にクロス集計を行い、特に傾向がみられる項目を中心に掲載している。■ 本調査においては、在留資格制度上及び本調査の設問の設定上想定し難い回答結果も一部見受けられたが、得られた回答結果をそのまま掲載している。■ 子どもに関する設問のクロス集計については、回答者である親の属性と掛け合わせていることに注意のこと（例：図表 151 の「日本語能力」は回答者（親）のもの）。

2 調査項目

本調査における調査項目は以下のとおりである。

図表 2 調査項目一覧

大項目		中項目	
I	回答者の属性	(1)性別 (4)出生の場所 (7)結婚の経験 (10)日本での通算在住年数	
		(2)年齢 (5)在留資格 (8)配偶者・パートナーの国籍・地域 (11)世帯収入(昨年1年分, 先月1か月分)	
II	来日前について	(3)国籍・地域 (6)同居者 (9)居住地域 (12)仕送り(送金)の有無	
		(1)来日の理由 (4)日本での就学歴	
III	生活について	(2)来日前に実際得た情報/来日前に得られたら良かった情報 (5)来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験	
		(3)出身国・地域での就学歴 (6)来日前の日本語の学習における困りごと	
		1 全般について	(1)生活環境全般の満足度
		2 日本語でのコミュニケーション	(1)日本語能力(話す・聞く) (3)日本語の学習方法 (5)日本語の学習意欲 (2)日本語能力(読む) (4)日本語の学習における困りごと
		3 情報の入手・相談対応	(1)公的機関(市区町村・都道府県・国)が発信する情報の入手先 (4)公的機関(市区町村・都道府県・国)に相談する際の困りごと (2)公的機関(市区町村・都道府県・国)が発信する情報を入手する際の困りごと (5)情報の入手, 相談対応に関する各種サービスの認知度 (3)公的機関(市区町村・都道府県・国)による情報発信を希望するSNS
		4 医療	(1)病院で診察・治療を受ける際の困りごと (2)病院での言葉の問題への対応状況
		5 災害・非常時の対応	(1)災害時の困りごと (2)新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと
		6 住宅	(1)住居探しの方法 (2)住居探しにおける困りごと
		7 子育て・教育	(1)日本に居住する子どもの有無, 人数, 年齢 (6)6歳以上の子どもがいる場合: 就学状況 (2)子どもの属性 (7)小学校・中学校・高校における困りごと (3)子どもの日本語の学習支援 (8)子どもが学校に通っていない場合: その理由 (4)0-5歳の子どもがいる場合: 昼間に預けている場所 (9)子どもの進学に関する親の希望 (5)保育所・幼稚園・認定こども園等における困りごと (10)子育て・教育に関する各種サービスの認知度
		8 仕事	(1)就労の有無 (3)仕事における困りごと (5)仕事に関する今後の意向(留学生は卒業後) (2)現在の職業の見つけ方 (4)仕事に関する各種サービスの認知度
IV	今後について	(1)日本人との付き合いの有無 (2)日本人と付き合いがない理由	
		(1)生活での差別の経験 (3)差別や人権に関する相談対応に関する各種サービスの認知度	
V	その他	(2)相談先	
		(1)今後の日本での滞在希望 (2)日本での滞在継続を希望する理由 (3)日本での滞在継続を希望しない理由	
		意見・要望等	

3 在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議 構成員名簿

より充実した調査結果となるよう、本調査においては、「在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」を設置し、共生施策に精通した有識者による、専門性、高い見識、広い視野を取り入れている。

なお、「在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」の開催経過と構成員については、以下のとおりである。

<開催経過>

回数	開催日程	主な議題
第1回	令和2年6月26日（金）	・ 事業の概要，調査票について
第2回	令和2年8月6日（木）	・ 調査票について
第3回	令和2年11月11日（水）	・ 集計・分析について
第4回	令和2年12月8日（火）	・ 集計・分析，報告書について

<構成員>

（座長◎，敬称略，五十音順）

アンジェロ・イシ	武蔵大学 社会学部 教授
小島 祥美	東京外国語大学 世界言語社会教育センター／ 多言語多文化共生センター 准教授
是川 夕	国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 部長
◎近藤 敦	名城大学 法学部 法学科 教授
渡邊 貴和	横浜市国際局国際政策部 担当部長

所属・役職等は、令和2年12月1日時点

第2章 結果のポイント

I. 全体の傾向

(1) 回答者属性について

回答者の国籍・地域をみると、「中国」の割合が最も高く 29.8%となっている。次いで、「ベトナム」(12.9%)、「韓国」(11.3%)、「ブラジル」(9.6%)、「フィリピン」(7.9%)となっている(図表 7)。また、在留資格をみると、「永住者」の割合が最も高く 24.1%となっている。次いで、「留学」(17.1%)、「技術・人文知識・国際業務」(16.2%)、「技能実習」(10.8%)となっている(図表 10)。

(2) 回答結果の傾向について

項目	内容
生活環境全般の満足度について	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境全般の満足度をみると、「満足している」の割合が最も高く 42.3%となっている。次いで、「どちらかといえば満足している」(41.3%)、「どちらかといえば満足していない」(7.7%)となっている(図表 48)。
日本語能力について	<ul style="list-style-type: none"> 話す・聞く能力では、「仕事や学業に差し支えない程度に会話できる」の割合が最も高く 32.8%となっている。次いで、「日常生活に困らない程度に会話できる」(32.4%)、「日本人と同程度に会話できる」(22.9%)となっている。また、「日本語での会話はほとんどできない」と回答した割合は、12.0%である(図表 53)。 日本語能力(読む)【日本語】をみると、「よく分かる」の割合が最も高く 52.1%となっている(図表 58)。また、日本語能力(読む)【やさしい日本語】をみると、「よく分かる」の割合が 77.2%となっている(図表 59)。 日本語の学習における困りごとでは、「日本語教室・語学学校等の利用・受講料が高い」(23.3%)、「学んだ日本語を活かせる機会がない」(17.1%)、「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない」(15.6%)といった点が挙げられている(図表 71)。
生活上の課題について	<p>【公的機関が発信する情報を入手する際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「多言語での情報発信が少ない」の割合が 33.8%で最も高く、「やさしい日本語での情報発信が少ない」(23.4%)、「スマートフォン等で利用できる公的機関(市区町村・都道府県・国)が作成したアプリでの情報発信が少ない」(16.8%)が続く(図表 82)。 <p>【公的機関に相談する際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「どこに相談すればよいか分からなかった」の割合が 31.4%で最も高く、「相談するために仕事や学校等を休まなければならなかった」(27.8%)、「通訳が配備されていなかった又は少なかった」(20.4%)

	<p>が続く（図表 91）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本語能力別では、「日本語での会話はほとんどできない」と回答した層で「通訳が配備されていなかった又は少なかった」（45.6%）、「どこに相談すればよいか分からなかった」（37.8%）の割合が日本語能力を一定程度以上有する者の層と比較して高い（図表 94）。 <p>【病院での診察・治療を受ける際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「病院で症状を正確に伝えられなかった」の割合が 24.1%で最も高く、「どこの病院に行けばよいか分からなかった」（23.1%）、「病院の受付でうまく話せなかった」（15.9%）が続く（図表 101）。 <p>【災害時の対応に関する困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からない」の割合が 12.6%で最も高く、「避難場所が分からなかった」（10.2%）、「警報・注意報などの避難に関する情報が、多言語で発信されていないため分からなかった」（9.8%）が続く（図表 110）。 ■ 日本語能力別では、「日本語での会話はほとんどできない」で「特に困ったことはない」と回答する割合が他の層（日本語能力を一定程度以上有する人の層）と比較して低くなっている。このように、日本語能力の低い層では、災害時の困りごとがあると回答する割合が高くなっている（図表 113）。 <p>【新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からない」の割合が 20.2%で最も高く、「支援策があっても、利用方法・申請方法が分からない」（15.4%）、「相談できる場所が分からない」（11.4%）が続く（図表 116）。 <p>【住居探しにおける困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「家賃や契約にかかるお金が高かった」の割合が 23.5%で最も高く、「国籍等を理由に入居を断られた」（20.5%）、「保証人が見つからなかった」（19.7%）が続く（図表 124）。 <p>【子育て・教育に関する困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 保育所・幼稚園・認定こども園等への入所・入園に関する困りごととしては、「子どもを預けられる保育所・幼稚園・認定こども園等が見つからなかった」の割合が 15.7%で最も高い（図表 141）。配偶者の国籍・地域別にみると、配偶者の国籍・地域が、日本以外の国籍・地域である場合は、困っていると回答する割合が比較的高くなっている（図表 142）。 ■ 保育所・幼稚園・認定こども園等における生活に関する困りごとと
--	--

	<p>しては、「保育所・幼稚園・認定こども園等で子どもが仲間はずれになったり、いじめられたりしないか心配している」の割合が21.4%で最も高い(図表 143)。配偶者の国籍・地域別でみると、配偶者の国籍・地域が、日本以外の国籍・地域(回答者本人と同じ国籍・地域)である場合は、困っていると回答する割合が高くなっている(図表 144)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 親から見た小学校・中学校・高校における子どもの困りごととしては、「日本語が分からない」及び「外国にルーツがあることでいじめられる」の割合が7.8%で最も高く、「授業の内容が理解できない」(7.5%)が続く(図表 148)。 ■ なお、学校における子どもの困りごとを日本語能力別でみると、日本語能力が低いほど、困りごとを感じている割合が高くなっている(図表 151)。また、子どもの日本語の学習支援先について、日本語での会話はほとんどできない人では、「支援を受けたいが、受けていない」の割合が20.1%と他の層(日本語能力を一定程度以上有する人の層)と比較して高い(図表 137)。 ■ 小学校・中学校・高校における親としての困りごととしては、「PTAの仕組みが分からない」の割合が19.5%で最も高く、「親同士の付き合いに馴染めていない」(17.5%)、「子どもが母語を忘れてしまう」(13.6%)が続く(図表 152)。 ■ なお、親としての困りごとを配偶者の国籍・地域別でみると、配偶者の国籍・地域が、日本以外の国籍・地域である場合は、困っていると回答する割合が比較的高い。具体的には、配偶者の国籍・地域が日本と日本以外で比べると、「先生とうまく意思が通じない」の割合の差が大きい(図表 154)。 ■ また、子どもの進学に関する親の希望(中学校段階)を日本語能力別でみると、日本語能力が低いほど、高校への進学を希望する割合が低くなっており、分からないという回答の割合が高くなっている(図表 158)。
職業生活の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「給料が低い」の割合が34.0%で最も高く、「採用、配属、昇進面で日本人と比べて不利に扱われている」(12.5%)、「休みが取りにくい」(11.5%)で続く(図表 166)。
日本人との付き合いについて	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「一緒に働いている(働いていた)」の割合が75.2%で最も高く、「友人として付き合いしている(付き合いしていた)」(43.9%)、「日本人とあいさつ程度の付き合いはある(あった)」(28.8%)で続く(図表 176)。

差別的な扱いを受けた経験について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「家を探すとき」の割合が24.6%で最も高く、「仕事をしているとき」(24.1%)、「仕事を探すとき」(19.6%)で続く。なお、「特に経験していない」の割合が35.1%となっている(図表180)。 ■ 差別的な扱いを受けたと感じたときの相談先をみると、「相談していない」の割合が最も高く42.4%となっている。また、相談している場合では、「家族・親族」(25.8%)、「同じ国籍・地域の友人・知人」(25.3%)の割合が高い傾向にある(図表183)。他方で、公的機関(市区町村・都道府県・国)の相談窓口をはじめ、専門機関への相談は多くないことがうかがわれる。 ■ また、差別や人権に関する相談窓口の認知状況をみると、「どれも分からない」の割合が最も高く78.7%となっている(図表186)。
今後の日本で の滞在希望	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「日本に永住したい」の割合が54.8%で最も高い(図表188)。 ■ 滞在を希望する理由としては、「安全で住みやすいから」の割合が28.5%で最も高く、「家族・親族がいるから」(24.8%)、「今の仕事を続けたいから」(13.6%)で続く(図表193)。

II. 在留資格別の傾向について

1 「技術・人文知識・国際業務」の傾向について(全体の回答者の16.2%)

(1) 回答者属性について

国籍・地域別では、「中国」が30.9%で最も割合が高く、次いで「ベトナム」(13.9%)、「台湾」(10.8%)となっている(図表8)。通算在住年数別では、「3年以上10年未満」(53.7%)の割合が「合計」(32.4%)と比較して高くなっている(図表22)。同居している人(以下「同居者」という。)別では「配偶者・パートナー」(38.6%)及び「子ども」(16.6%)の割合が、ともに「合計」(それぞれ46.6%, 30.4%)よりも低い(図表14)。配偶者・パートナーの国籍・地域別では、「日本」が16.7%にとどまっている(図表18)。来日前の最終学歴別では「大学(学士課程)」が61.2%と最も高くなっている(図表40)。

(2) 回答結果の傾向について

項目	内容
日本語能力について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 話す・聞く能力では「仕事や学業に差し支えない程度に会話できる」(42.5%)の割合が「合計」(32.8%)と比較して高く(図表55)、読む能力(通常の日本語)についても、「よく分かる」、「まあまあ分かる」の割合の合計が85.0%と「合計」(77.5%)と比較して

	高くなっている（図表 62）。
生活上の課題について	<p>【公的機関に相談する際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「相談するために仕事や学校等を休まなければならなかった」の割合が 37.8%で他の在留資格と比較して高い（図表 92）。 <p>【病院での診察・治療を受ける際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「どこの病院に行けばよいか分からなかった」（34.7%）の割合が「合計」（23.1%）と比較して高い（図表 102）。 <p>【新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からない」（31.3%）の割合が他の在留資格と比較して高くなっている（図表 117）。 ■ 配偶者・パートナーがいる人についてみると、配偶者の国籍が日本以外である場合は「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からない」（28.0%）、「支援策があっても、利用方法・申請方法が分からない」（26.8%）、「困ったときに頼れる人がいない」（20.7%）の割合が、配偶者の国籍が日本である場合（それぞれ 18.8%、6.3%、12.5%）と比べて特に高い傾向がある（図表 118）。 <p>【住居探しにおける困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「国籍等を理由に入居を断られた」（39.0%）、「家賃や契約にかかるお金が高かった」（35.1%）、「保証人が見つからなかった」（34.4%）の割合が「合計」（それぞれ 20.5%、23.5%、19.7%）と比較して高い（図表 125）。
職業生活の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「給料が低い」（40.8%）、「スキルアップのための研修・支援が限られている」（17.6%）、「採用、配属、昇進面で日本人と比べて不利に扱われている」（15.6%）、「休みが取りにくい」（15.6%）、「労働時間が長い」（14.4%）の割合が「合計」（それぞれ 34.0%、10.2%、12.5%、11.5%、9.4%）と比較して高くなっている（図表 167）。
差別的な扱いを受けた経験について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「家を探すとき」（42.1%）の割合が他の在留資格と比較して最も高くなっている。また、差別的な扱いを受けた経験について「特に経験していない」の割合が 21.2%にとどまり、他の在留資格と比較して最も低くなっている（図表 182）。

2 「技能実習」の傾向について（全体の回答者の 10.8%）

(1) 回答者属性について

国籍・地域別では、「ベトナム」が 59.5%で最も割合が高く、「中国」（17.3%）、「フィリピン」（9.8%）となっている（図表 8）。同居者別では、「友人・知人」が 81.5%で

他の在留資格と比較して割合が最も高く突出している。また、「同居している人はいない」は13.3%で「合計」(26.0%)と比較して割合が低くなっている(図表14)。

2019年の世帯年収別では、200万円未満が89.1%となっている(図表24)。過去1年間の母国の家族などへの仕送り(送金)をしている割合は93.9%となっており、他の在留資格と比較して最も割合が高い(図表27)。来日前の最終学歴別をみると、「高校」が40.1%と「技能実習」全体の中で最も割合が高く、次いで「専門学校・短期大学」が36.1%となっている(図表40)。

(2) 回答結果の傾向について

項目	内容
日本語能力について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 話す・聞く能力では「日常生活に困らない程度に会話できる」が46.2%で「合計」(32.4%)と比較して割合が高く、「日本語での会話はほとんどできない」についても13.3%で「合計」(12.0%)と比較して高くなっている(図表55)。 ■ 読む能力については、通常の日本語では、「あまり分からない」、「分からない」の合計が37.0%で「合計」(22.4%)と比較して高い割合であるが(図表62)、やさしい日本語では、同じ割合が7.5%まで低下する(図表63)。 ■ 日本語の学習意欲は、「学びたい」と「機会があれば学びたい」の合計が92.5%で「合計」(85.4%)と比較して割合が高い(図表77)。 <p>【日本語の学習における困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 他の在留資格と比較して「近くに日本語教室・語学学校等がない」(27.1%)、「自分のレベルに合った日本語教育が受けられない」(21.8%)、「日本語を学べる場所・サービスに関する情報が少ない」(20.6%)の割合が、それぞれ最も高くなっている。他方で、日本語の学習において「特に困っていない」(18.2%)の割合は他の在留資格と比較して最も低くなっている(図表72)。
生活上の課題について	<p>【公的機関が発信する情報を入手する際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「日本で発行される母語で書かれた新聞・雑誌での情報発信が少ない」(16.8%)の割合が他の在留資格と比較して最も高い割合となっている(図表83)。 <p>【公的機関に相談する際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「どこに相談すればよいか分からなかった」(38.2%)の割合が他の在留資格と比較して最も高い割合となっている(図表92)。 <p>【災害時の対応に関する困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からなかった」

	(18.5%) , 「日本における災害 (津波など) がどういうものか分からなかった」 (9.2%) の割合が、それぞれ他の在留資格と比較して最も高い割合となっている (図表 111) 。
職業生活の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「給料が低い」が 50.0% と他の在留資格と比較して最も割合が高くなっている (図表 167) 。 ■ 日本に来る前に得られたらよかった情報をみると、「日本での仕事の内容 (就労環境)」(52.4%) , 「日本の会社の仕組み・慣習」(52.4%) といった仕事関係の情報での割合が「合計」 (それぞれ 48.4% , 47.3%) と比較して高くなっている (図表 38) 。
日本人との付き合いについて	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「一緒に働いている (働いていた)」 (90.8%) の割合が他の在留資格と比較して最も高い一方で、「友人として付き合い合っている (付き合い合っていた)」 (19.7%) の割合が他の在留資格と比較して最も低くなっている (図表 177) 。
差別的な扱いを受けた経験について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「特に経験していない」 (62.4%) とする割合が他の在留資格と比較して最も高くなっている (図表 182) 。差別や人権に関する相談窓口の認知状況をみると、「外国人技能実習機構 (OTIT)」 (41.0%) の割合が他の在留資格と比較して突出して高い傾向にある (図表 187) 。
今後の日本での滞在希望	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「日本に永住したい」 (29.5%) , 「10 年程度は日本に滞在したい」 (19.1%) , 「5 年程度は日本に滞在したい」 (28.3%) となっており、長期にわたる滞任意向がみられる (図表 189) 。 ■ 日本での滞在を希望する理由は、「今の仕事を続けたいから」とする割合が 46.6% と、他の在留資格と比較して最も高くなっている (図表 194) 。

3 「留学」の傾向について (全体の回答者の 17.1%)

(1) 回答者属性について

国籍・地域別では、「中国」が 44.7% で最も割合が高く、次いで「ベトナム」 (13.9%) , 「ネパール」 (9.2%) となっている (図表 8) 。同居者別では、「友人・知人」が 29.7% で「合計」 (17.3%) と比較して割合が高く、他方で「配偶者・パートナー」の割合は 8.8% となっており、「合計」 (46.6%) と比較して低くなっている (図表 14) 。過去 1 年間の母国の家族などへの仕送り (送金) をしている割合は 20.2% にとどまり、他の在留資格と比較して最も低い割合になっている (図表 27) 。来日前の最終学歴別では「高校」が 44.1% と「留学」全体の中で最も割合が高く、次いで「大学 (学士課程)」が 35.4% となっている (図表 40) 。

(2) 回答結果の傾向について

項目	内容
日本語能力について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 話す・聞く能力では「仕事や学業に差し支えない程度に会話できる」が45.8%で他の在留資格と比較して最も割合が高い（図表 55）。 ■ 読む能力については、通常の日本語では、「よく分かる」、「まあまあ分かる」の合計が88.3%と他の在留資格と比較して最も割合が高くなっている（図表 62）。やさしい日本語では、同じ割合が更に高まり、94.1%となっている（図表 63）。 <p>【日本語の学習における困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「学んだ日本語を活かせる機会がない」（29.4%）の割合が他の在留資格と比較して最も高くなっている（図表 72）。日本語の学習意欲は「学びたい」の割合が70.7%となっており、他の在留資格と比較して最も高い（図表 77）。
生活上の課題について	<p>【病院での診察・治療を受ける際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「どこの病院に行けばよいか分からなかった」の割合が36.3%と他の在留資格と比較して最も高い（図表 102）。 <p>【災害時及び新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時及び新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごとにおいて「特に困ったことはない」の割合（それぞれ44.0%、32.2%）が「合計」（それぞれ56.9%、46.7%）と比較して低くなっている。具体的な困りごととしては、「困ったときに頼れる人がいない（いなかった）」の割合（それぞれ16.1%、23.4%）が他の在留資格と比較してそれぞれ最も高くなっている（図表 111、図表 117）。 <p>【住居探しにおける困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「家賃や契約にかかるお金が高かった」（39.6%）、「保証人が見つからなかった」（34.1%）が「合計」（それぞれ23.5%、19.7%）と比較して割合が高い（図表 125）。
職業生活の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ■ アルバイト等に従事している又は従事したことがある留学生は77.3%である（図表 163）。 ■ 現在の仕事の困りごとをみると、「毎月の給料の変動が大きい」（20.9%）の割合が他の在留資格と比較して高い（図表 167）。 ■ 日本に来るまでに得られたらよかった情報について、「日本での仕事の内容（就労環境）」（58.2%）、「日本の会社の仕組み・慣習」（52.9%）といった仕事関係の情報での割合が「合計」（それぞれ48.4%、47.3%）と比較して高い（図表 38）。 ■ 日本での今後の仕事の希望は、「日本において就職したい」が66.4%

	と割合が高く、次いで「母国に戻って就職・起業したい」(11.2%)、「日本において起業したい」(10.4%)となっている(図表 174)。
差別的な扱いを受けた経験について	■ 差別的な扱いを受けたと感じたときの相談先としては、「同じ国籍・地域の友人・知人」(36.3%)の割合が他の在留資格と比較して最も高くなっている(図表 185)。
今後の日本で の滞在希望	■ 「日本に永住したい」(30.8%)、「10年程度は日本に滞在したい」(22.7%)、「5年程度は日本に滞在したい」(22.3%)となっており、長期にわたる滞在意向がある(図表 189)。 ■ 日本での滞在を希望する理由は、「安全で住みやすいから」(33.3%)の割合が「留学」全体の中で最も高くなっている(図表 194)。

4 「永住者」の傾向について(全体の回答者の24.1%)¹

(1) 回答者属性について

国籍・地域別では「中国」が33.7%で最も高く、「ブラジル」(20.5%)、「フィリピン」(10.6%)が続く(図表 8)。同居者別では「配偶者・パートナー」(71.0%)及び「子ども」(53.6%)の割合がそれぞれ「合計」(それぞれ46.6%, 30.4%)と比較して高い(図表 14)。

また、配偶者・パートナーの地理区分別をみると、「東アジア」出身の永住者では配偶者・パートナーの国籍・地域は「日本」とする割合が50.0%であり、「東南・南アジア」出身の永住者ではその割合は76.5%に達する。一方で、「南米」出身の永住者では、配偶者・パートナーの国籍・地域は「日本以外の国・地域(回答者と同じ国籍・地域)」とする割合が68.5%で高い(図表 19)。

最後に、来日前の最終学歴別では「東アジア」、「東南・南アジア」出身の永住者は「大学(学士課程)」が4割程度(それぞれ40.9%, 40.4%)で最も高く、次いで「高校」(それぞれ27.3%, 21.1%)が続いている。一方で、「南米」出身の永住者では「高校」が28.4%で最も高く、「中学校」(17.0%)、「小学校」(14.8%)と合わせると6割程度に達する(図表 41)。

(2) 回答結果の傾向について

項目	内容
日本語能力について	■ 話す・聞く能力では、「東アジア」及び「東南・南アジア」出身の永住者では「日本人と同程度に会話できる」が4割を超えて(それぞれ44.2%, 45.9%)、「合計」(22.9%)と比較して高い。一方で、

¹ 「永住者」については、その特徴を分かりやすく示すため、国籍・地域別ではなく、国際連合の統計用標準国・地域コード(UN M49)を基本とした地域に分類して分析を行っている。回答数が限られるため解釈には留意が必要である。

	<p>「南米」出身の永住者については、「日本人と同程度に会話できる」と回答する割合は 40.4%と他の地理区分と同様に高い水準にあるが、「日本語での会話はほとんどできない」と回答する割合も 10.1%となっている点が特徴である（図表 56）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ なお、読む能力については、いずれの地理区分でも、やさしい日本語は通常の日本語と比較して「よく分かる」と回答する割合は高まっている（図表 64, 図表 65）。 <p>【日本語の学習における困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「東アジア」及び「南米」出身の永住者では「特に困っていない」の割合が約 4 割程度（それぞれ 41.4%, 39.1%）と他の地理区分と比較しても高い（図表 73）。 ■ 一方で、「東南・南アジア」出身の永住者では「特に困っていない」の割合は 31.6%にとどまり、具体的な困りごととしては「日本語教室・語学学校等の利用・受講料が高い」（31.6%）が「合計」（23.3%）と比較して高くなっている（図表 73）。
生活上の課題について	<p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「東アジア」, 「南米」出身の永住者で「特に困ったことはない」と回答する割合は、公的機関が発信する情報の入手（図表 84）でそれぞれ 48.5%, 42.4%, 公的機関への相談（図表 93）でそれぞれ 48.5%, 50.5%, 医療（図表 103）でそれぞれ 60.6%, 74.7%, 災害時の対応（図表 112）でそれぞれ 66.1%, 77.8%, 住居探し（図表 126）でそれぞれ 60.0%, 76.8%となっており、「合計」（それぞれ 31.1%, 37.6%, 45.4%, 56.9%, 50.4%）と比較して高い。
職業生活の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在仕事をしている割合は、「東アジア」, 「東南・南アジア」, 「南米」出身の永住者のいずれもが 8 割程度に上る（それぞれ 78.8%, 82.0%, 80.8%）（図表 164）。 ■ 仕事上の困りごとについては、「東アジア」, 「東南・南アジア」出身の永住者では「特にない」（それぞれ 47.7%, 44.0%）とする割合が「合計」（34.5%）と比較して高い。一方で、「南米」出身の永住者では「特にない」の割合は 30.0%にまで下がり、「東アジア」, 「東南・南アジア」出身の永住者と比較して仕事面で困りごとがあることがうかがわれる（図表 168）。
今後の日本での滞在希望	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「東アジア」, 「東南・南アジア」, 「南米」出身の「永住者」のいずれもが「日本に永住したい」（それぞれ 77.0%, 82.0%, 80.8%）とする割合が「合計」（54.8%）と比較して高くなっている（図表 190）。

	<ul style="list-style-type: none"> ■ その理由として、「東アジア」出身の永住者では「家族・親族がいるから」(43.4%)、「家を購入したなど、生活の基盤ができているから」(22.4%)が「合計」(それぞれ24.8%, 8.3%)と比較して高く、「東南・南アジア」出身の永住者では「家族・親族がいるから」(62.3%)が「合計」(24.8%)と比較して高く、「南米」出身の永住者では「安全で住みやすいから」(35.7%)が「合計」(28.5%)と比較して高い(図表 195)。
--	--

5 「日本人の配偶者等」の傾向について (全体の回答者の6.2%)

(1) 回答者属性について

国籍・地域別では「中国」が24.2%で最も高く、次いで「フィリピン」(13.1%)、「ブラジル」(11.1%)となっている(図表 8)。また、性別では「女性」が61.6%、「男性」が38.4%であった(図表 4)。同居者別では「子ども」の割合が59.6%と他の在留資格と比較して高くなっている(図表 14)。来日前の最終学歴別では「大学(学士課程)」(29.5%)、「専門学校・短期大学」(28.4%)、「高校」(23.2%)など多様であった(図表 40)。

(2) 回答結果の傾向について

項目	内容
日本語能力について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 話す・聞く能力では、「日常生活に困らない程度に会話できる」とする割合が40.4%で「日本人の配偶者等」全体の中で最も高く、次いで「仕事や学業に差し支えない程度に会話できる」(26.3%)となっている。なお、「日本語での会話はほとんどできない」とする割合は11.1%であった(図表 55)。 ■ 読む能力については、通常の日本語について「よく分かる」とする割合は44.4%であったが(図表 62)、やさしい日本語については79.8%に高まっている(図表 63)。 ■ 日本語の学習方法としては、「家族に教えてもらっている」が33.3%と他の在留資格の割合と比較して最も高い(図表 69)。また、日本語学習における困りごと「特に困っていない」(36.1%)の割合が「合計」(28.1%)と比較して高い(図表 72)。
生活上の課題について	<p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「特に困っていない」の割合はそれぞれ、公的機関への相談(図表 92)で42.4%、医療(図表 102)で52.5%、災害時の対応(図表 111)で65.7%、住居探し(図表 125)で62.6%となっているところ、「合計」(それぞれ37.6%, 45.4%, 56.9%, 50.4%)と比較して高い傾向にある。

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 例えば、医療については「特に困っていない」が過半数となっており（図表 102），病院での言葉の問題への対応状況については「日本語のできる家族・親族・友人・知人を連れて行った」（45.5%）の割合が「合計」（31.7%）と比較して高く（図表 108），日本語のできる近しい人から支援を受けていることがうかがわれる。
職業生活の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在仕事をしている割合は 71.7%である（図表 163）。 ■ 仕事に関する困りごとについて、回答数が少ないので留意は必要であるが、「特にない」（43.7%）の割合が「合計」（34.5%）と比較して高い傾向にある（図表 167）。一方で、仕事に関する各種サービスの認知度については、「どれも分からない」（67.7%）とする割合が他の在留資格と比較して高くなっている（図表 171）。
今後の日本で の滞在希望	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「日本に永住したい」が 68.7%と「合計」（54.8%）と比較して高い水準にある（図表 189）。

6 「定住者」の傾向について（全体の回答者の 7.9%）

(1) 回答者属性について

国籍・地域別では「ブラジル」が 42.5%で最も高く、次いで「フィリピン」（22.0%）「中国」（14.2%）となっている（図表 8）。また、通算在住年数別では「3年以上 10 年未満」が 34.6%で、次いで「10 年以上 20 年未満」が 26.8%であった（図表 22）。次に、同居者別では、「配偶者・パートナー」がいる割合は 53.5%となっており（図表 14），そのうち配偶者の国籍・地域が「日本」とする割合は 16.2%にとどまる（図表 18）。また、「子ども」がいる割合は 44.1%となっている（図表 14）。

来日理由別では、「お金を稼ぐ・仕送り（送金）のため」が 28.0%で「合計」（13.2%）と比較して高い割合となっている（図表 34）。来日前の最終学歴別では、「高校」の割合が 29.7%で最も高く、次いで「大学（学士課程）」（28.0%），「専門学校・短期大学」（18.6%）となっている（図表 40）。

(2) 回答結果の傾向について

項目	内容
日本語能力について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 話す・聞く能力では、「日本語での会話はほとんどできない」とする割合が 26.0%で、他の在留資格と比較して高い（図表 55）。 ■ 読む能力については、通常の日本語について「よく分かる」とする割合は 25.2%であったが（図表 62），やさしい日本語については 54.3%に高まっている（図表 63）。 ■ 来日前に日本語学習や日本の生活・制度を学んだ経験がない割合は 35.6%で、他の在留資格よりも高くなっている（図表 45）。

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在の日本語の学習状況は、「学んでいない」とする割合が 24.4% で他の在留資格よりも高い（図表 69）。
生活上の課題について	<p>【公的機関が発信する情報を入手する際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 生活に関する情報収集の方法は「日本で発行される母語で書かれた新聞・雑誌」（22.8%）と回答する割合が他の在留資格と比較して高くなっているほか（図表 81）, 「多言語での情報発信が少ない」（41.7%）とする割合が「合計」（33.8%）と比較して高くなっており, 日本語での情報収集について課題を抱える傾向にあることがうかがわれる（図表 83）。 ■ さらに, 情報の入手・相談対応に関する各種サービスの認知度としても, 「どれも分からない」とする割合が 42.5% で他の在留資格と比較して高くなっている（図表 98）。 <p>【親から見た学校における子どもの困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 回答数が少ないので留意は必要であるが, 「特に困っていない」と回答する割合が 53.7% と「合計」（67.5%）と比較して低い。図表 149）。 ■ 主な困りごととしては, 「外国にルーツがあることでいじめられる」（19.5%）の割合が他の在留資格と比較して高くなっている（図表 149）。
職業生活の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在仕事をしている割合は 79.5% となっている（図表 163）。 ■ 仕事に関する困りごとをみると「特にない」が 34.7% で最も高い。主な困りごととしては, 「給料が低い」（28.7%）, 「採用, 配属, 昇進面で日本人と比べて不利に扱われている」（15.8%）が挙げられている（図表 167）
今後の日本での滞在希望	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「日本に永住したい」が 69.3% で「合計」（54.8%）と比較しても高い水準にある（図表 189）。 ■ 主な理由としては, 「安全で住みやすいから」（38.2%）, 「家族・親族がいるから」（27.3%）が挙げられている（図表 194）。

III. 日本語の能力別の傾向について

(1) 回答者属性について

日本語能力（話す・聞く）について在留資格との関係を見ると, 「永住者」では「日本人と同程度に会話できる」割合が 41.2% と高い。一方で, 「技能実習」, 「留学」では, 「日本人と同程度に会話できる」の割合がそれぞれ 8.7%, 9.5% と低い。また, 「定住者」では, 日本語での会話はほとんどできない人が 26.0% を占め, 他の在留資格と比較して高い（図表

55)。

日本語能力別(読む)について在留資格との関係を見ると、通常の日本語については、「永住者」、「留学」で「よく分かる」(それぞれ62.2%, 67.8%)と回答する割合が全体と比較して高い一方で、「技能実習」、「定住者」で「よく分かる」(それぞれ19.7%, 25.2%)と回答する割合が全体と比較して低い(図表 62)。また、やさしい日本語については、いずれの在留資格でも「よく分かる」と回答する割合は、通常の日本語の場合と比較して高くなる(図表 62, 図表 63)。

(2) 回答結果の傾向について

項目	内容
日本語能力について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本語での会話がほとんどできない人は、日本語の学習状況についても、約9割が困りごとを抱えている(「特に困っていない」という回答が11.9%にとどまる。図表 75)。 ■ 具体的には、「日本語教室・語学学校等の利用・受講料が高い」(30.8%)、「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない」(23.8%)等の困りごとを挙げている(図表 75)。 ■ また、日本語の学習意欲を日本語の学習状況別にみると、日本語を学んでいない層でも、「学びたい」、「機会があれば学びたい」の合算値は51.2%で過半数を超えている(図表 79)。
生活上の課題について	<p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本語での会話がほとんどできない人の生活上での課題をみると、公的機関への相談、医療、災害時の対応、住居探し、子育て・教育の各困りごとにおいて、以下の傾向がみられる。 <p>【公的機関に相談する際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「通訳が配置されていなかった又は少なかった」(45.6%)、「どこに相談すればよいか分からなかった」と回答する割合(37.8%)が他の層(日本語能力を一定程度以上有する人の層)と比較して高い(図表 94)。 <p>【病院で診察・治療を受ける際の困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「病院の受付でうまく話せなかった」(46.7%)、「病院で症状を正確に伝えられなかった」(41.7%)が高い割合となっている(図表 105)。 <p>【災害時の対応に関する困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「警報・注意報などの避難に関する情報が、多言語で発信されていないため分からなかった」(24.4%)が高い割合となっている(図表 113)。

	<p>【住居探しにおける困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「外国語を話せる不動産業者が見つからなかった」（22.8%）等の困りごとを抱えている（図表 127）。 <p>【子育て・教育に関する困りごと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 回答数が少ないので留意は必要であるが、日本語能力が低いほど、子どもの困りごとや子どもに関する自身（親として）の困りごとを抱えやすい。 ■ 子どもが通っている学校において、子どもが困っていることをみると、「日本語が分からない」（25.0%）、「授業の内容が理解できない」（19.4%）、「母語でサポートできる支援者がいない」（13.9%）などが挙げられる（図表 151）。 ■ また、子どもに関する自身（親として）の困りごとでは、「先生とうまく意思が通じない」（38.9%）、「親同士の付き合いに馴染めていない」（27.8%）といったコミュニケーション、日本語能力に関わる項目や、「PTAの仕組みが分からない」（33.3%）といった制度等に関わる項目を困りごとであると感じている（図表 155）。 ■ さらに、子どもの日本語の学習支援先をみても、「支援を受けたいが、受けていない」（20.1%）とする割合が他の層（日本語能力を一定程度以上有する人の層）と比較して高い（図表 137）。
職業生活の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 仕事に関する困りごとをみると「休みが取りにくい」（21.0%）と回答する割合が他の層（日本語能力を一定程度以上有する人の層）と比較して特に高い（図表 169）。
今後の日本での滞在希望	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の日本での滞在希望を日本語能力別にみると、「日本人と同程度に会話できる」場合には、「日本に永住したい」（69.8%）の割合が「合計」（54.8%）と比較して高い（図表 192）。

IV. 通算在住年数別の傾向について

(1) 回答者属性について

日本での通算在住年数について在留資格との関係を見ると、通算在住年数が「1年以上3年未満」では「技能実習」（29.0%）と「留学」（35.7%）が高い割合を示しており、「3年以上10年未満」では「技術・人文知識・国際業務」（28.6%）、「留学」（23.0%）が高くなっている。また、「10年以上」及び「生まれてからずっと」では「永住者」の割合が高い（図表 12）。日本での通算在住年数は、在留資格との関連が強いことがうかがわれる。

(2) 回答結果の傾向について

項目	内容
日本語能力について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本語の学習意欲については、日本での通算在住年数が短いほど「学びたい」とする割合が高く、反対に、日本での通算在住年数が長いほど「学ぶ必要がない」とする割合が高い（図表 78）。
生活上の課題について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本での通算在住年数別の生活上の課題は、公的機関が発信する情報の入手及び公的機関への相談、医療、災害時の対応に関する各困りごとで以下の特徴がみられる。 【公的機関が発信する情報を入手する際の困りごと】 <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本での通算在住年数が短い場合に、困っていると回答する割合が高い（「特に困っていない」と回答する割合が低くなる。図表 86）。 ■ 【病院で診察・治療を受ける際の困りごと】 <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本での通算在住年数が「1年以上3年未満」では、「病院で症状を正確に伝えられなかった」（34.1%）、「どこの病院に行けばよいか分からなかった」（32.1%）、「病院の受付でうまく話せなかった」（29.2%）の割合が高い（図表 104）。 ■ また、日本での通算在住年数が「1年以上3年未満」では、病院での言葉の問題への対応状況として、「日本語のできる家族・親族・友人・知人を連れて行った」の割合（44.7%）が高い。一方で、日本での通算在住年数が「10年以上20年未満」、「20年以上30年未満」と長くなると、「日本語が理解できるので困らなかった」の割合（それぞれ58.4%、61.1%）が高くなる（図表 109）。 ■ 【災害時の対応に関する困りごと】 <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本での通算在住年数が短いと、「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からなかった」、「避難場所が分からなかった」などの割合が高く、反対に、通算在住年数が長いと「特に困ったことがない」の割合が高くなっている（図表 114）。 ■ 【子育て・教育に関する困りごと】 <ul style="list-style-type: none"> ■ 子どもが日本語を学ぶ際の支援先として、日本での通算滞在年数が短いほど、「支援を受けたいが、受けていない」の割合が高く、反対に通算滞在年数が長くなると、「日本語が理解できるので、支援を受けていない」の割合が高い（図表 138）。日本語能力と支援先の必要性の度合いが関係していることがうかがわれる。 ■ また、保育所・幼稚園・認定こども園等での生活に関して、子どもを預けているときに困っている（困った）ことをみると、特に通算滞在年数が「3年以上10年未満」では、「保育所・幼稚園・認定こ

	<p>ども園等で子どもが仲間はずれになったり、いじめられたりしないか心配している」(40.0%)、「保育所・幼稚園・認定こども園等の親同士の付き合いが難しい」(33.3%)、「保育所・幼稚園・認定こども園等で、保育士・先生とうまくコミュニケーションが取れない」(23.3%)の割合が高い(回答数が少ないので留意は必要。図表145)。日本での通算在住年数が短い親は、多くの不安を抱えていることがわかる。</p>
--	--

V. 日本人との付き合いの有無別の傾向について

(1) 回答者属性について

日本人との付き合いの有無について、在留資格別にみると、いずれの在留資格でも「日本人の知人はいないし、付き合いしたこともない」とする割合は1割に満たず(全体では3.6%)、多くは何らかの形で日本人との付き合いがあると回答している(図表177)。

一方で、技能実習では「一緒に働いている(働いていた)」(90.8%)とする割合が「合計」(75.2%)と比較して高いが、他方で「友人として付き合いしている(付き合いしていた)」(19.7%)とする割合が「合計」(43.9%)と比較して低い点が特徴的である(図表177)。このように、技能実習では、職場以外の場面において日本人と付き合う機会が限定的であることがうかがわれる。

(2) 回答結果の傾向について

項目	内容
日本語能力について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本語能力(話す・聞く)との関係でみると、日本語能力が高いほど、日本人との付き合いがあるとする割合が高い傾向がある(図表178)。 ■ 一方で、「日本語での会話はほとんどできない」では、「日本人とあいさつ程度の付き合いはある(あった)」とする割合が他の層(日本語能力を一定程度以上有する人の層)と比較して高い(図表178)。日本語能力が低い人ほど日本人との付き合いの程度が希薄であることがうかがわれる。
生活上の課題について	<p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 回答数が少ないので留意は必要であるが、公的機関への相談(図表96)、医療(図表106)、災害時の対応(図表115)、新型コロナウイルス感染症の影響(図表120)の各困りごとについては、日本人と付き合いがない層ほど、困りごとがあると回答する割合が高くなっている(「特に困ったことはない」の割合が、付き合いがない

	<p>層の方が低い)。</p> <ul style="list-style-type: none">■ また、「情報の入手・相談対応に関するサービスの認知度」についても、日本人との付き合いがない層ほど「どれも分からない」とする割合が高い(図表 100)。
--	---

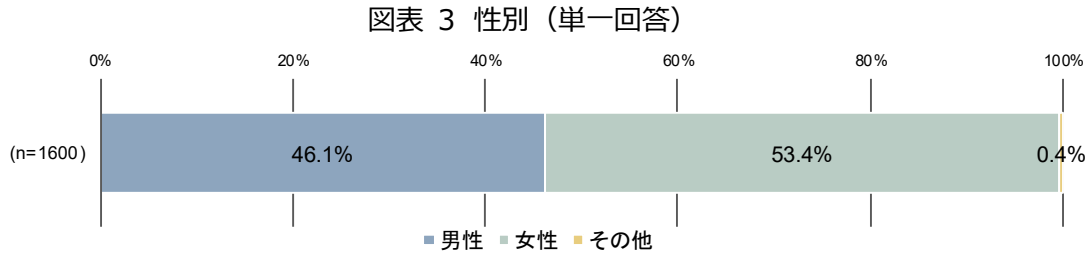
第3章 集計結果

I. 回答者属性

1 性別

1. 基本集計

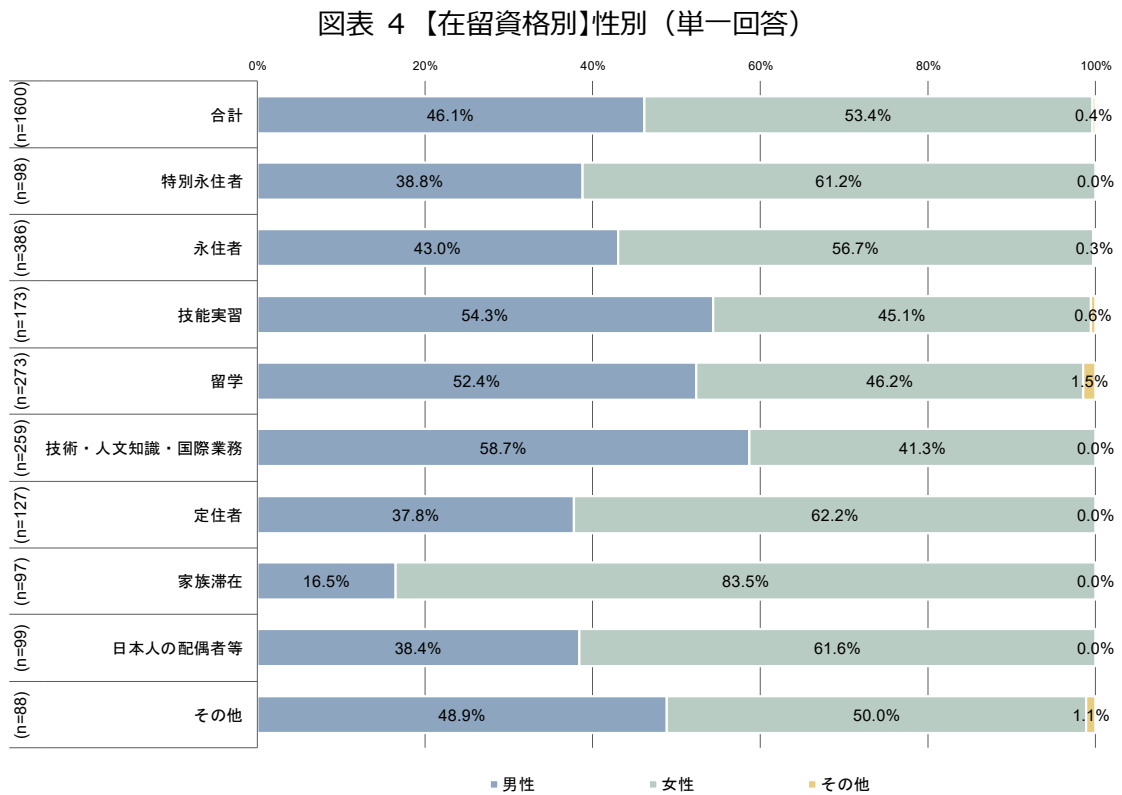
回答者の性別をみると、「男性」が46.1%、「女性」が53.4%と女性の割合がやや高くなっている。



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

回答者の性別を在留資格別にみると、「技術・人文知識・国際業務」では「男性」,「特別永住者」,「定住者」,「家族滞在」,「日本人の配偶者等」で「女性」が全体と比較して高い傾向にある。



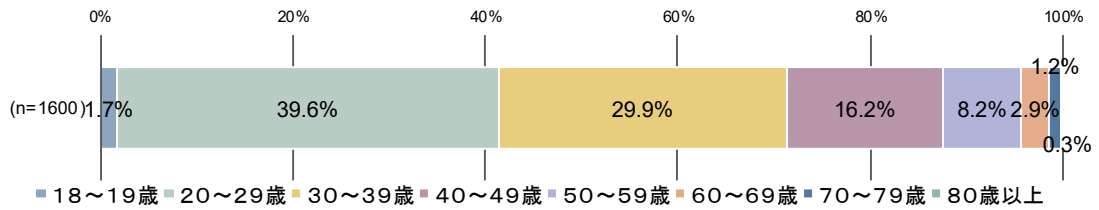
2 年齢

1. 基本集計

回答者の年齢をみると、「20～29歳」の割合が最も高く39.6%となっている。次いで、「30～39歳」(29.9%)、「40～49歳」(16.2%)となっている。

このように、20～30代で全体の7割程度を占めている。

図表 5 年齢 (単一回答)

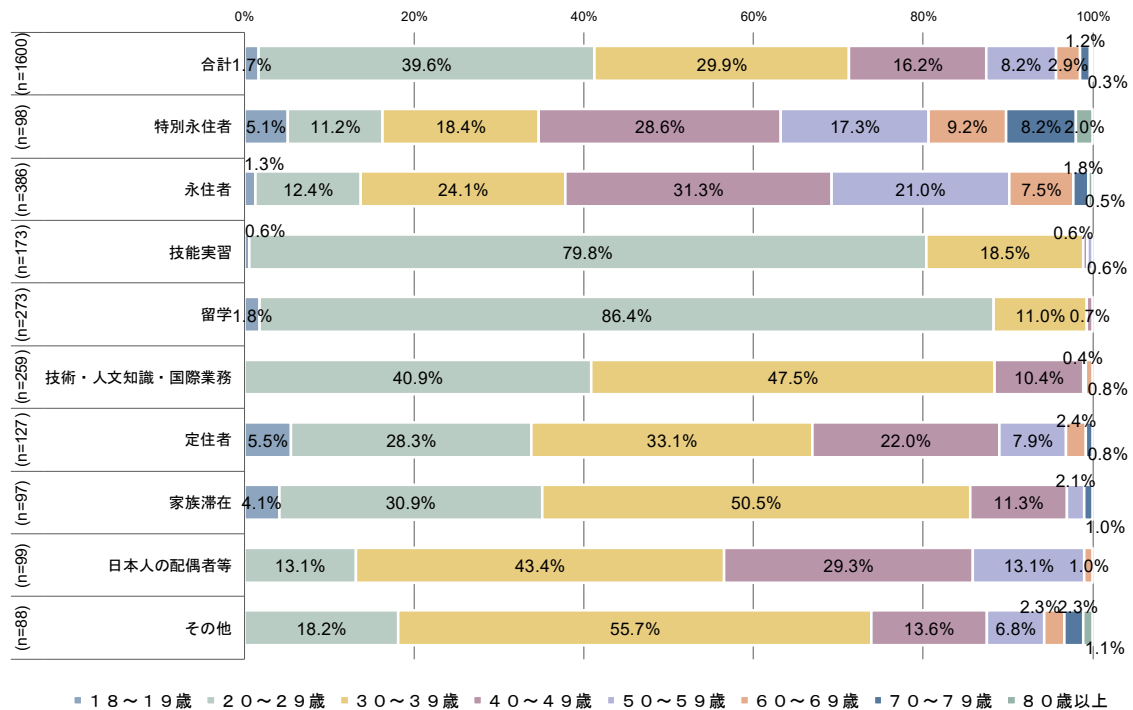


2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

回答者の年齢を在留資格別にみると、「特別永住者」、「永住者」では「40～49歳」、「技能実習」、「留学」では「20～29歳」、「技術・人文知識・国際業務」、「家族滞在」、「日本人の配偶者等」では「30～39歳」が全体と比較して高い。

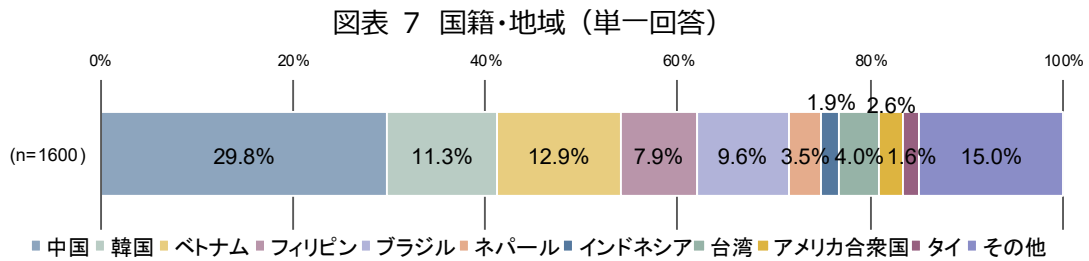
図表 6 【在留資格別】年齢 (単一回答)



3 国籍・地域

1. 基本集計

回答者の国籍・地域をみると、「中国」の割合が最も高く 29.8%となっている。次いで、「ベトナム」(12.9%)、「韓国」(11.3%)、「ブラジル」(9.6%)、「フィリピン」(7.9%)となっている。

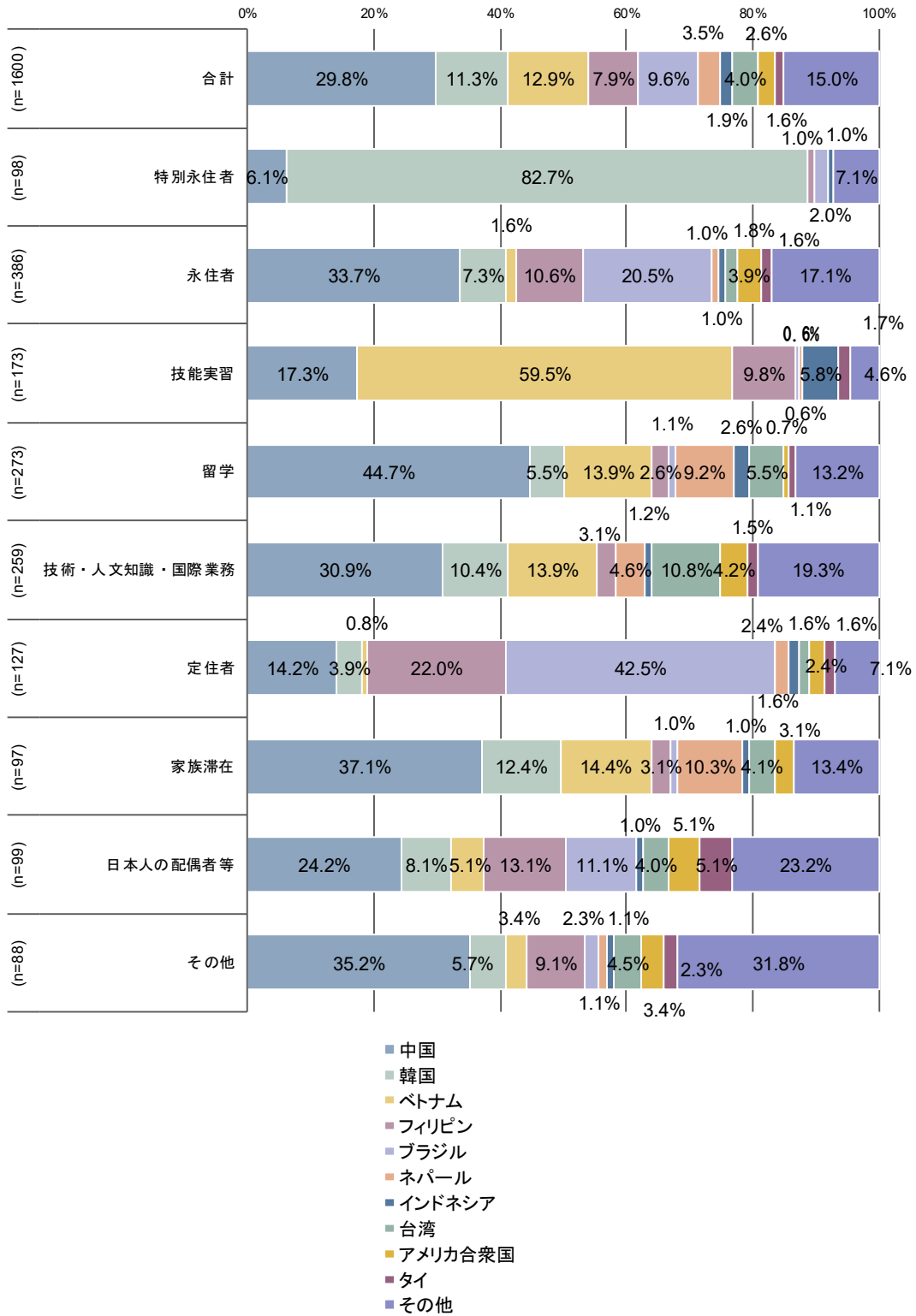


2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

回答者の国籍・地域を在留資格別にみると、「技能実習」では「ベトナム」(59.5%)、「留学」では「中国」(44.7%)、「定住者」では「ブラジル」(42.5%)がそれぞれ高い割合となっている。また、回答数はやや少ないが、「特別永住者」では「韓国」(82.7%)、「家族滞在」では「中国」(37.1%)がそれぞれ高い割合となっている。

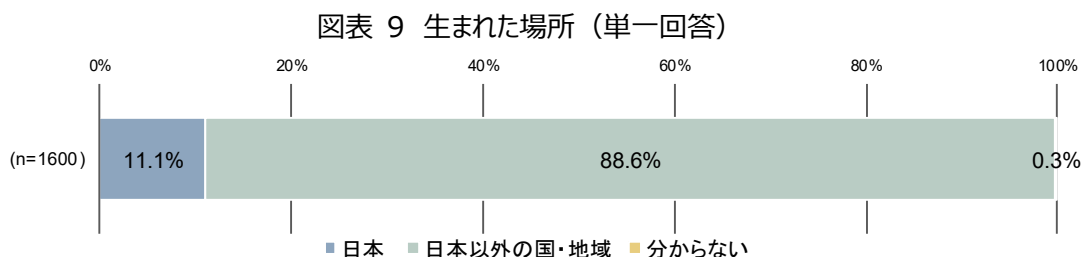
図表 8 【在留資格別】国籍・地域（単一回答）



4 生まれた場所

基本集計

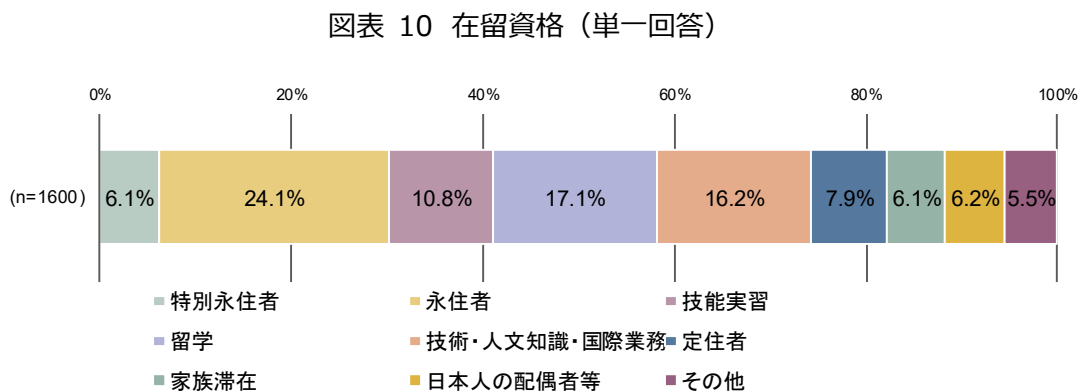
回答者の生まれた場所をみると、「日本以外の国・地域」の割合が高く 88.6%となっている。「日本」が 11.1%であった。



5 在留資格

1. 基本集計

回答者の在留資格をみると、「永住者」の割合が最も高く 24.1%となっている。次いで、「留学」(17.1%)、「技術・人文知識・国際業務」(16.2%)、「技能実習」(10.8%)となっている。



2. 相関要因分析

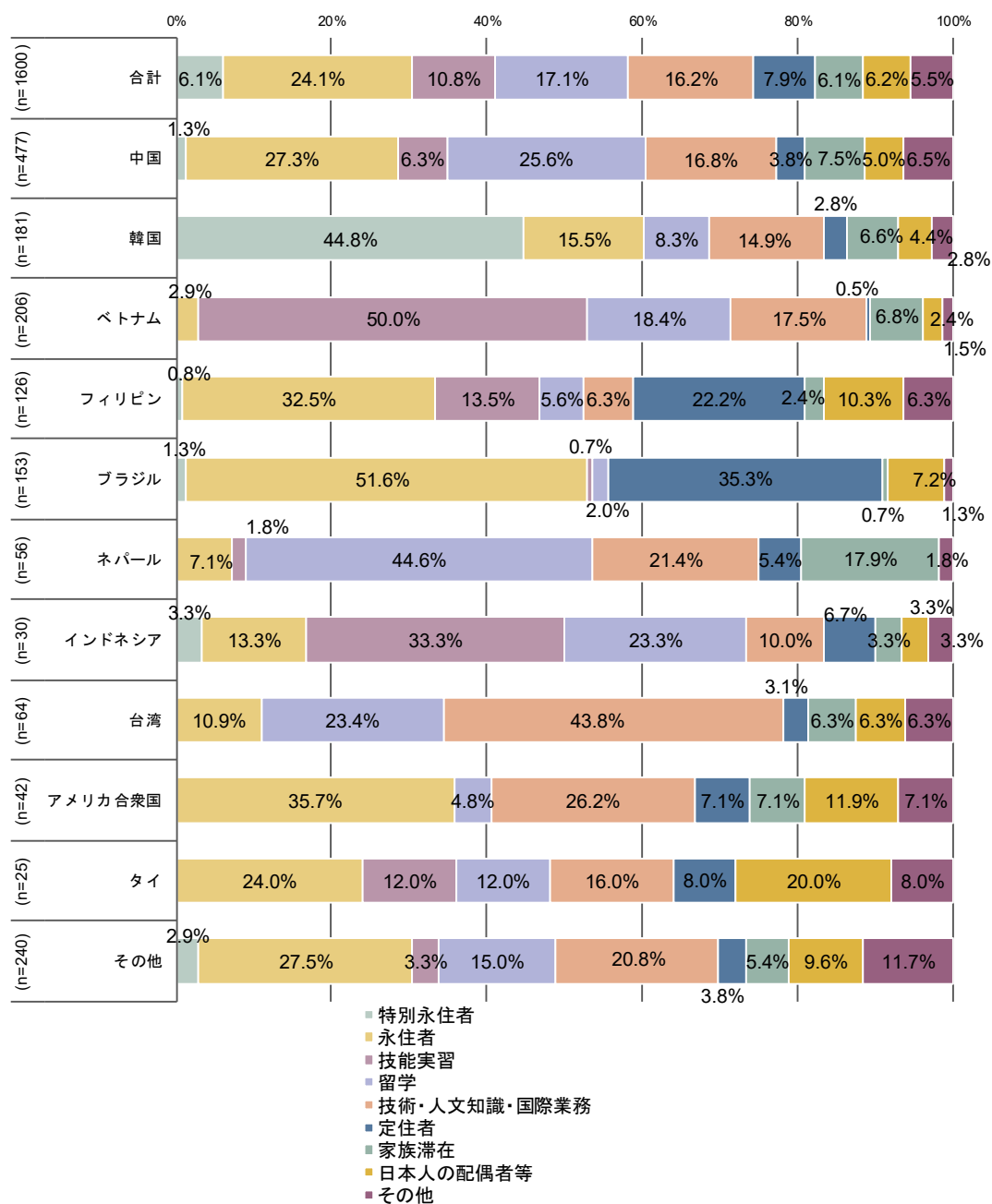
(1) 国籍・地域別について

在留資格を国籍・地域別にみると、韓国では「特別永住者」(44.8%)、ベトナムでは「技能実習」(50.0%)、フィリピンでは「定住者」(22.2%)、ブラジルでは「永住者」(51.6%)、「定住者」(35.3%)がそれぞれ高い割合となっている。また、回答数は少ないが、ネパールでは「留学」(44.6%)、インドネシアでは「技能実習」(33.3%)、台湾では「技術・人文知識・国際業務」(43.8%)がそれぞれ高い割合となっている。

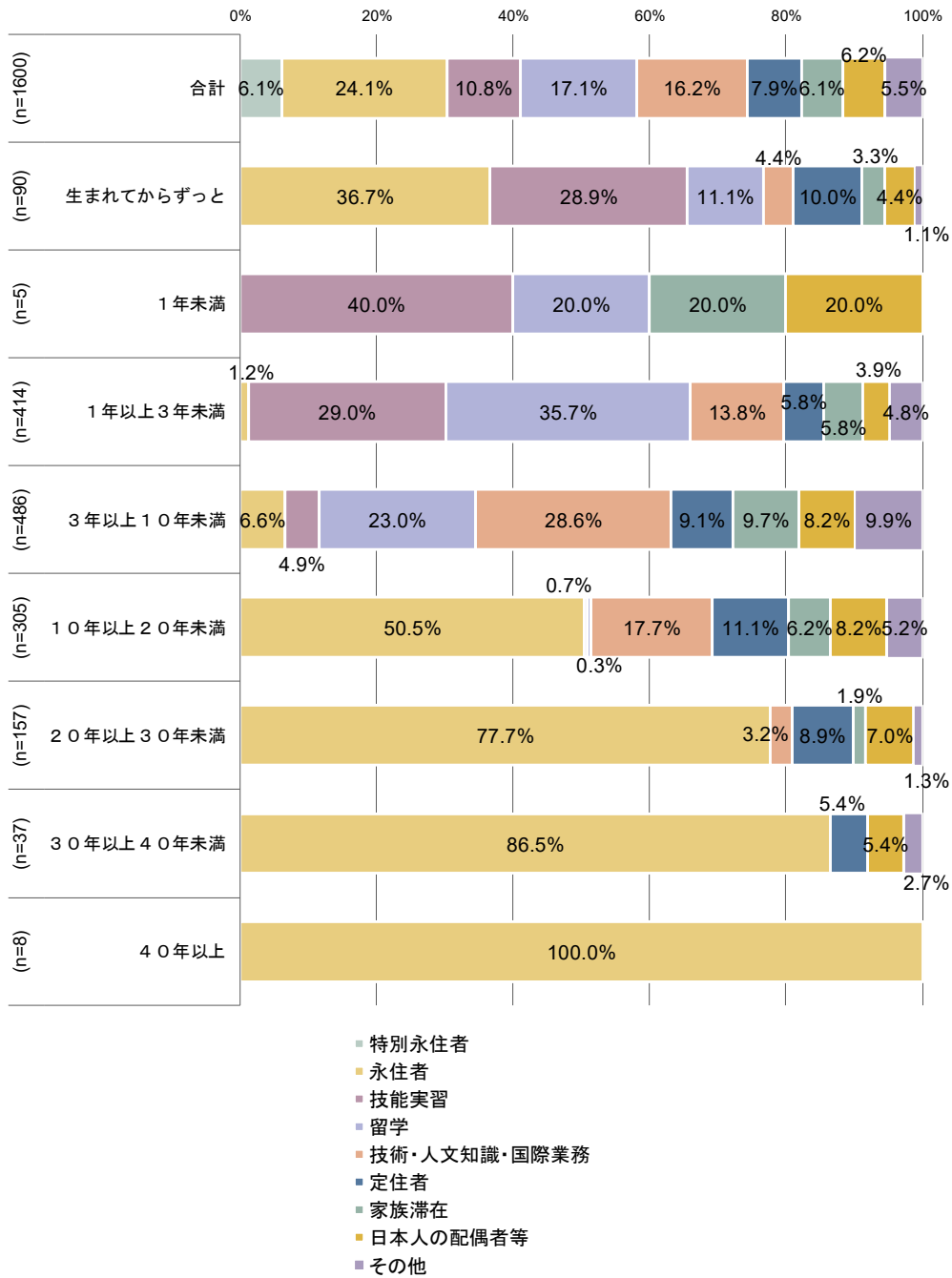
(2) 日本での通算在住年数別について

日本での通算在住年数について在留資格との関係を見ると、通算在住年数が「1年以上3年未満」では「技能実習」(29.0%)と「留学」(35.7%)が高い割合を示しており、「3年以上10年未満」では「技術・人文知識・国際業務」(28.6%),「留学」(23.0%)が高い割合となっている。また、10年以上の層では「永住者」が多くなり、「生まれてからずっと」でも「永住者」(36.7%)の割合が高い。日本での通算在住年数は在留資格との関連が強いことがうかがわれる。

図表 11 【国籍・地域別】在留資格 (単一回答)



図表 12 【日本での通算在住年数別】在留資格（単一回答）

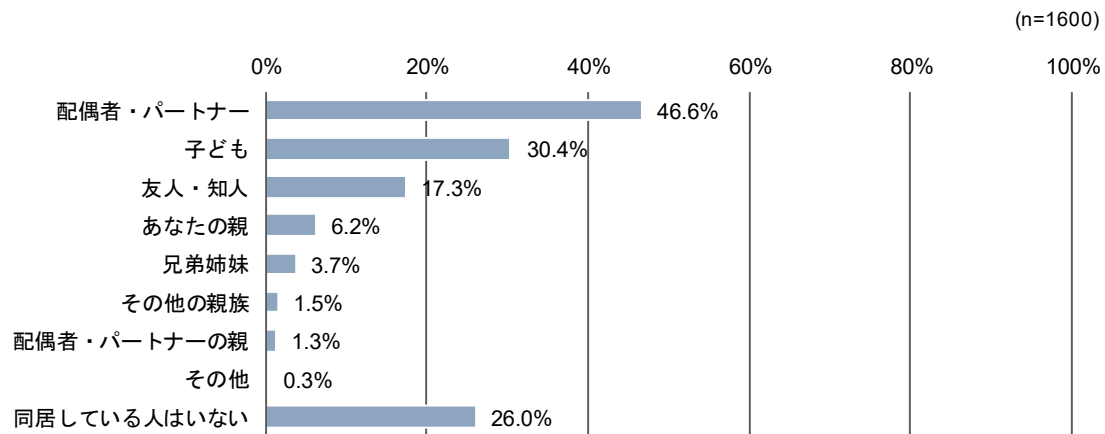


6 同居している人

1. 基本集計

同居している人（以下「同居者」という。）をみると、「配偶者・パートナー」の割合が最も高く46.6%となっている。次いで、「子ども」(30.4%)、「友人・知人」(17.3%)となっている。また、「同居している人はいない」が26.0%となっている。

図表 13 同居している人（複数回答）

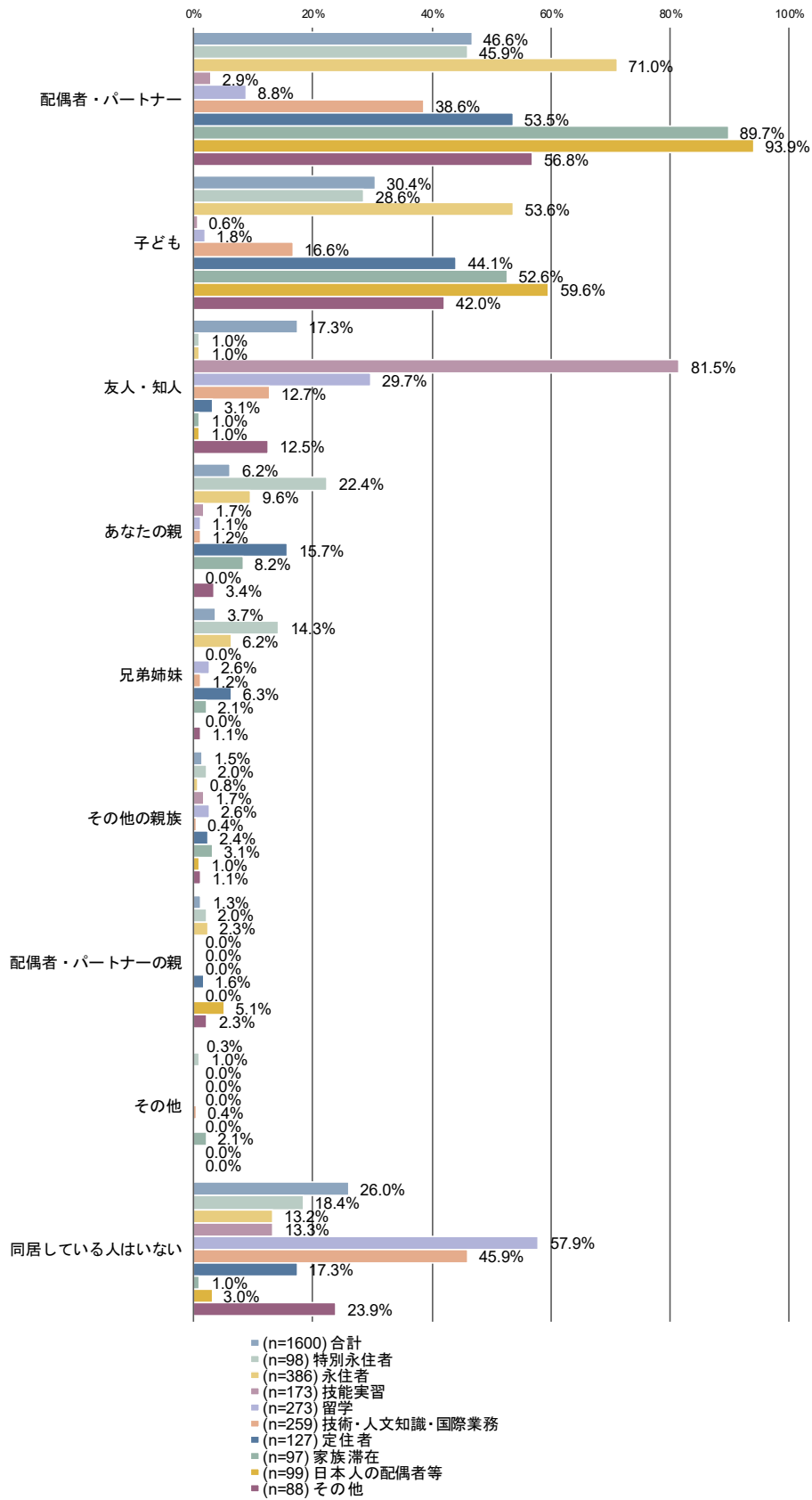


2. 相関要因分析

在留資格別について

同居者を回答者の在留資格別にみると、「永住者」、「定住者」、「家族滞在」、「日本人の配偶者等」では「配偶者・パートナー」の割合が非常に高く、「技能実習」、「留学」では割合が非常に低い。「子ども」についても配偶者・パートナーと同じ傾向がみられる。「技能実習」では「友人・知人」が81.5%と非常に高い割合を示しているが、これは先述のとおり実習先が同じ人と同居しているケースと考えられる。「留学」、「技術・人文知識・国際業務」では「同居している人はいない」（それぞれ57.9%、45.9%）が高い割合になっている。

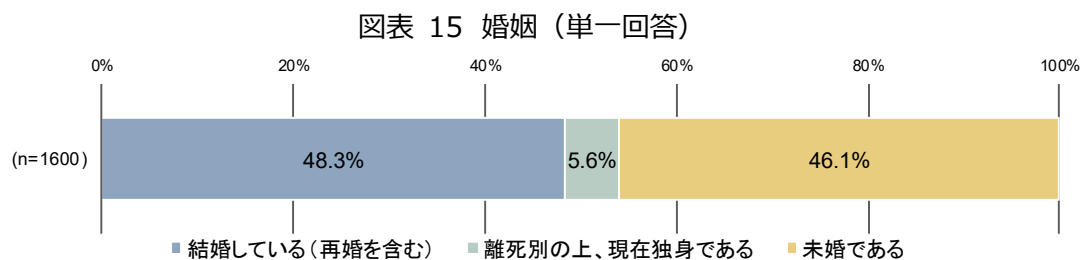
図表 14 【在留資格別】同居している人（複数回答）



7 婚姻

1. 基本集計

婚姻状況を見ると、「結婚している（再婚を含む）」が48.3%、「未婚である」が46.1%とほぼ同じ割合となっている。「離死別の上、現在独身である」が5.6%となっている。

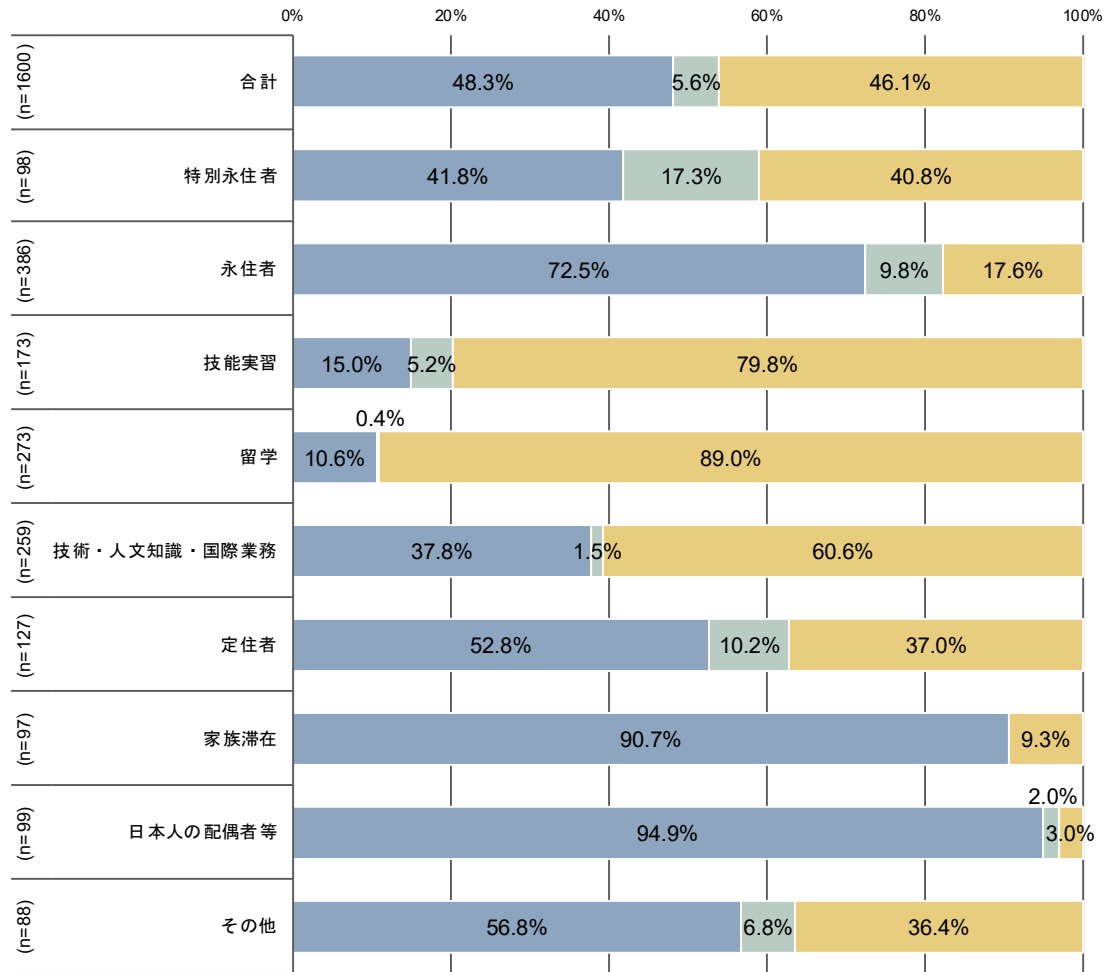


2. 相関要因分析

在留資格別について

婚姻状況について在留資格別にみると、「技能実習」、「留学」、「技術・人文知識・国際業務」では「未婚である」（それぞれ79.8%、89.0%、60.6%）の割合が高い。

図表 16 【在留資格別】婚姻（単一回答）

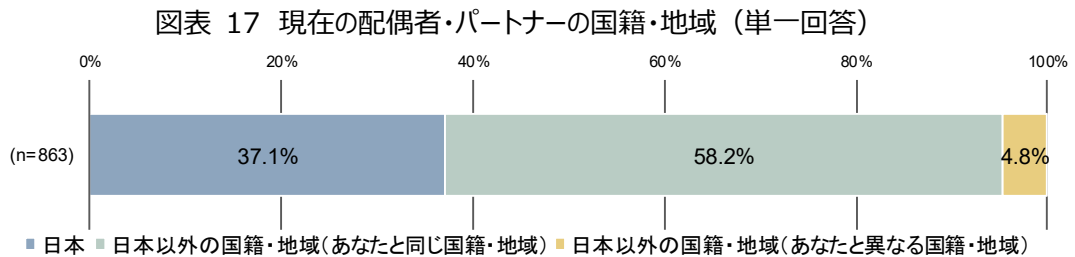


■ 結婚している(再婚を含む) ■ 離死別の上、現在独身である ■ 未婚である

8 現在の配偶者・パートナーの国籍・地域

1. 基本集計

現在の配偶者・パートナーの国籍・地域をみると、「日本以外の国籍・地域（あなた（回答者）と同じ国籍・地域）」の割合が最も高く 58.2%となっている。次いで、「日本」(37.1%), 「日本以外の国籍・地域（あなた（回答者）と異なる国籍・地域）」(4.8%)となっている。

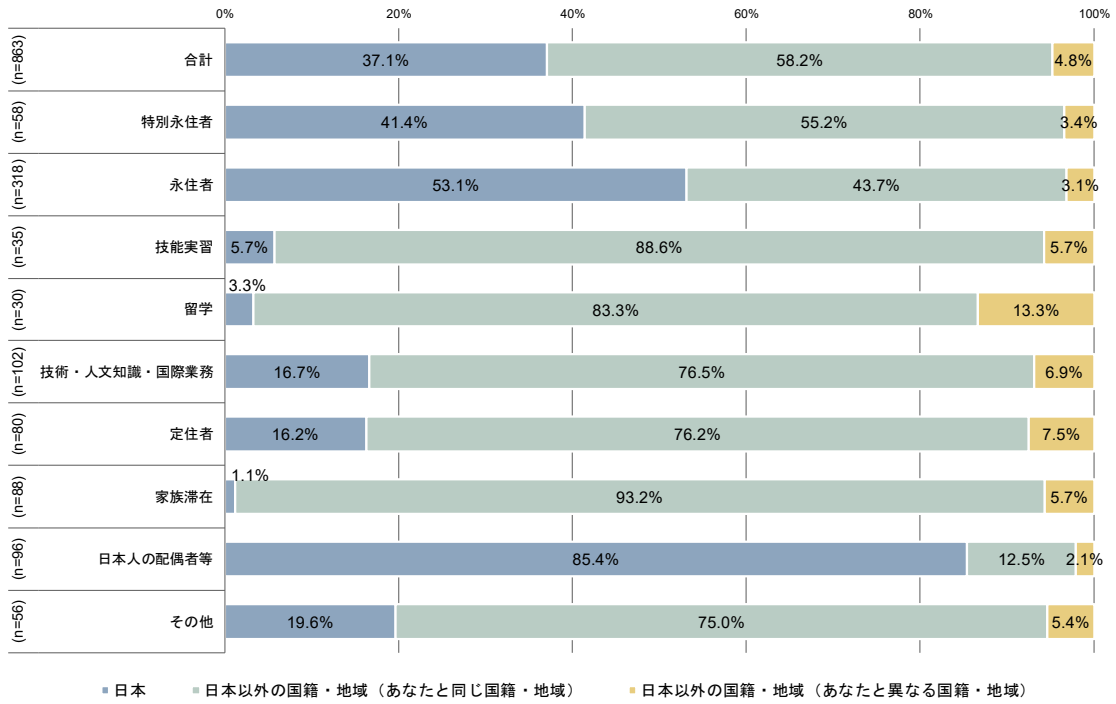


2. 相関要因分析

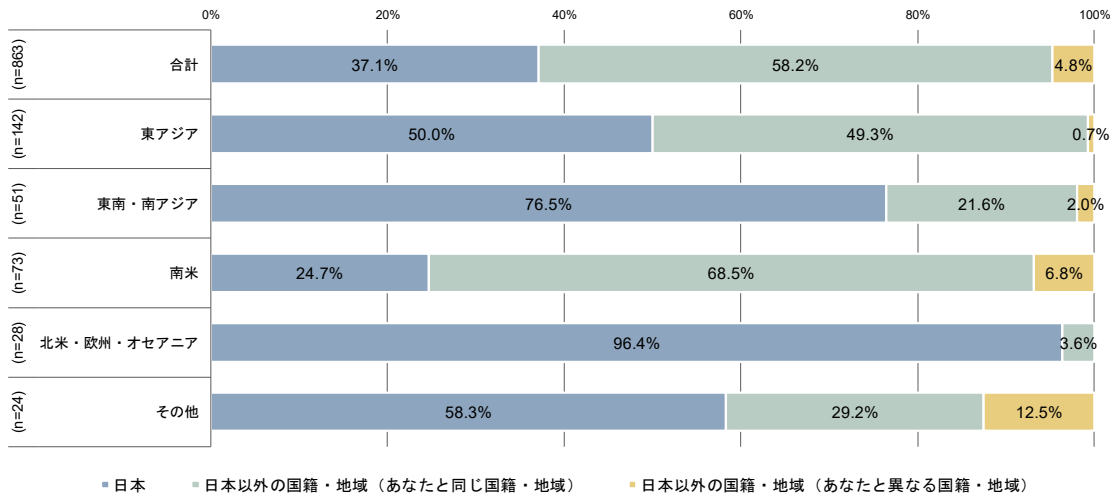
在留資格別について

現在の配偶者・パートナーの国籍・地域を回答者の在留資格別にみると、「永住者」、「日本人の配偶者等」では「日本」と回答する割合が全体と比較して高い一方で、「技能実習」、「留学」、「技術・人文知識・国際業務」、「定住者」、「家族滞在」では「日本以外の国籍・地域（あなたと同じ国籍・地域）」の割合が高い。

図表 18 【在留資格別】現在の配偶者・パートナーの国籍・地域（単一回答）



図表 19 【「永住者」×地理区分別】現在の配偶者・パートナーの国籍・地域（単一回答）

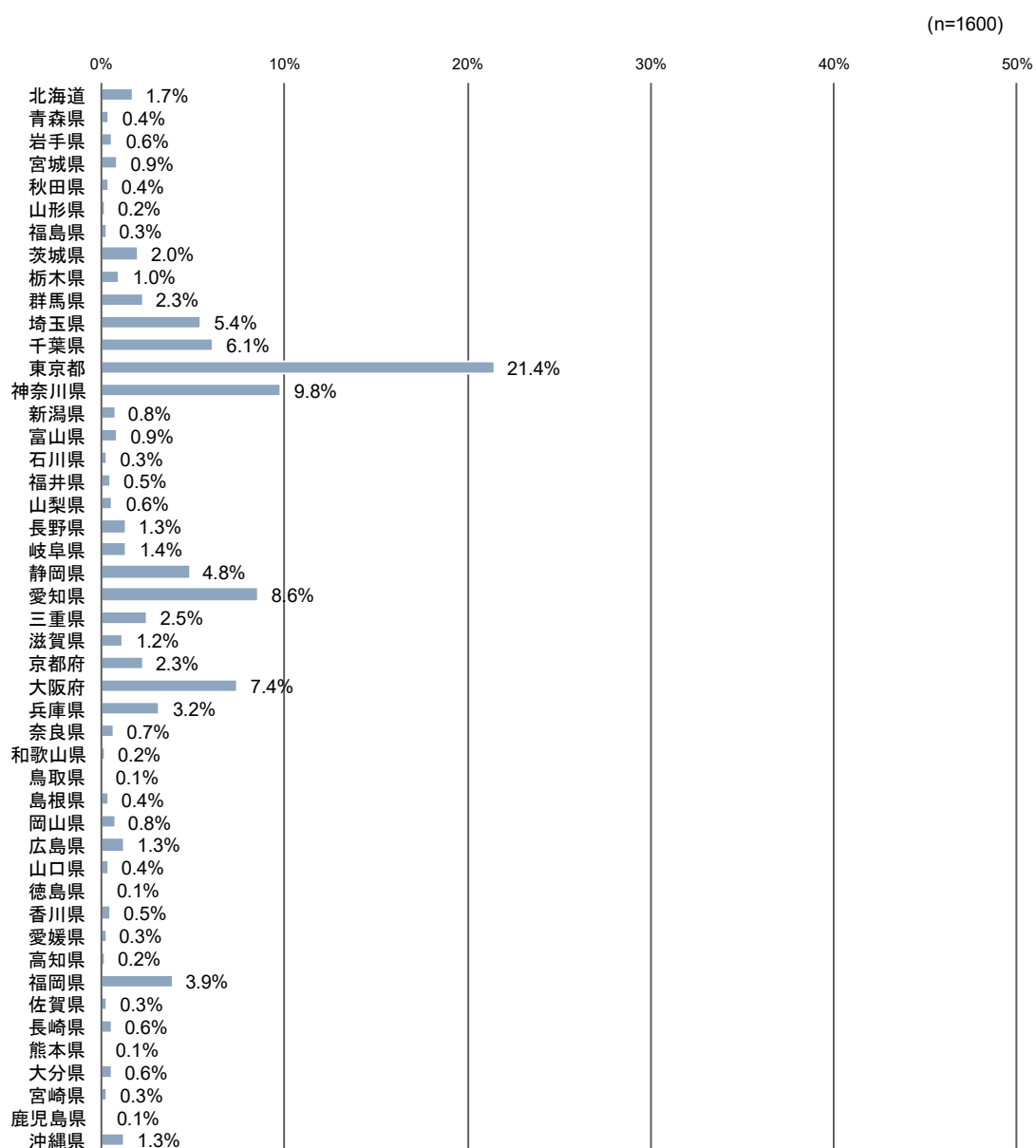


9 居住地域（都道府県）

基本集計

回答者の居住地域（都道府県）をみると、「東京都」の割合が最も高く 21.4%となっている。次いで、「神奈川県」（9.8%）、「愛知県」（8.6%）、「大阪府」（7.4%）、「千葉県」（6.1%）、「埼玉県」（5.4%）となっている。

図表 20 居住地域（都道府県）（単一回答）

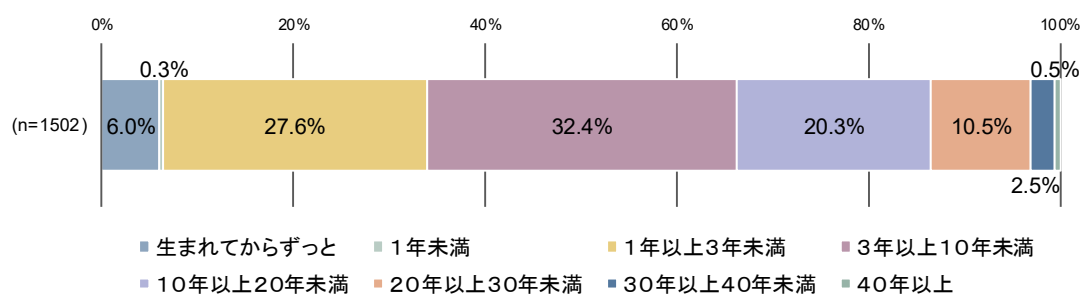


10 日本に住んでいる期間の合計（日本での通算在住年数）

1. 基本集計

日本に住んでいる期間の合計（以下、「日本での通算在住年数」と言う）をみると、「3年以上 10年未満」の割合が最も高く 32.4%となっている。次いで、「1年以上 3年未満」（27.6%）、「10年以上 20年未満」（20.3%）となっている。

図表 21 日本での通算在住年数（単一回答）

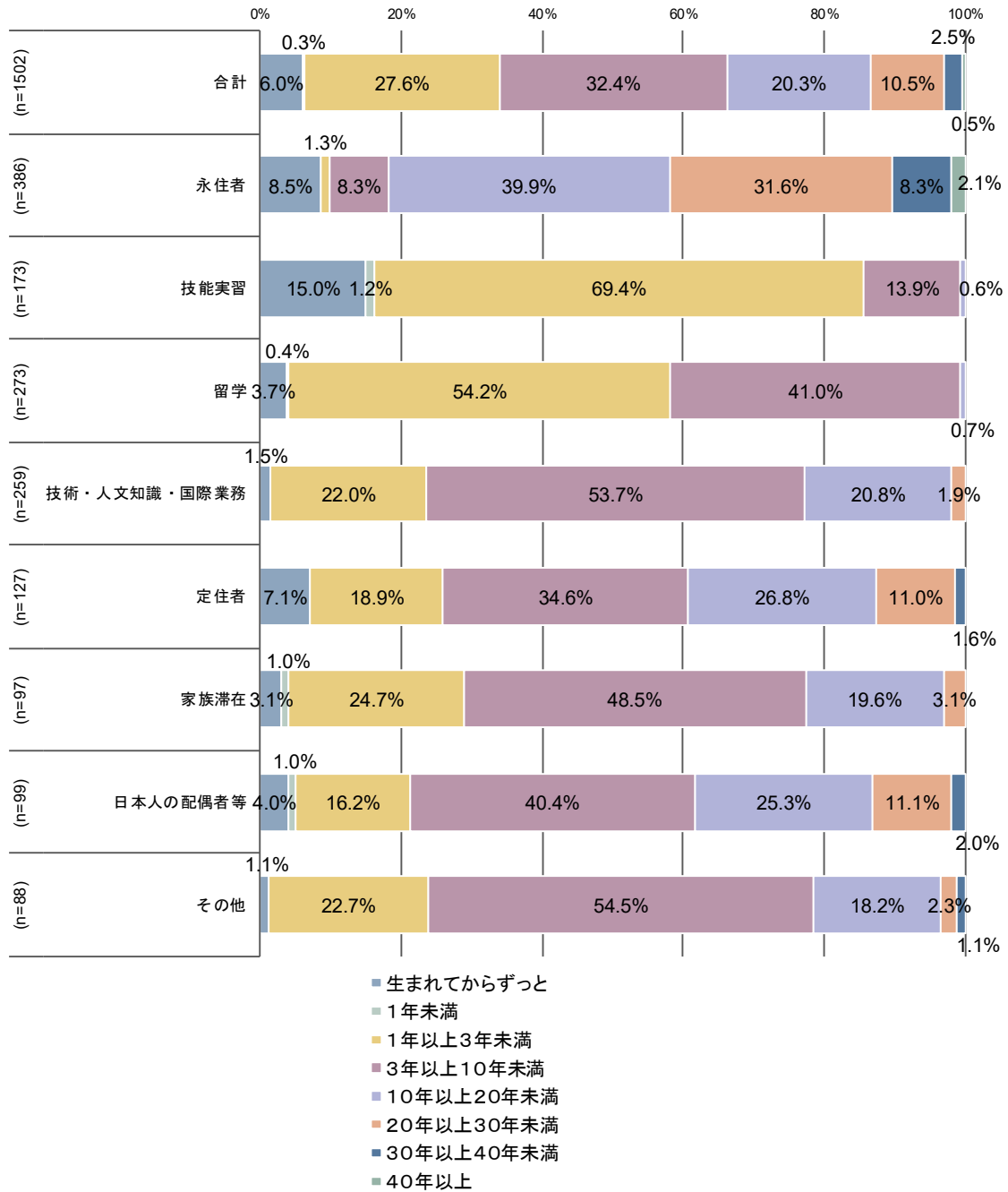


2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

日本での通算在住年数を在留資格別にみると、「技能実習」、「留学」では「1年以上 3年未満」（それぞれ 69.4%、54.2%）が高い割合となっている。また、「技術・人文知識・国際業務」、やや回答数は少ないが「家族滞在」では「3年以上 10年未満」（それぞれ 53.7%、48.5%）の割合が高く、「永住者」では「10年以上 20年未満」（39.9%）の割合が高くなっている。

図表 22 【在留資格別】日本での通算在住年数（単一回答）

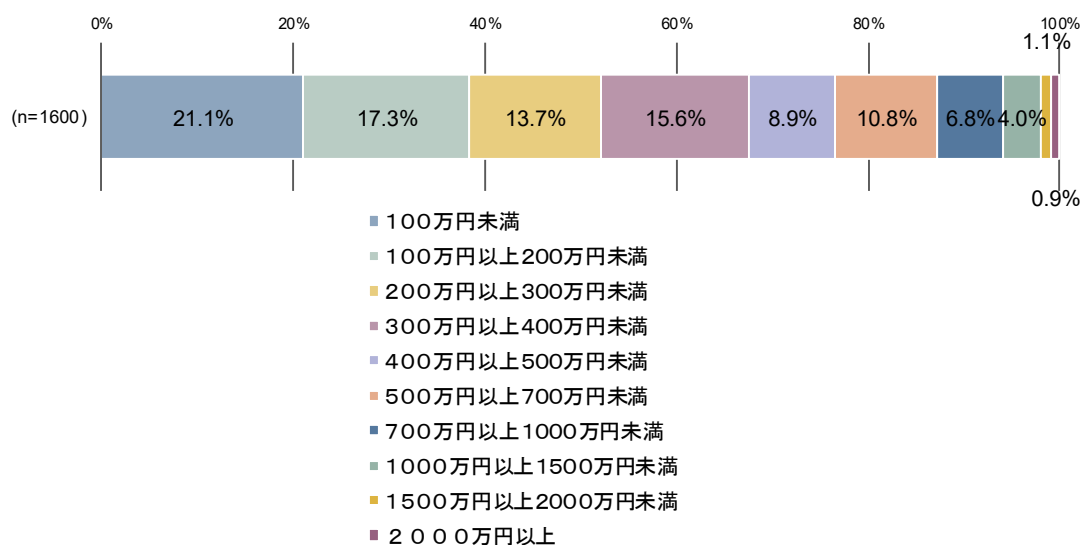


11 2019年の世帯年収

1. 基本集計

2019年の世帯年収をみると、「100万円未満」から「1000万円以上1500万円未満」まで幅広くなっている。その中で、「100万円未満」の割合が最も高く21.1%となっている。

図表 23 2019年の世帯年収（単一回答）

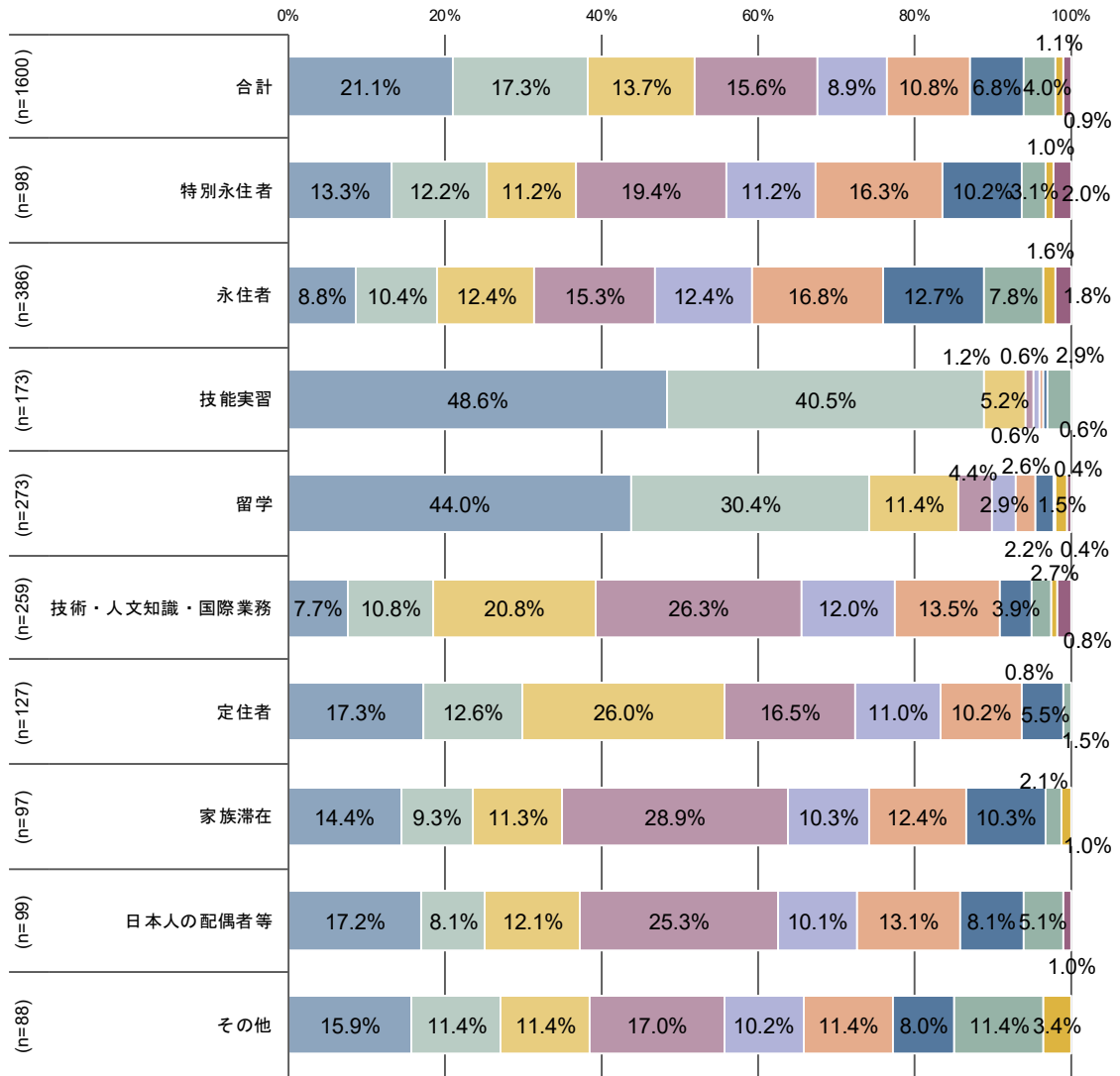


2. 相関要因分析

在留資格別について

2019年の世帯年収を在留資格別にみると、「技能実習」、「留学」では「100万円未満」（それぞれ48.6%、44.0%）、「100万円以上200万円未満」（同40.5%、30.4%）の割合が非常に高くなっている。

図表 24 【在留資格別】2019 年の世帯年収（単一回答）



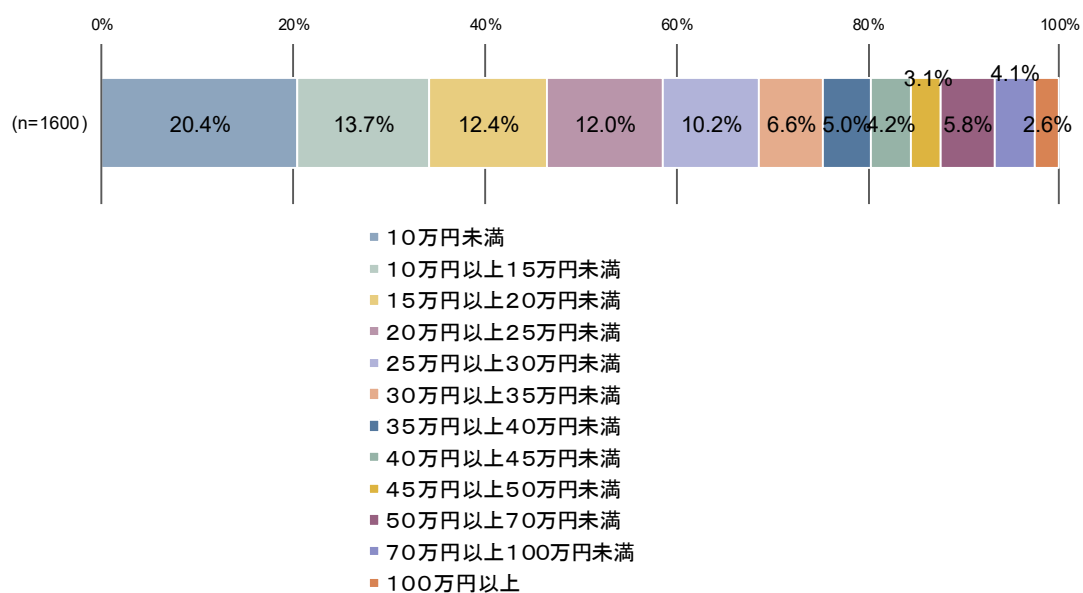
- 100万円未満
- 100万円以上200万円未満
- 200万円以上300万円未満
- 300万円以上400万円未満
- 400万円以上500万円未満
- 500万円以上700万円未満
- 700万円以上1000万円未満
- 1000万円以上1500万円未満
- 1500万円以上2000万円未満
- 2000万円以上

12 2020年8月の世帯月収

基本集計

2020年8月の世帯月収をみると、「10万円未満」の割合が最も高く20.4%となっている。次いで、「10万円以上15万円未満」(13.7%)、「15万円以上20万円未満」(12.4%)となっている。全体には、「100万円以上」まで幅広くなっている。

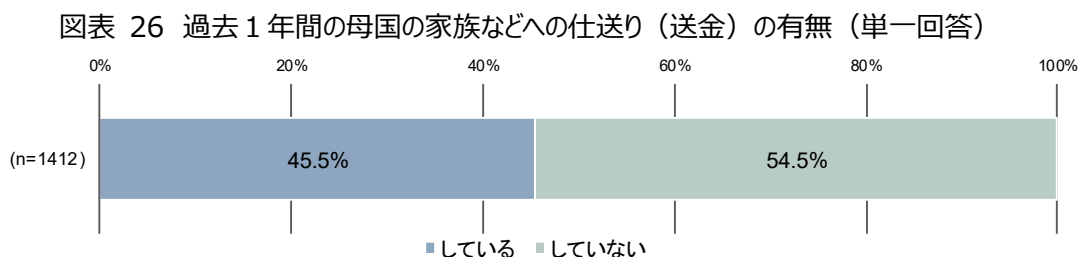
図表 25 2020年8月の世帯月収（単一回答）



13 過去1年間の母国の家族などへの仕送り（送金）の有無

1. 基本集計

過去1年間の母国の家族などへの仕送り（送金）の有無をみると、「している」が45.5%、「していない」が54.5%となっている。



2. 相関要因分析

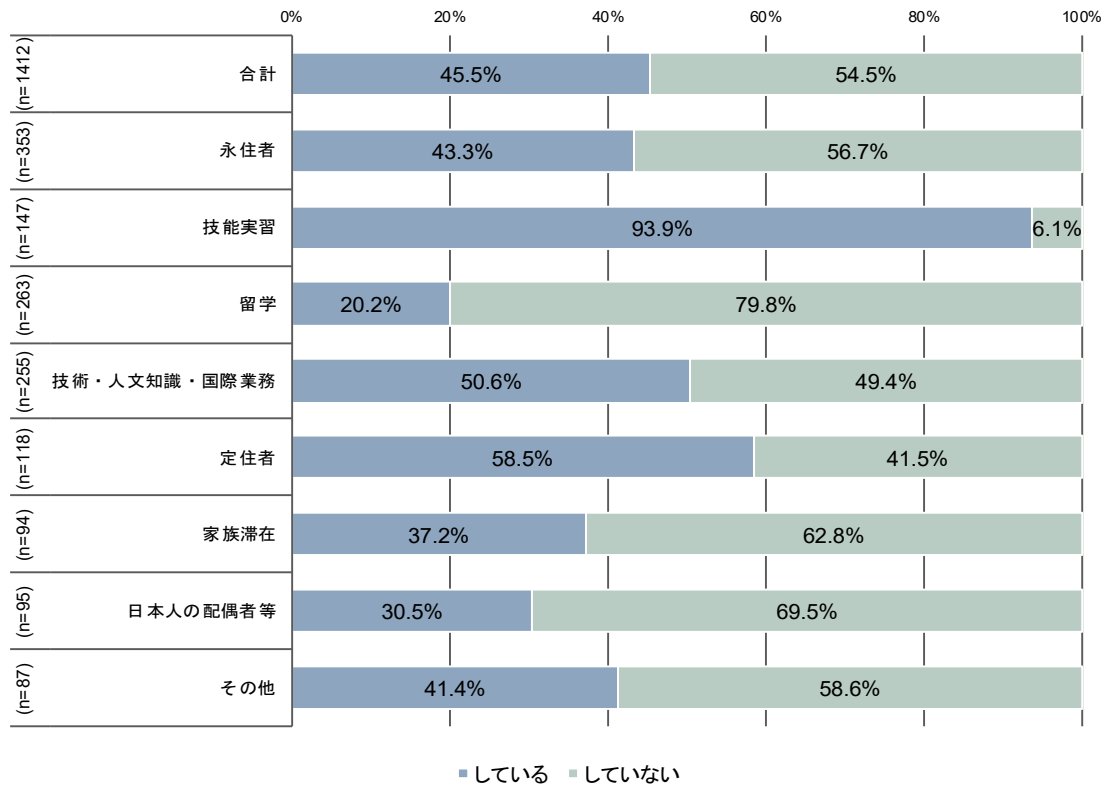
(1) 在留資格別について

過去1年間の母国の家族などへの仕送り（送金）の有無を在留資格別にみると、「技能実習」では「している」が93.9%と非常に高い割合となっている。一方で、「留学」では「している」は20.2%と低くなっている。

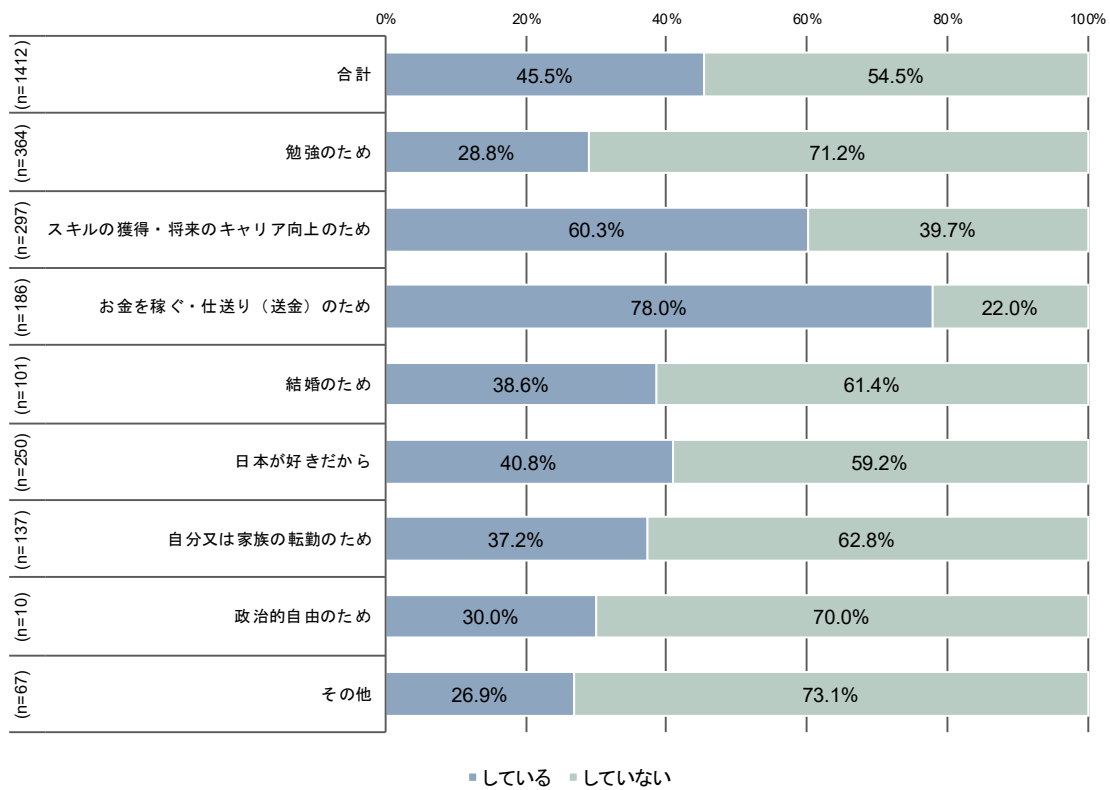
(2) 来日の理由別について

過去1年間の母国の家族などへの仕送り（送金）の有無を来日の理由別にみると、「お金を稼ぐ・仕送り（送金）のため」、「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため」では、「している」（それぞれ78.0%、60.3%）の割合が高くなっている。逆に、「勉強のため」では「している」割合は28.8%と低くなっている。

図表 27 【在留資格別】過去 1 年間の母国の家族などへの仕送り（送金）の有無（単一回答）



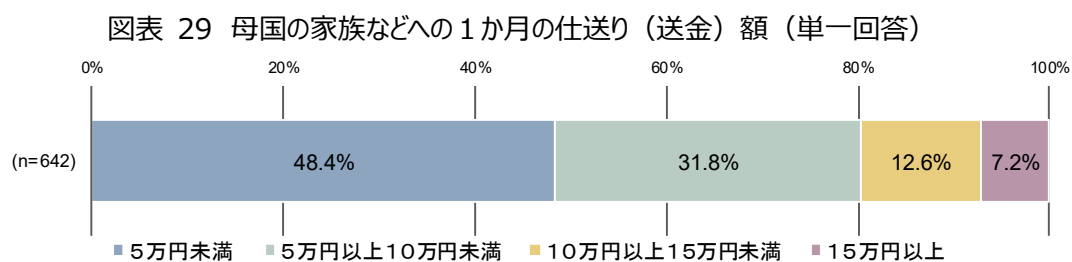
図表 28 【来日の理由別】過去 1 年間の母国の家族などへの仕送り（送金）の有無（単一回答）



14 母国の家族などへの1か月の仕送り（送金）額

1. 基本集計

過去1年間の母国の家族などへの仕送り（送金）を「している」場合で、母国の家族などへの1か月の仕送り（送金）額をみると、「5万円未満」の割合が最も高く48.4%となっている。次いで、「5万円以上10万円未満」（31.8%）,「10万円以上15万円未満」（12.6%）,「15万円以上」（7.2%）となっている。

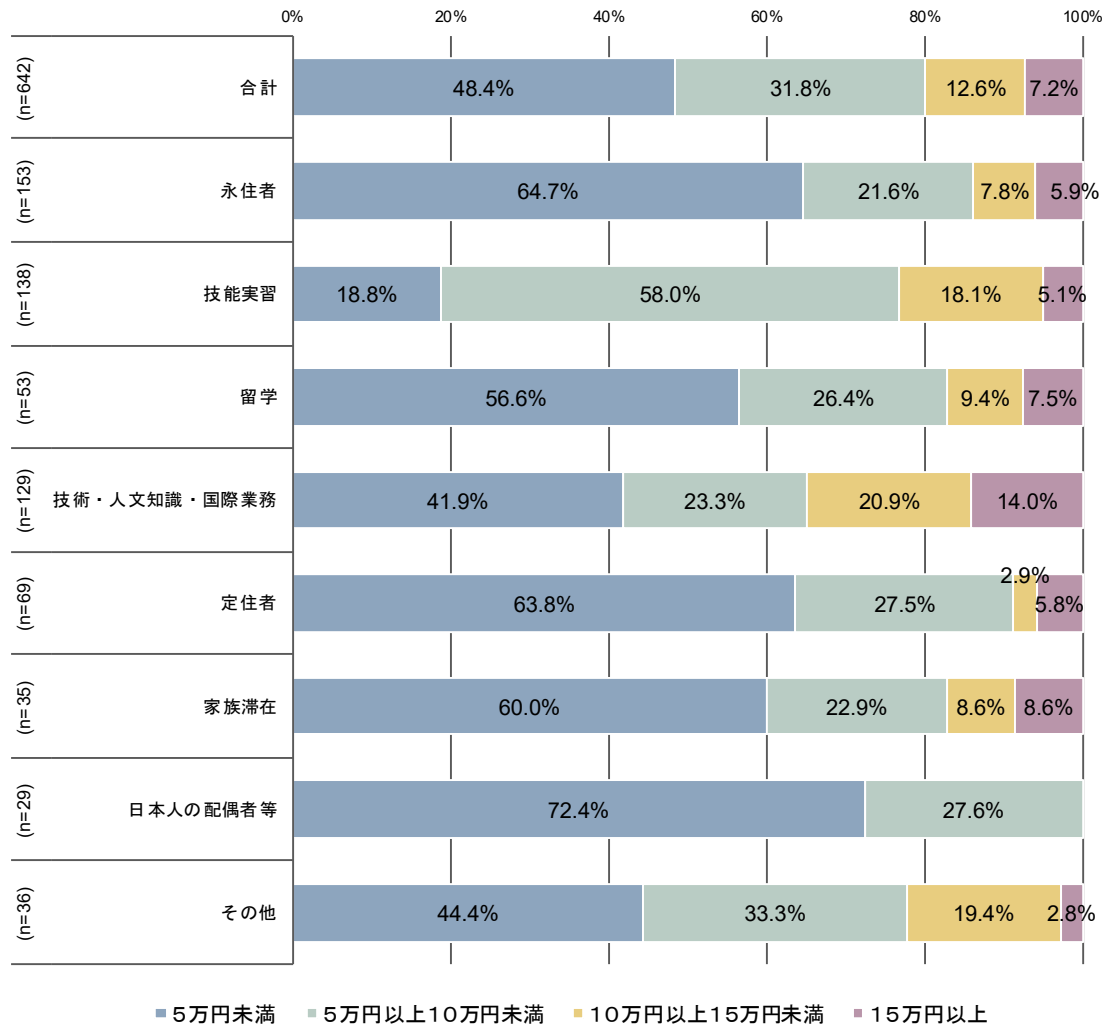


2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

母国の家族などへの1か月の仕送り（送金）額を在留資格別にみると、「技能実習」では「5万円以上10万円未満」（58.0%）の割合が高くなっている。

図表 30 【在留資格別】母国の家族などへの1か月の仕送り（送金）額（単一回答）

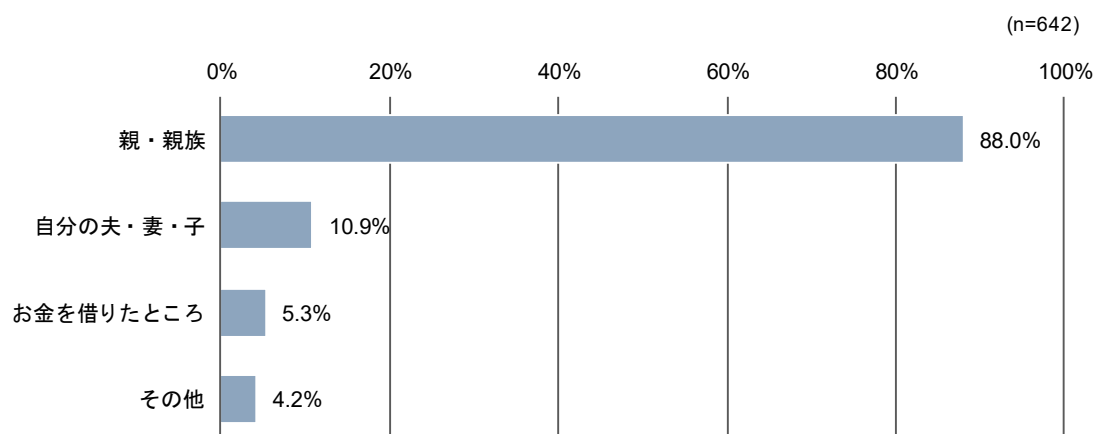


15 母国の家族などへの仕送り（送金）先

基本集計

母国の家族などへの仕送り（送金）先をみると、「親・親族」の割合が最も高く 88.0%となっている。次いで、「自分の夫・妻・子」（10.9%）,「お金を借りたところ」（5.3%）となっている。

図表 31 母国の家族などへの仕送り（送金）先（複数回答）



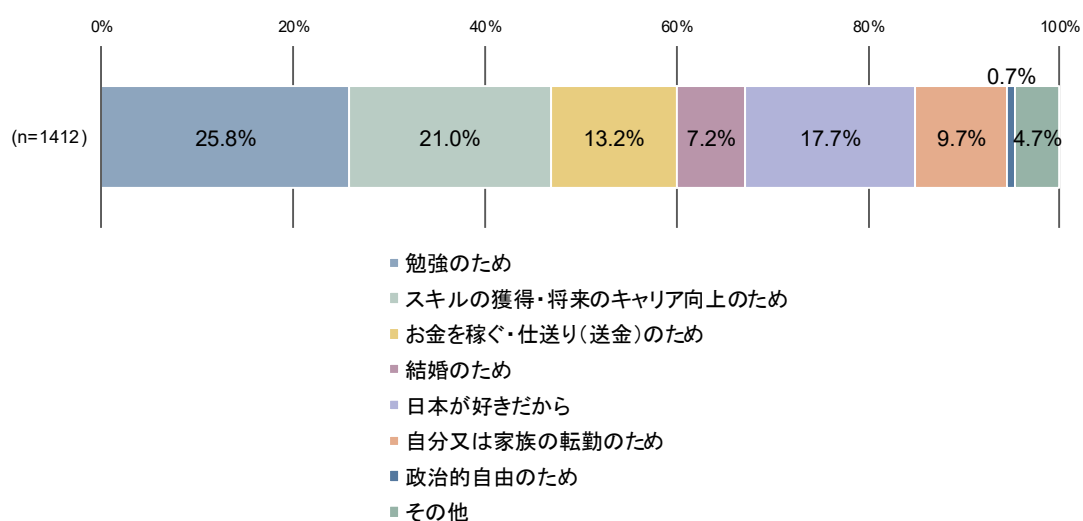
II. 来日前について

1 日本に来た理由（来日理由）

1. 基本集計

日本に来た理由をみると、「勉強のため」の割合が最も高く 25.8%となっている。次いで、「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため」(21.0%)、「日本が好きだから」(17.7%)、「お金を稼ぐ・仕送り（送金）のため」(13.2%) となっている。

図表 32 日本に来た理由（単一回答）



2. 相関要因分析

(1) 国籍・地域別について

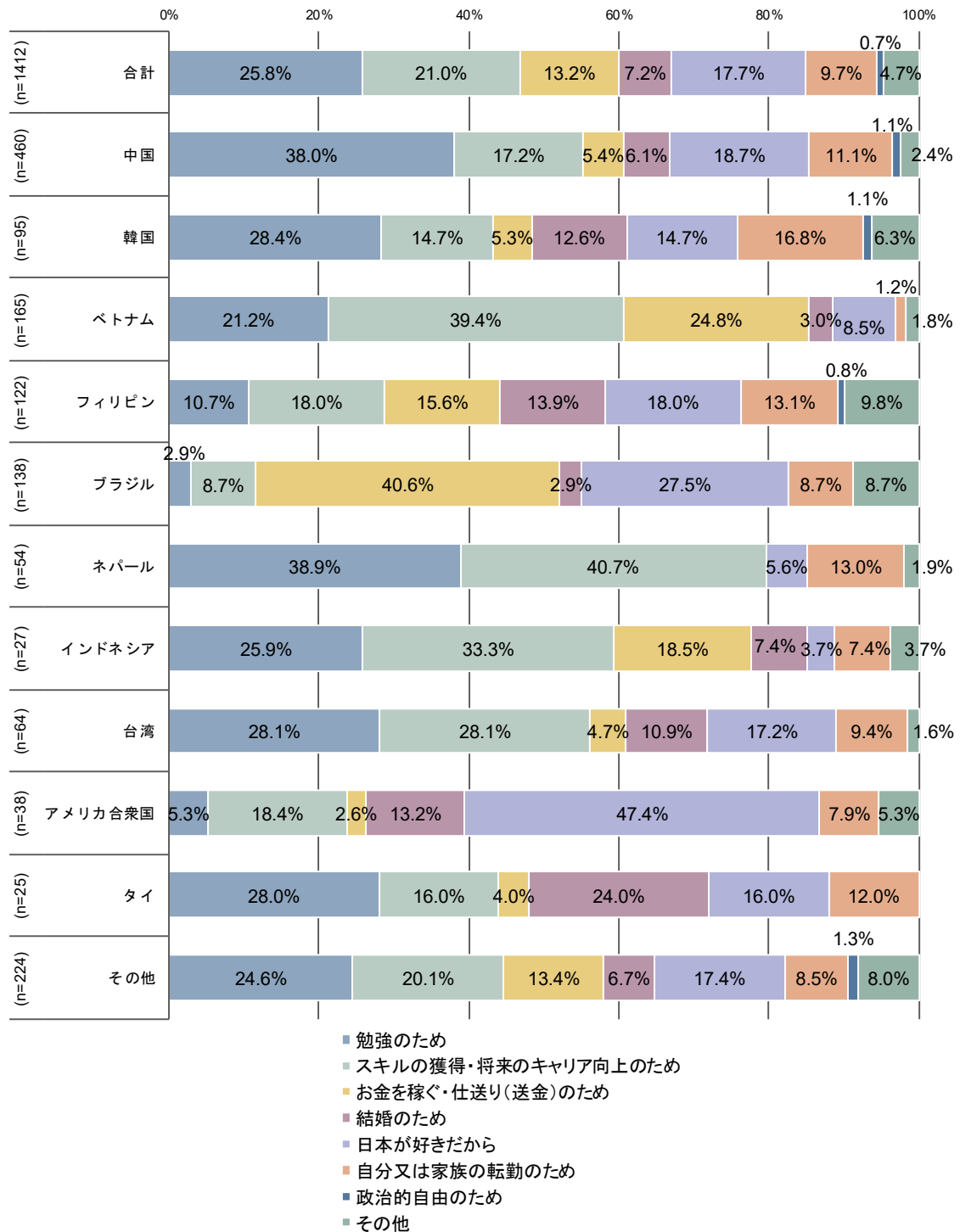
日本に来た理由を国籍・地域別にみると、中国、回答数は少ないがネパールでは「勉強のため」(それぞれ 38.0%, 38.9%) の割合が高くなっている。また、ベトナム、回答数は少ないがネパール、インドネシアでは「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため」(それぞれ 39.4%, 40.7%, 33.3%) の割合が高くなっている。

(2) 在留資格別について

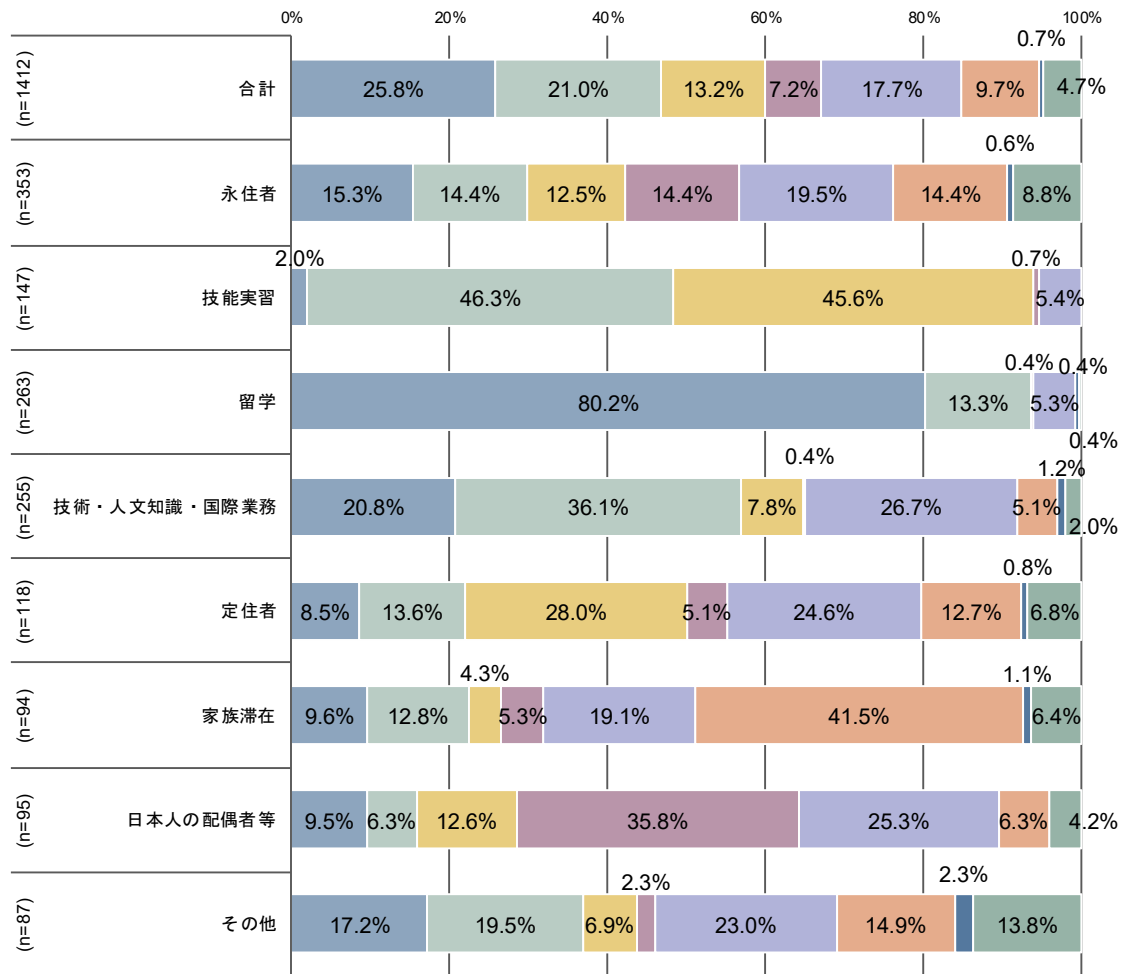
日本に来た理由を、在留資格別にみると、「技能実習」では「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため」(46.3%)、「お金を稼ぐ・仕送り（送金）のため」(45.6%) が高い割合を示しており、また、「留学」では「勉強のため」(80.2%) が高い割合を占める。

「技術・人文知識・国際業務」では「スキルの獲得・将来のキャリア向上のため」(36.1%) の割合が最も高く、次いで「日本が好きだから」(26.7%) となっている。

図表 33 【国籍・地域別】日本に来た理由（単一回答）



図表 34 【在留資格別】日本に来た理由（単一回答）



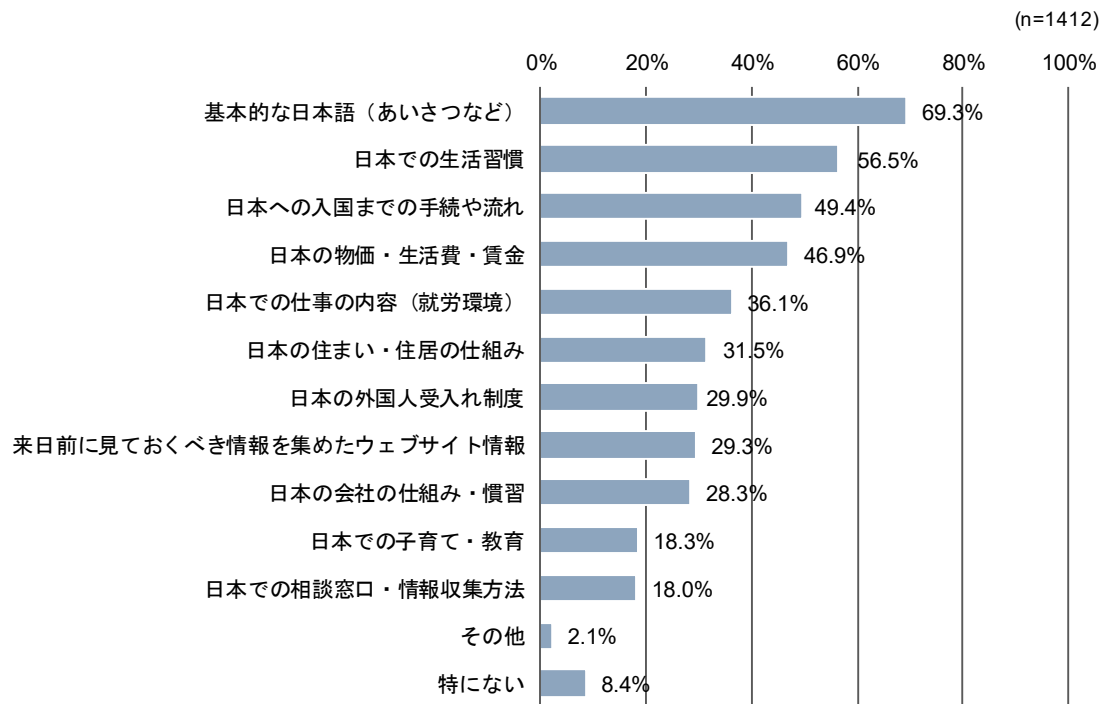
- 勉強のため
- スキルの獲得・将来のキャリア向上のため
- お金を稼ぐ・仕送り(送金)のため
- 結婚のため
- 日本が好きだから
- 自分又は家族の転勤のため
- 政治的自由のため
- その他

2 日本に来る前に得た情報

1. 基本集計

日本に来る前に得た情報をみると、「基本的な日本語（あいさつなど）」の割合が最も高く69.3%となっている。次いで、「日本での生活習慣」（56.5%）、「日本への入国までの手続や流れ」（49.4%）、「日本の物価・生活費・賃金」（46.9%）となっている。

図表 35 日本に来る前に得た情報（複数回答）

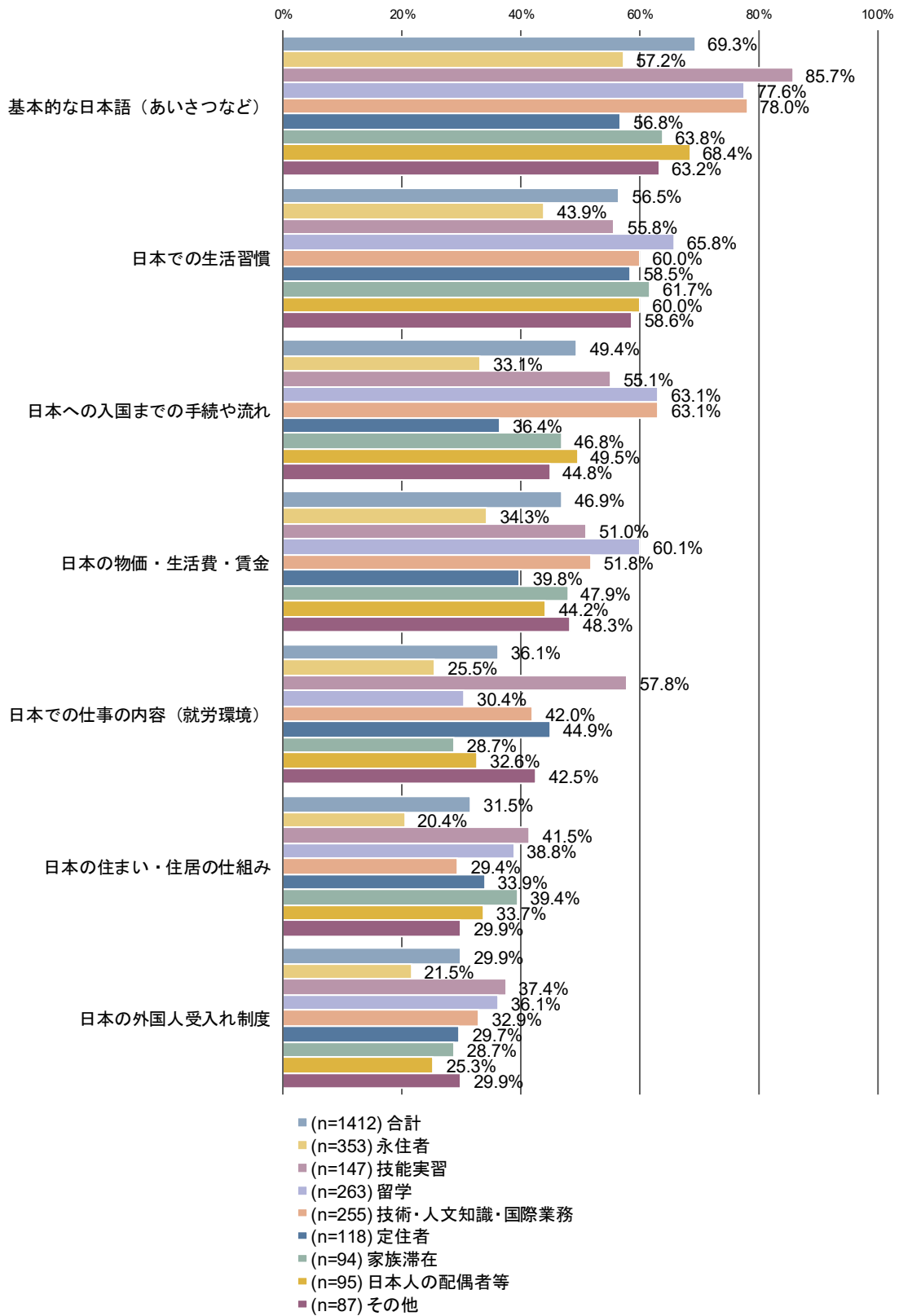


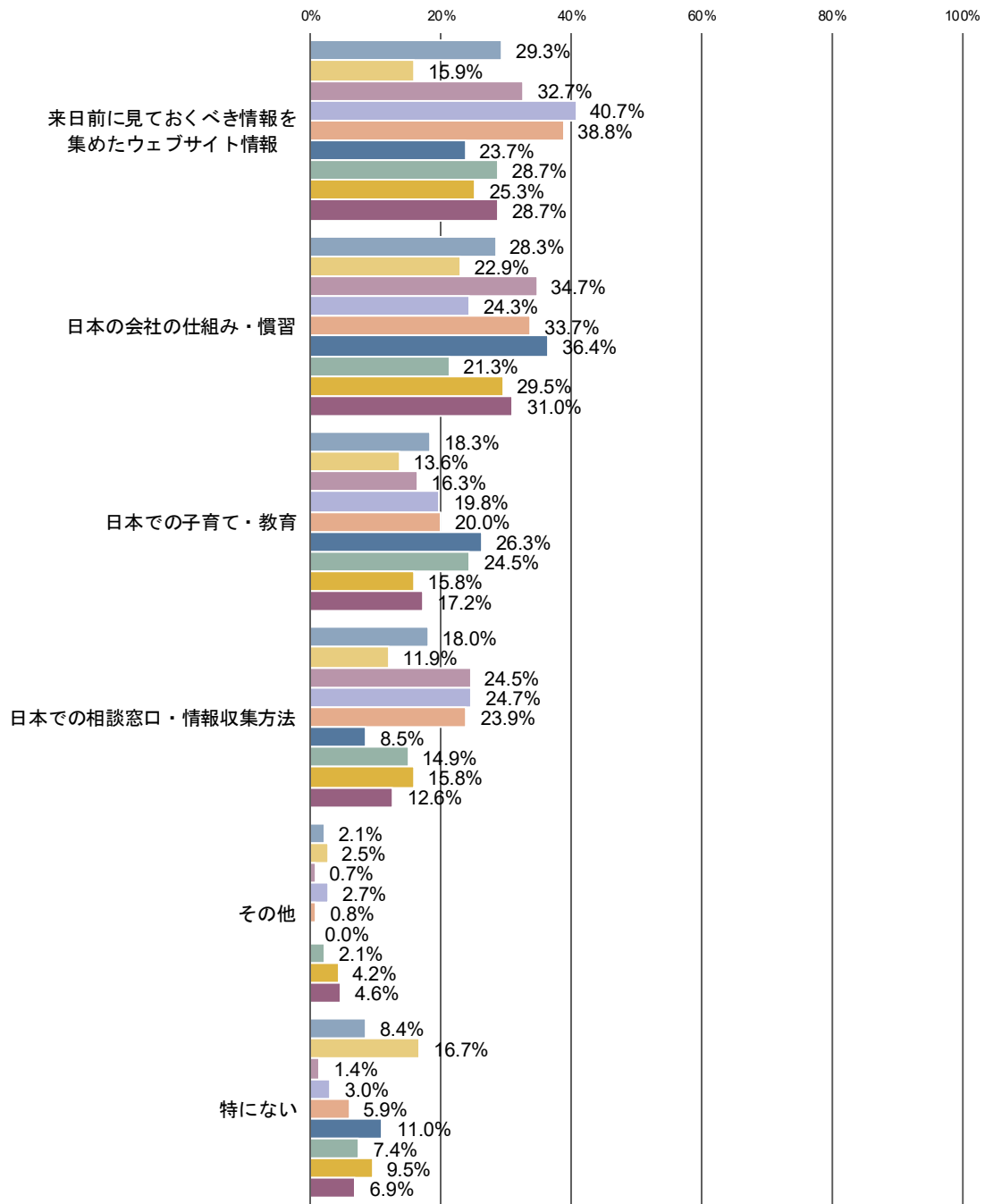
2. 相関要因分析

在留資格別について

日本に来る前に得た情報を在留資格別にみると、「技能実習」、「留学」、「技術・人文知識・国際業務」では多くの項目で高い割合を示している。

図表 36 【在留資格別】日本に来る前に得た情報（複数回答）





- (n=1412) 合計
- (n=353) 永住者
- (n=147) 技能実習
- (n=263) 留学
- (n=255) 技術・人文知識・国際業務
- (n=118) 定住者
- (n=94) 家族滞在
- (n=95) 日本人の配偶者等
- (n=87) その他

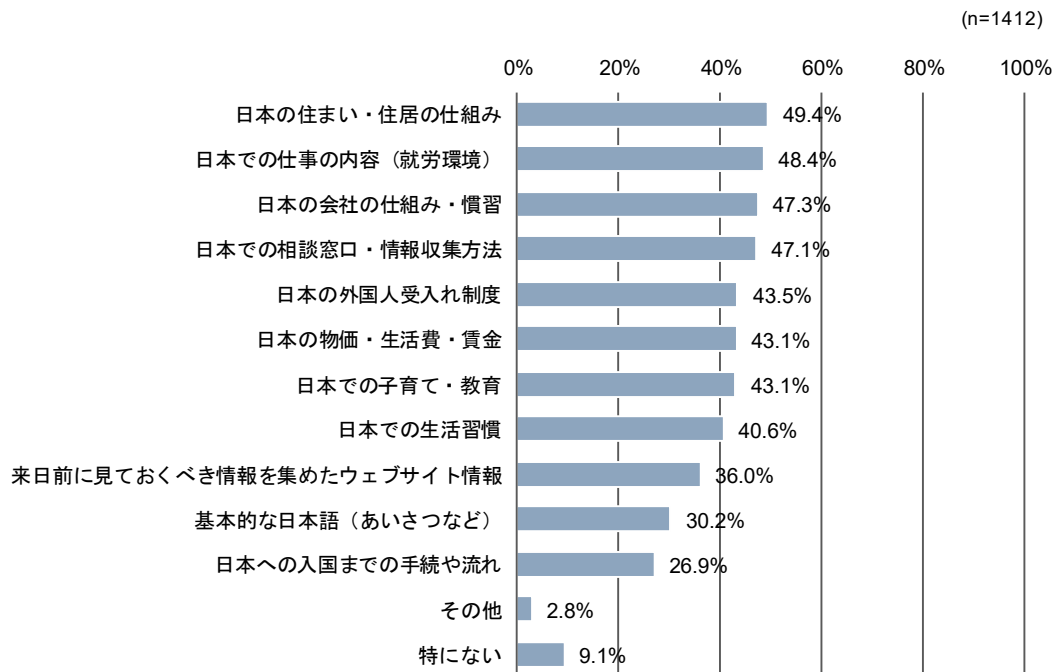
3 日本に来るまでに得られたらよかった情報

1. 基本集計

日本に来るまでに得られたらよかった情報を見ると、「日本の住まい・住居の仕組み」の割合が最も高く 49.4%となっている。次いで、「日本での仕事の内容(就労環境)」(48.4%)、「日本の会社の仕組み・慣習」(47.3%)、「日本での相談窓口・情報収集方法」(47.1%)となっている。その他にも日本に来るまでに得られたらよかったとする割合が 30%以上となっている情報がいくつもみられる。

このように、日本に来るまでに得られたらよかった情報は多岐にわたる状況となっている。

図表 37 日本に来るまでに得られたらよかった情報（複数回答）

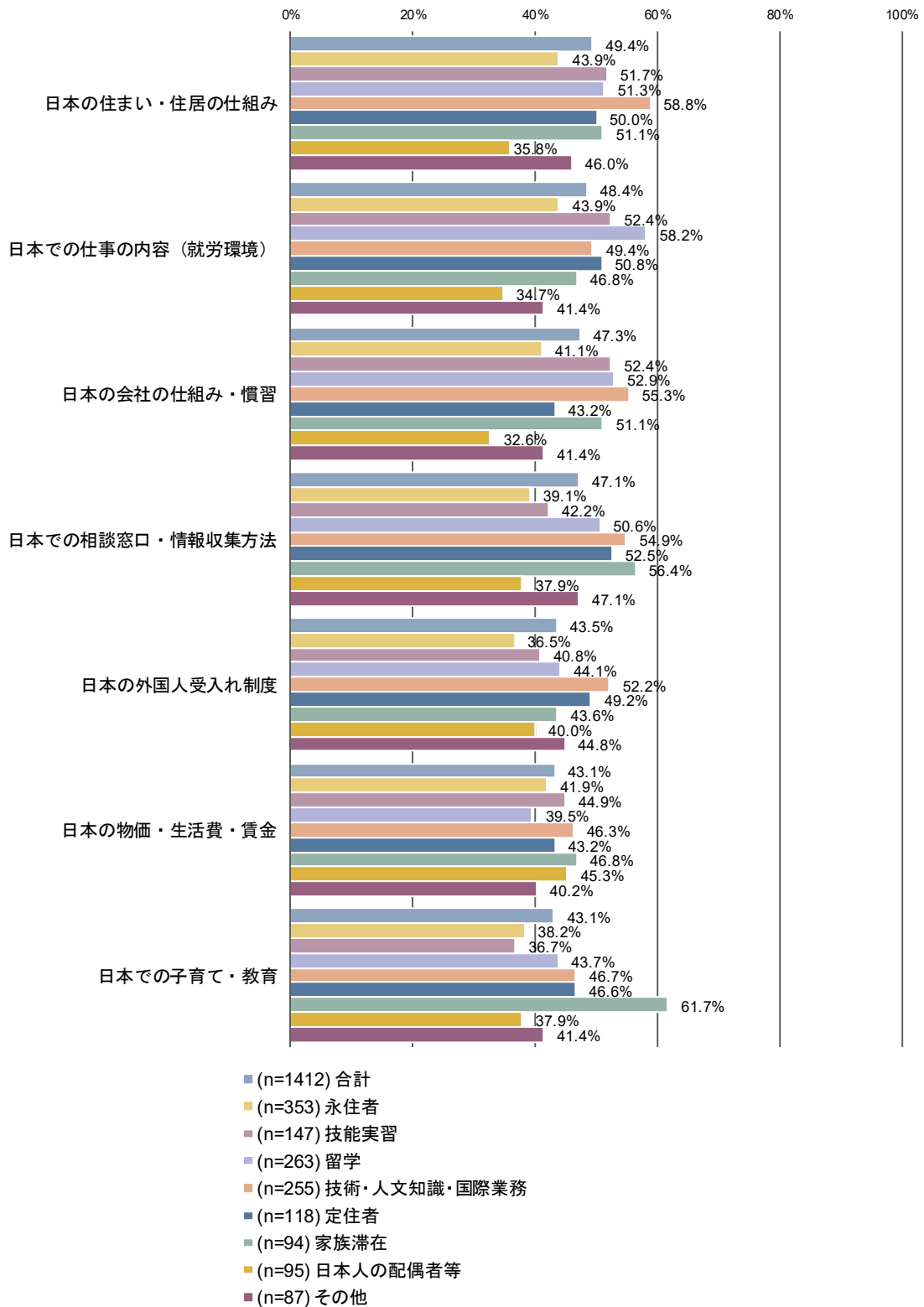


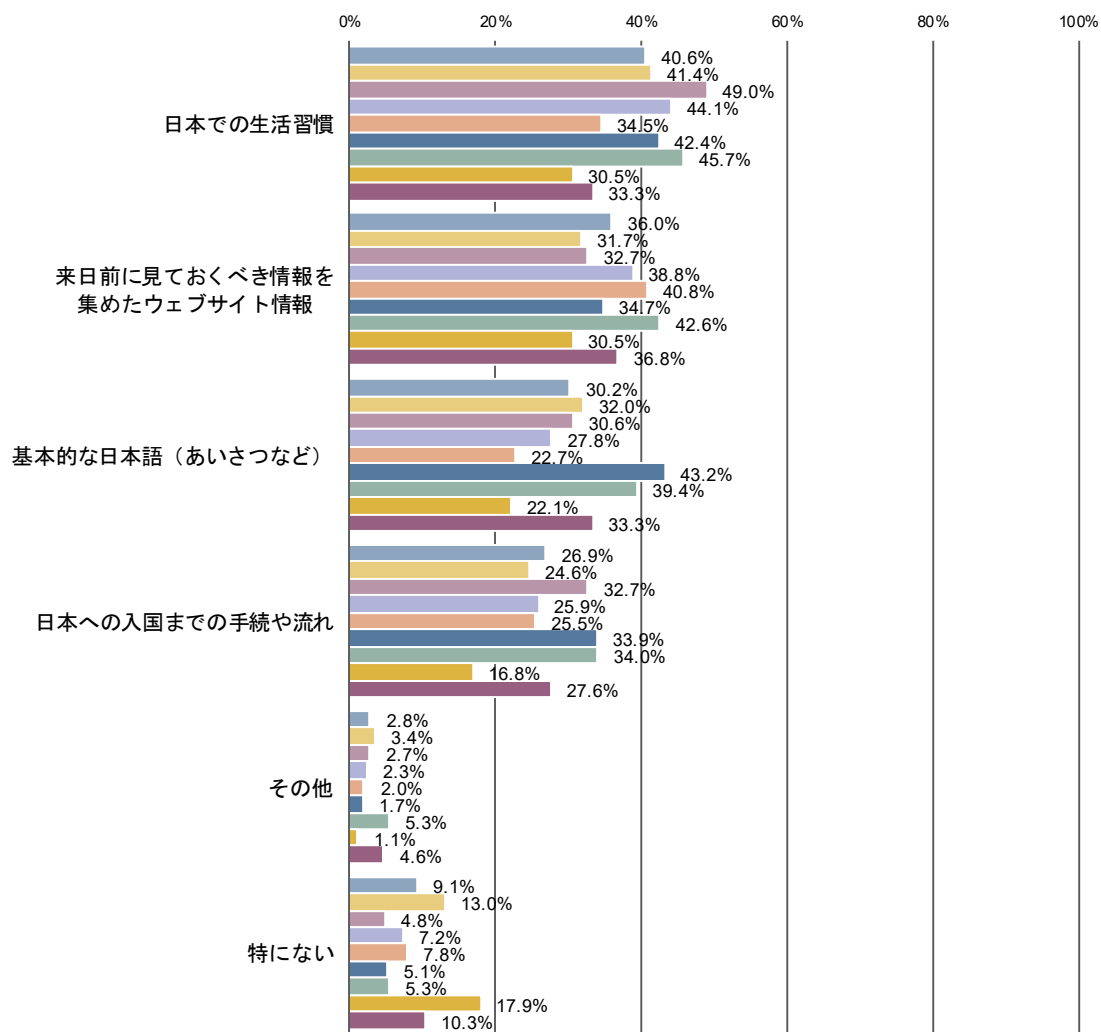
2. 相関要因分析

在留資格別

日本に来るまでに得られたらよかった情報を在留資格別にみると、「技能実習」及び「留学」では「日本での仕事の内容(就労環境)」,「日本の会社の仕組み・慣習」といった仕事関係の情報での割合が高くなっている。

図表 38 【在留資格別】日本に来るまでに得られたらよかった情報（複数回答）





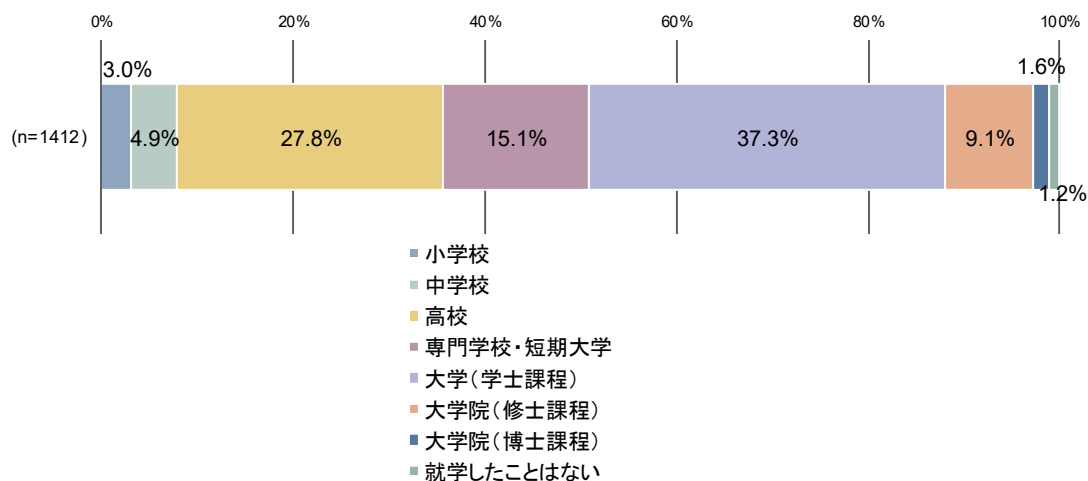
- (n=1412) 合計
- (n=353) 永住者
- (n=147) 技能実習
- (n=263) 留学
- (n=255) 技術・人文知識・国際業務
- (n=118) 定住者
- (n=94) 家族滞在
- (n=95) 日本人の配偶者等
- (n=87) その他

4 出身国で最後に通った学校

1. 基本集計

出身国で最後に通った学校をみると、「大学（学士課程）」の割合が最も高く 37.3%となっている。次いで、「高校」（27.8%）、「専門学校・短期大学」（15.1%）となっている。

図表 39 出身国で最後に通った学校（単一回答）

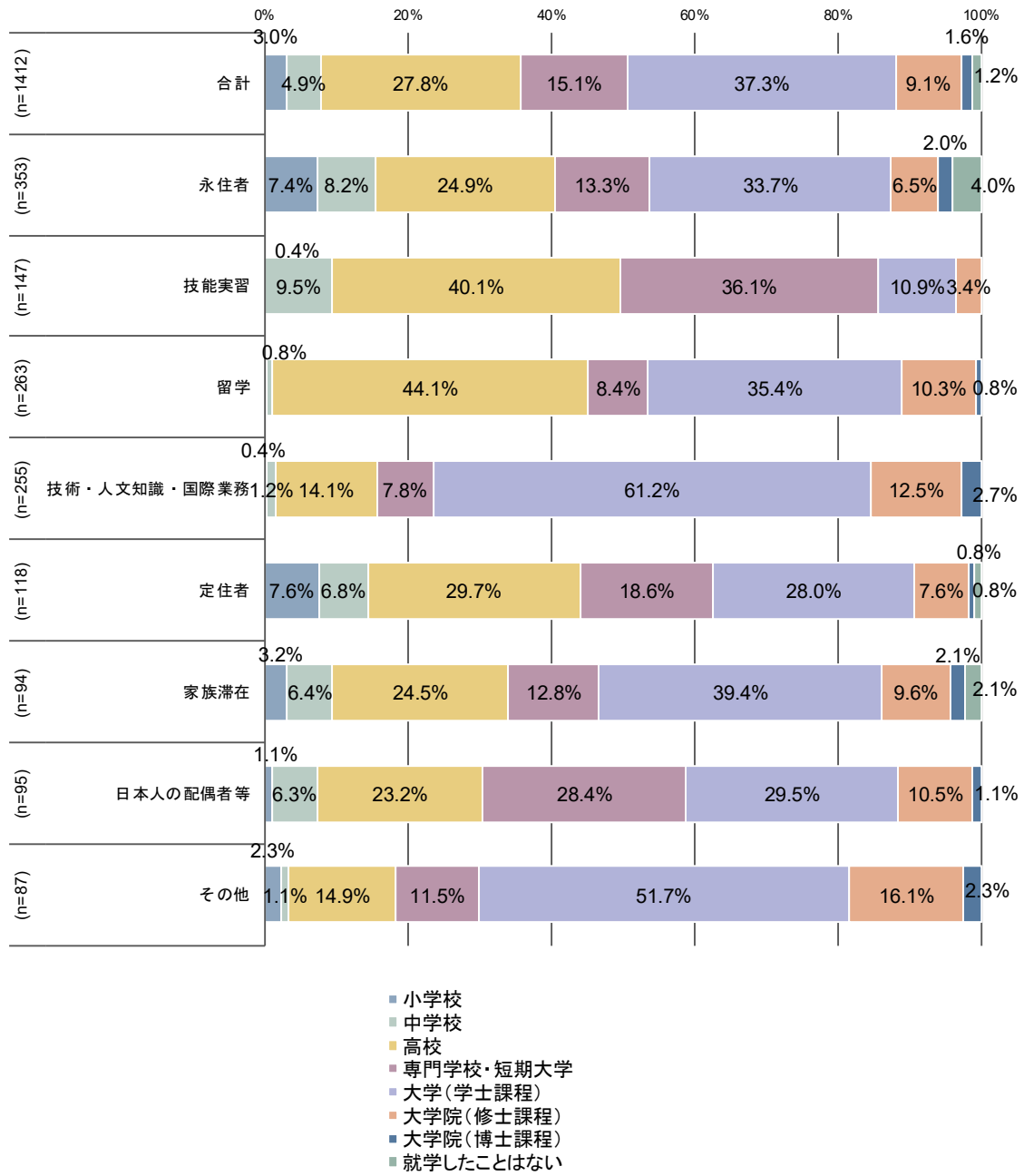


2. 相関要因分析

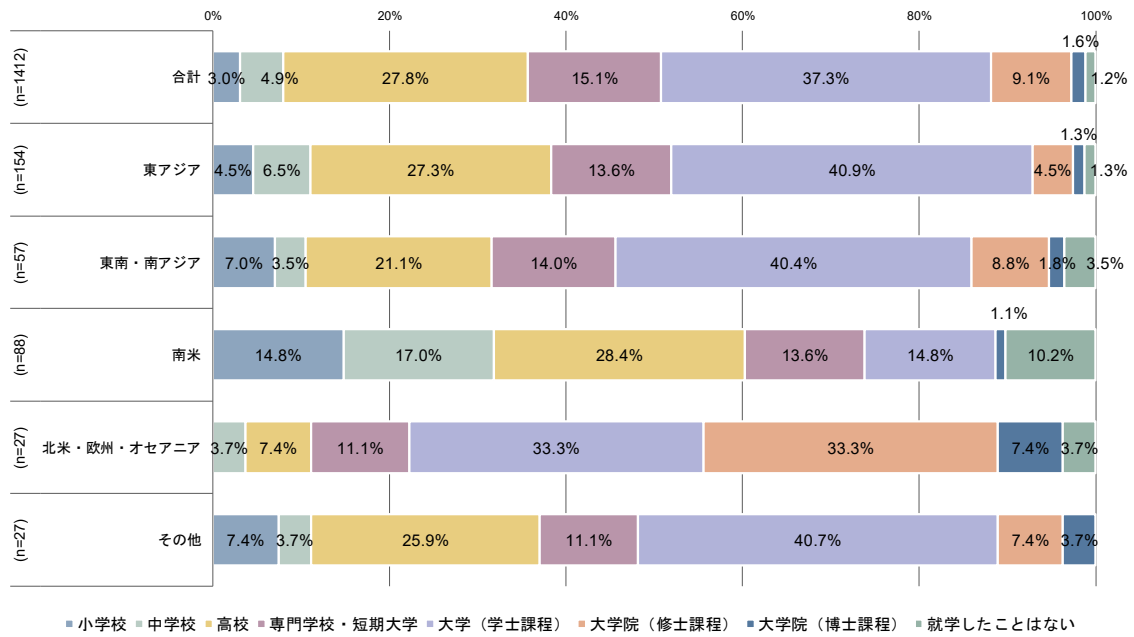
在留資格別について

出身国で最後に通った学校を在留資格別にみると、「技能実習」では「高校」（40.1%）、「専門学校・短期大学」（36.1%）の割合が高い。「留学」では「高校」（44.1%）、「大学（学士課程）」（35.4%）の割合が高い。また、「技術・人文知識・国際業務」では「大学（学士課程）」（61.2%）の割合が非常に高くなっている。

図表 40 【在留資格別】出身国で最後に通った学校（単一回答）



図表 41 【「永住者」×地理区分別】出身国で最後に通った学校（単一回答）



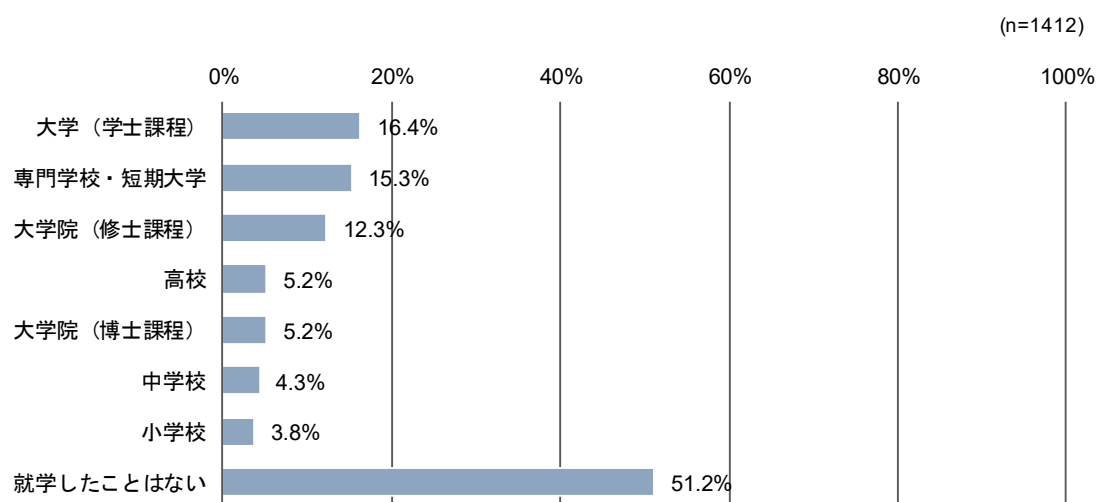
5 日本で通ったことがある学校

1. 基本集計

日本で通ったことがある学校については、「就学したことはない」の割合が最も高く51.2%となっている。就学したことがある場合、「大学（学士課程）」（16.4%）、「専門学校・短期大学」（15.3%）、「大学院（修士課程）」（12.3%）の順に割合が高くなっている。

小学校、中学校、高校の割合はそれぞれ3.8%、4.3%、5.2%となっている。

図表 42 日本で通ったことがある学校（複数回答）

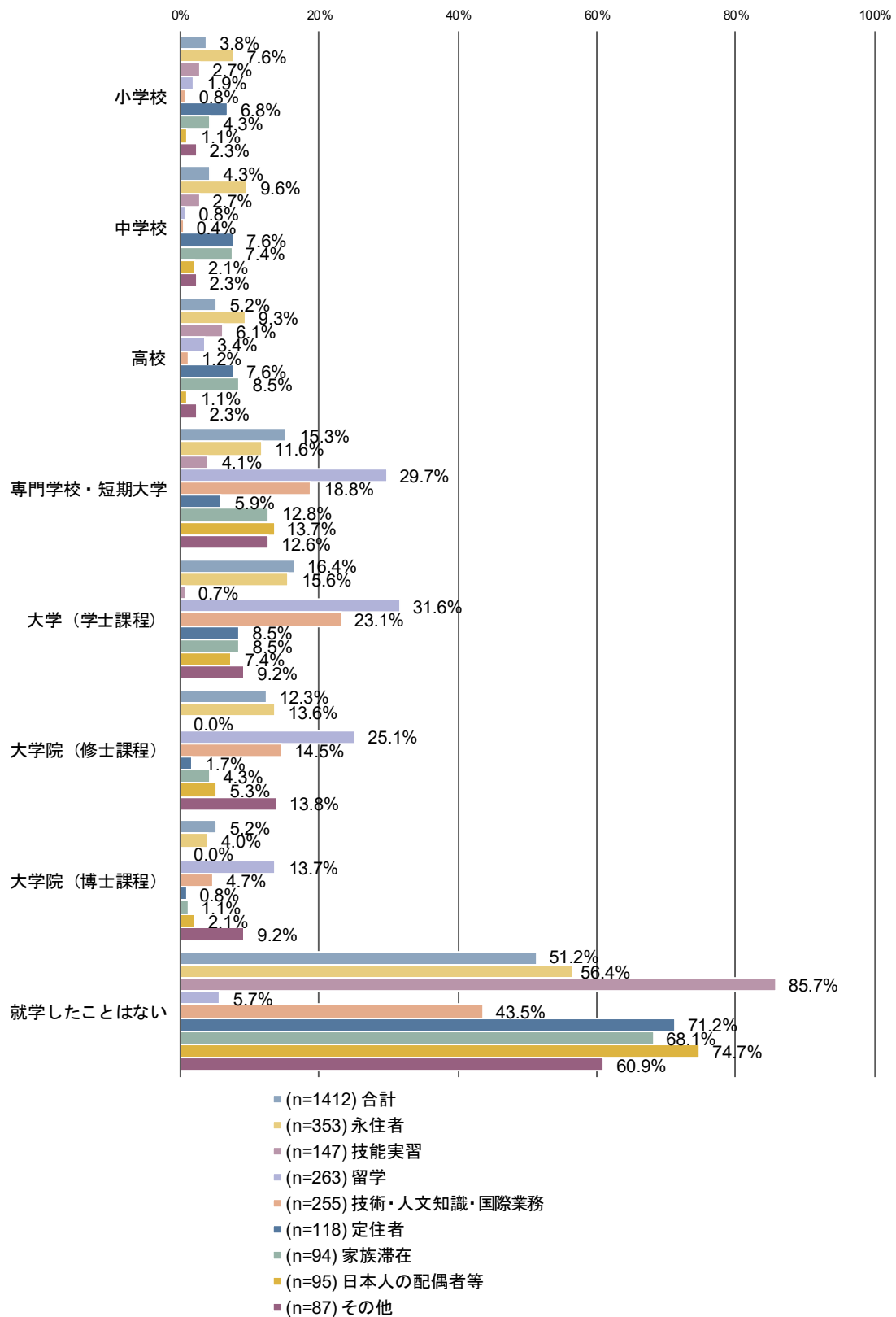


2. 相関要因分析

在留資格別について

日本で通ったことがある学校について、在留資格別にみると、「留学」では「大学（学士課程）」（31.6%）、「専門学校・短期大学」（29.7%）、「大学（修士課程）」（25.1%）の割合が高くなっている。また、「技術・人文科学・国際業務」では「大学（学士課程）」（23.1%）、「専門学校・短期大学」（18.8%）が高い割合になっている。

図表 43 【在留資格別】日本で通ったことがある学校（複数回答）

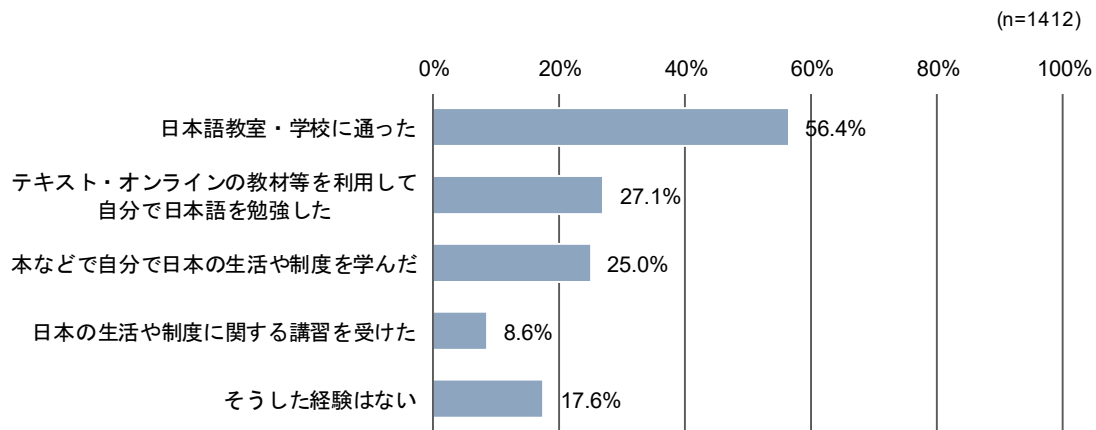


6 日本に来るまでに日本語や日本の生活・制度を学んだ経験

1. 基本集計

日本に来るまでに日本語や日本の生活・制度を学んだ経験をみると、「日本語教室・学校に通った」の割合が最も高く56.4%となっている。次いで、「テキスト・オンラインの教材等を利用して日本語を勉強した」(27.1%)、「本などで自分で日本の生活や制度を学んだ」(25.0%)となっている。「そうした経験はない」が17.6%となっている。

図表 44 日本に来るまでに日本語や日本の生活・制度を学んだ経験（複数回答）

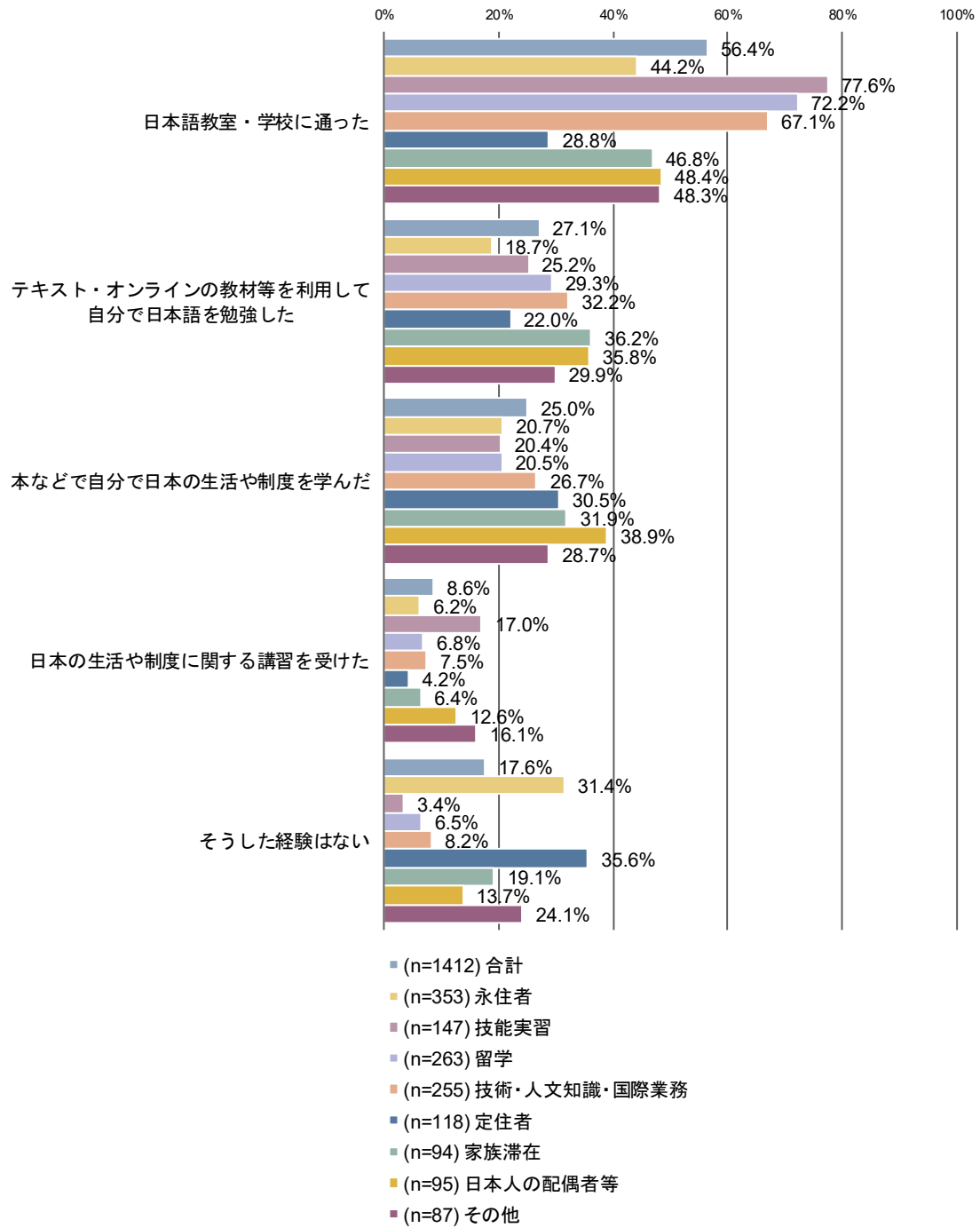


2. 相関要因分析

在留資格別について

日本に来るまでに日本語や日本の生活・制度を学んだ経験を在留資格別にみると、「技能実習」、「留学」、「技術・人文知識・国際業務」では「日本語教室・学校に通った」（それぞれ77.6%、72.2%、67.1%）の割合が高くなっている。「定住者」では「そうした経験はない」の割合が35.6%と高い。また、回答数はやや少ないが、「日本人の配偶者等」では「本などで自分で日本の生活や制度を学んだ」（38.9%）の割合が高くなっている。

図表 45 【在留資格別】日本に来るまでに日本語や日本の生活・制度を学んだ経験（複数回答）

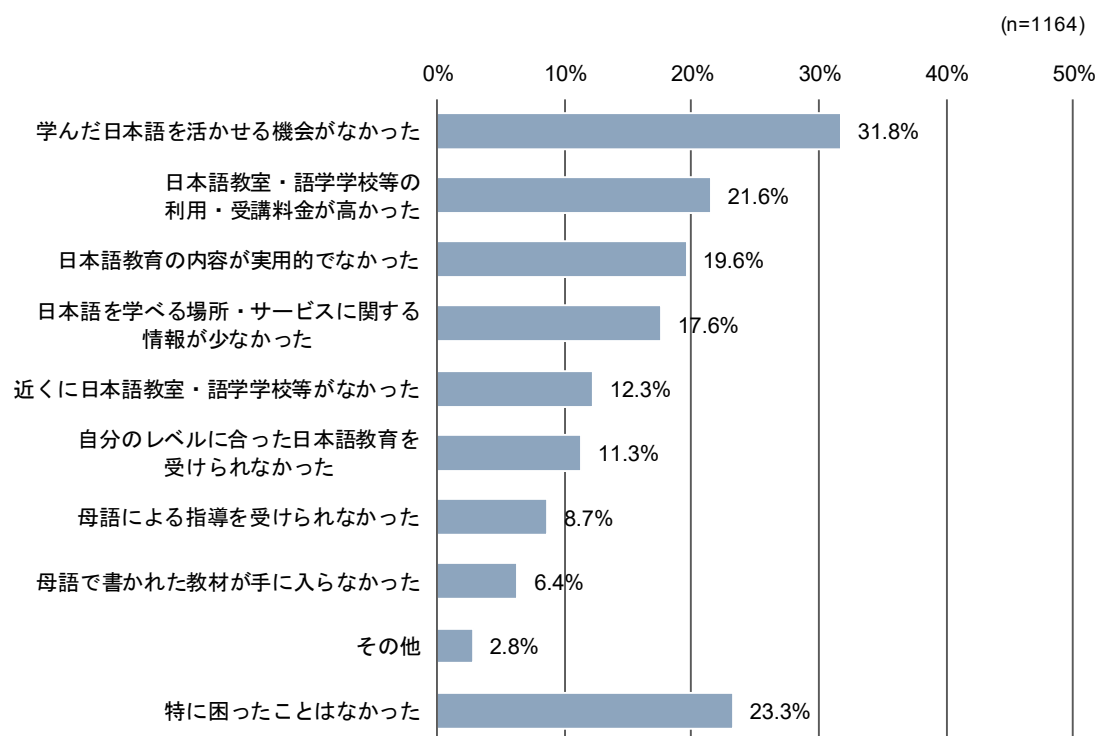


7 日本に来るまでに日本語を学ぶときに困ったこと

1. 基本集計

日本に来るまでに日本語を学ぶときに困ったことをみると、「学んだ日本語を活かせる機会がなかった」の割合が最も高く 31.8%となっている。次いで、「日本語教室・語学学校等の利用・受講料金が高かった」(21.6%),「日本語教育の内容が実用的でなかった」(19.6%),「日本語を学べる場所・サービスに関する情報が少なかった」(17.6%)となっている。

図表 46 日本に来るまでに日本語を学ぶときに困ったこと（複数回答）

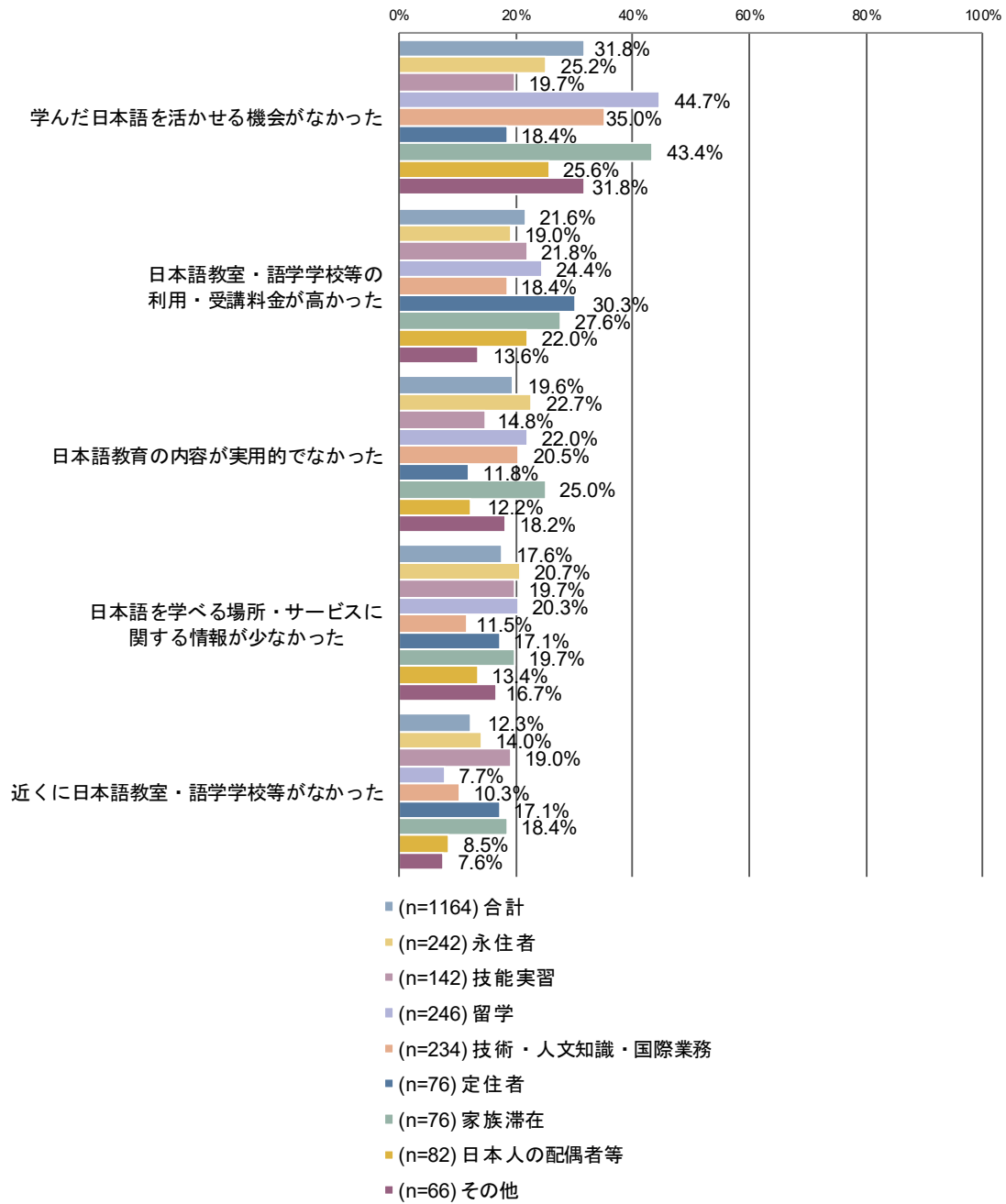


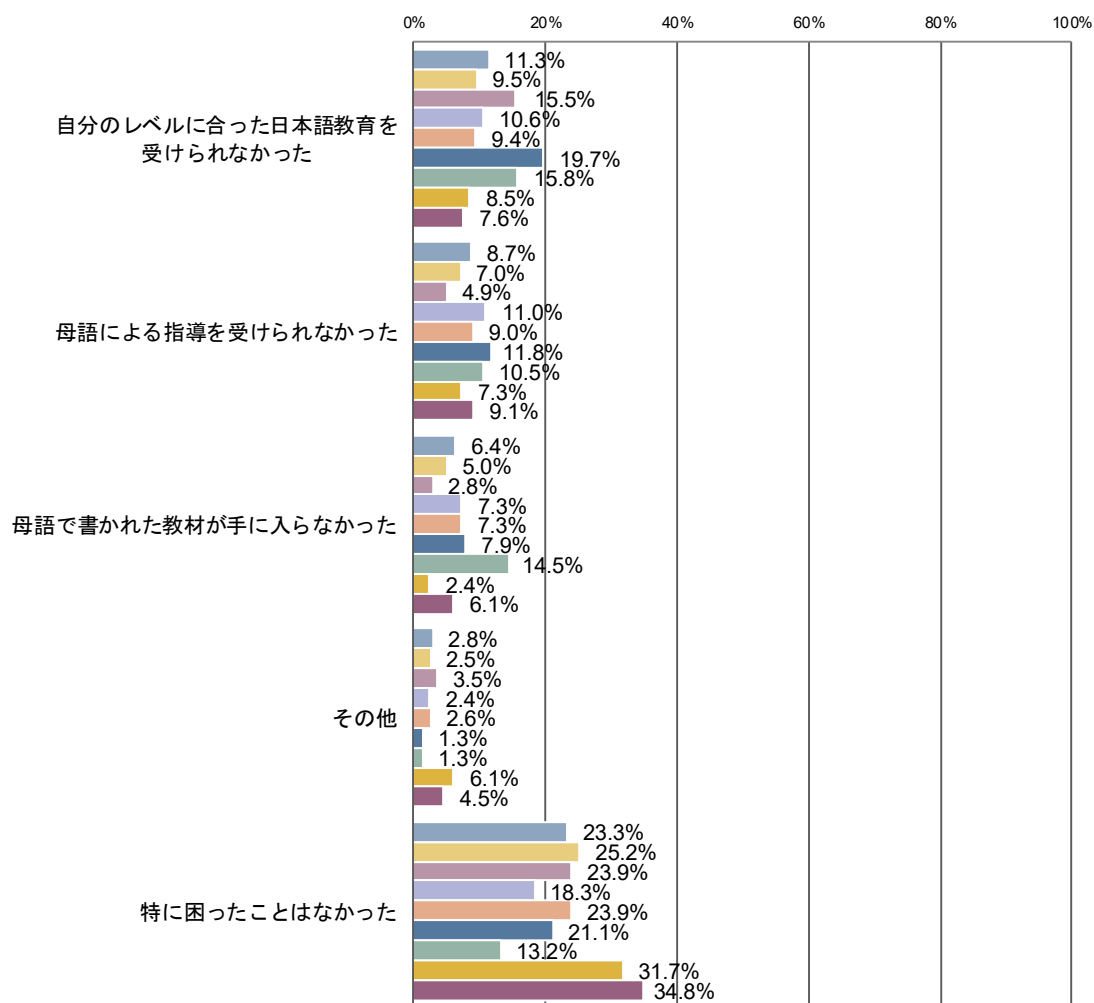
2. 相関要因分析

在留資格別について

日本に来るまでに日本語を学ぶときに困ったことを在留資格別にみると、「留学」及び回答数が少ないため留意が必要だが「家族滞在」では「学んだ日本語を活かせる機会がなかった」(それぞれ 44.7%, 43.4%)の割合が高くなっている。

図表 47 【在留資格別】日本に来るまでに日本語を学ぶときに困ったこと（複数回答）





- (n=1164) 合計
- (n=242) 永住者
- (n=142) 技能実習
- (n=246) 留学
- (n=234) 技術・人文知識・国際業務
- (n=76) 定住者
- (n=76) 家族滞在
- (n=82) 日本人の配偶者等
- (n=66) その他

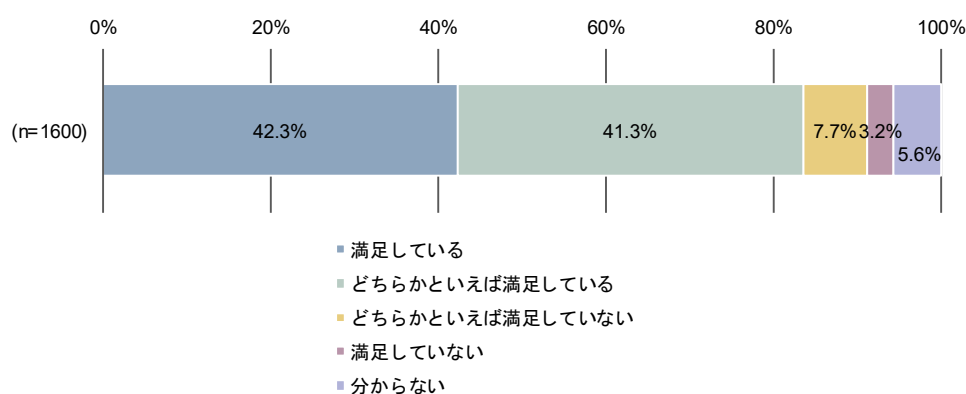
Ⅲ. 1 全般について

1 生活環境全般の満足度

1. 基本集計

生活環境全般の満足度をみると、「満足している」の割合が最も高く 42.3%となっている。次いで、「どちらかといえば満足している」(41.3%)、「どちらかといえば満足していない」(7.7%)となっている。「満足している」、「どちらかといえば満足している」の合算値は、8割程度に上る。

図表 48 生活環境全般の満足度 (単一回答)



2. 相関要因分析

(1) 国籍・地域別について

生活環境全般の満足度を国籍・地域別にみると、フィリピン、ベトナム(それぞれ 70.6%、53.9%)が「満足している」と回答する割合が全体と比較して高い一方、中国、韓国で「満足している」(それぞれ 31.7%、30.4%)と回答する割合が全体と比較して低い。

(2) 在留資格別について

生活環境全般の満足度を在留資格別にみると、「技能実習」が「満足している」(60.7%)と回答する割合が全体と比較して高い。

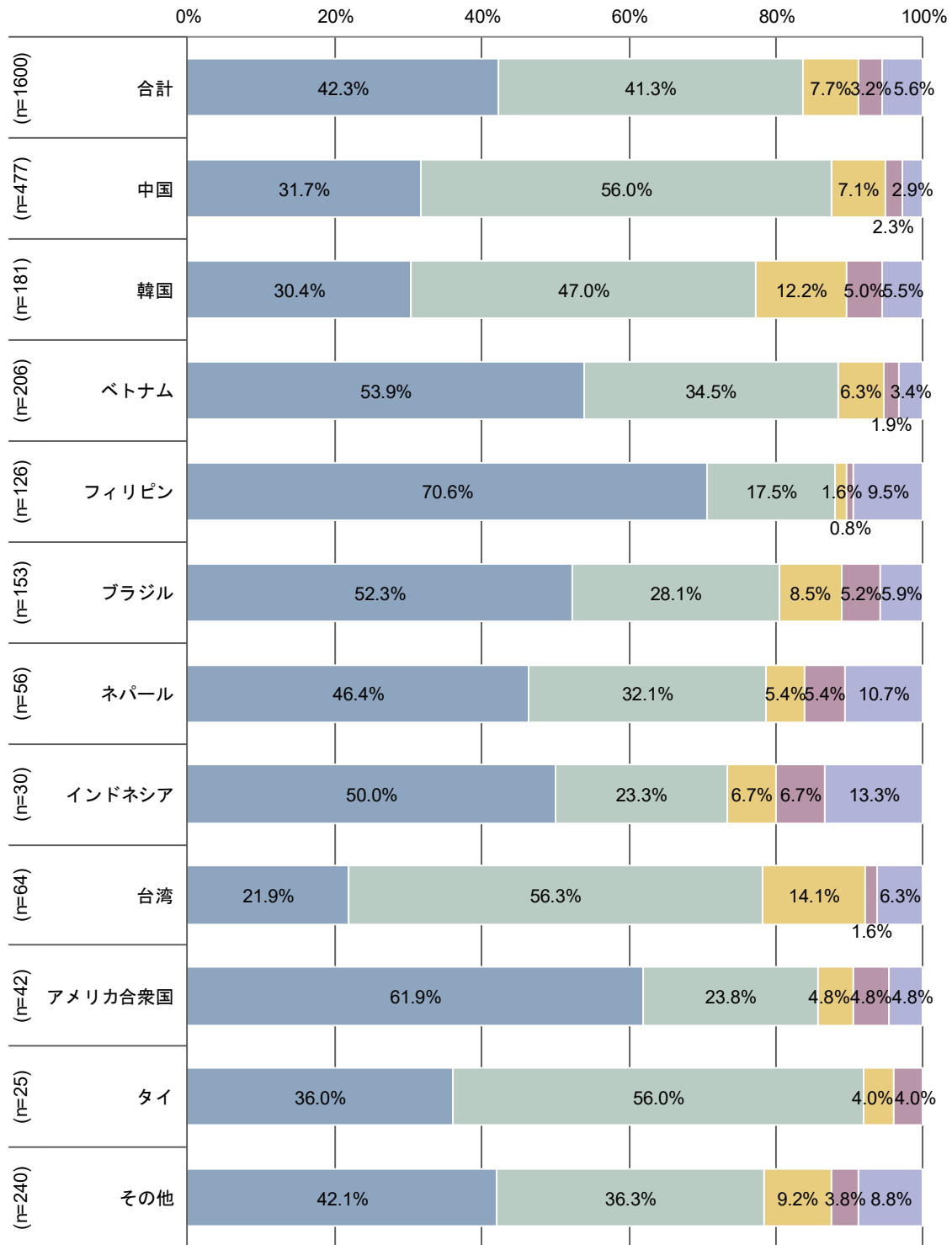
(3) 日本語能力別について

生活環境全般の満足度を日本語能力別にみると、いずれの項目も「満足している」、「どちらかといえば満足している」の合算値は高い水準であるが、特に「日本人と同程度に会話できる」では 90.7%に達する。

(4) 日本人との付き合いの有無別について

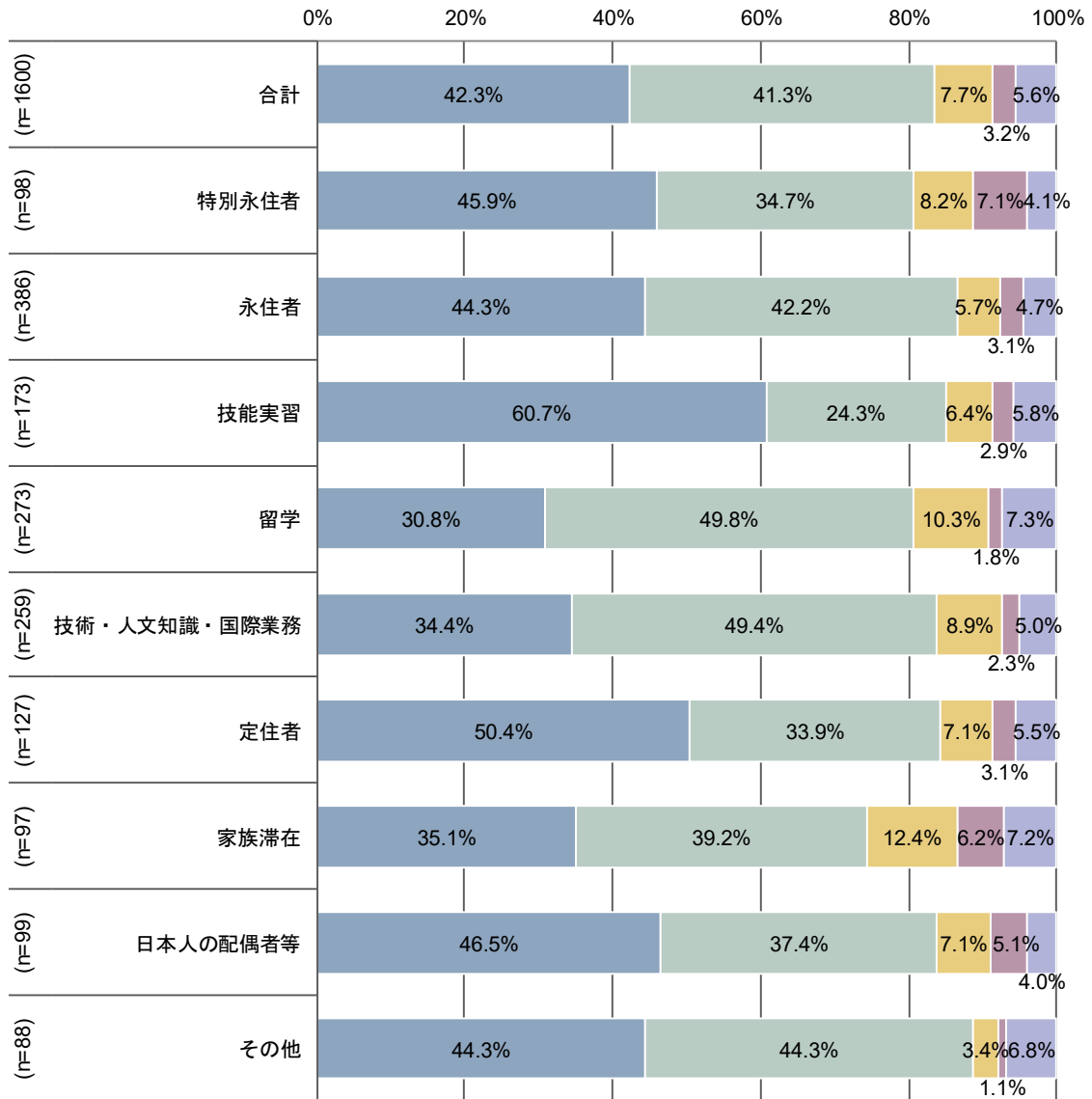
生活環境全般の満足度を日本人との付き合いの有無別にみると、付き合いがある層では「満足している」、「どちらかといえば満足している」の合算値は 84.3%であり、付き合いがない層(70.3%)と比較して高い。

図表 49 【国籍・地域別】生活環境全般の満足度（単一回答）



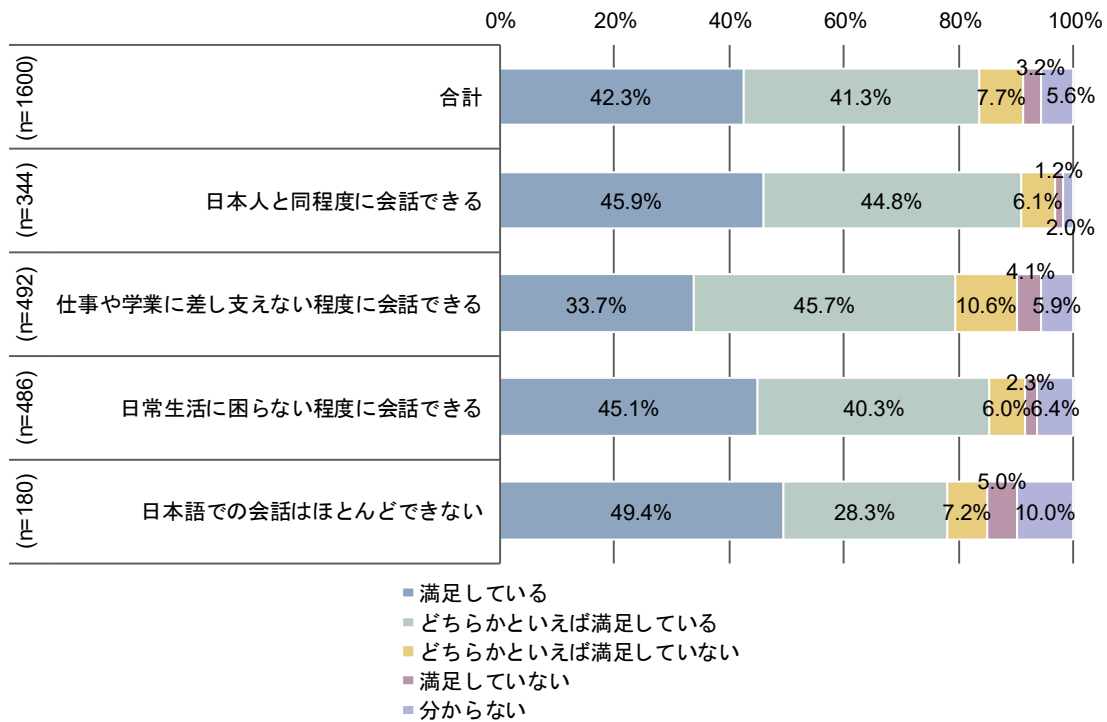
- 満足している
- どちらかといえば満足している
- どちらかといえば満足していない
- 満足していない
- 分からない

図表 50 【在留資格別】生活環境全般の満足度（単一回答）

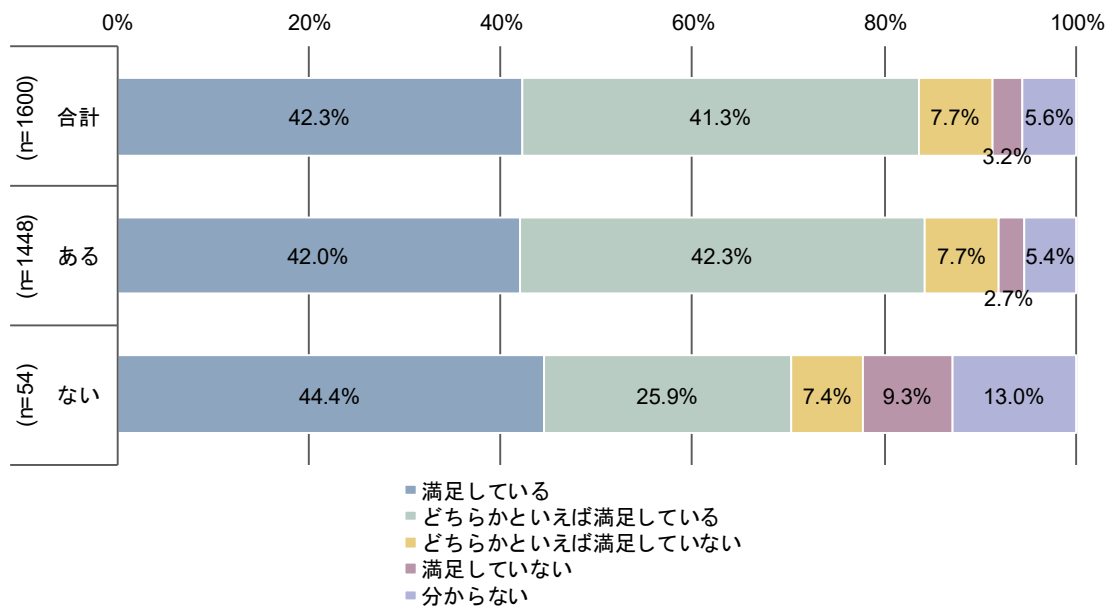


- 満足している
- どちらかといえば満足している
- どちらかといえば満足していない
- 満足していない
- 分からない

図表 51 【日本語能力別】生活環境全般の満足度（単一回答）



図表 52 【日本人との付き合いの有無別】生活環境全般の満足度（単一回答）



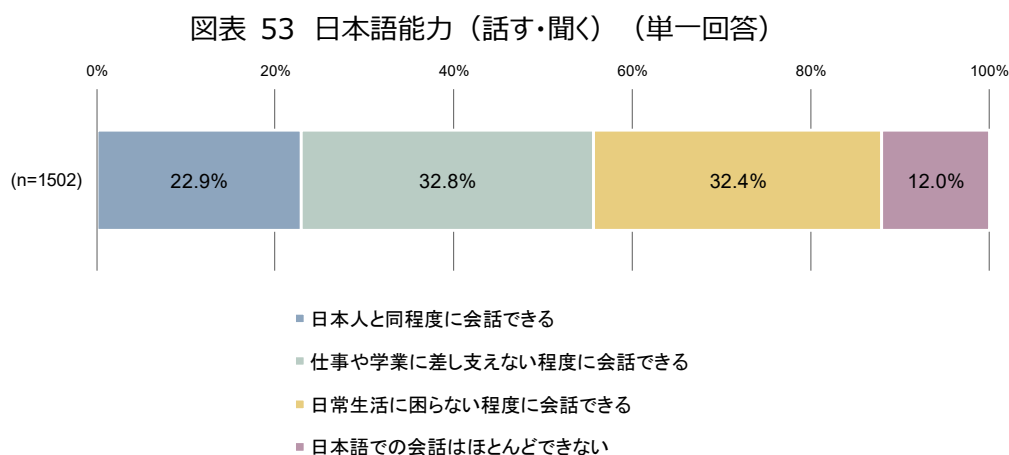
III. 2 日本語でのコミュニケーション

1 日本語能力（話す・聞く）

1. 基本集計

日本語能力（話す・聞く）をみると、「仕事や学業に差し支えない程度に会話できる」の割合が最も高く 32.8%となっている。次いで、「日常生活に困らない程度に会話できる」（32.4%）、「日本人と同程度に会話できる」（22.9%）となっている。

また、「日本語での会話はほとんどできない」と回答した割合は、約 1 割である。



2. 相関要因分析

(1) 国籍・地域別について

日本語能力（話す・聞く）を国籍・地域別にみると、韓国で「日本人と同程度に会話できる」と回答する割合（45.0%）が全体と比較して高い。一方で、フィリピンでは「日本語での会話はほとんどできない」と回答する割合（24.0%）が全体と比較して高い。

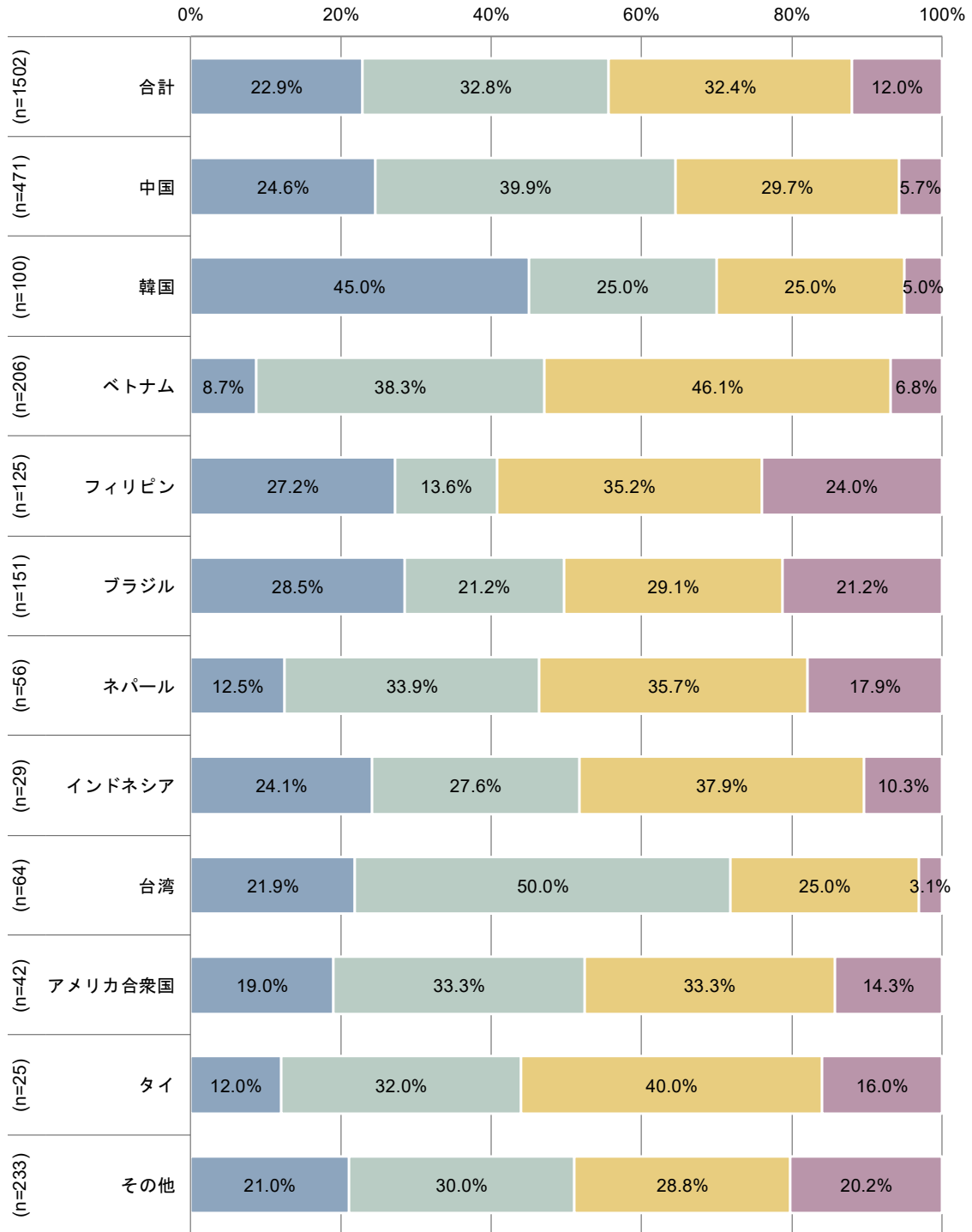
(2) 在留資格別について

日本語能力（話す・聞く）を在留資格別にみると、「永住者」では「日本人と同程度に会話できる」割合が 41.2%と高い。一方で、「技能実習」、「留学」では、「日本人と同程度に会話できる」の割合がそれぞれ 8.7%、9.5%と低い。また、「定住者」では、日本語での会話はほとんどできない人が 26.0%を占めており、全体と比較して高い。

(3) 来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別について

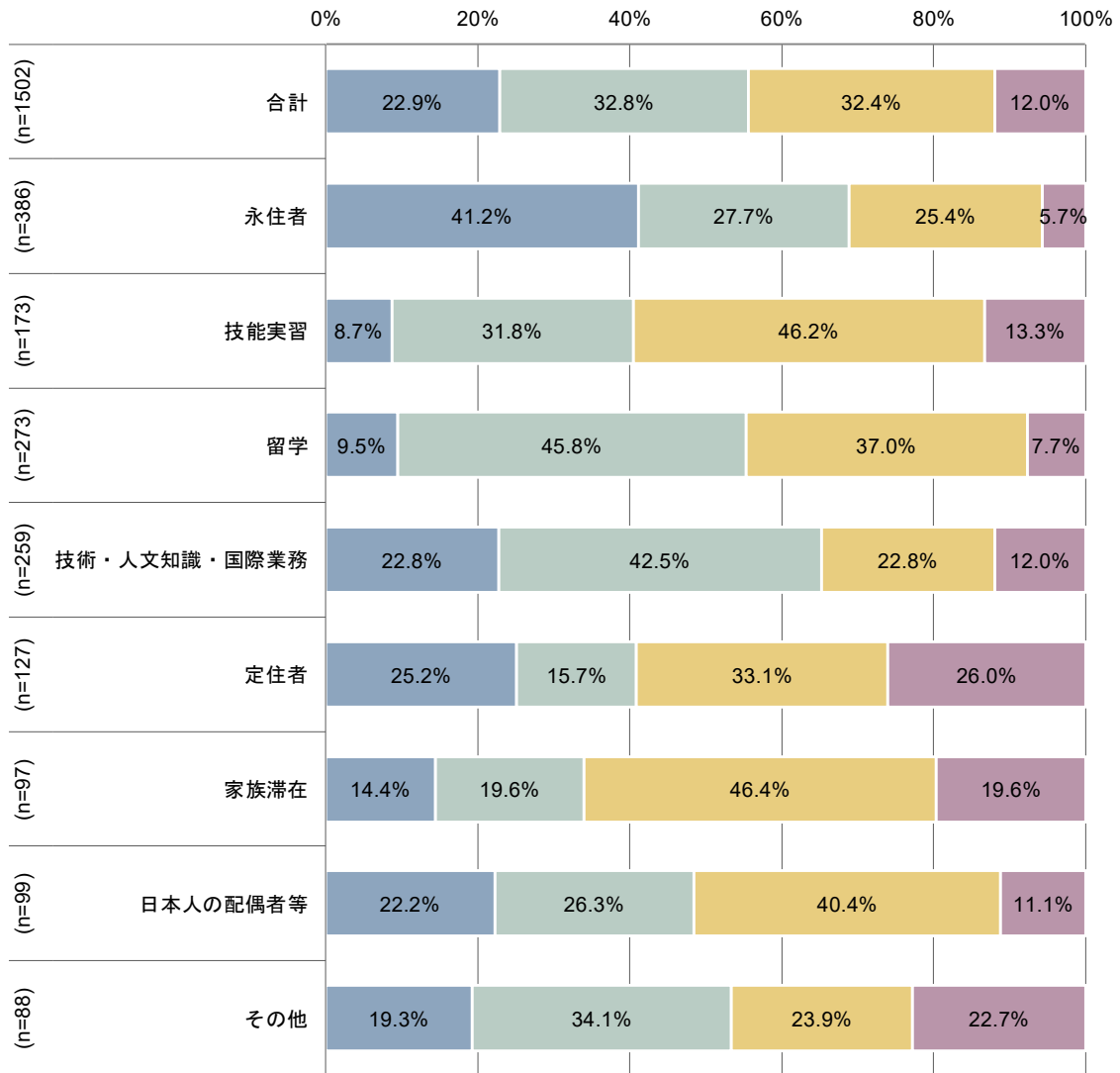
日本語能力（話す・聞く）を来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別にみると、「来日前に日本の生活・制度を学ぶ機会があった」、「そうした経験はなかった」で「仕事や学業に差し支えない程度に会話できる」と回答する割合（それぞれ 22.3%、16.9%）が全体と比較して低い。

図表 54 【国籍・地域別】日本語能力（話す・聞く）（単一回答）



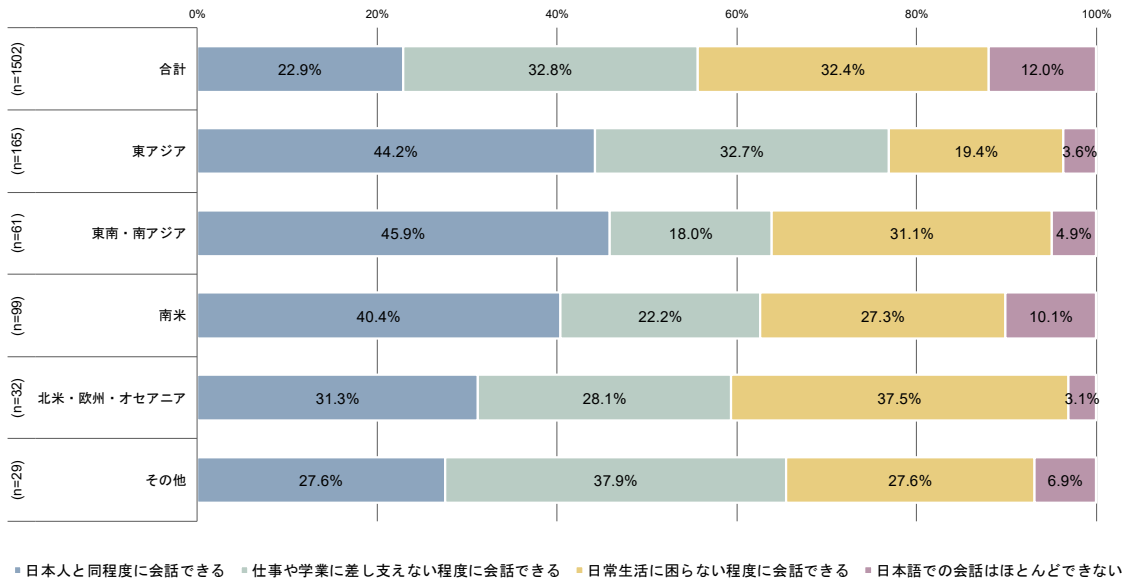
- 日本人と同程度に会話できる
- 仕事や学業に差し支えない程度に会話できる
- 日常生活に困らない程度に会話できる
- 日本語での会話はほとんどできない

図表 55 【在留資格別】日本語能力（話す・聞く）（単一回答）

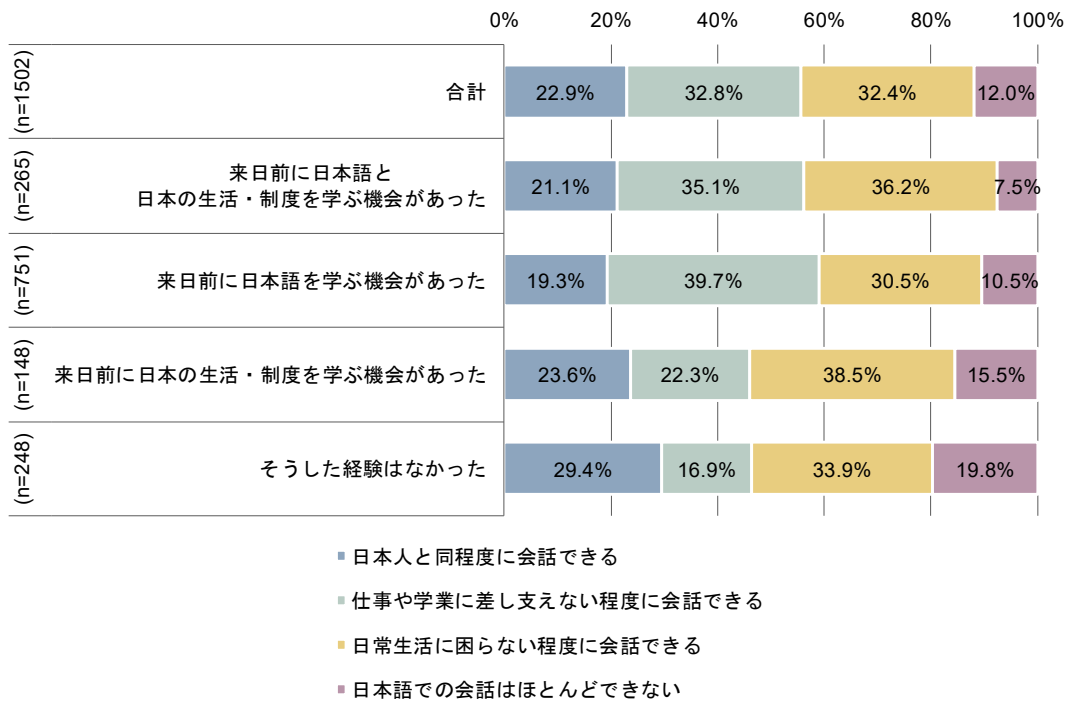


- 日本人と同程度に会話できる
- 仕事や学業に差し支えない程度に会話できる
- 日常生活に困らない程度に会話できる
- 日本語での会話はほとんどできない

図表 56 【「永住者」×地理区分別】日本語能力（話す・聞く）（単一回答）



図表 57 【来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別】日本語能力（話す・聞く）（単一回答）



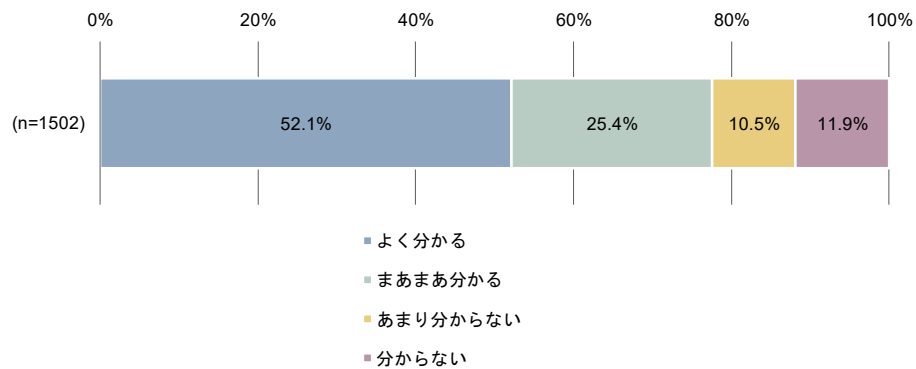
2 日本語能力（読む）

1. 基本集計

日本語能力（読む）【日本語】をみると、「よく分かる」の割合が最も高く 52.1%となっている。次いで、「まあまあ分かる」（25.4%）、「あまり分からない」（10.5%）となっている。提示した日本語を分からない（「あまり分からない」、「分からない」の合算値）と回答した割合は、約 2 割である。

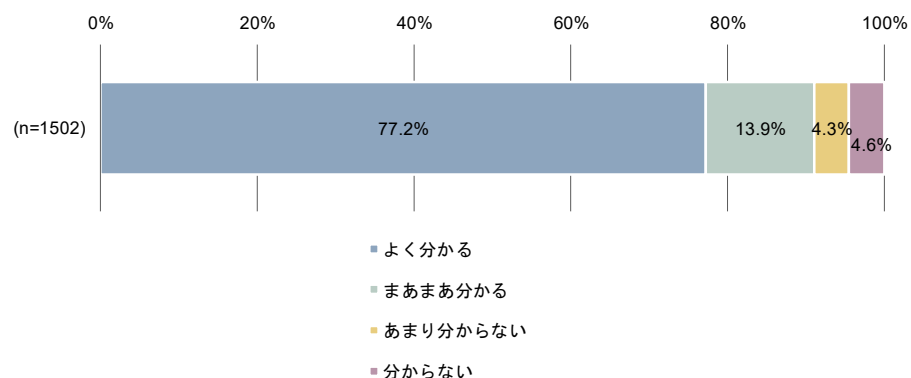
また、日本語能力（読む）【やさしい日本語】をみると、「よく分かる」の割合が最も高く 77.2%となっている。次いで、「まあまあ分かる」（13.9%）、「分からない」（4.6%）となっている。提示したやさしい日本語を分からない（「あまり分からない」、「分からない」の合算値）と回答した割合は、約 1 割である。

図表 58 日本語能力（読む）【日本語】（単一回答）



【日本語】海や河口の近くで強い揺れを感じたときは、直ちに海岸や河口から離れ、高台や避難ビルなど高い場所に避難すること。

図表 59 日本語能力（読む）【やさしい日本語】（単一回答）



【やさしい日本語】海で大きな地震があったとき、すぐ海や川から遠くに離れて、高い場所に行きます。

2. 相関要因分析

(1) 国籍・地域別について

日本語能力（読む）【日本語】を国籍・地域別にみると、「中国」「韓国」で「よく分かる」と回答する割合（それぞれ 80.3%, 74.0%）が全体と比較して高い。一方で、「フィリピン」「ブラジル」で「分からない」と回答する割合（それぞれ 22.4%, 23.8%）が全体と比較して高い。

日本語能力（読む）【やさしい日本語】を国籍・地域別にみると、いずれの国籍・地域でも「よく分かる」と回答する割合は高まっている。

(2) 在留資格別について

日本語能力（読む）【日本語】を在留資格別にみると、「永住者」、「留学」で「よく分かる」（それぞれ 62.2%, 67.8%）と回答する割合が全体と比較して高い一方で、「技能実習」、「定住者」で「よく分かる」（それぞれ 19.7%, 25.2%）と回答する割合が全体と比較して低い。

また、「技能実習」で「まあまあ分かる」、「あまり分からない」（それぞれ 43.4%, 22.0%）と回答する割合が全体と比較して高い。

日本語能力（読む）【やさしい日本語】を在留資格別にみると、いずれの在留資格でも「よく分かる」と回答する割合は高まっている。

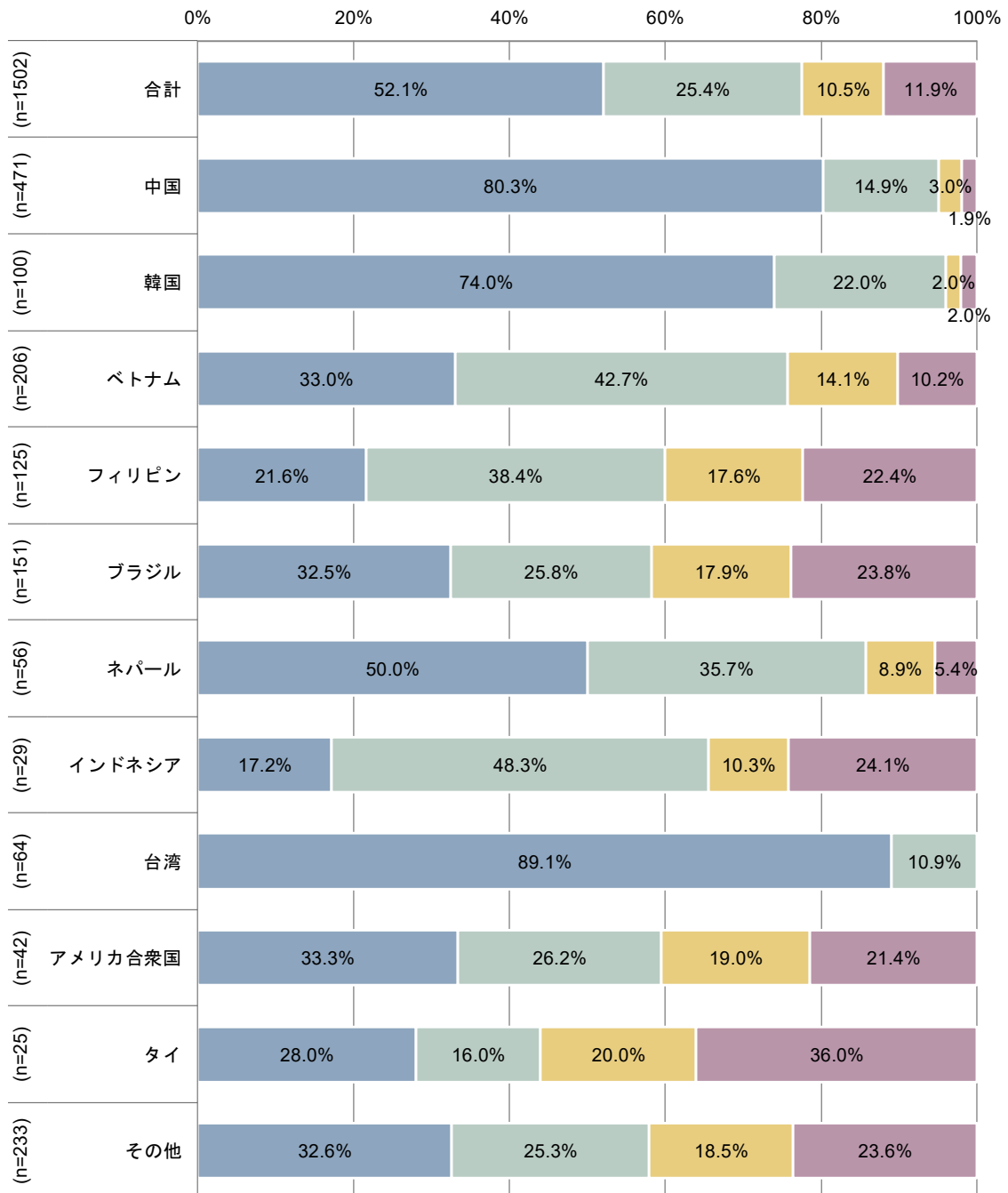
(3) 来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別について

日本語能力（読む）【日本語】を来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別にみると、「来日前に日本の生活・制度を学ぶ機会があった」、「そうした経験はなかった」で「よく分かる」（それぞれ 41.2%, 39.1%）と回答する割合が全体と比較して低い。

また、そうした経験はなかったで「分からない」（23.4%）と回答する割合が全体と比較して高い。

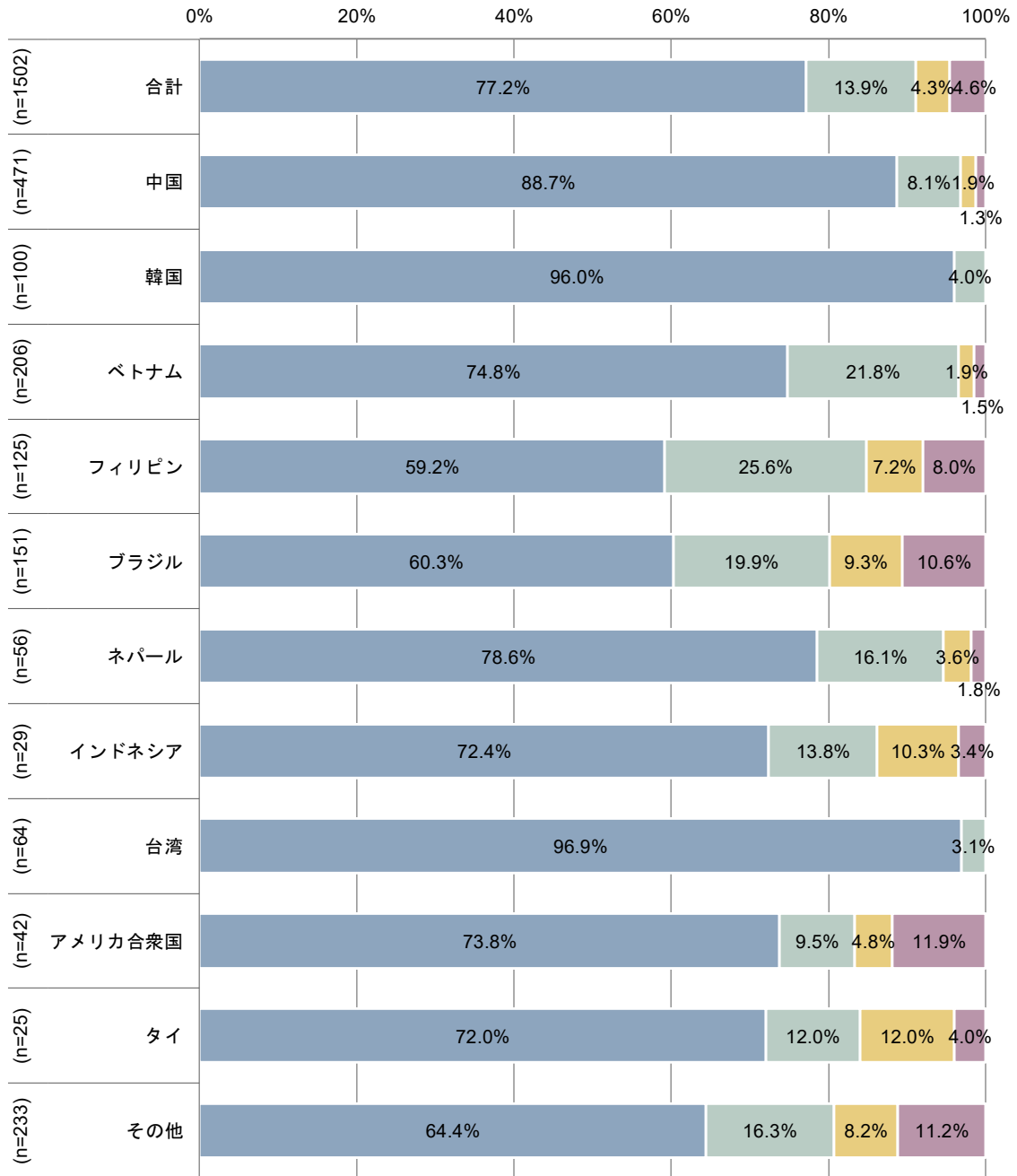
日本語能力（読む）【やさしい日本語】を来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別にみると、日本語を学んだ経験がない層（「来日前に日本の生活・制度を学ぶ機会があった」「そうした経験はなかった」）で「よく分かる」（それぞれ 66.2%, 60.1%）と回答する割合が全体と比較して低い。

図表 60 【国籍・地域別】日本語能力（読む）【日本語】（単一回答）



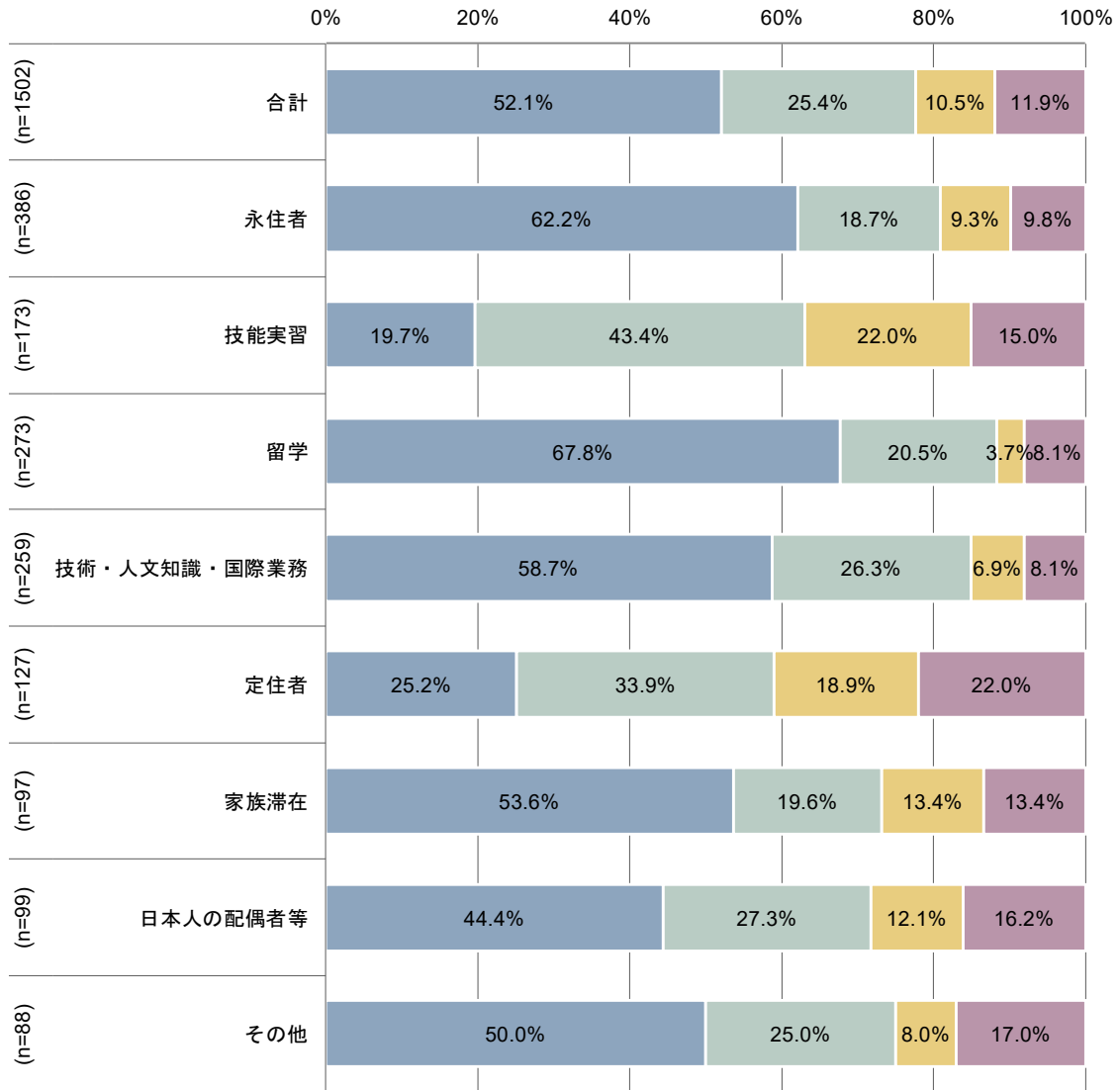
- よく分かる
- まあまあ分かる
- あまり分からない
- 分からない

図表 61 【国籍・地域別】日本語能力（読む）【やさしい日本語】（単一回答）



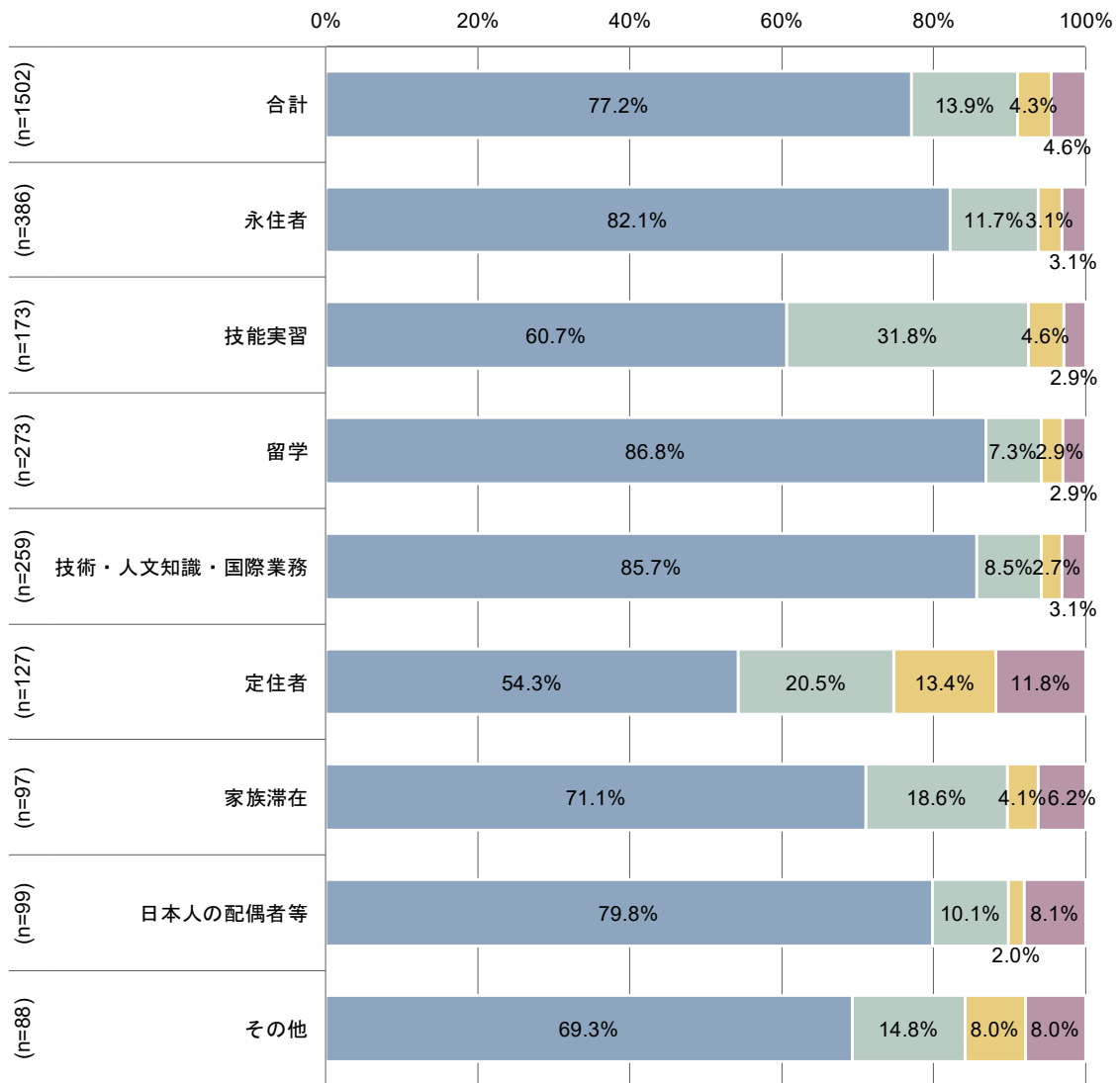
- よく分かる
- まあまあ分かる
- あまり分からない
- 分からない

図表 62 【在留資格別】日本語能力（読む）【日本語】（単一回答）



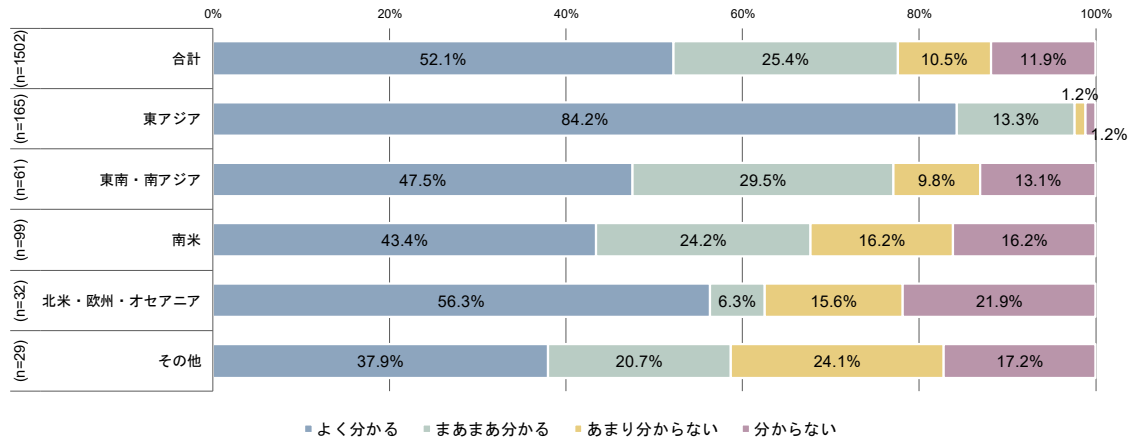
- よく分かる
- まあまあ分かる
- あまり分からない
- 分からない

図表 63 【在留資格別】日本語能力（読む）【やさしい日本語】（単一回答）

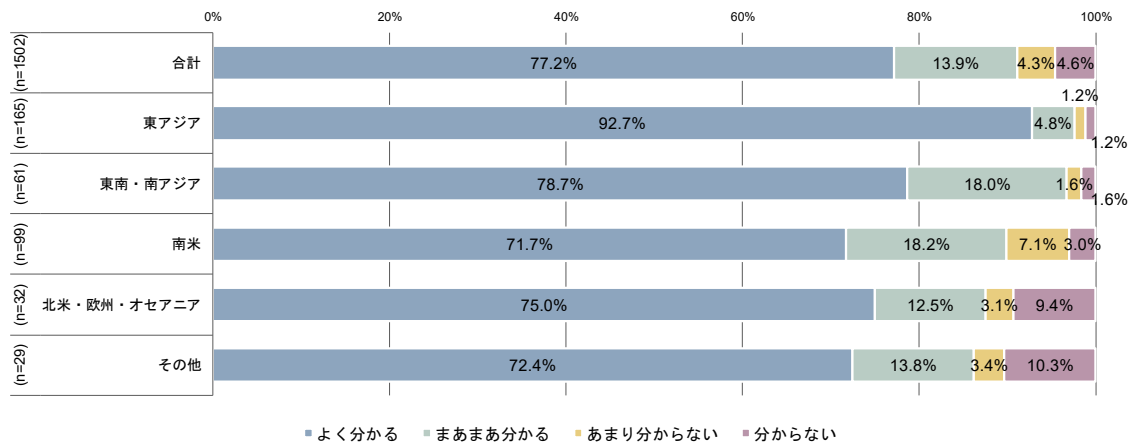


- よく分かる
- まあまあ分かる
- あまり分からない
- 分からない

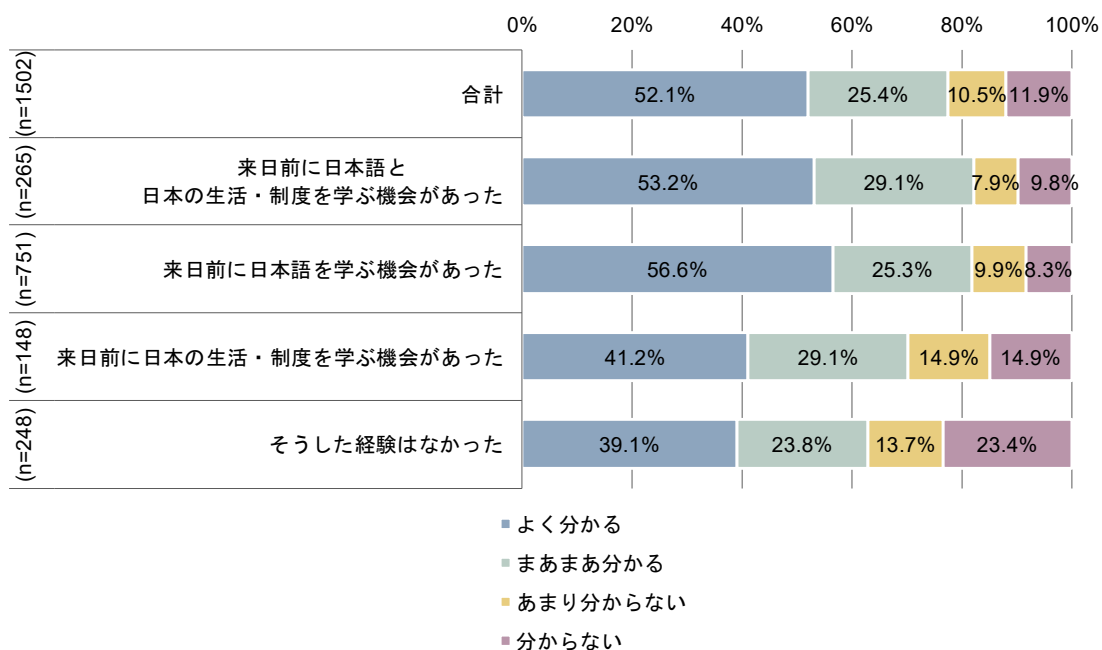
図表 64 【「永住者」×地理区別】日本語能力（読む）【日本語】（単一回答）



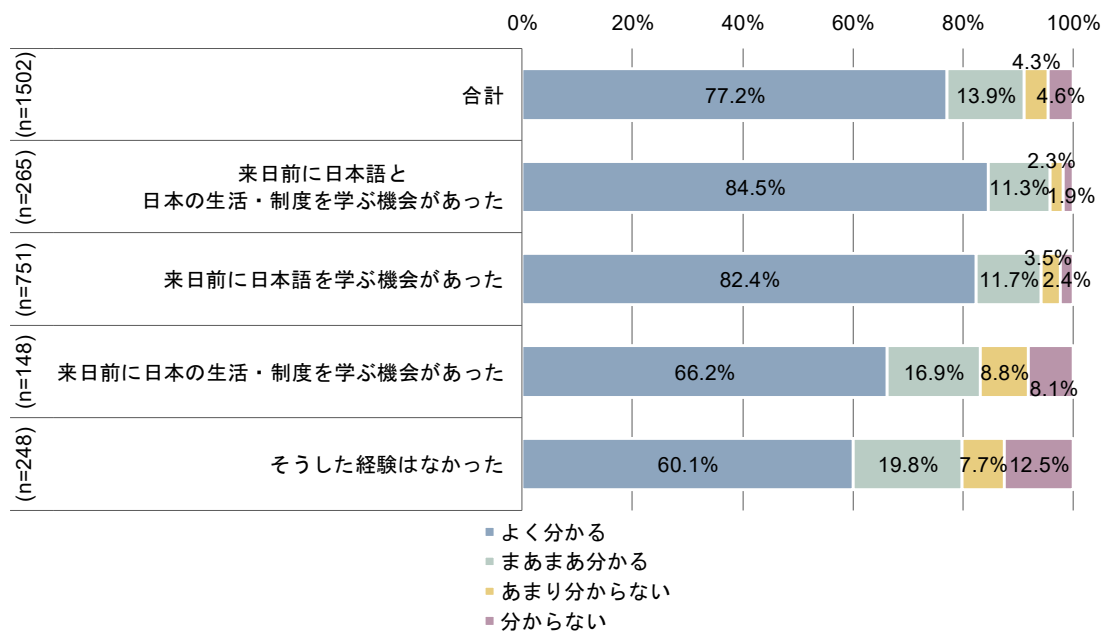
図表 65 【「永住者」×地理区別】日本語能力（読む）【やさしい日本語】（単一回答）



図表 66 【来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別】日本語能力（読む）【日本語】
（単一回答）



図表 67 【来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別】日本語能力（読む）
【やさしい日本語】（単一回答）



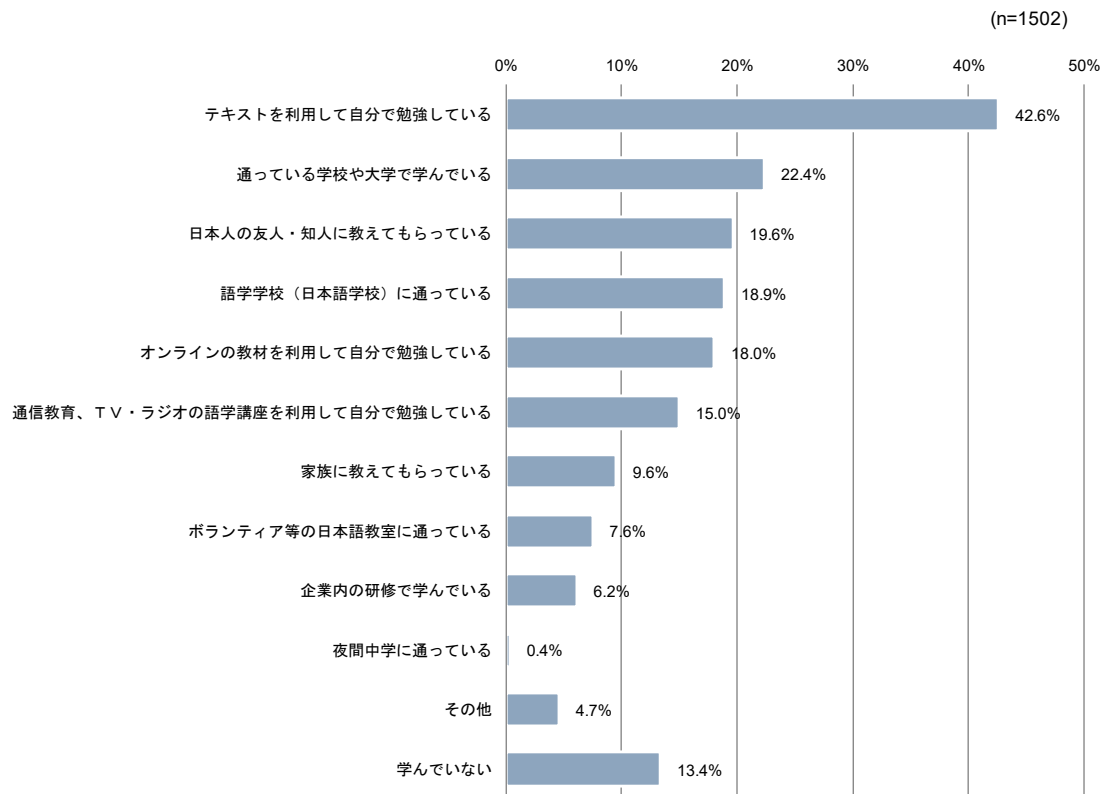
3 日本語の学習方法

1. 基本集計

日本語の学習方法をみると、「テキストを利用して自分で勉強している」の割合が最も高く42.6%となっている。次いで、「通っている学校や大学で学んでいる」(22.4%)、「日本人の友人・知人に教えてもらっている」(19.6%)となっている。

また、「学んでいない」の割合は、1割程度である。

図表 68 日本語の学習方法（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

日本語の学習方法を在留資格別にみると、「技能実習」で「テキストを利用して自分で勉強している」(59.0%)と回答する割合が全体と比較して高い一方で、「定住者」で「テキストを利用して自分で勉強している」(31.5%)と回答する割合が全体と比較して低い。

また、「技能実習」,「定住者」で「通っている学校や大学で学んでいる」(それぞれ3.5%, 8.7%)と回答する割合が全体と比較して低い一方、「留学」で「通っている学校や大学で学んでいる」(50.5%)と回答する割合が高い。

「留学」で「語学学校(日本語学校)に通っている」(38.1%)と回答する割合が全体と比較して高い一方で、「定住者」で「語学学校(日本語学校)に通っている」(6.3%)と回答する割合は全体と比較して低い。

「永住者」で「オンラインの教材を利用して自分で勉強している」(7.8%)と回答する割合が全体と比較して低い。

また、「技能実習」で「学んでいない」(1.7%)と回答する割合が全体と比較して低い一方、「定住者」で「学んでいない」(24.4%)と回答する割合が全体と比較して高い。

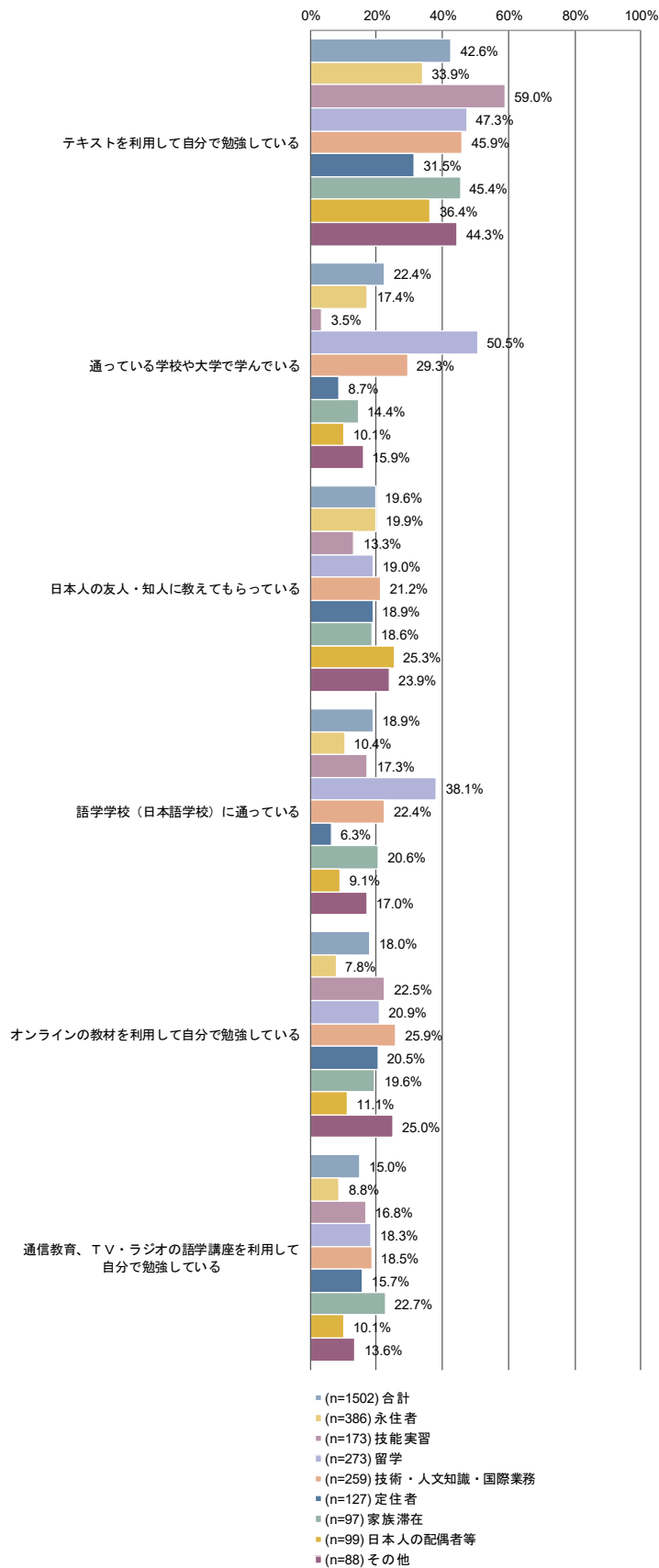
(2) 来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別について

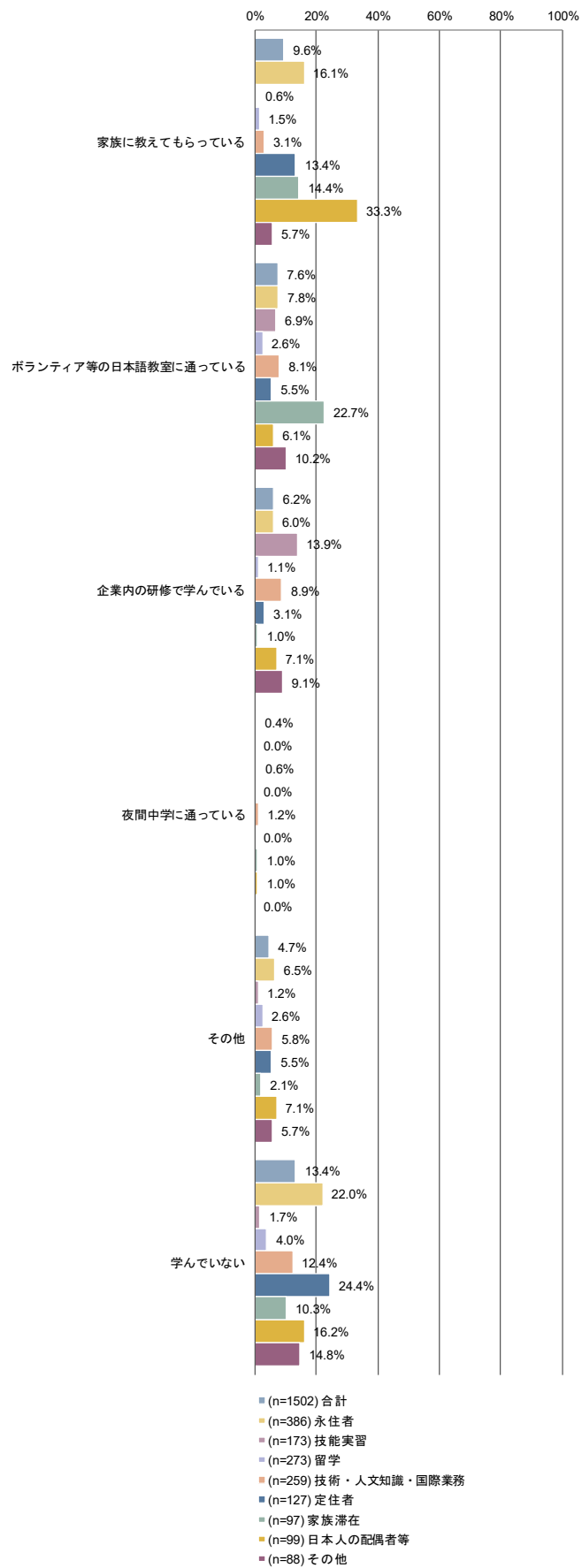
日本語の学習方法を来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別にみると、「来日前に日本語・日本の生活・制度を学ぶ経験があった」で「オンラインの教材を利用して自分で勉強している」,「通信教育, TV・ラジオの語学講座を利用して自分で勉強している」(それぞれ30.9%, 25.3%)と回答する割合が全体と比較して高い。

「来日前に日本の生活・制度を学ぶ経験があった」(日本語を学ぶ経験はない)では、「日本人の友人・知人に教えてもらっている」(31.8%)と回答する割合が全体と比較して高かった。

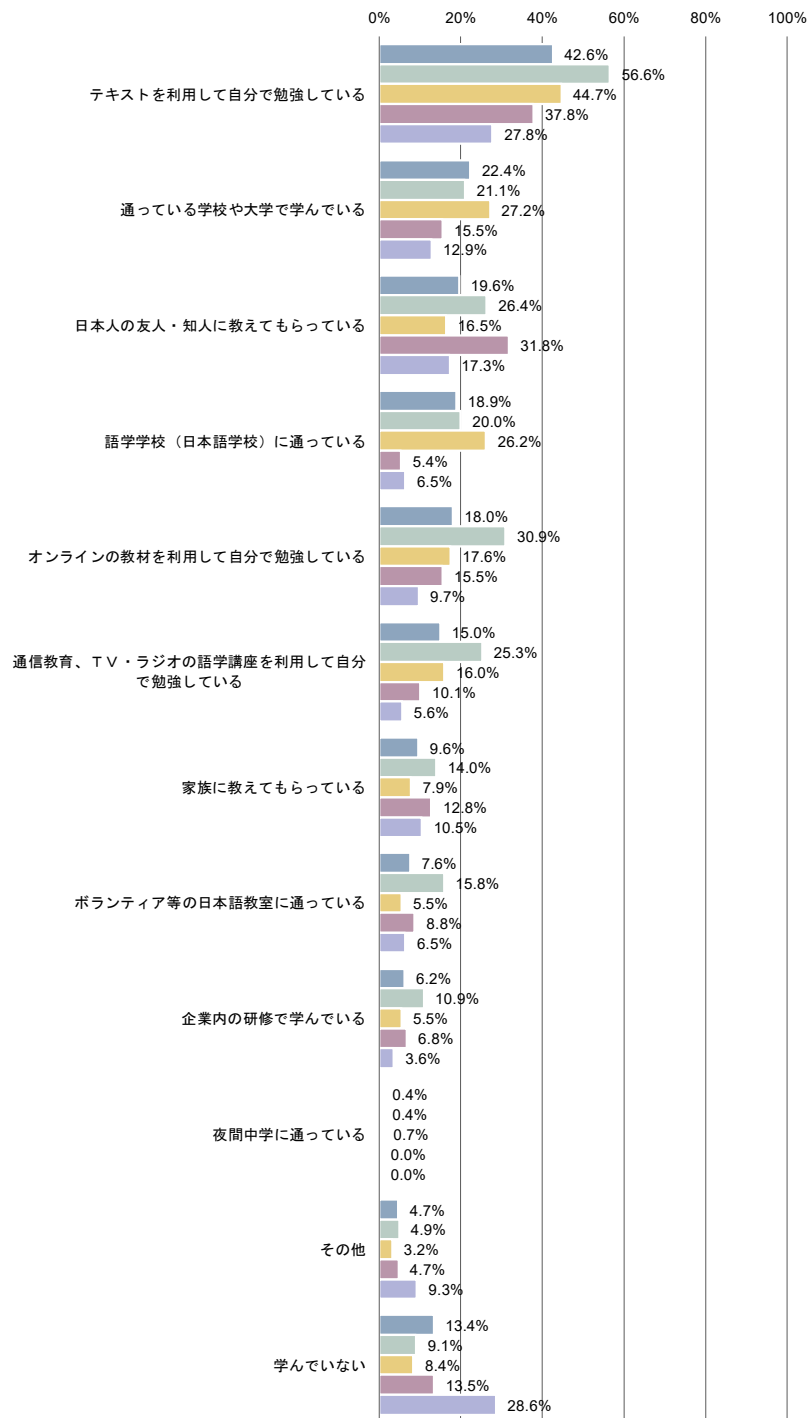
また、「そうした経験はない」で「学んでいない」(28.6%)と回答する割合が全体と比較して高い。

図表 69 【在留資格別】日本語の学習方法（複数回答）





図表 70 【来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別】日本語の学習方法
(複数回答)



- (n=1502) 合計
- (n=265) 来日前に日本語と日本の生活・制度を学ぶ機会があった
- (n=751) 来日前に日本語を学ぶ機会があった
- (n=148) 来日前に日本の生活・制度を学ぶ機会があった
- (n=248) そうした経験はなかった

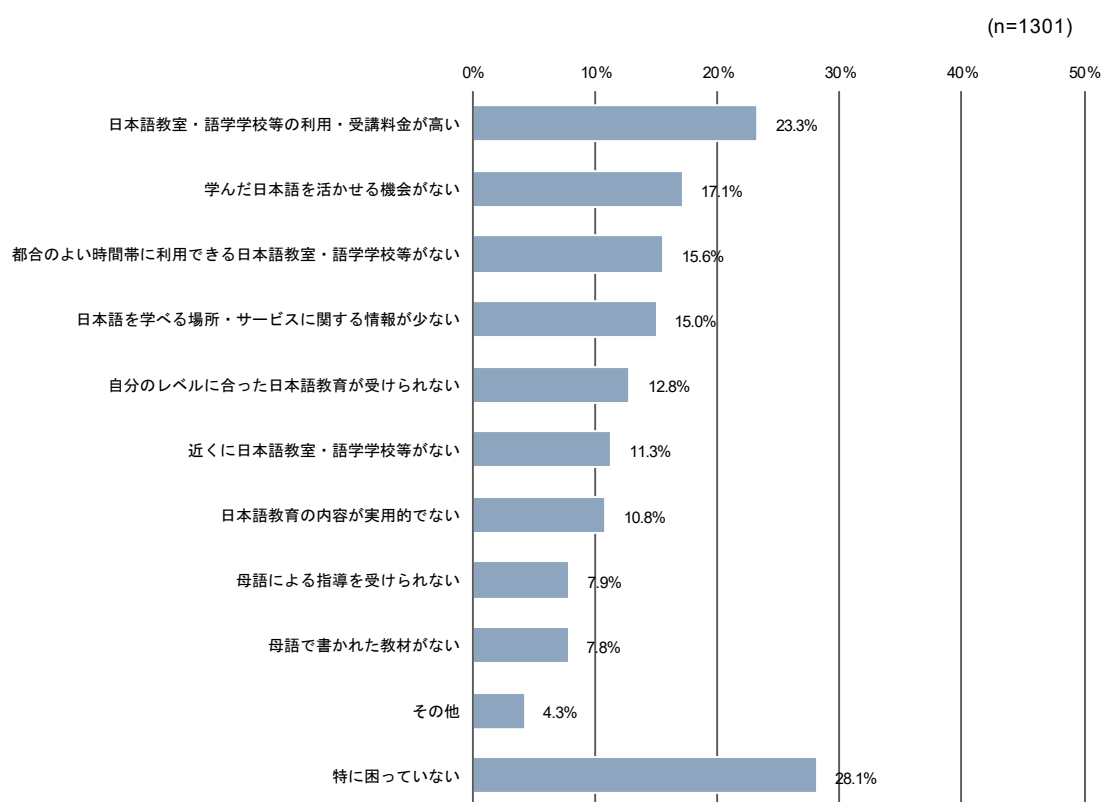
4 日本語の学習における困りごと

1. 基本集計

日本語の学習における困りごとをみると、「特に困っていない」の割合が最も高く 28.1% となっている。

一方で、困りごとがあったと回答する場合には、「日本語教室・語学学校等の利用・受講料金が低い」(23.3%)、「学んだ日本語を活かせる機会がない」(17.1%)といった点を困りごととして挙げている。

図表 71 日本語の学習における困りごと（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

日本語の学習における困りごとを在留資格別にみると、「留学」で「学んだ日本語を活かせる機会がない」(29.4%)と回答する割合が全体と比較して高い。

「技能実習」で「近くに日本語教室・語学学校等がない」(27.1%)と回答する割合が全体と比較して高い。

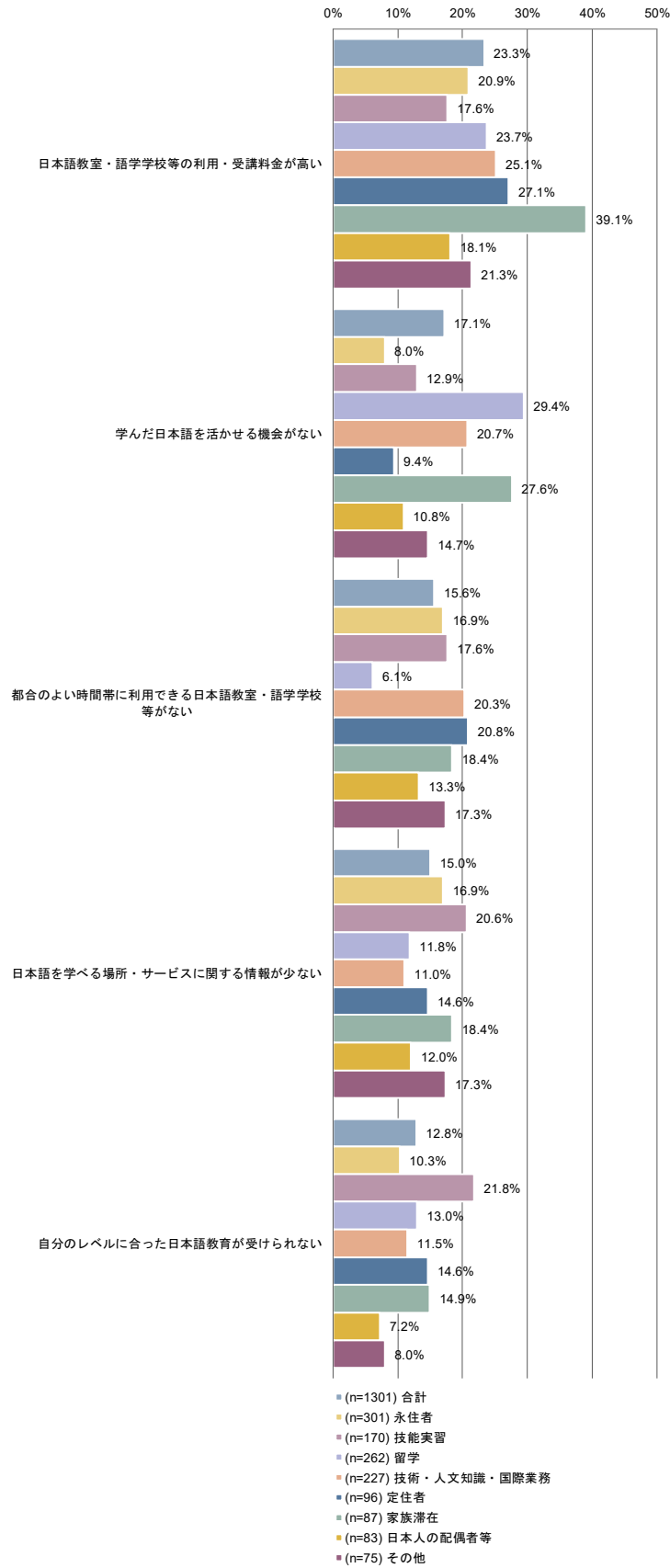
(2) 日本での通算在住年数別について

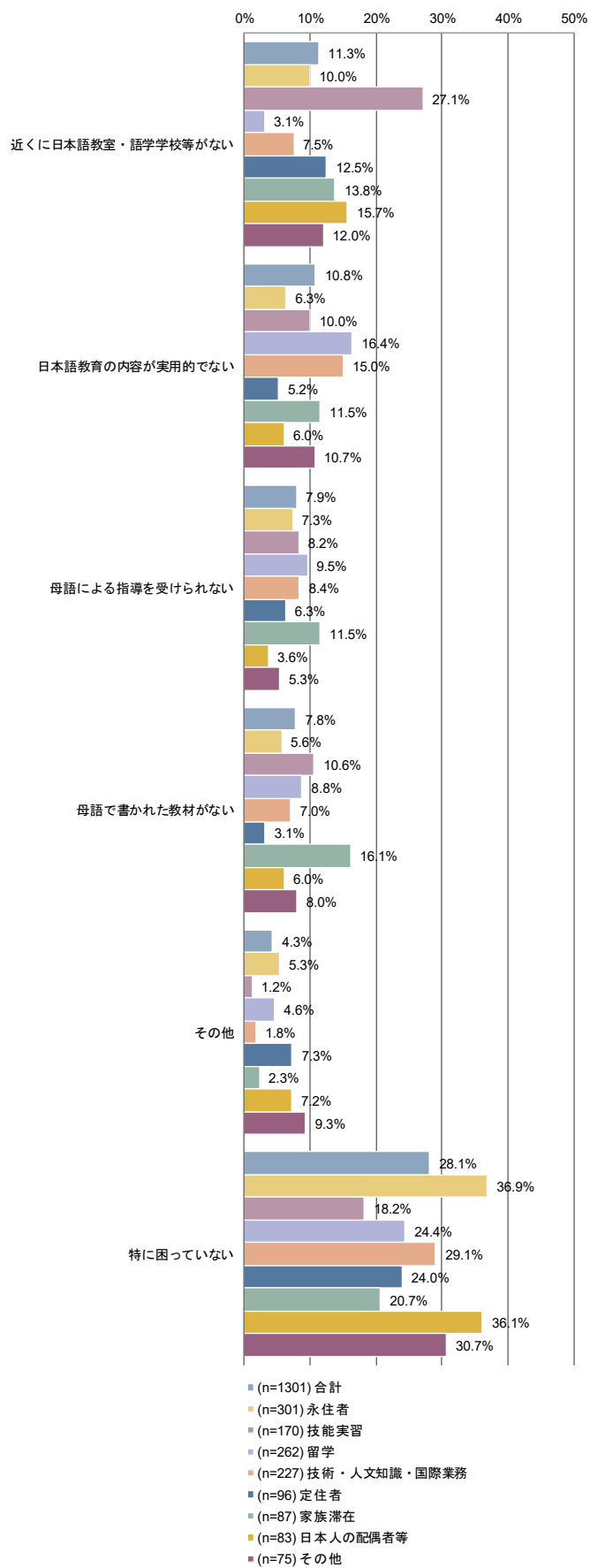
日本語の学習における困りごとを日本での通算在住年数別にみると、20年以上30年未満で「学んだ日本語を活かせる機会がない」と回答する割合（9.4%）が全体と比較して低い一方で、「特に困っていない」と回答する割合（44.6%）が全体と比較して高い。日本での通算在住年数が長いと、「特に困っていない」と回答する割合が高い。

(3) 日本語能力別について

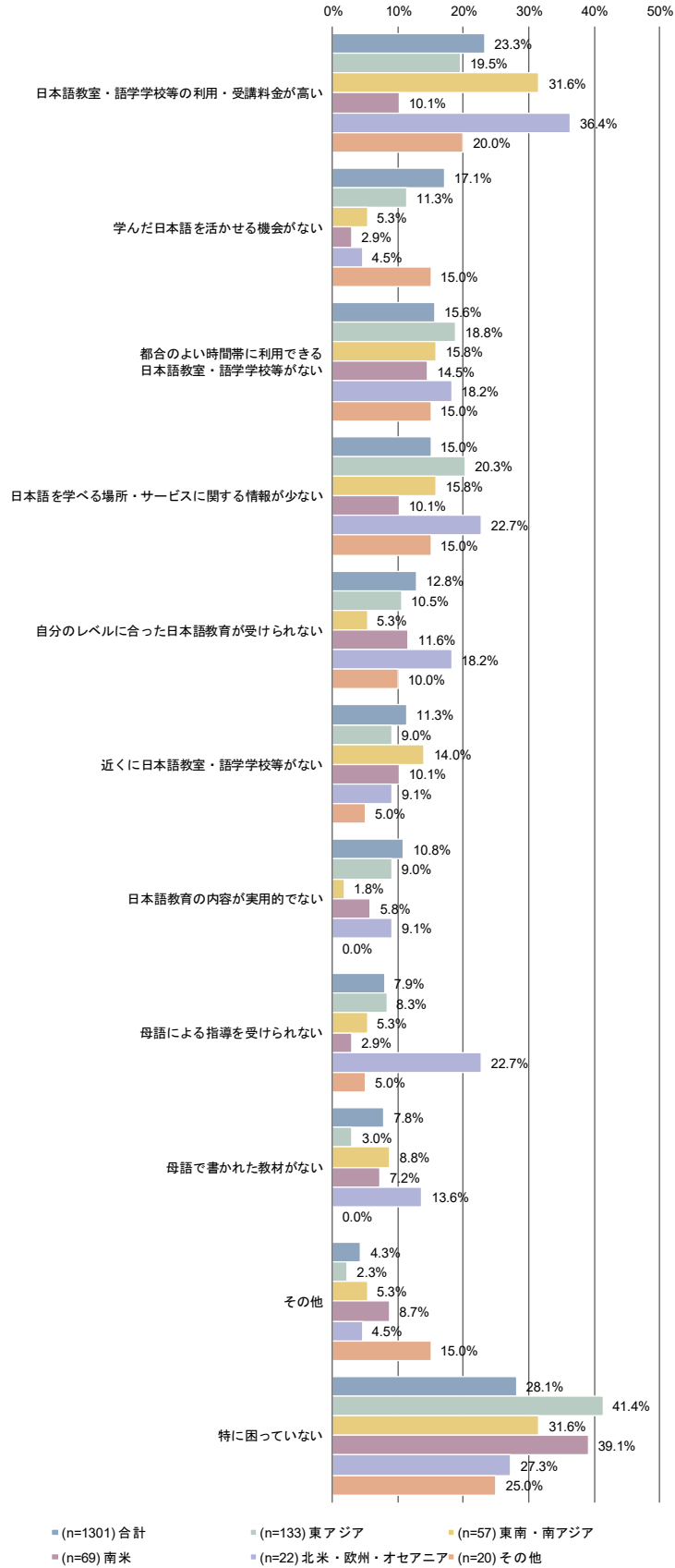
日本語の学習における困りごとを日本語能力別にみると、「日本人と同程度に会話できる」で「特に困っていない」と回答する割合（46.9%）が全体と比較して高い。一方で、日本語での会話はほとんどできない場合には、「特に困っていない」と回答する割合（11.9%）が全体と比較して低く、約9割が困りごとを抱えている。具体的な困りごととしては、「日本語教室・語学学校等の利用・受講料金が低い」（30.8%）、「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない」（23.8%）等の困りごとを挙げている。

図表 72 【在留資格別】日本語の学習における困りごと（複数回答）

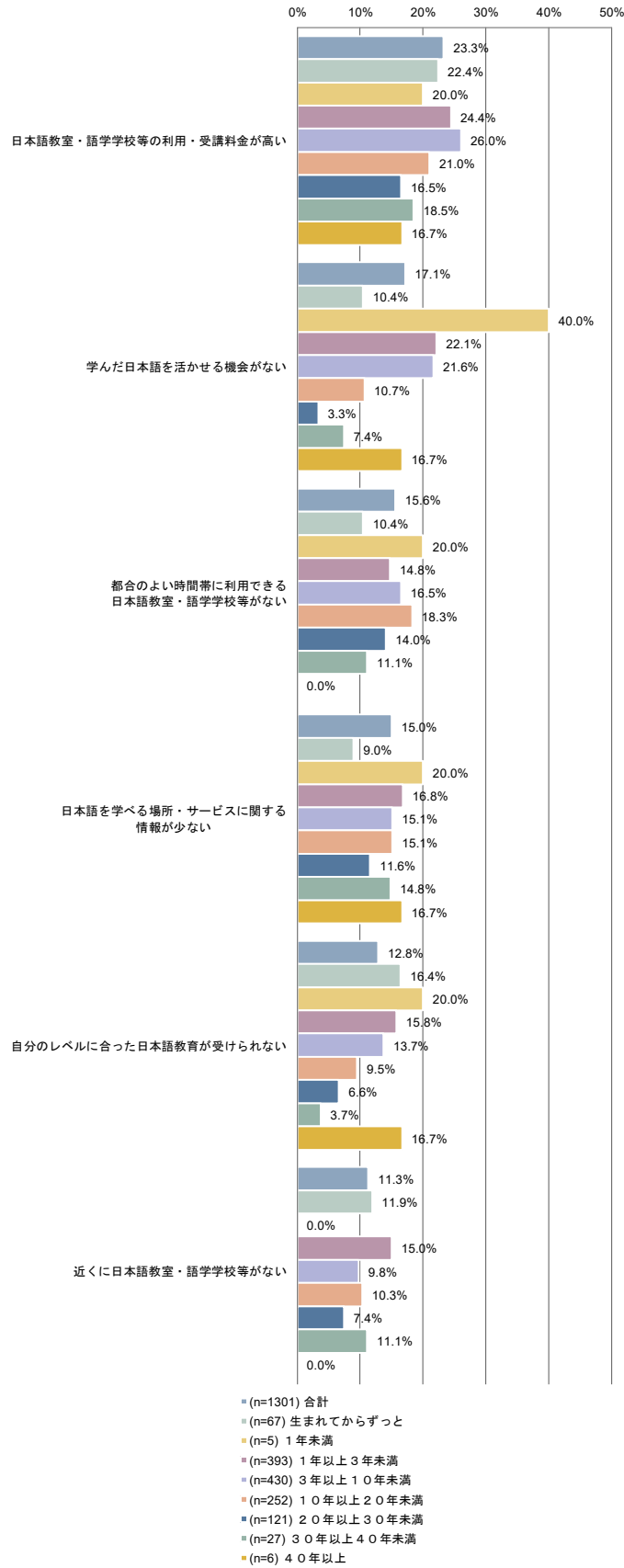


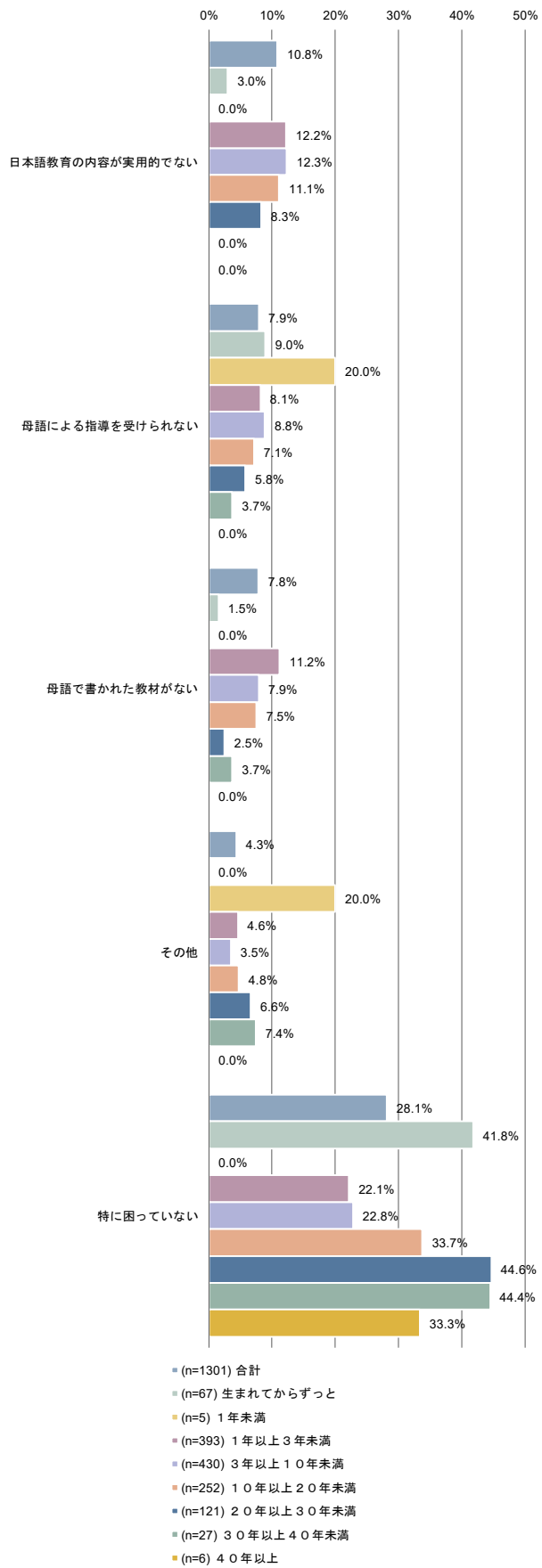


図表 73 【「永住者」×地理区分別】日本語の学習における困りごと（複数回答）

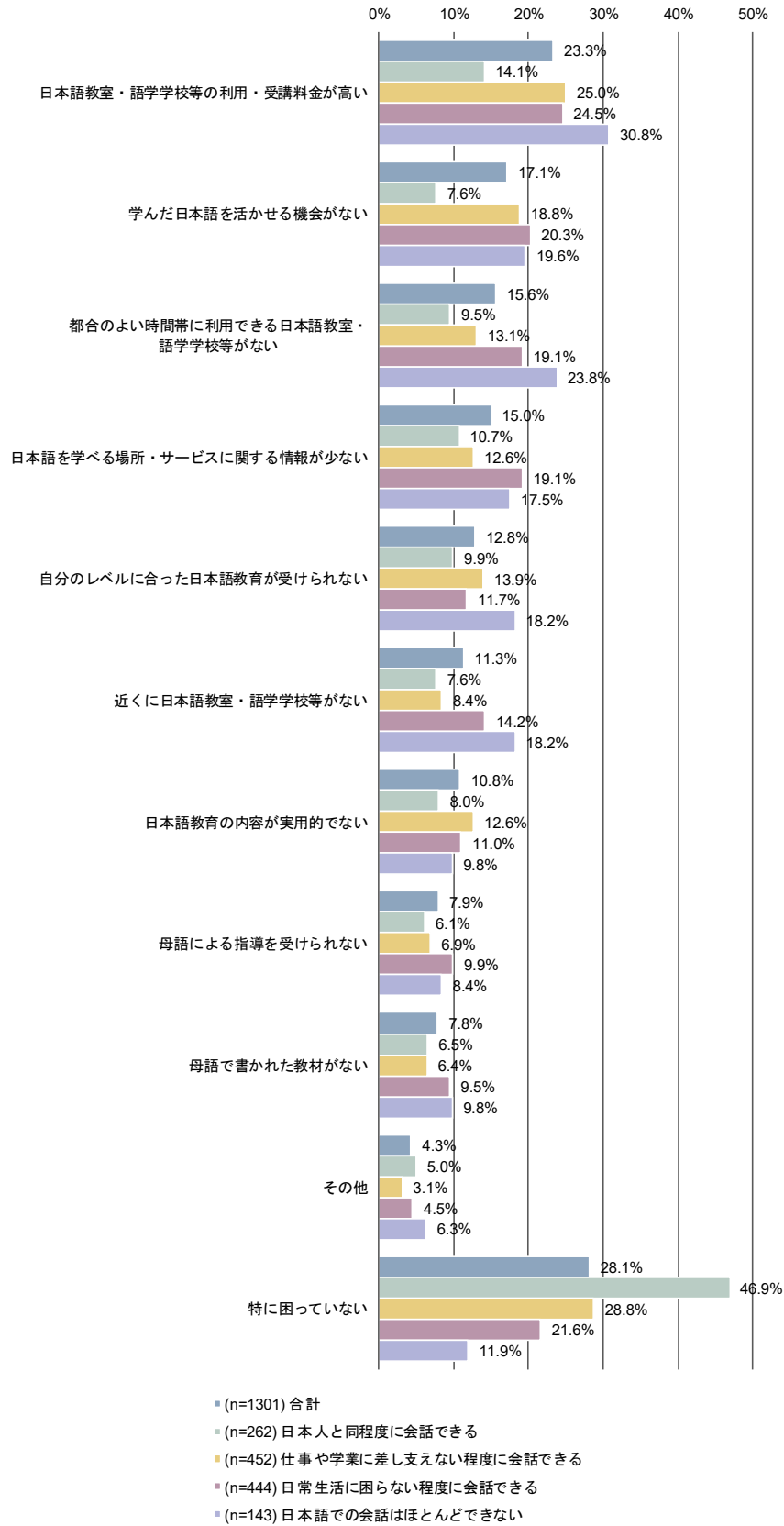


図表 74 【日本での通算在住年数別】日本語の学習における困りごと（複数回答）





図表 75 【日本語能力別】日本語の学習における困りごと（複数回答）



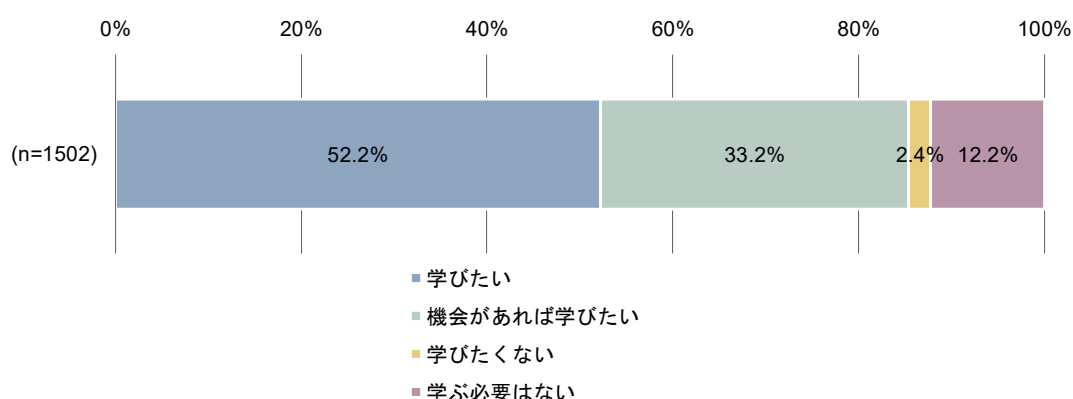
5 日本語の学習意欲

1. 基本集計

日本語の学習意欲をみると、「学びたい」の割合が最も高く 52.2%となっている。次いで、「機会があれば学びたい」(33.2%)、「学ぶ必要はない」(12.2%)となっている。

このように、学びたいと回答する割合(「学びたい」,「機会があれば学びたい」の合算値)は、8割程度に上る。

図表 76 日本語の学習意欲 (単一回答)



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

日本語の学習意欲を在留資格別にみると、「永住者」で「学びたい」と回答する割合(31.9%)が全体と比較して低い一方、「留学」で「学びたい」と回答する割合(70.7%)が全体と比較して高い。「永住者」で「学ぶ必要がない」と回答する割合(26.9%)が全体と比較して高い。

(2) 日本での通算在住年数別について

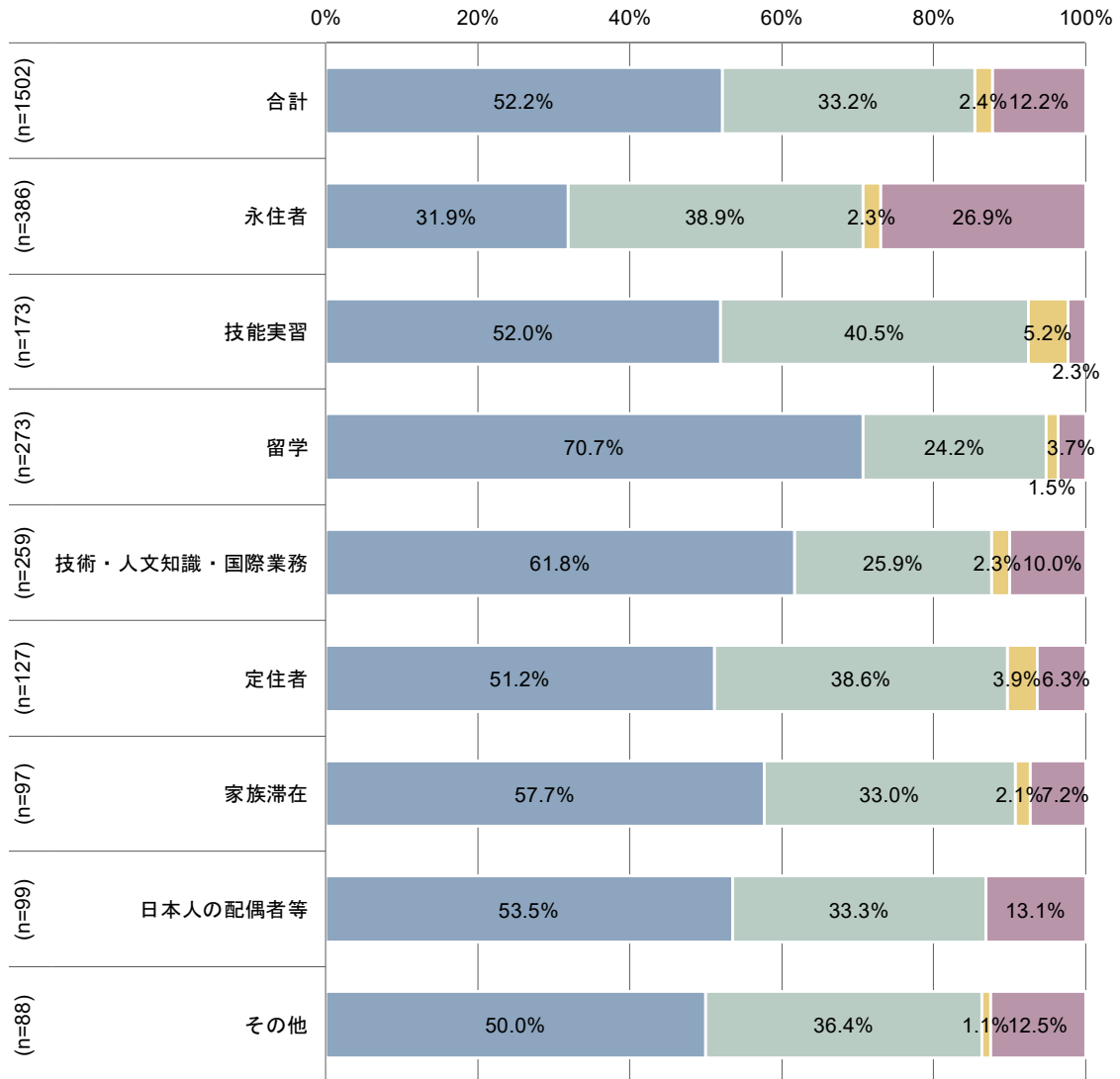
日本語の学習意欲を日本での通算在住年数別にみると、1年以上3年未満で「学びたい」(64.3%)と回答する割合が全体と比較して高い一方で、10年以上20年未満、20年以上30年未満(それぞれ38.7%, 30.6%)で「学びたい」と回答する割合が全体と比較して低い。また、20年以上30年未満、30年以上40年未満(それぞれ25.5%, 32.4%)で「学ぶ必要がない」と回答する割合が全体と比較して高い。

日本での通算在住年数が短いほど「学びたい」とする割合が高く、反対に、日本での通算在住年数が長いほど「学ぶ必要がない」とする割合が高い。

(3) 日本語の学習状況別について

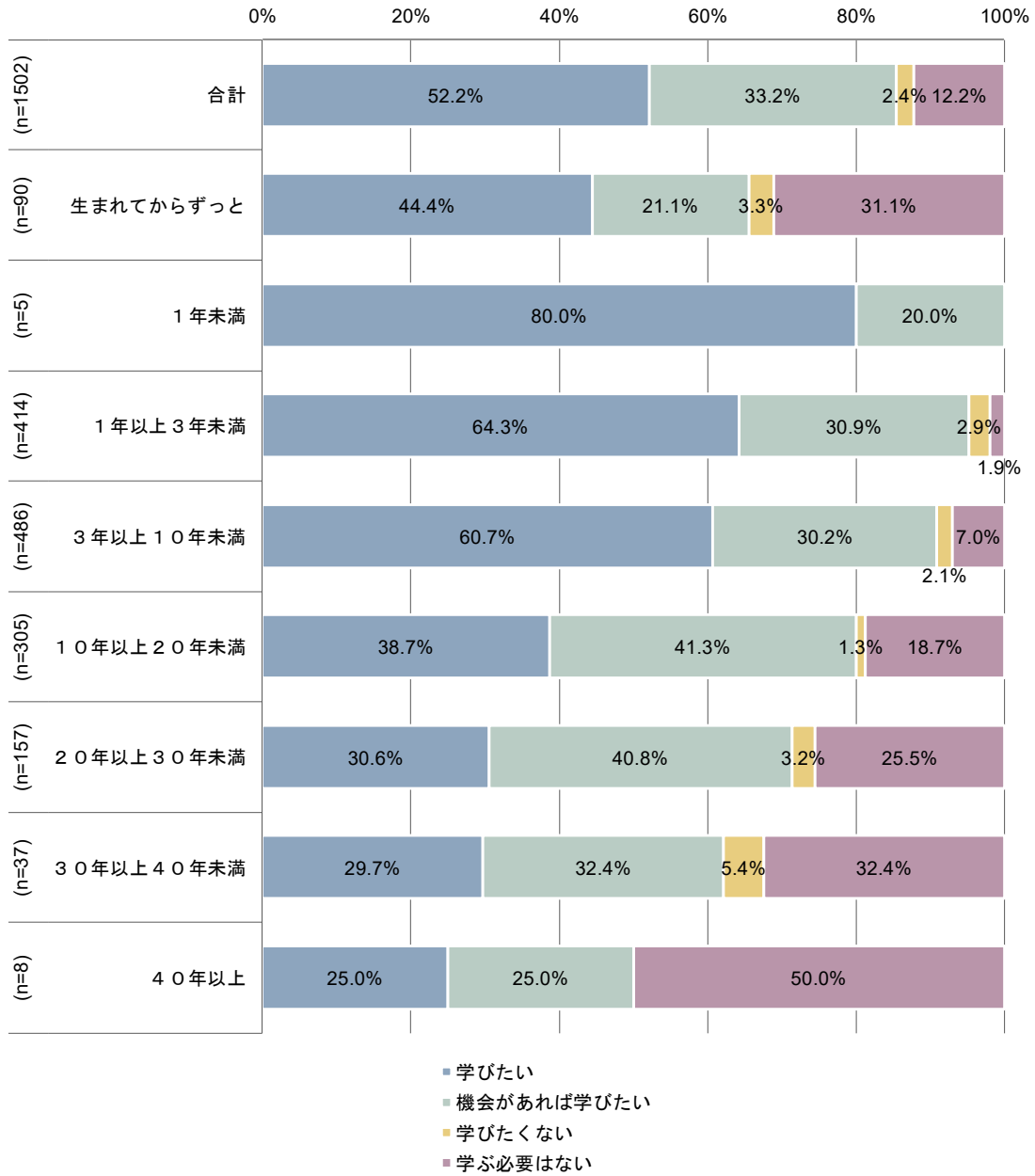
日本語の学習意欲を日本語の学習状況別にみると、日本語を学んでいない層でも、「学びたい」,「機会があれば学びたい」の合算値は51.2%で過半数を超えている。

図表 77 【在留資格別】日本語の学習意欲（単一回答）

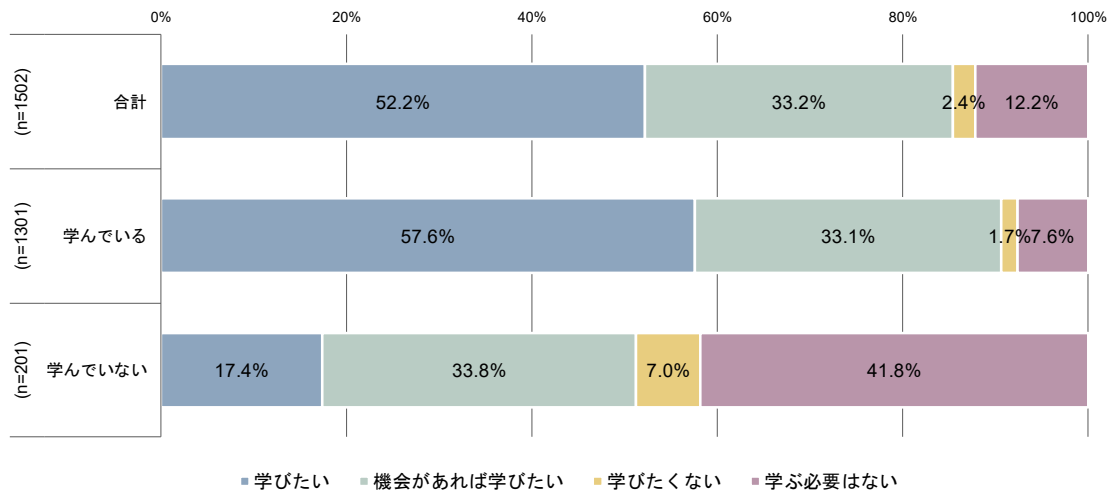


- 学びたい
- 機会があれば学びたい
- 学びたくない
- 学ぶ必要はない

図表 78 【日本での通算在住年数別】日本語の学習意欲（単一回答）



図表 79 【日本語の学習状況別】日本語の学習意欲（単一回答）



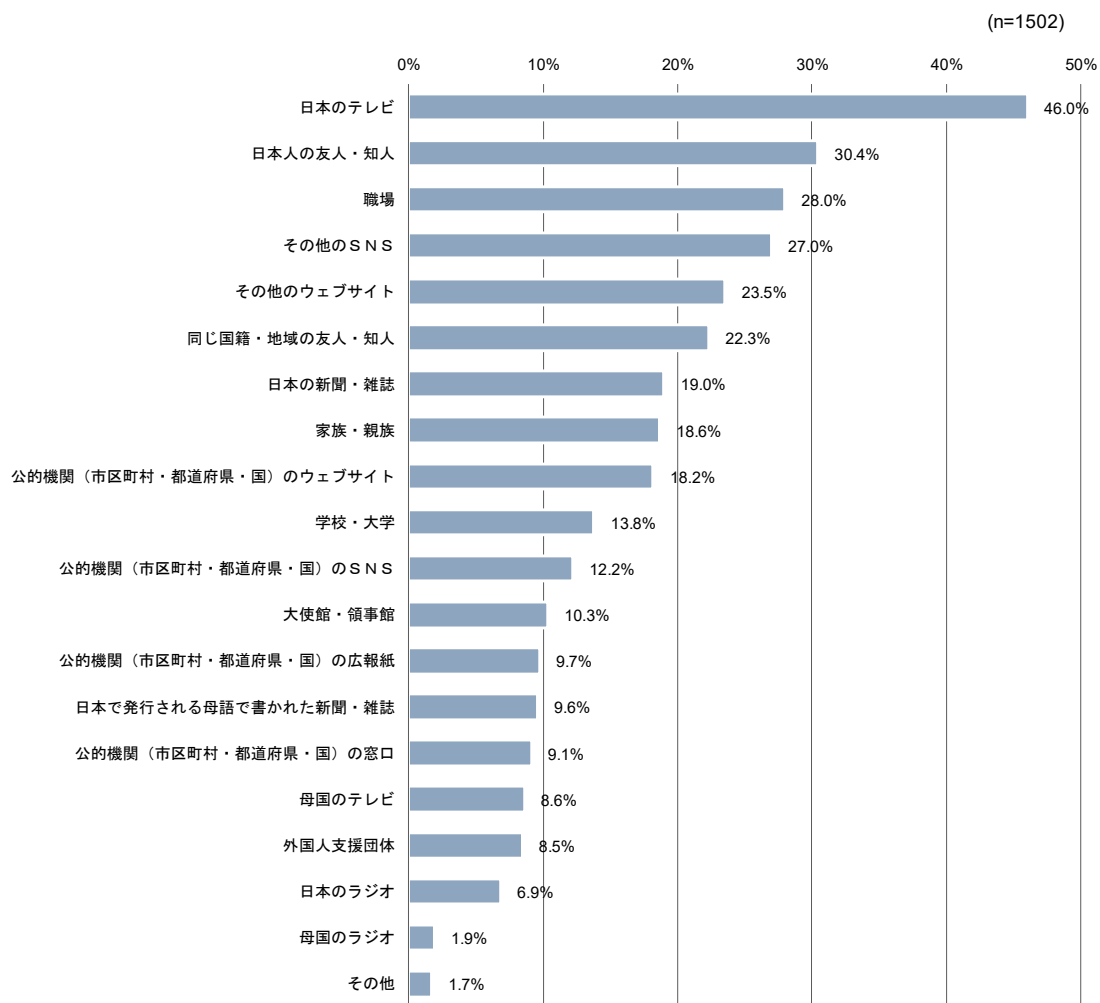
Ⅲ. 3 情報の入手・相談対応

1 公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報の入手先

1. 基本集計

公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報の入手先をみると、「日本のテレビ」の割合が最も高く 46.0%となっている。次いで、「日本人の友人・知人」（30.4%）、「職場」（28.0%）となっている。

図表 80 公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報の入手先（複数回答）



2. 相関要因分析

在留資格別について

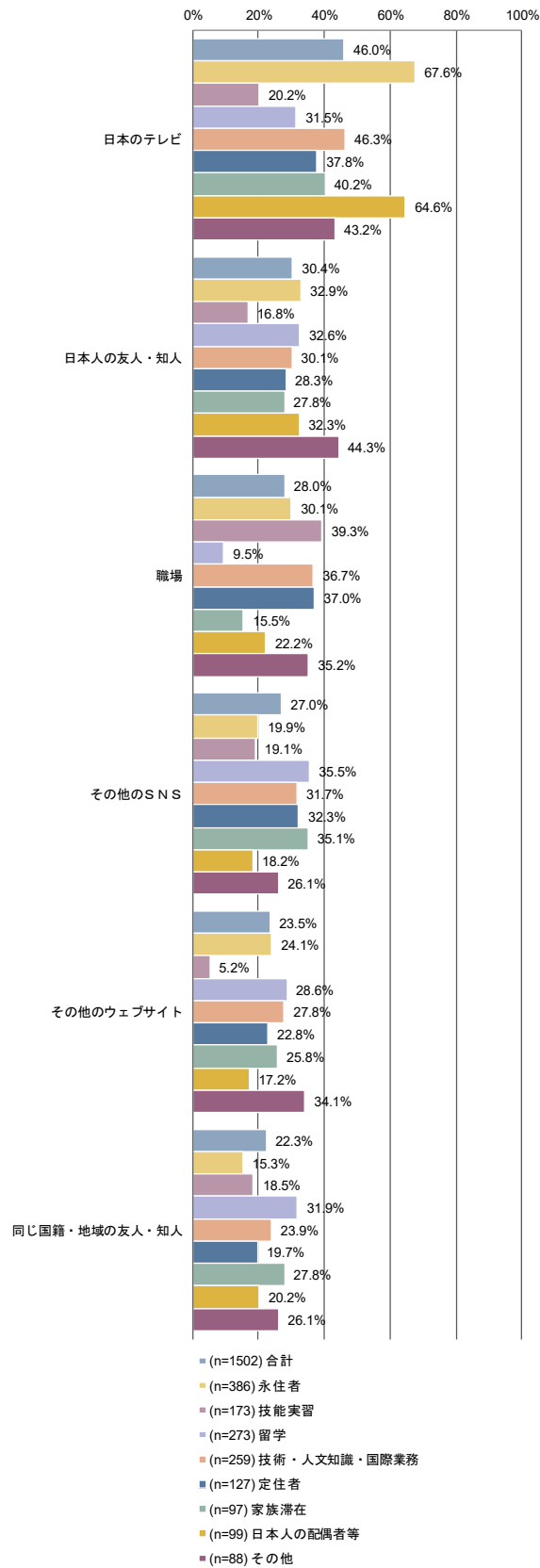
公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報の入手先を在留資格別にみると、「永住者」で「日本のテレビ」と回答する割合（67.6%）が全体と比較して高い一方、「技能実習」、「留学」で「日本のテレビ」と回答する割合（それぞれ20.2%、31.5%）が全体と比較して低い。

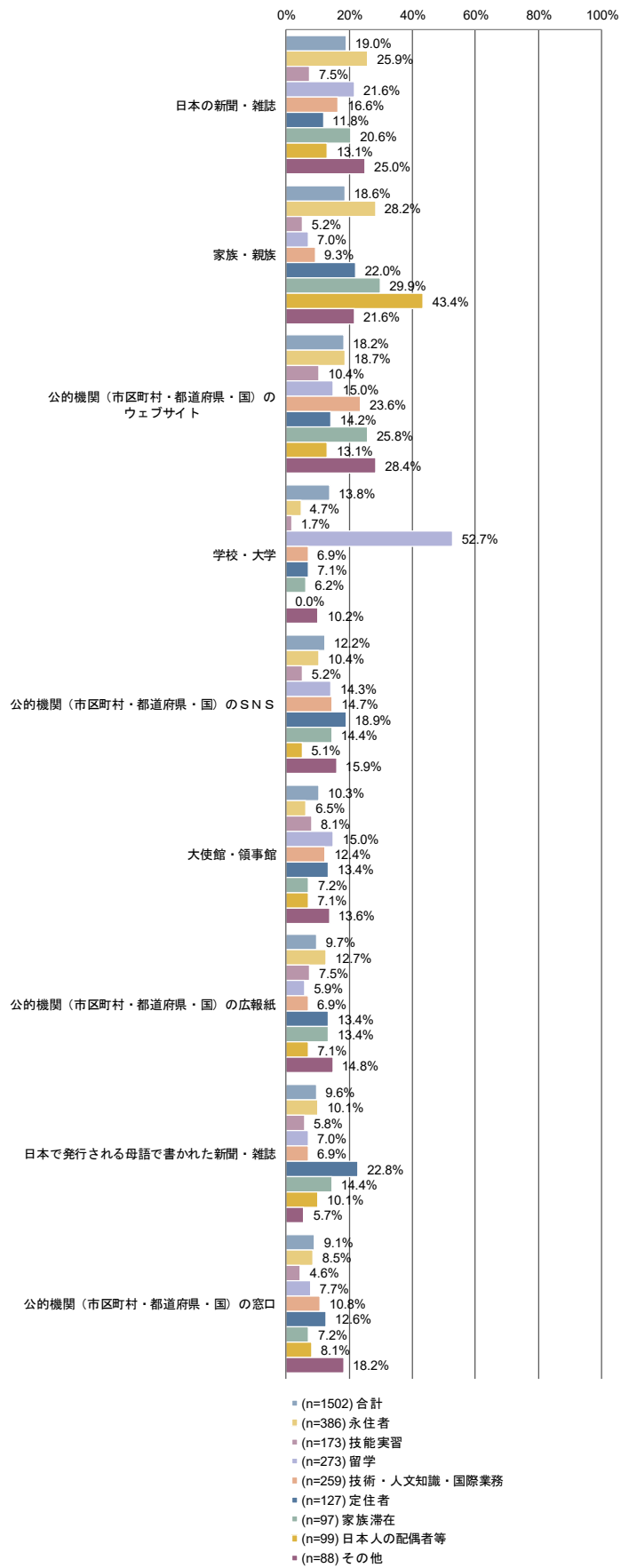
「技能実習」で「日本人の友人・知人」、「その他のウェブサイト」、「日本の新聞・雑誌」、「学校・大学」と回答する割合（それぞれ16.8%、5.2%、7.5%、1.7%）は全体と比較して低い一方で、「職場」と回答する割合（39.3%）と全体と比較して高い。

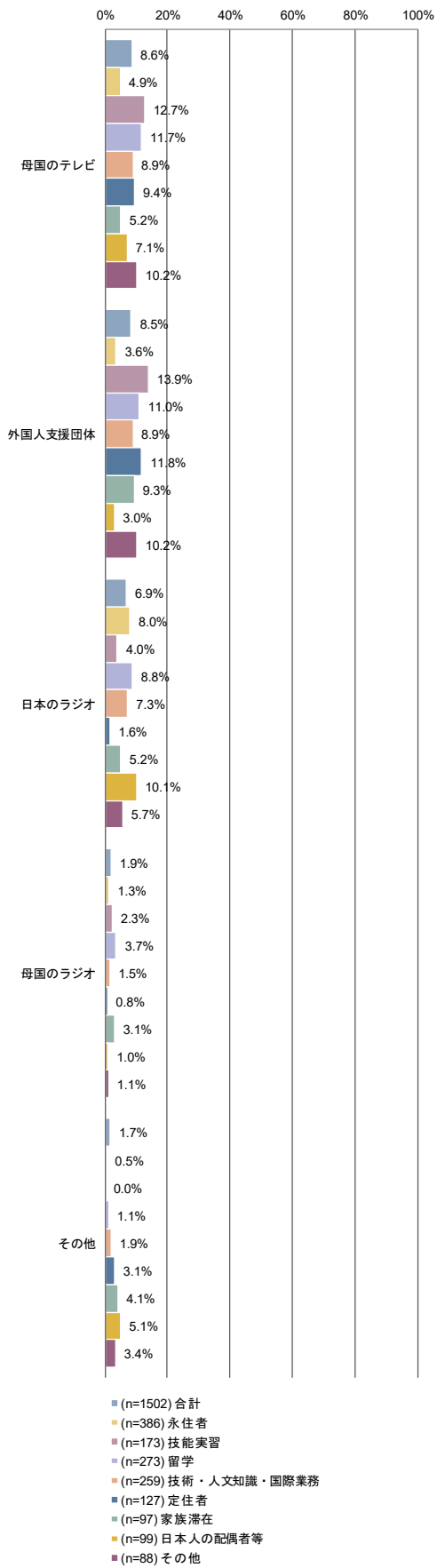
「留学」で「職場」と回答する割合（9.5%）は全体と比較して低い一方で、「学校・大学」と回答する割合（52.7%）が全体と比較して高い。

「定住者」で「日本で発行される母語で書かれた新聞・雑誌」と回答する割合（22.8%）が全体と比較して高い。

図表 81 【在留資格別】公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報の入手先
（複数回答）





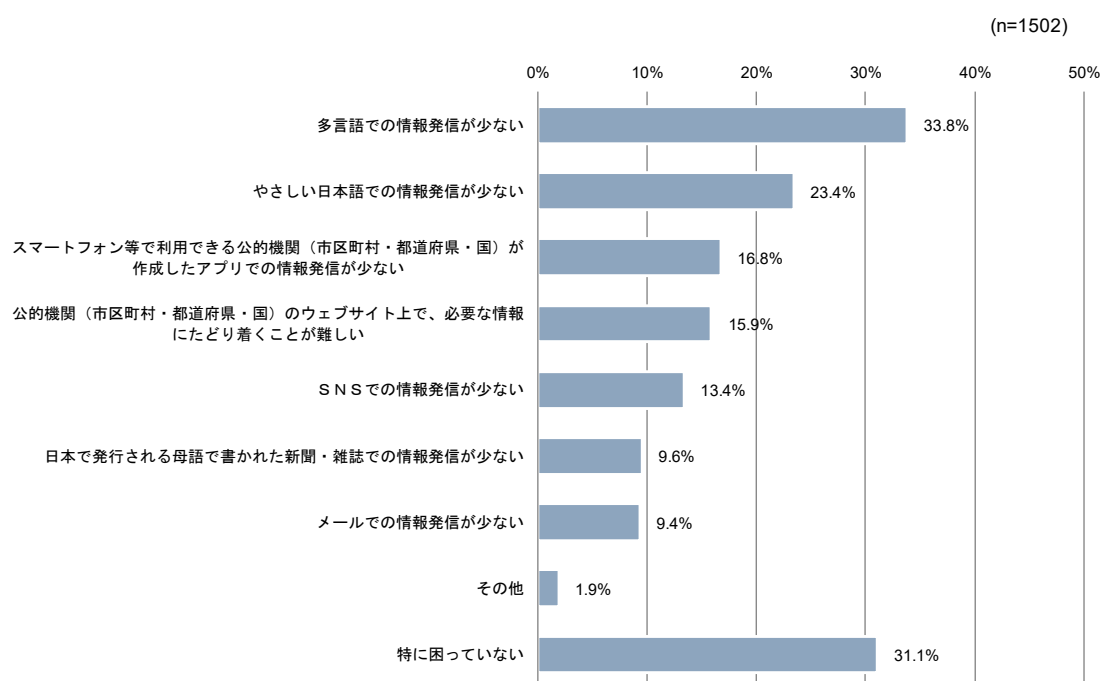


2 公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごと

1. 基本集計

公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごとをみると、「多言語での情報発信が少ない」の割合が最も高く 33.8%となっている。次いで、「特に困っていない」（31.1%）、「やさしい日本語での情報発信が少ない」（23.4%）となっている。

図表 82 公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごと
（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごとを在留資格別にみると、「定住者」、「家族滞在」で「多言語での情報発信が少ない」と回答する割合が全体と比較して高い。一方で、「永住者」で「特に困っていない」（42.7%）と回答する割合が全体と比較して高い。

(2) 日本語能力別について

公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごとを日本語能力別にみると、日本語能力が低いほど、困りごとがあると回答する割合が高くなっている。具体的には、「多言語での情報発信が少ない」と回答する割合が最も高い。

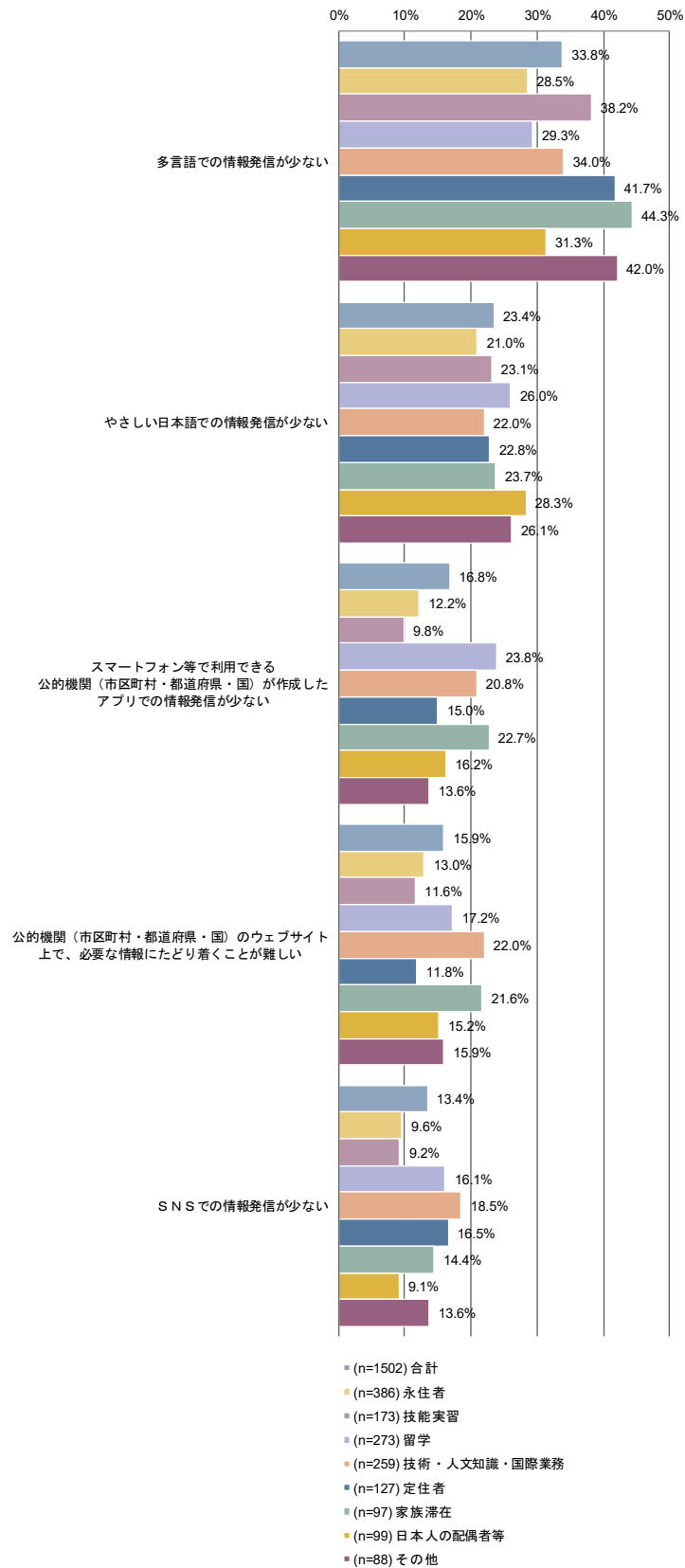
(3) 日本での通算在住年数別について

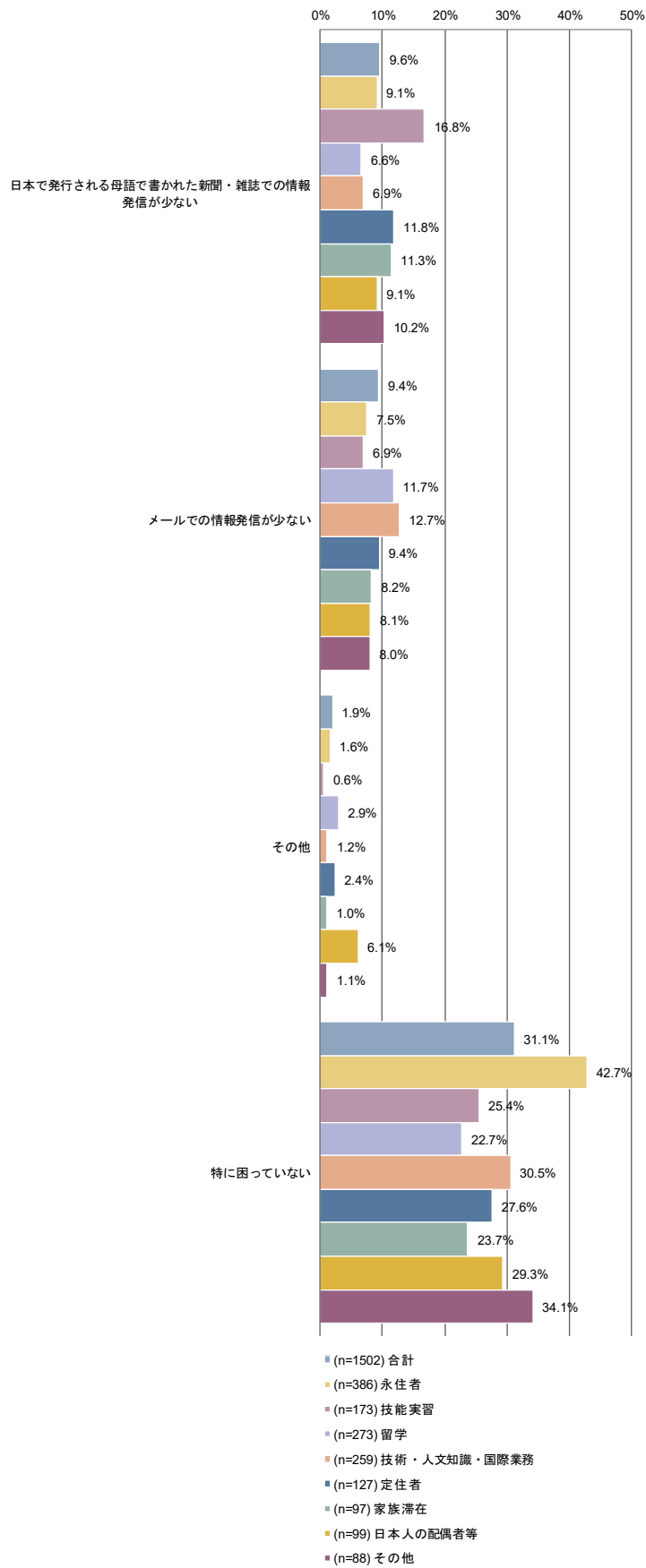
公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごとを日本での通算在住年数別にみると、通算在住年数が短いほど、困っていると回答する割合が高くなる傾向がある（「特に困っていない」と回答する割合が低くなる）。

(4) 日本人との付き合いの有無別について

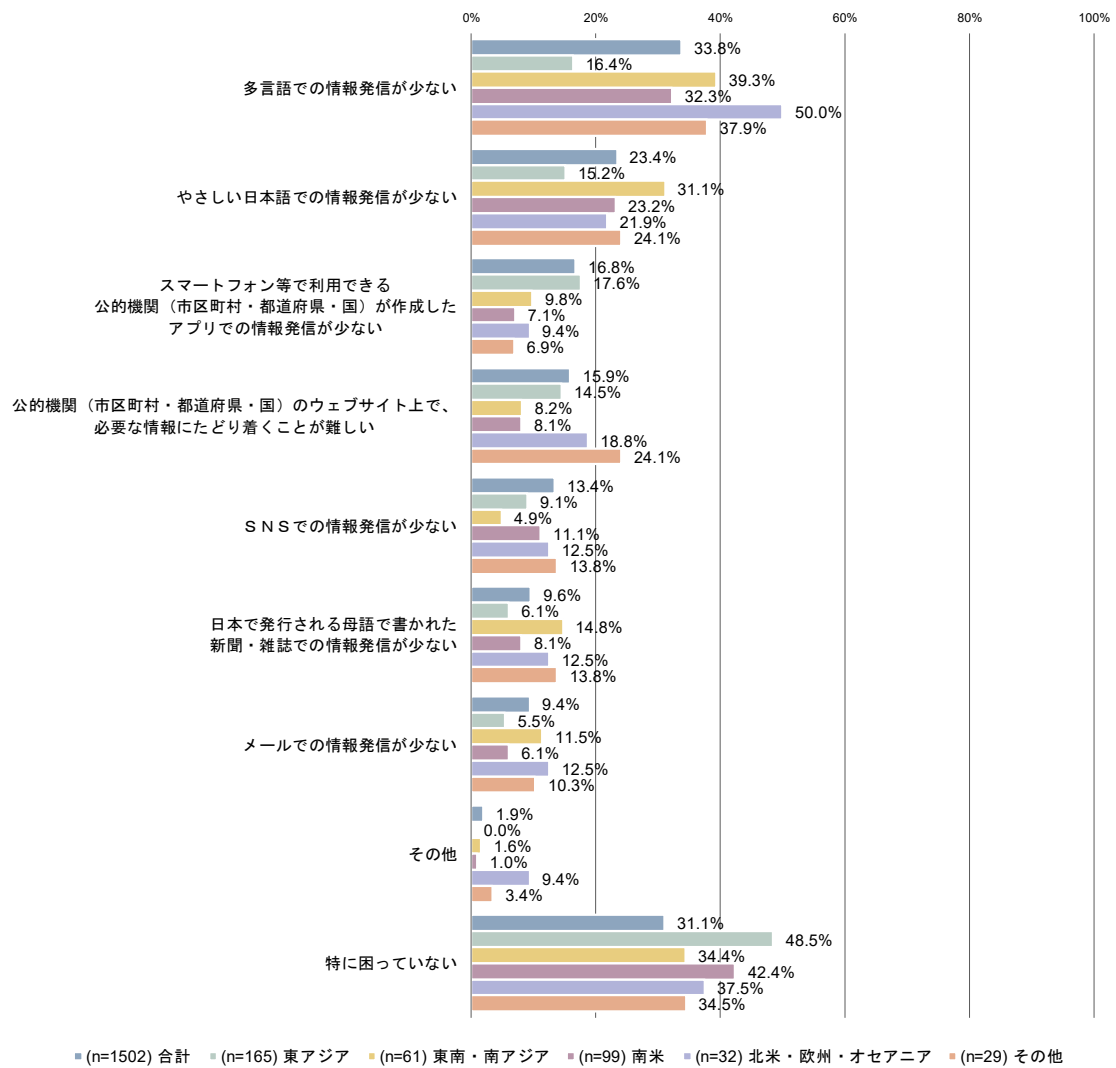
公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごとを日本人との付き合いの有無別にみると、付き合いがない層で「特に困ったことはない」と回答する割合が、付き合いがある層と比較してやや低くなっている。一方で、困りごと内容は同様の傾向である。

図表 83 【在留資格別】公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の
困りごと（複数回答）

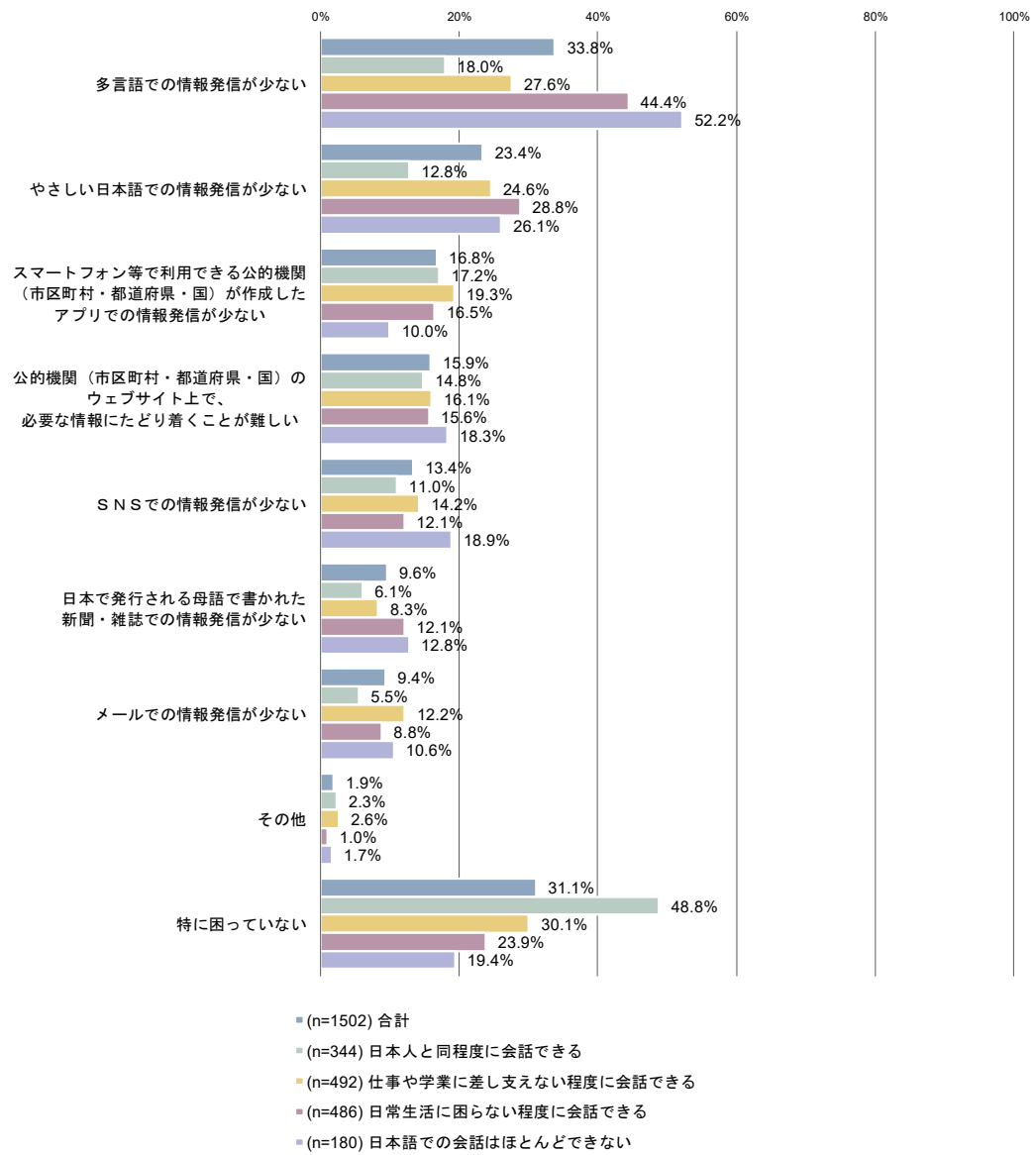




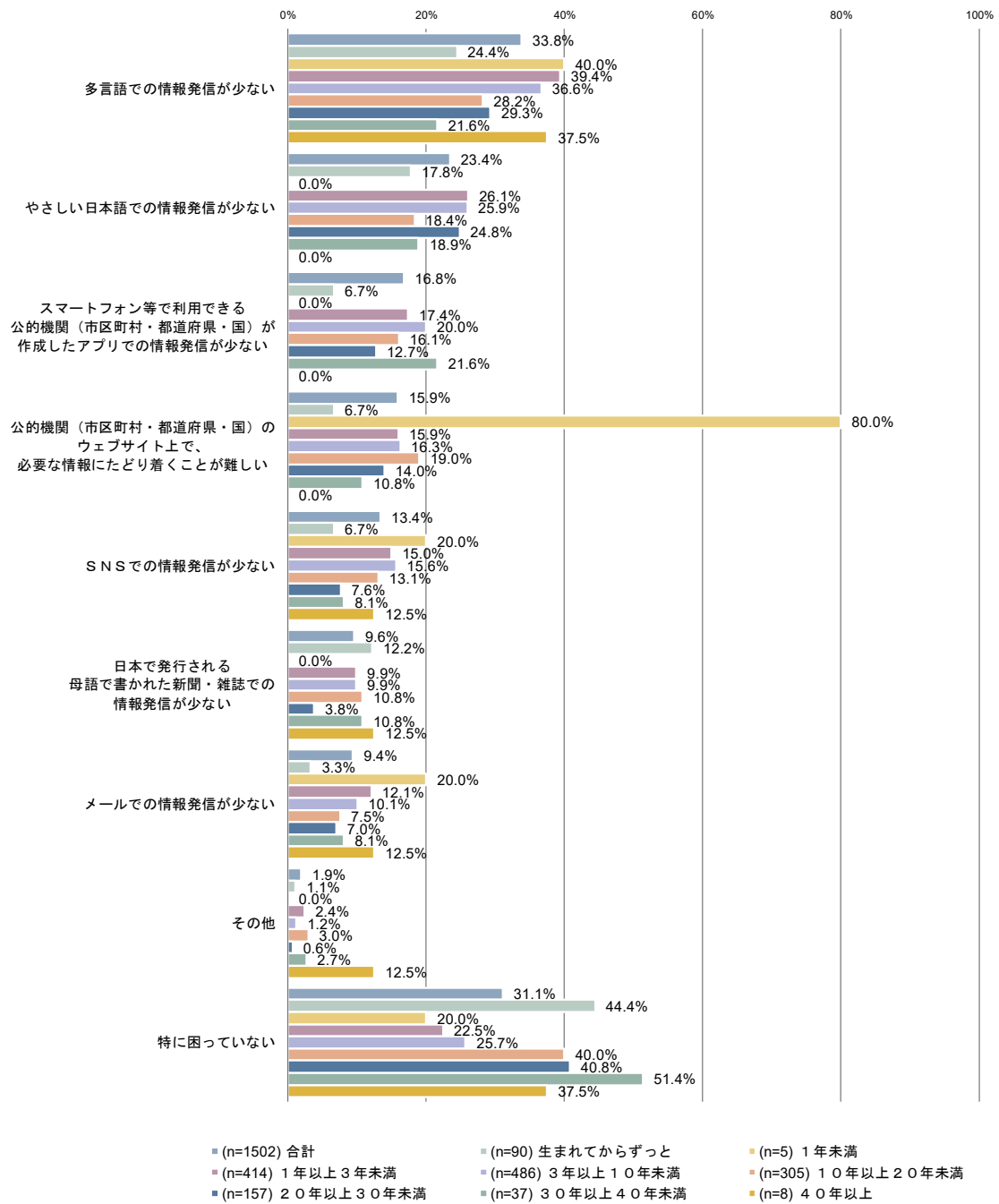
図表 84 【「永住者」×地理区分別】公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごと（複数回答）



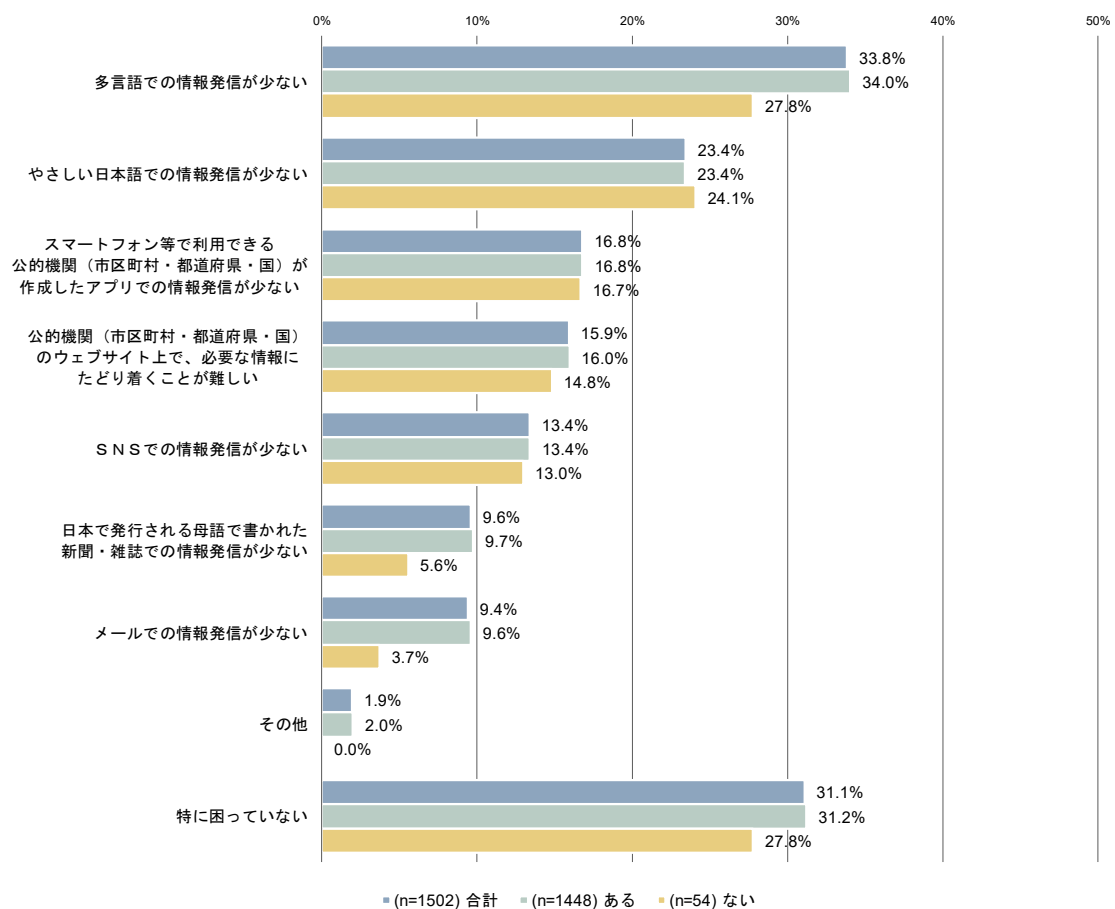
図表 85 【日本語能力別】公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を
入手する際の困りごと（複数回答）



図表 86 【日本での通算在住年数別】公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごと（複数回答）



図表 87 【日本人との付き合いの有無別】公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごと（複数回答）

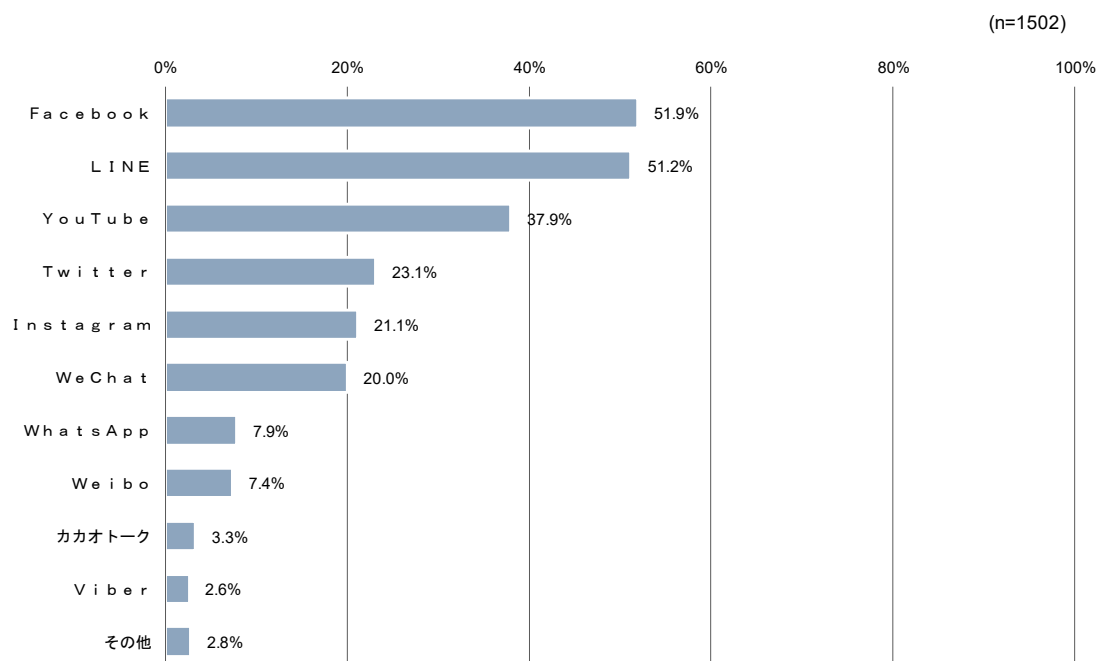


3 公的機関（市区町村・都道府県・国）による情報発信を希望する SNS

1. 基本集計

公的機関(市区町村・都道府県・国)による情報発信を希望する SNS をみると、「Facebook」の割合が最も高く 51.9%となっている。次いで、「LINE」(51.2%)、「YouTube」(37.9%)となっている。

図表 88 公的機関（市区町村・都道府県・国）による情報発信を希望する SNS（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 国籍・地域別について

公的機関（市区町村・都道府県・国）による情報発信を希望する SNS を国籍・地域別にみると、中国、韓国で「Facebook」（それぞれ 20.0%、23.0%）と回答する割合が全体と比較して低い一方、ベトナム、フィリピン、ブラジルで「Facebook」（それぞれ 83.0%、88.0%、68.9%）と回答する割合が全体と比較して高い。

韓国で「LINE」と回答する割合（76.0%）が全体と比較して高い一方、ベトナム、フィリピン、ブラジルで「LINE」（38.8%、36.0%、37.1%）と回答する割合が全体と比較して低い。

フィリピンで「YouTube」（48.8%）と回答する割合が全体と比較して高い。

ベトナムで「Twitter」（8.7%）と回答する割合が全体と比較して低い。

中国で「WeChat」、「Weibo」（それぞれ 59.0%、21.0%）と回答する割合が全体と比較して高い。

ブラジルで「WhatsApp」(32.5%)と回答する割合が全体と比較して高い。
韓国で「カカオトーク」(39.0%)と回答する割合が全体と比較して高い。

(2) 在留資格別について

公的機関(市区町村・都道府県・国)による情報発信を希望する SNS を在留資格別にみると、「技能実習」、「定住者」で「Facebook」(それぞれ 73.4%, 66.1%)と回答する割合が全体と比較して高い。

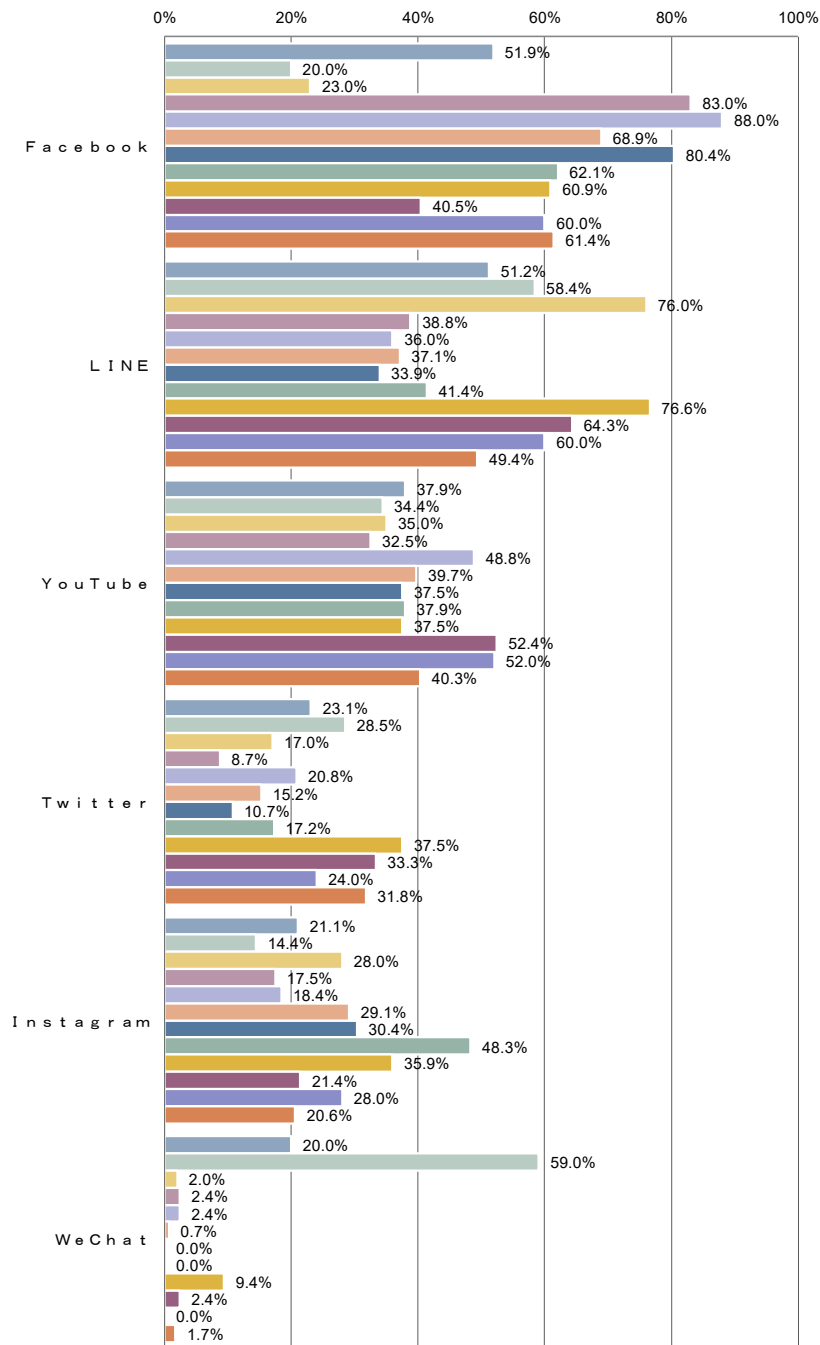
「技能実習」、「定住者」で「LINE」(それぞれ 17.3%, 36.2%)と回答する割合が全体と比較して低い。

「技能実習」で「Twitter」(2.9%)と回答する割合が全体と比較して低い一方、「留学」で「Twitter」(34.4%)と回答する割合が全体と比較して高い。

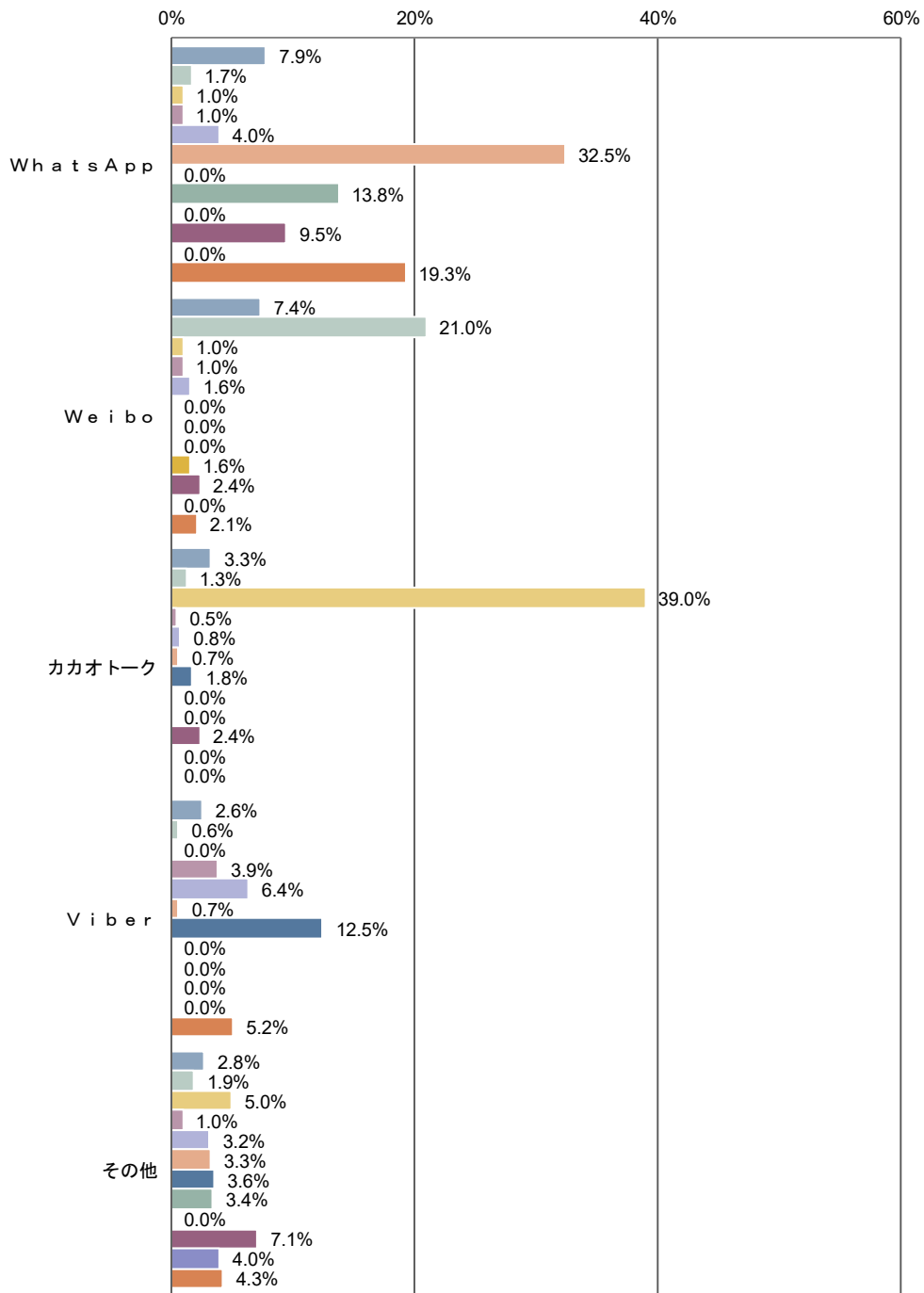
「技能実習」で「WeChat」(9.8%)と回答する割合が全体と比較して低い。

「定住者」で「WhatsApp」(18.1%)と回答する割合が全体と比較して高い。

図表 89 【国籍・地域別】公的機関（市区町村・都道府県・国）による情報発信を希望する SNS
 (複数回答)

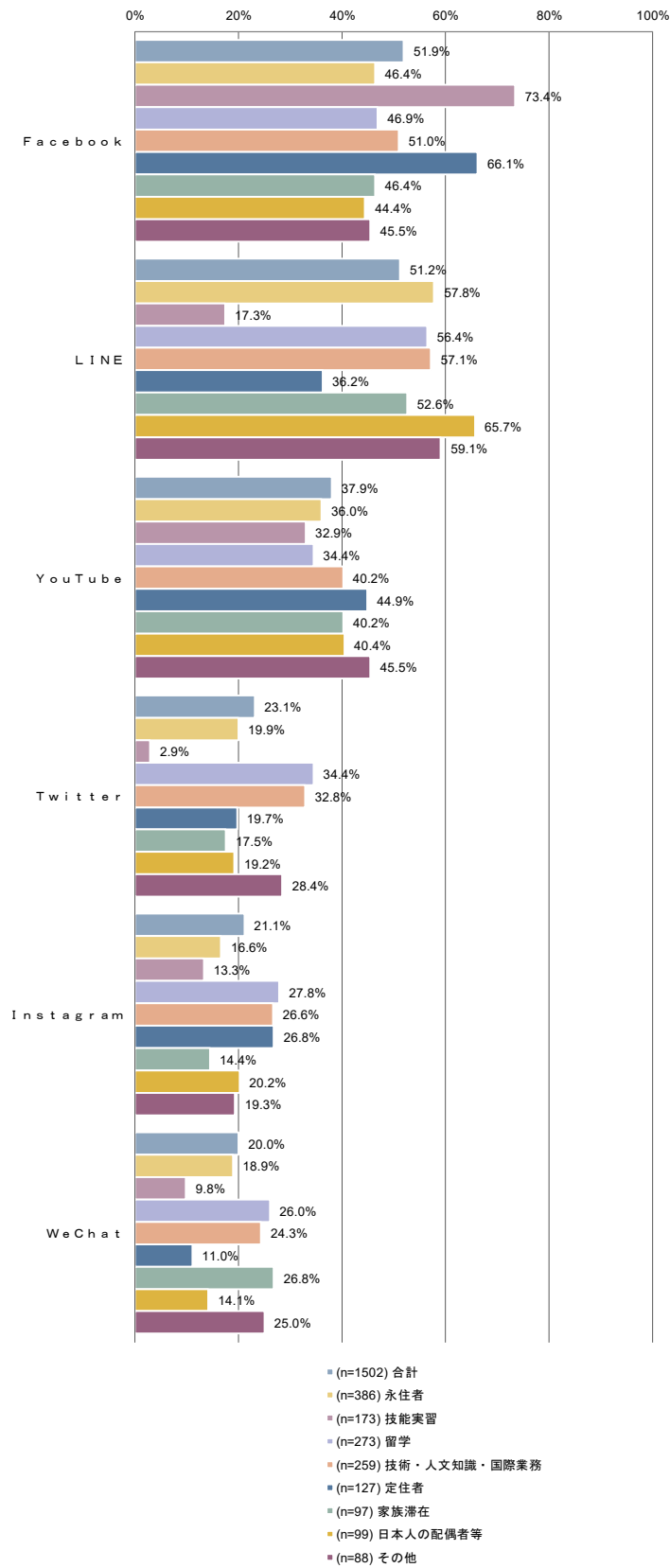


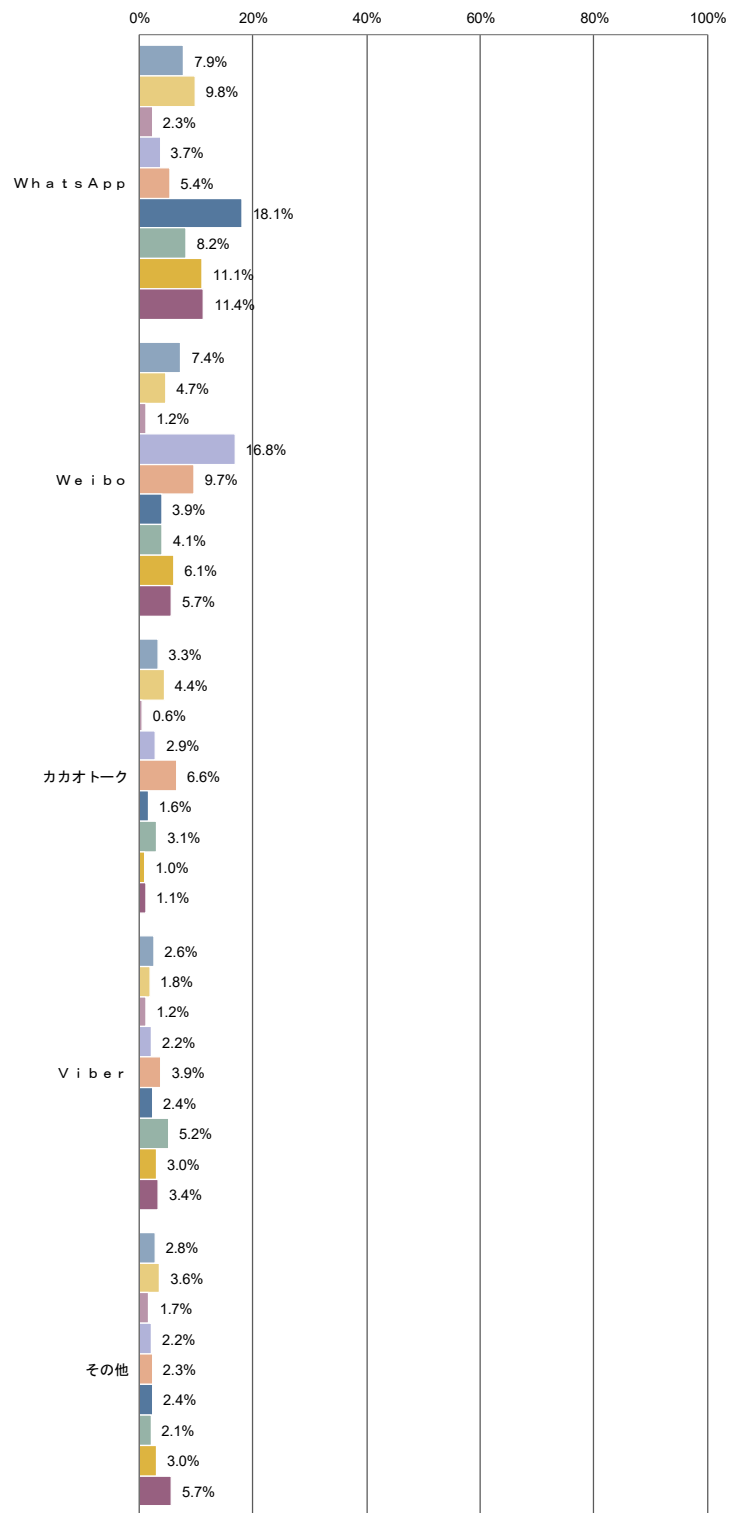
- (n=1502) 合計
- (n=471) 中国
- (n=100) 韓国
- (n=206) ベトナム
- (n=125) フィリピン
- (n=151) ブラジル
- (n=56) ネパール
- (n=29) インドネシア
- (n=64) 台湾
- (n=42) アメリカ合衆国
- (n=25) タイ
- (n=233) その他



- (n=1502) 合計
- (n=471) 中国
- (n=100) 韓国
- (n=206) ベトナム
- (n=125) フィリピン
- (n=151) ブラジル
- (n=56) ネパール
- (n=29) インドネシア
- (n=64) 台湾
- (n=42) アメリカ合衆国
- (n=25) タイ
- (n=233) その他

図表 90 【在留資格別】公的機関（市区町村・都道府県・国）による情報発信を希望する SNS
 (複数回答)





- (n=1502) 合計
- (n=386) 永住者
- (n=173) 技能実習
- (n=273) 留学
- (n=259) 技術・人文知識・国際業務
- (n=127) 定住者
- (n=97) 家族滞在
- (n=99) 日本人の配偶者等
- (n=88) その他

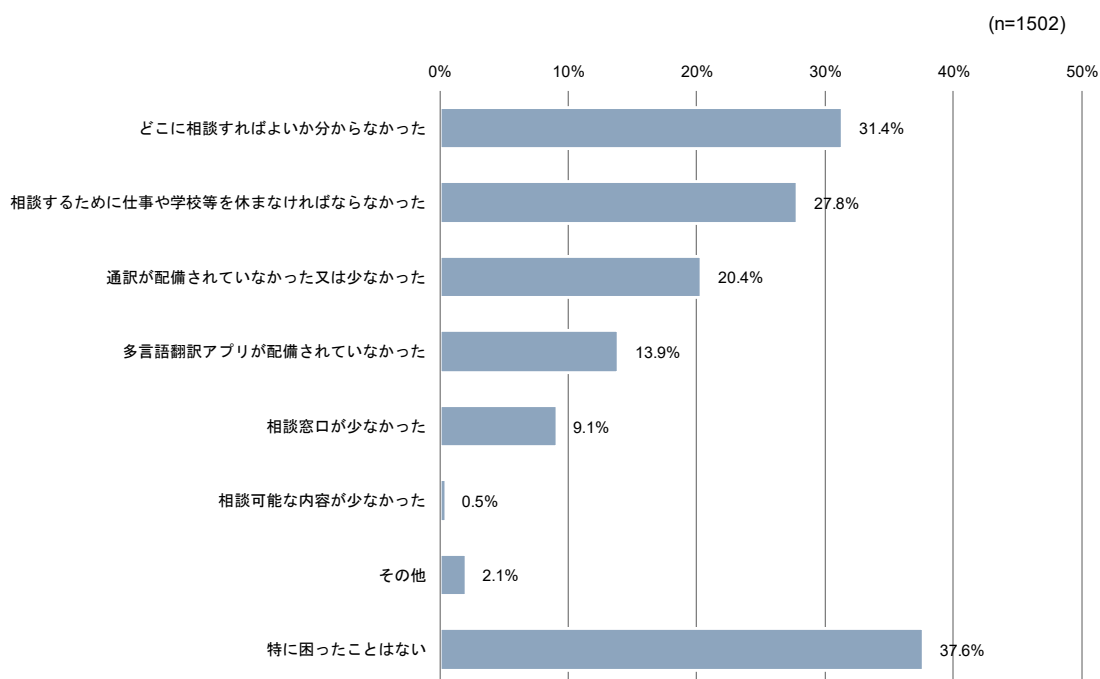
4 公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごと

1. 基本集計

公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごとをみると、「特に困ったことはない」の割合が最も高く 37.6%となっている。

一方で、困りごとがあったと回答する場合には、「どこに相談すればよいか分からなかった」（31.4%）、「相談するために仕事や学校等を休まなければならなかった」（27.8%）といった点を困りごととして挙げている。

図表 91 公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごと（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごとを在留資格別にみると、「技能実習」で「相談するために仕事や学校等を休まなければならなかった」（15.0％）と回答する割合が全体と比較して低い一方で、「技術・人文知識・国際業務」で「相談するために仕事や学校等を休まなければならなかった」（37.8％）と回答する割合が全体と比較して高い。

(2) 日本語能力別について

公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごとを日本語能力別にみると、「日本人と同程度に会話できる」で「通訳が配備されていなかった又は少なかった」（7.3％）と回答する割合が全体と比較して低い一方、「特に困ったことはない」（48.8％）と回答する割合が全体と比較して高い。

「日本語での会話はほとんどできない」で「通訳が配備されていなかった又は少なかった」（45.6％）、「どこに相談すればよいか分からなかった」（37.8％）、「多言語翻訳アプリが配備されていなかった」（25.0％）と回答する割合が全体と比較して高い。

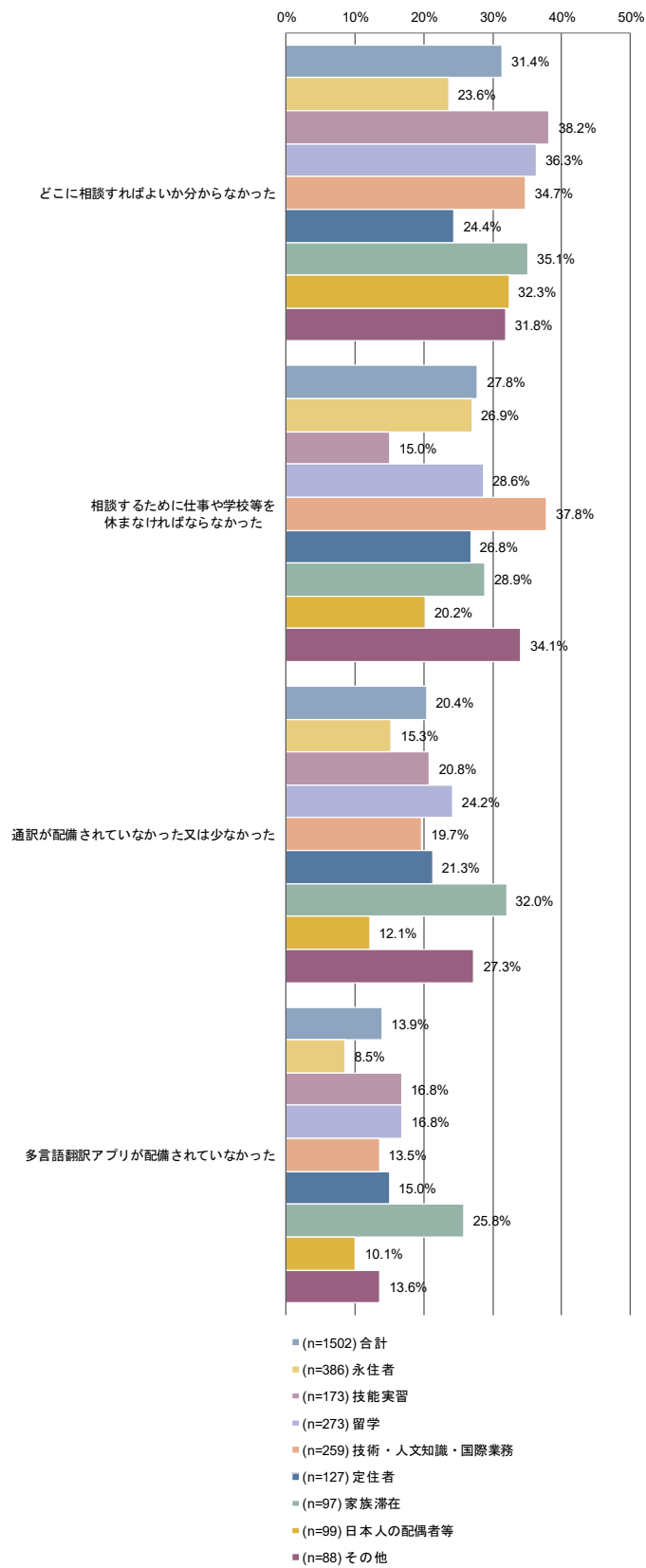
(3) 日本での通算在住年数別について

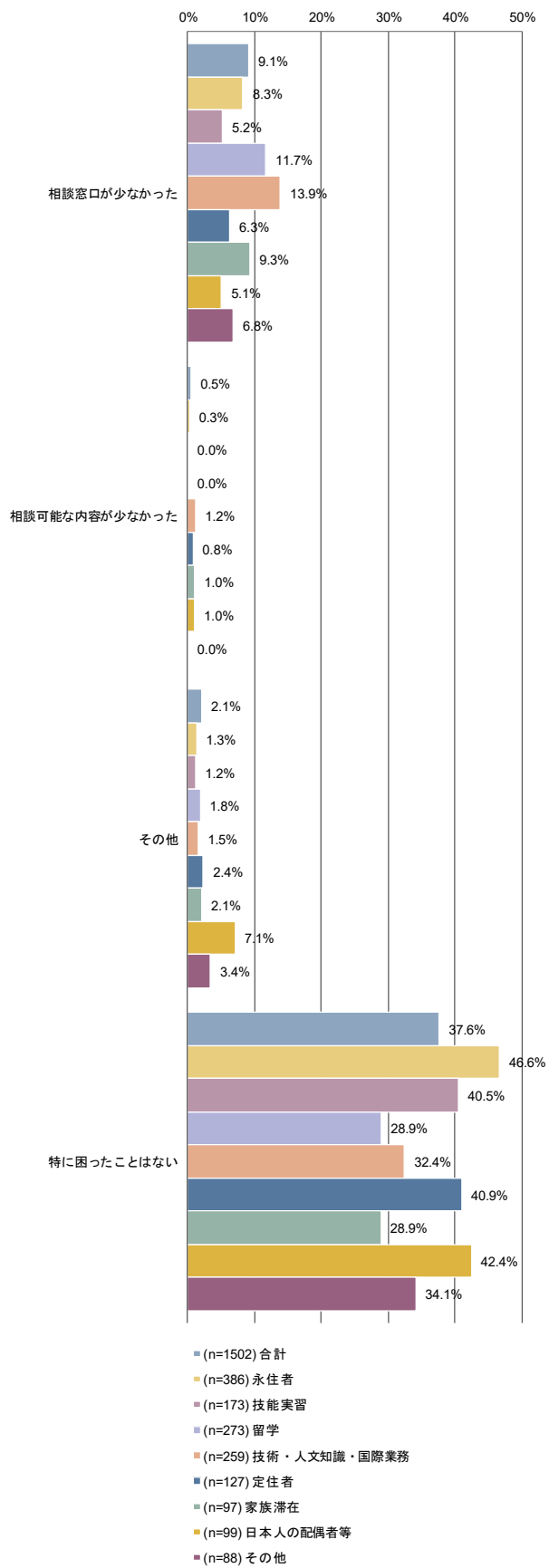
公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごとを日本での通算在住年数別にみると、通算在住年数が短いほど、困っていると回答する割合が高くなる傾向がある（「特に困ったことはない」と回答する割合が低くなる。）。

(4) 日本人との付き合いの有無別について

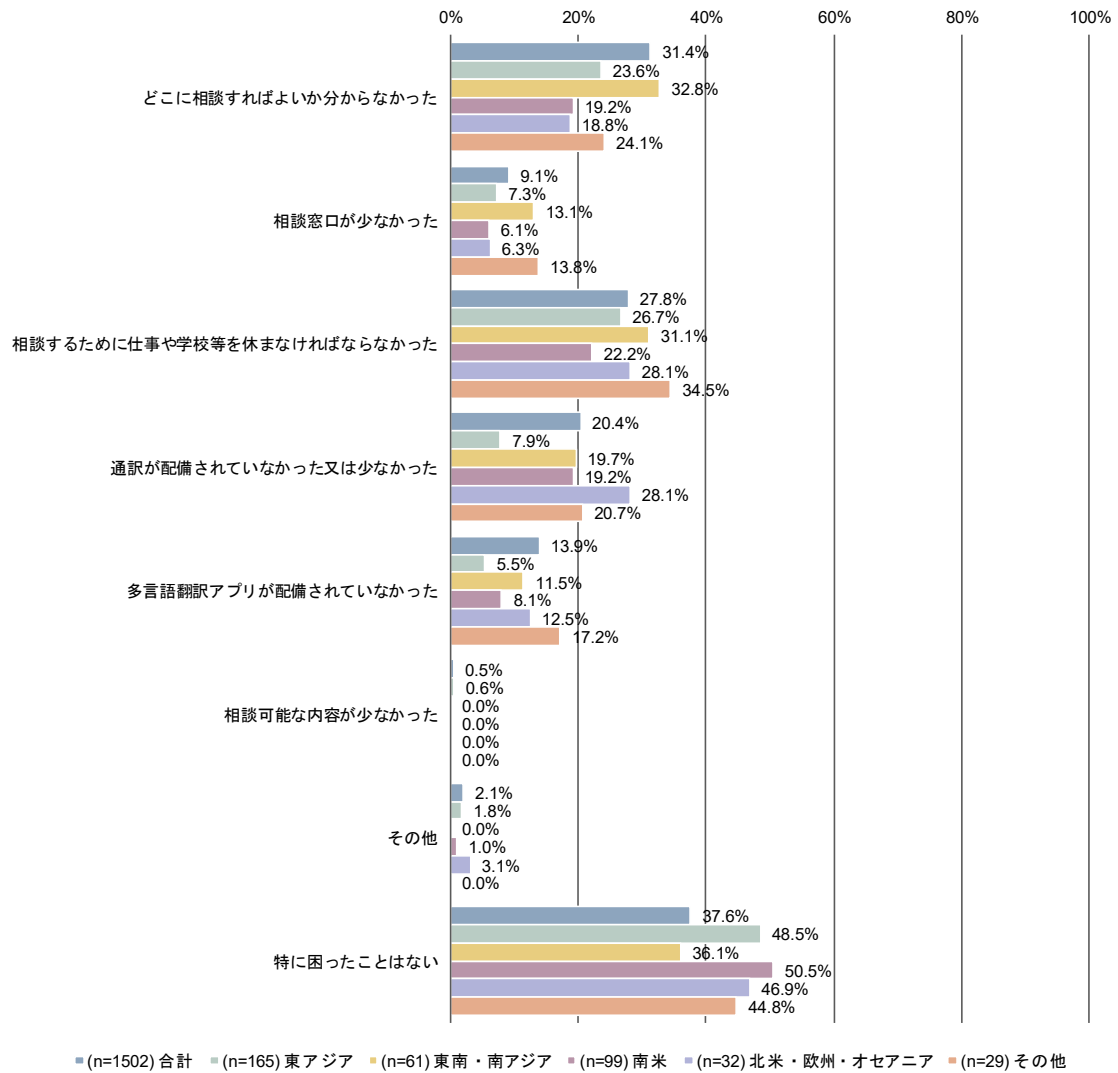
公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごとを日本人との付き合いの有無別にみると、付き合いがない層で「特に困ったことはない」と回答する割合が、付き合いがある層と比較して低くなっている。

図表 92 【在留資格別】公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごと
（複数回答）

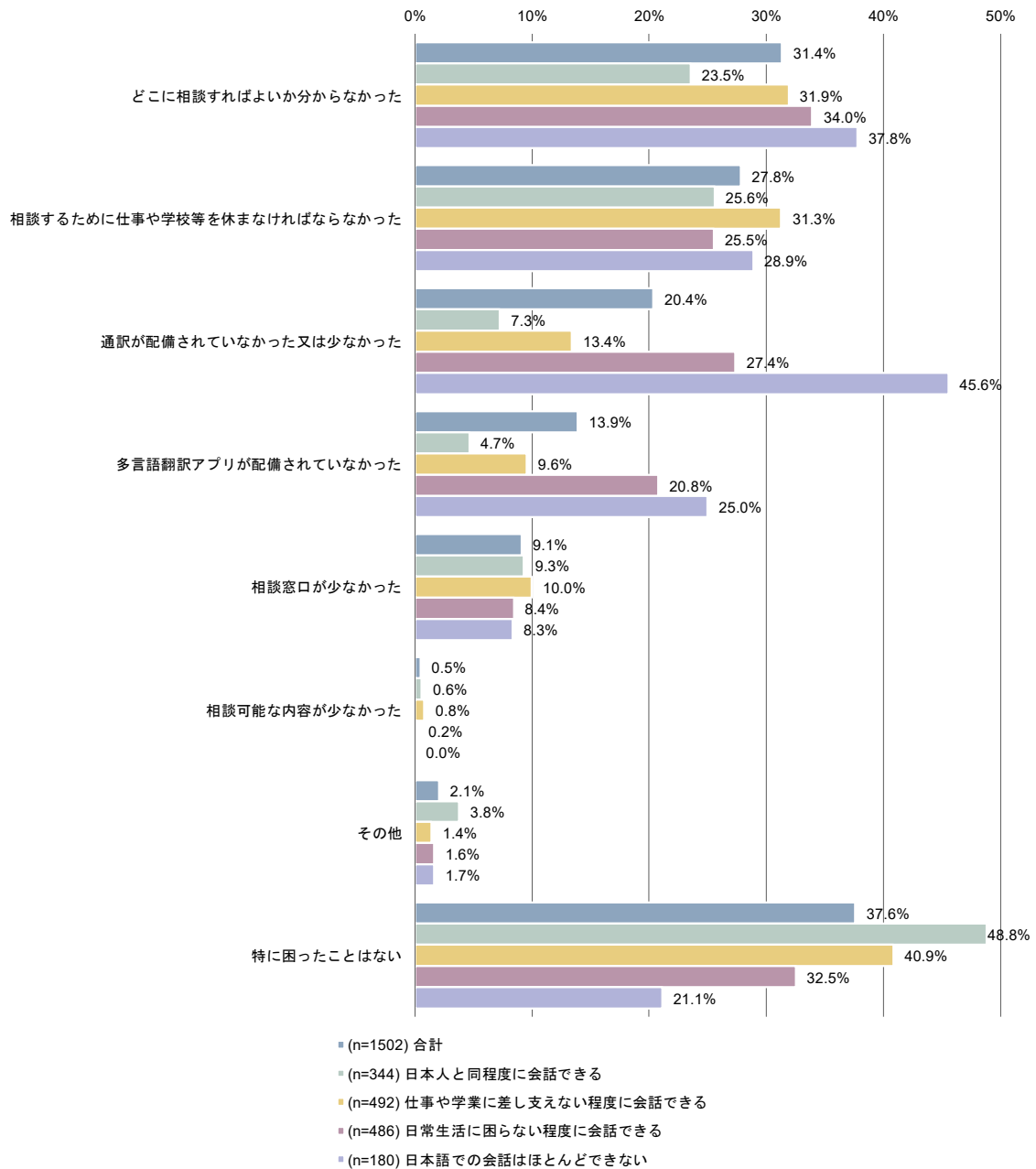




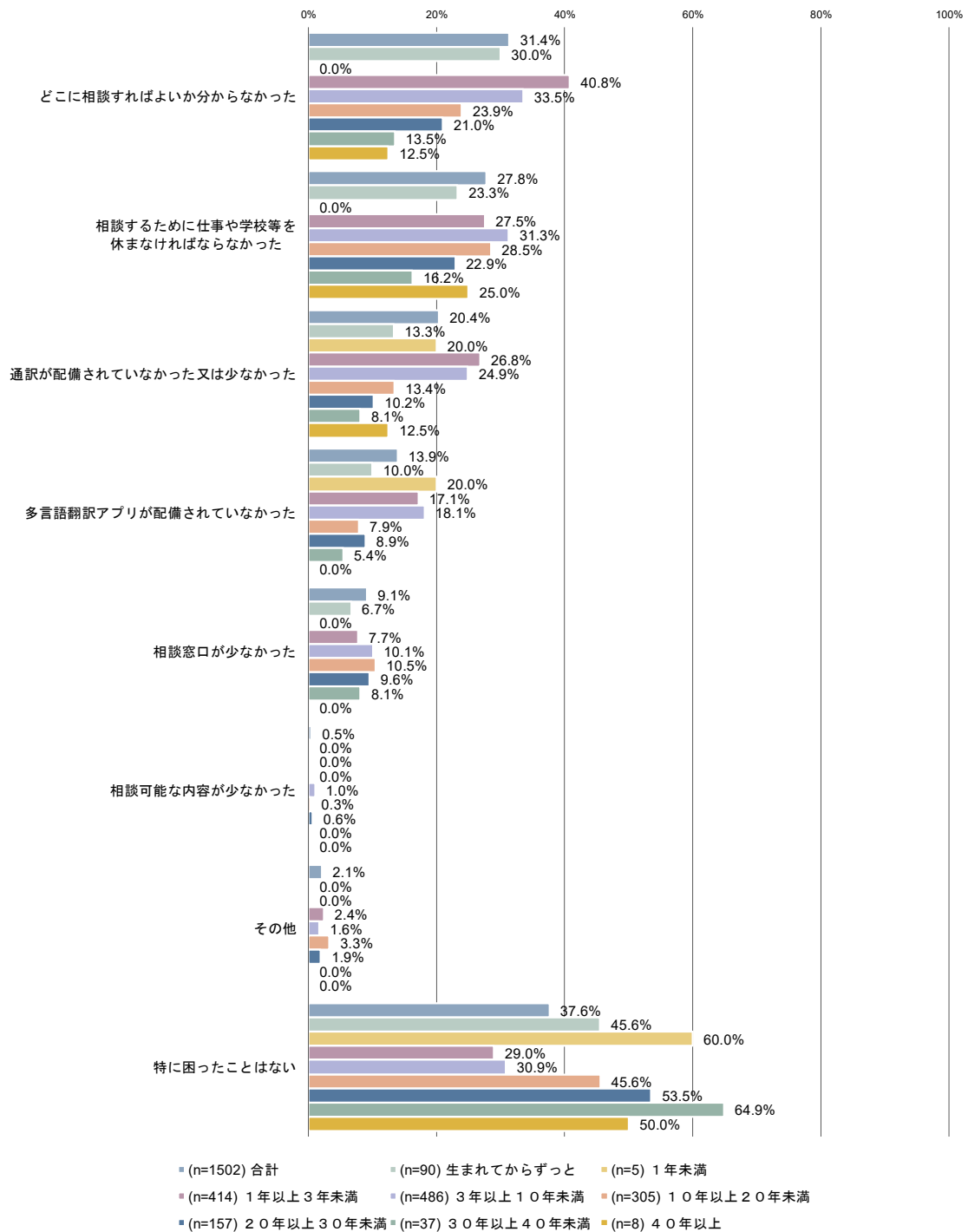
図表 93 【「永住者」×地理区分別】公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごと（複数回答）



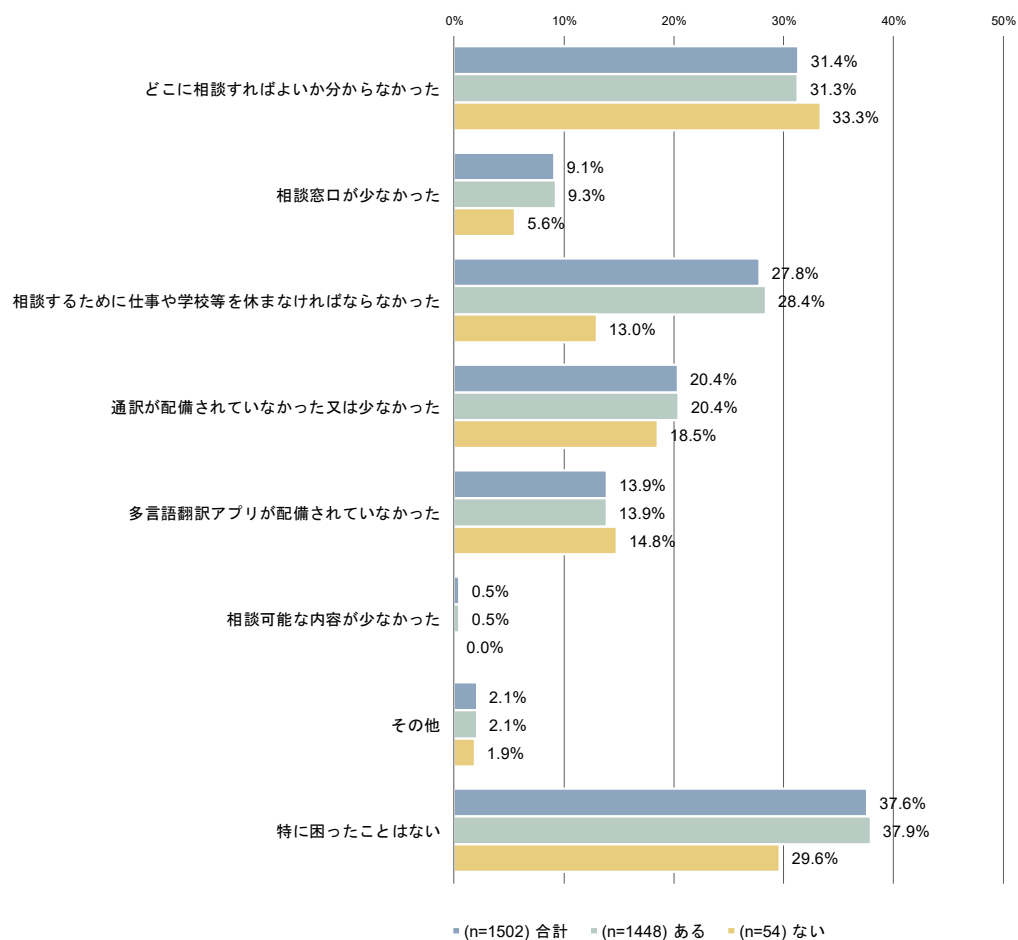
図表 94 【日本語能力別】公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごと
（複数回答）



図表 95 【日本での通算在住年数別】公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の
困りごと（複数回答）



図表 96 【日本人との付き合いの有無別】公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の
困りごと（複数回答）



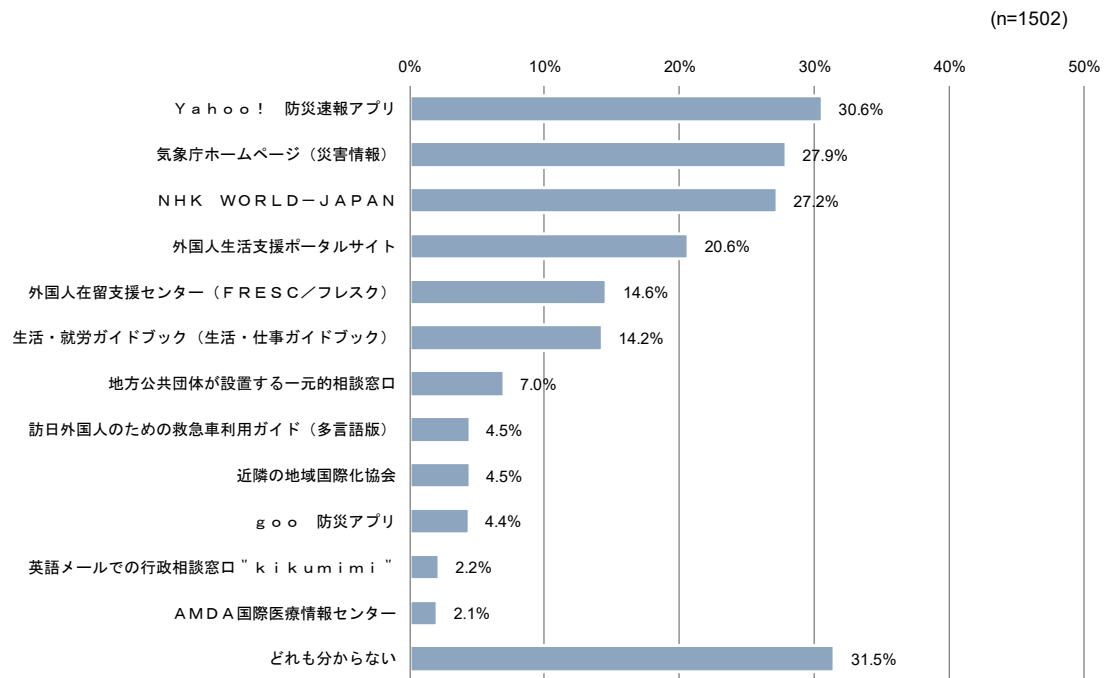
5 情報の入手、相談対応に関する各種サービスの認知度

1. 基本集計

情報の入手、相談対応に関する各種サービスの認知度をみると、「どれも分からない」の割合が最も高く 31.5%となっている。

一方で、各種サービスを認知している場合、「Yahoo! 防災速報アプリ」(30.6%)、「気象庁ホームページ(災害情報)」(27.9%)、「気象庁ホームページ(災害情報)」(27.9%)の割合が高かった。

図表 97 情報の入手、相談対応に関する各種サービスの認知度(複数回答)



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

情報の入手、相談対応に関する各種サービスの認知度を在留資格別にみると、「技能実習」で「Yahoo!防災速報アプリ」(8.7%)と回答する割合が全体と比較して低い一方で、「技術・人文知識・国際業務」で「Yahoo!防災速報アプリ」(40.9%)と回答する割合が全体と比較して高い。

「技能実習」で「気象庁ホームページ(災害情報)」(10.4%)と回答する割合が全体と比較して低い一方、「外国人生活支援ポータルサイト」,「外国人在留支援センター(FRESC/フレスク)」,「生活・就労ガイドブック(生活・仕事ガイドブック)」(それぞれ31.2%, 28.9%, 31.8%)と回答する割合が全体と比較して高い。

「定住者」で「どれも分からない」(42.5%)と回答する割合が全体と比較して高い。

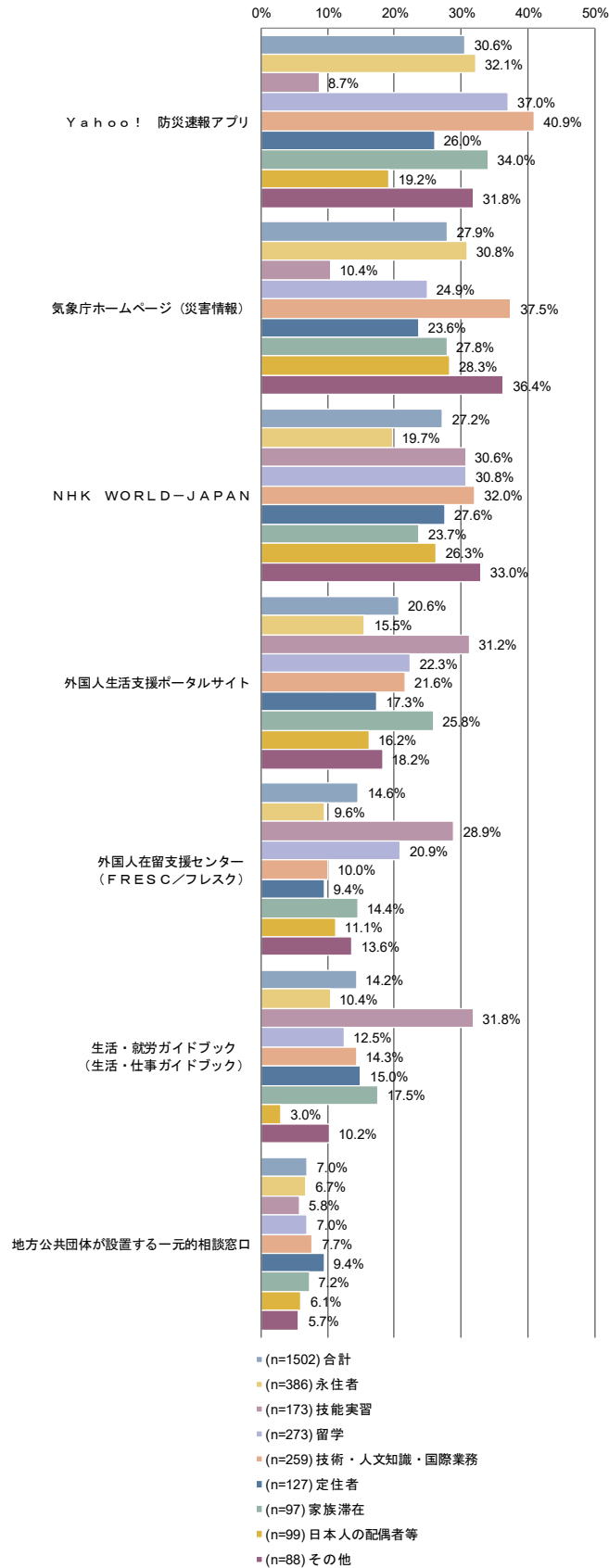
(2) 来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別について

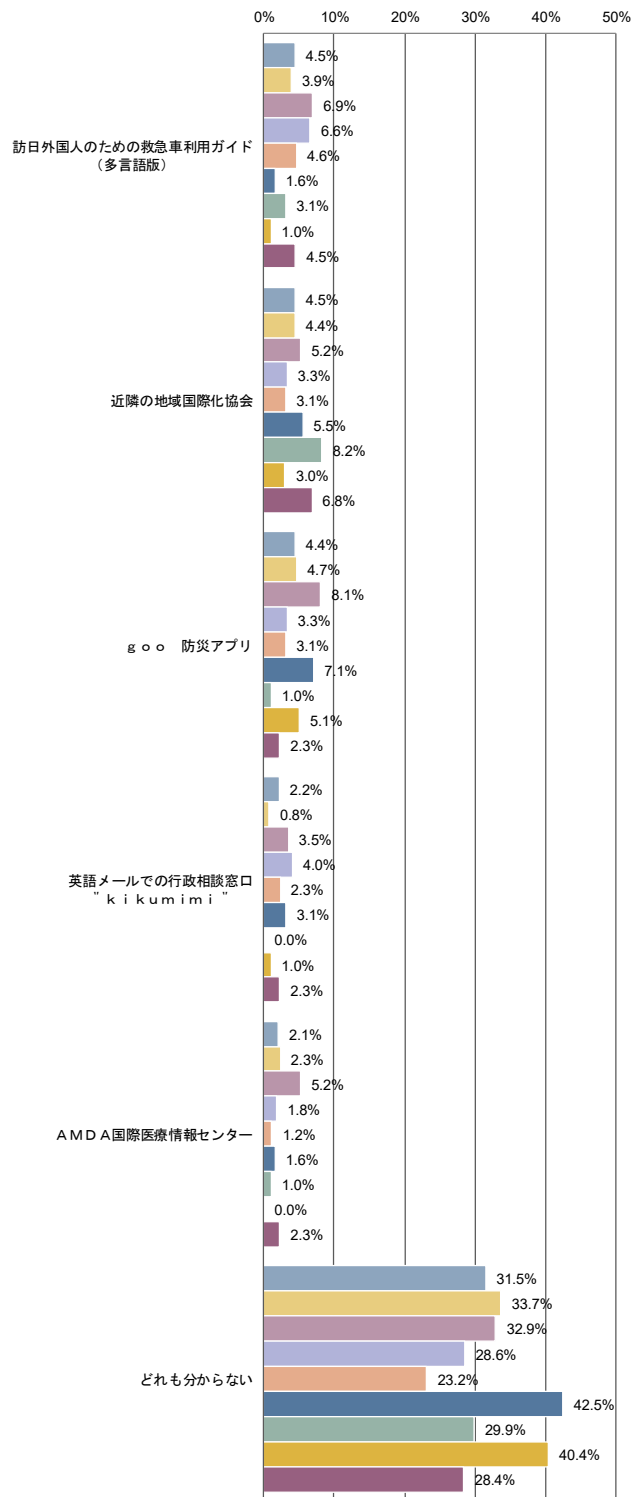
情報の入手、相談対応に関する各種サービスの認知度を来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別にみると、「そうした経験はなかった」で「どれも分からない」(45.6%)と回答する割合が全体と比較して高い。

(3) 日本人との付き合いの有無別について

情報の入手、相談対応に関する各種サービスの認知度を日本人との付き合いの有無別にみると、付き合いがない層で「どれも分からない」(44.4%)と回答する割合が、付き合いがある層と比較して高い。

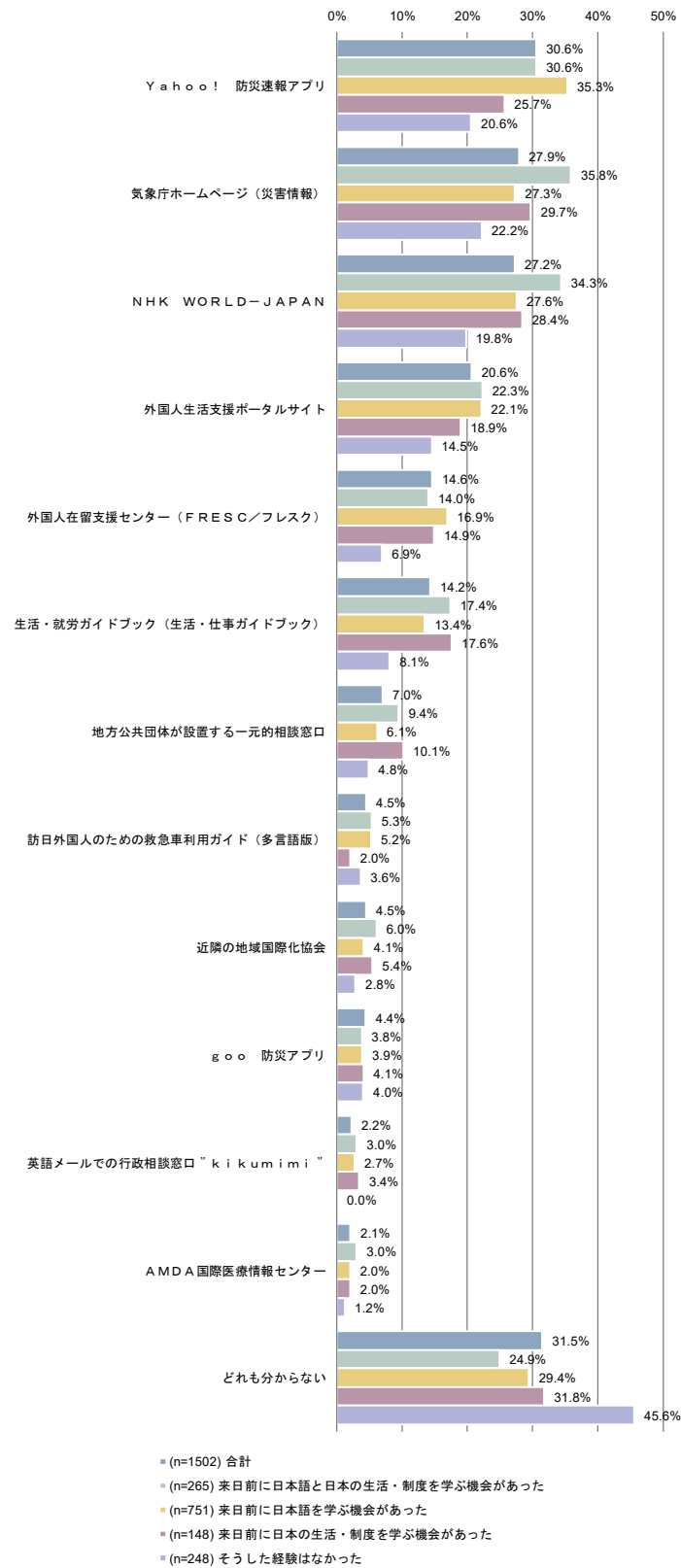
図表 98 【在留資格別】情報の入手，相談対応に関する各種サービスの認知度（複数回答）



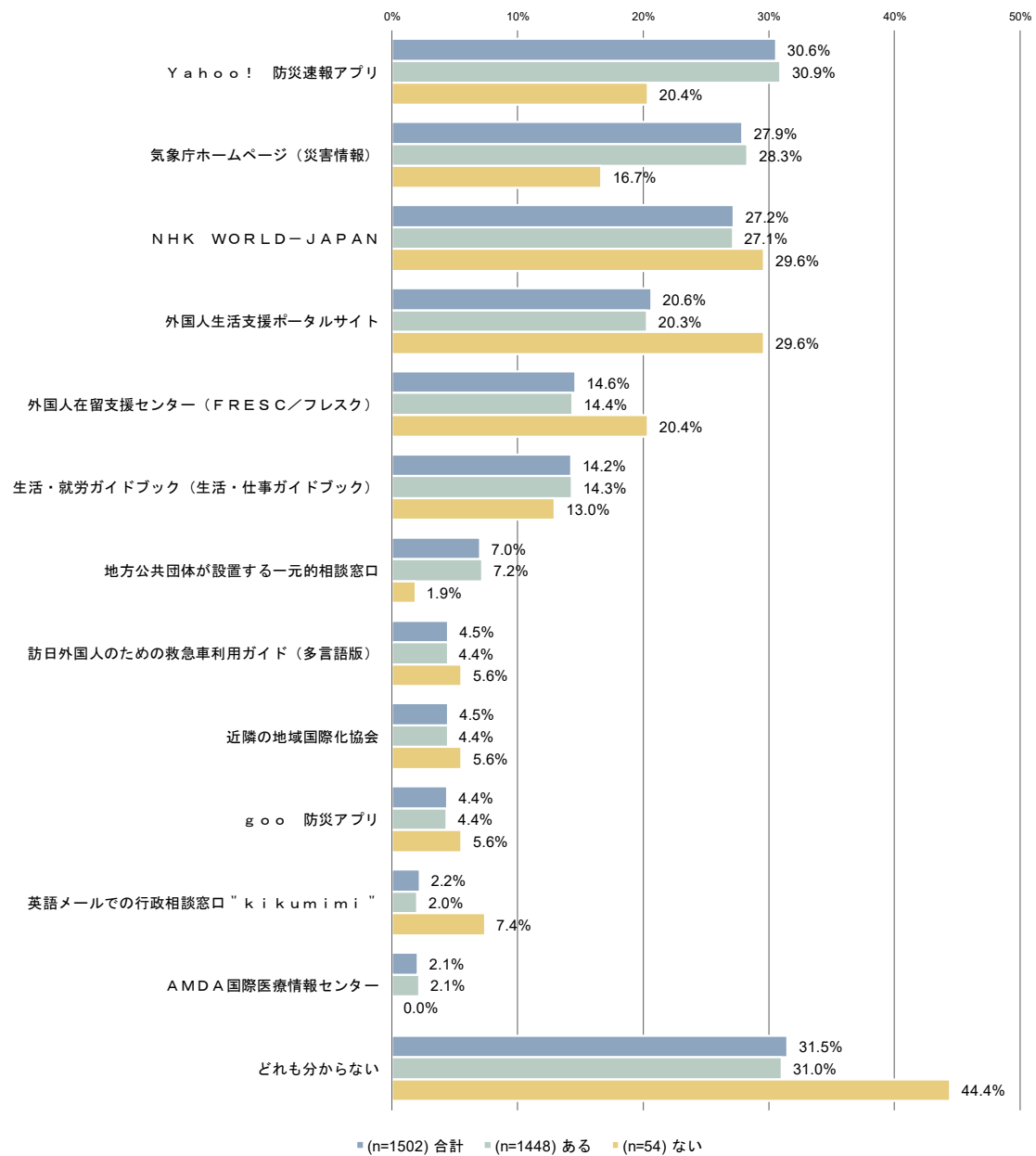


- (n=1502) 合計
- (n=386) 永住者
- (n=173) 技能実習
- (n=273) 留学
- (n=259) 技術・人文知識・国際業務
- (n=127) 定住者
- (n=97) 家族滞在
- (n=99) 日本人の配偶者等
- (n=88) その他

図表 99 【来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験別】情報の入手，相談対応に関する各種サービスの認知度（複数回答）



図表 100 【日本人との付き合いの有無別】情報の入手，相談対応に関する各種サービスの認知度
(複数回答)



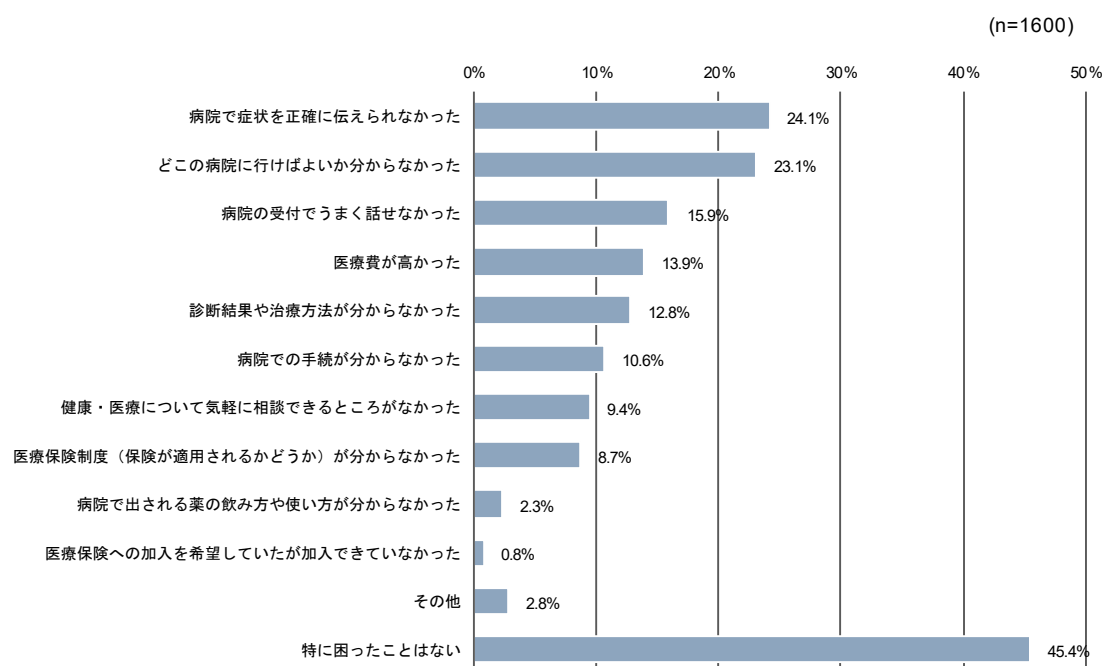
III. 4 医療

1 病院で診察・治療を受ける際の困りごと

1. 基本集計

病院で診察・治療を受ける際の困りごとをみると、「特に困ったことはない」の割合が最も高く 45.4%となっている。次いで、「病院で症状を正確に伝えられなかった」(24.1%)、「どこの病院に行けばよいか分からなかった」(23.1%)、「どこの病院に行けばよいか分からなかった」(23.1%)となっている。

図表 101 病院で診察・治療を受ける際の困りごと（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

病院で診察・治療を受ける際の困りごとを在留資格別にみると、「留学」、「技術・人文知識・国際業務」で「どこの病院に行けばよいか分からなかった」と回答する割合（それぞれ 36.3%、34.7%）が全体と比較して高い。

「永住者」で「特に困ったことはない」と回答する割合（60.6%）が全体と比較して高い一方、「留学」で「特に困ったことはない」と回答する割合（25.6%）が全体と比較して低い。

(2) 日本での通算在住年数別について

病院で診察・治療を受ける際の困りごとを日本での通算在住年数別にみると、日本での通算在住年数が1年以上3年未満では「病院で症状を正確に伝えられなかった」(34.1%)、「どこの病院に行けばよいか分からなかった」(32.1%)、「病院の受付でうまく話せなかった」(29.2%)の割合が高い。一方で、20年以上30年未満で「病院で症状を正確に伝えられな

かった」(10.2%)と回答する割合が全体と比較して低い。

1年以上3年未満, 3年以上10年未満で「特に困ったことはない」(それぞれ31.2%, 32.3%)と回答する割合が全体と比較して低い一方で, 10年以上20年未満, 20年以上30年未満で「特に困ったことはない」(それぞれ56.1%, 64.3%)と回答する割合が全体と比較して高い。日本での通算在住年数が短ければ短いほど, 病院で診察・治療を受ける際に, 困りごとを抱えている状況がうかがわれる。

(3) 日本語能力別について

病院で診察・治療を受ける際の困りごとを日本語能力(話す・聞く)別にみると, 「日本人と同程度に会話できる」で「特に困ったことはない」と回答する割合が全体と比較して高い。

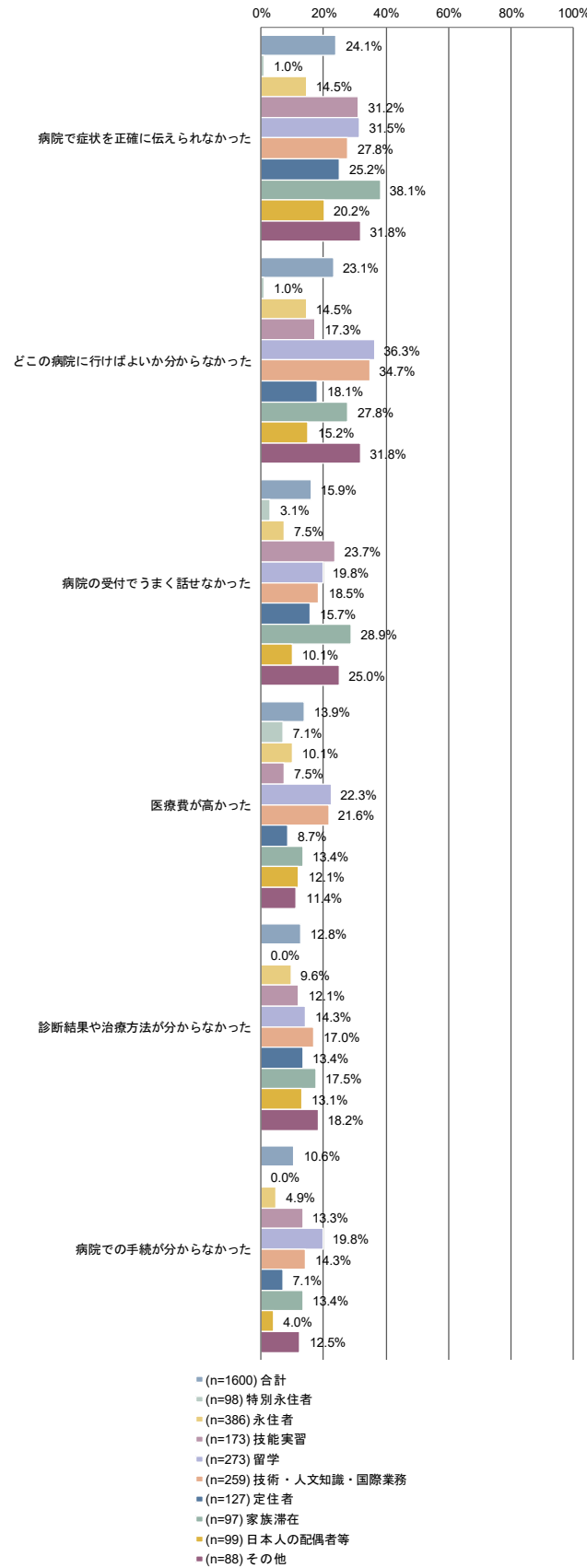
一方で, 「日本語での会話はほとんどできない」で「病院の受付でうまく話せなかった」(46.7%), 「病院で症状を正確に伝えられなかった」(41.7%), 「診断結果や治療方法が分からなかった」(26.1%)が全体と比較して高くなっている。

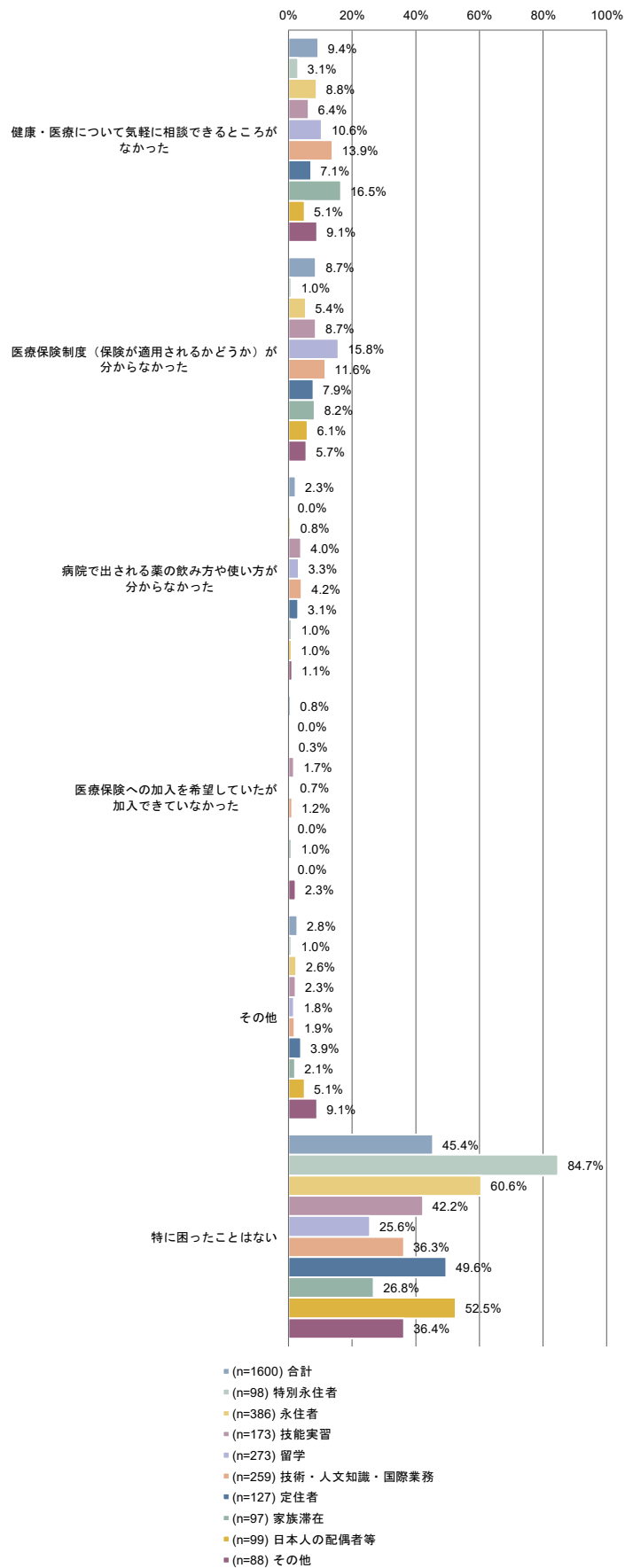
(4) 日本人との付き合いの有無別について

病院で診察・治療を受ける際の困りごとを日本人との付き合いの有無別にみると, 付き合いがない層で「特に困ったことはない」と回答する割合が, 付き合いがある層と比較して低く, 全体として付き合いがない層では, 病院で診察・治療を受ける際に困りごとがあると回答する割合が高くなっている。

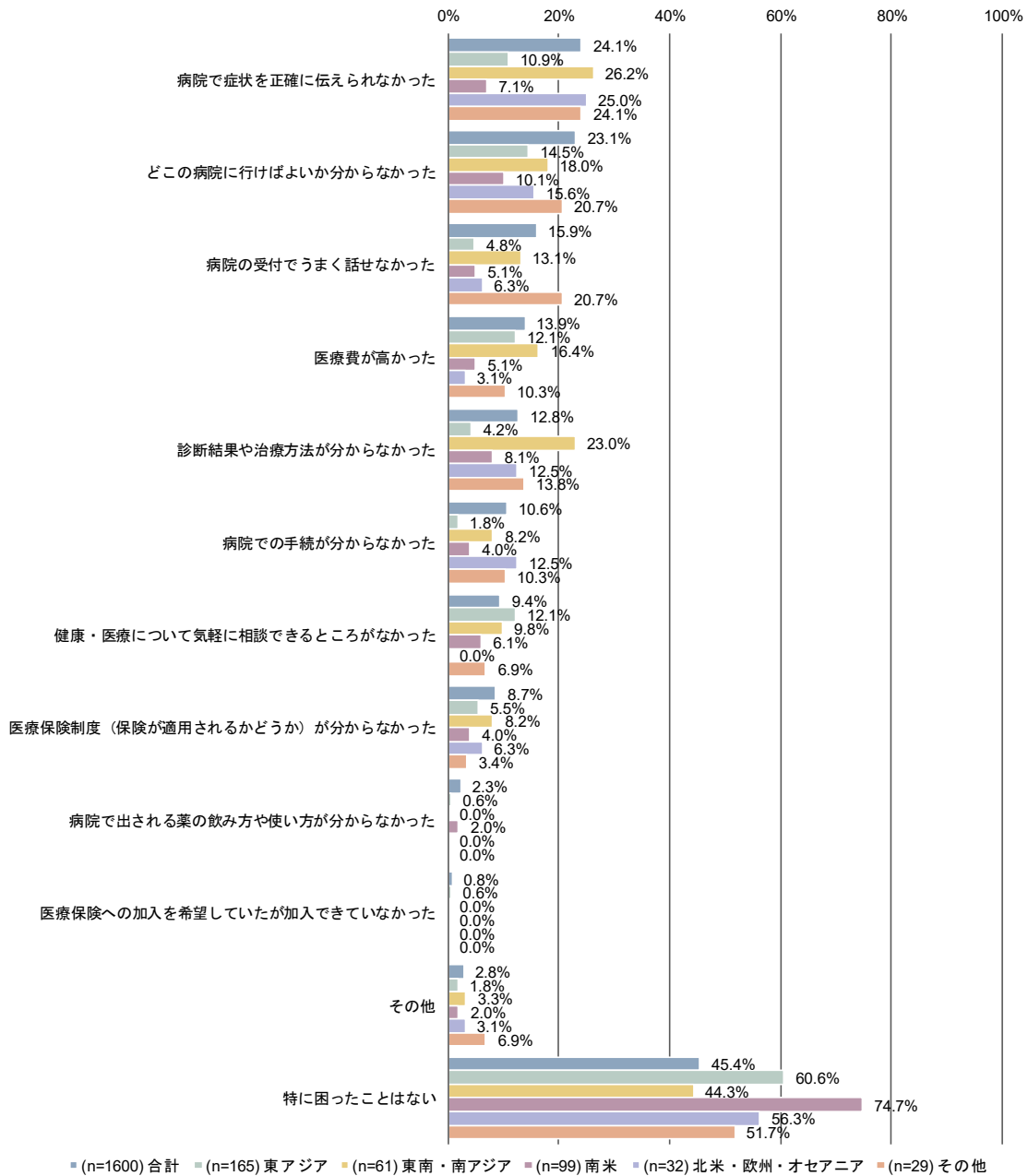
具体的には, 付き合いがない層で「病院で症状を正確に伝えられなかった」が27.8%で最も高く, 「どこの病院に行けばよいか分からなかった」(25.9%), 「病院の受付でうまく話せなかった」(25.9%)で続く。特に, 病院の受付でうまく話せなかった」(25.9%)が全体と比較して高くなっている。

図表 102 【在留資格別】病院で診察・治療を受ける際の困りごと（複数回答）

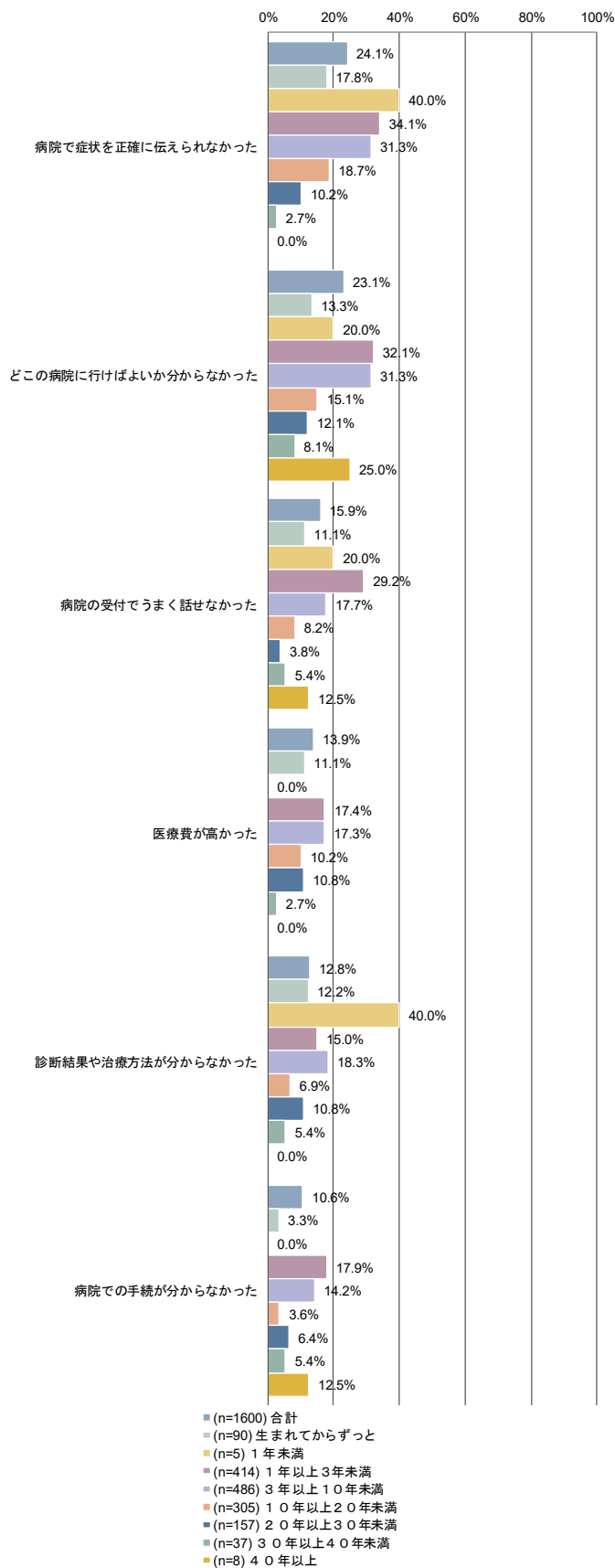


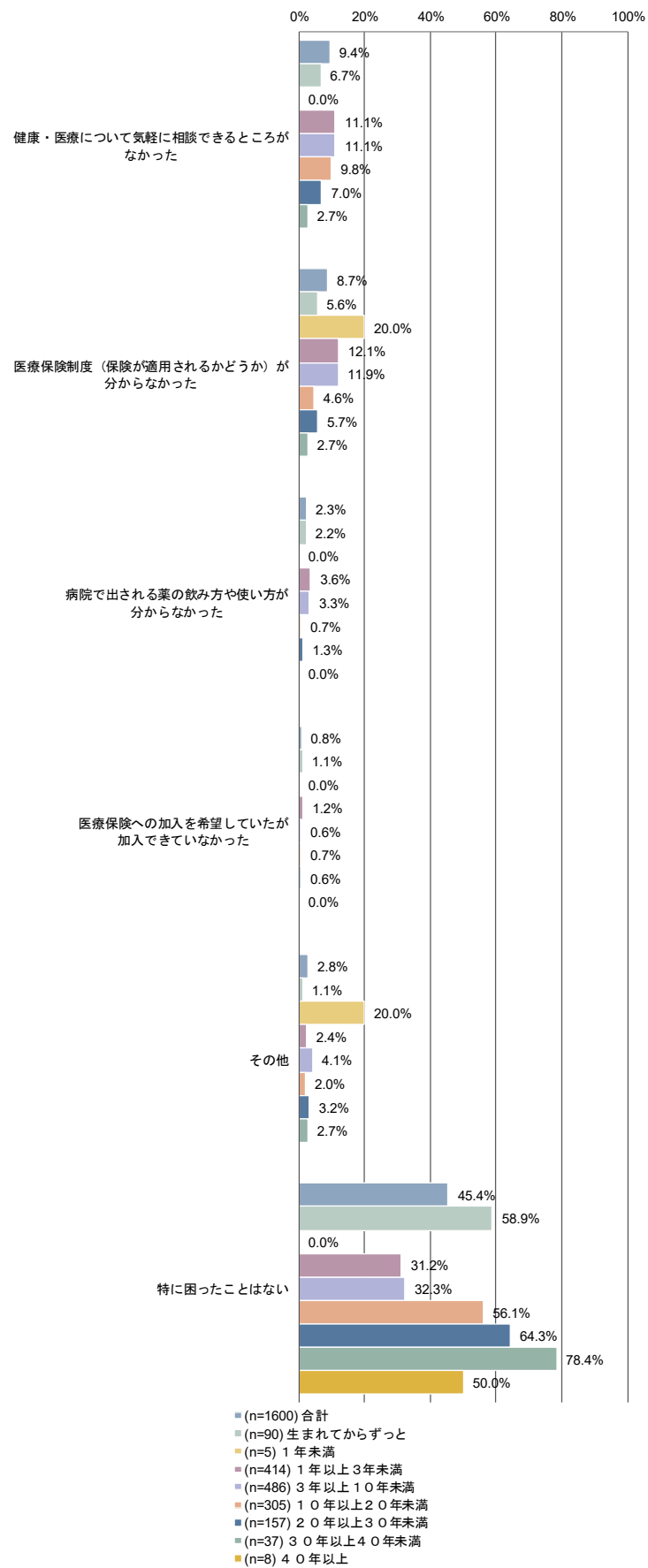


図表 103 【「永住者」×地理区分別】病院で診察・治療を受ける際の困りごと（複数回答）

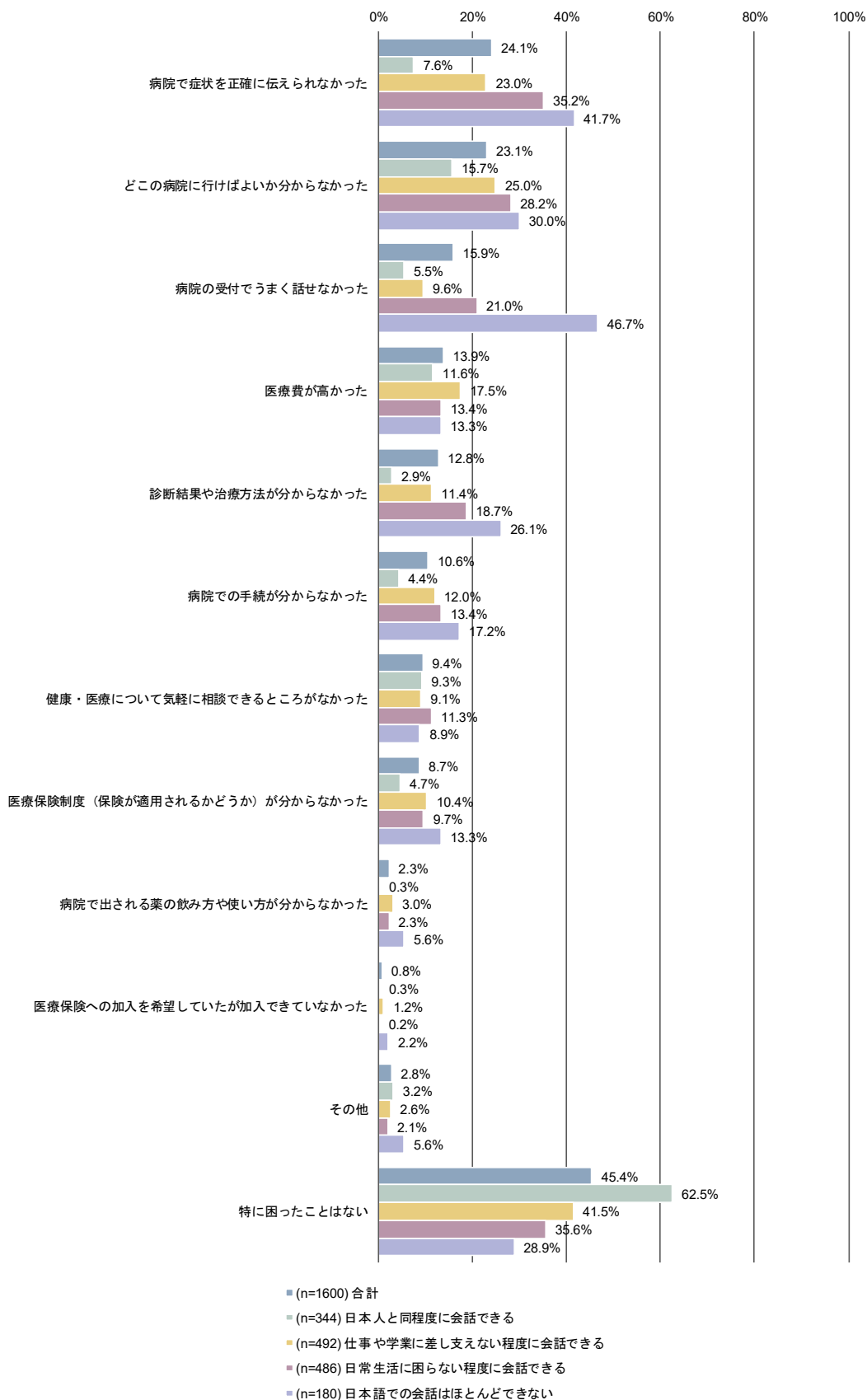


図表 104 【日本での通算在住年数別】病院で診察・治療を受ける際の困りごと（複数回答）

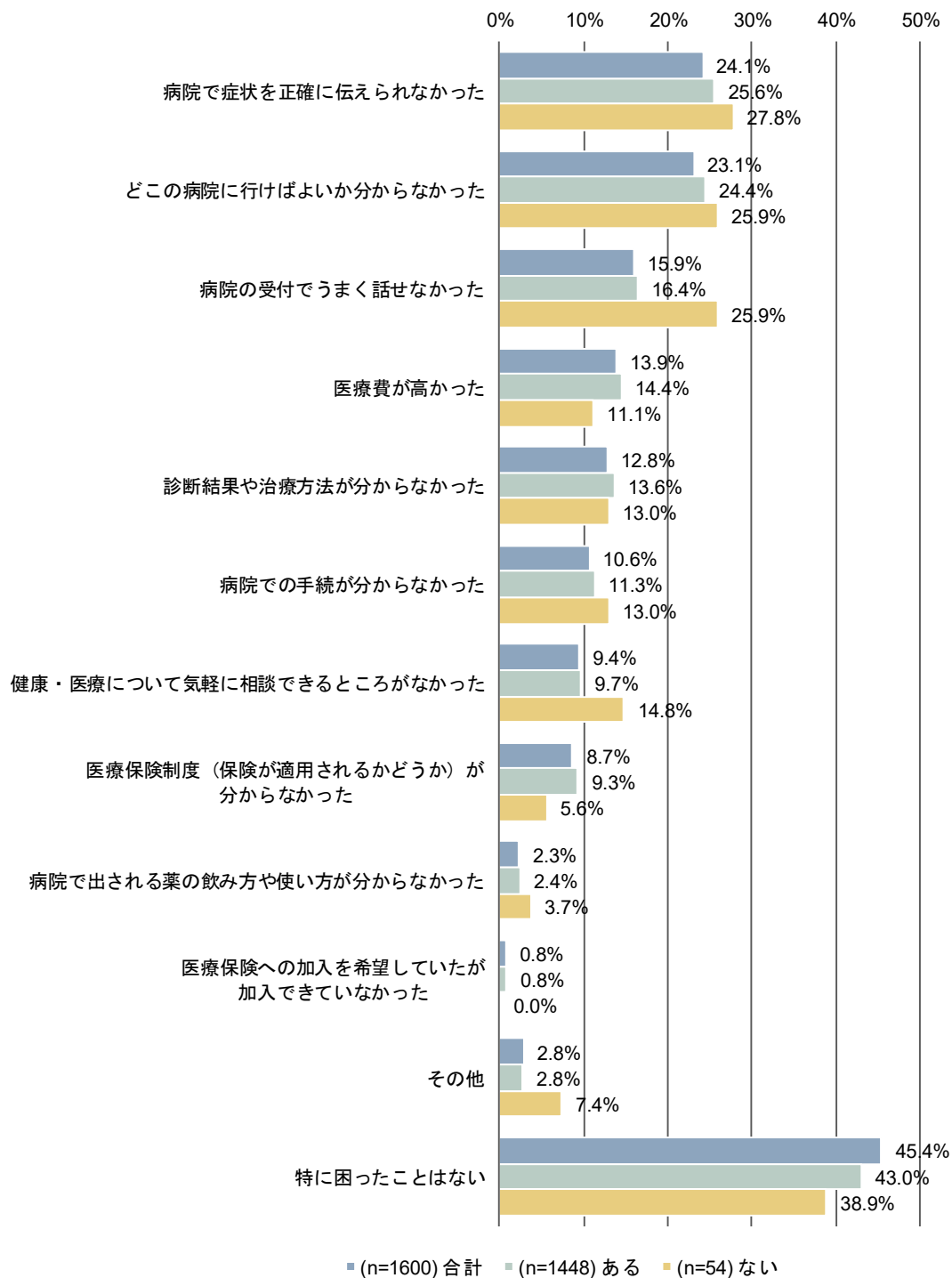




図表 105 【日本語能力別】病院で診察・治療を受ける際の困りごと（複数回答）



図表 106 【日本人との付き合いの有無別】病院で診察・治療を受ける際の困りごと（複数回答）



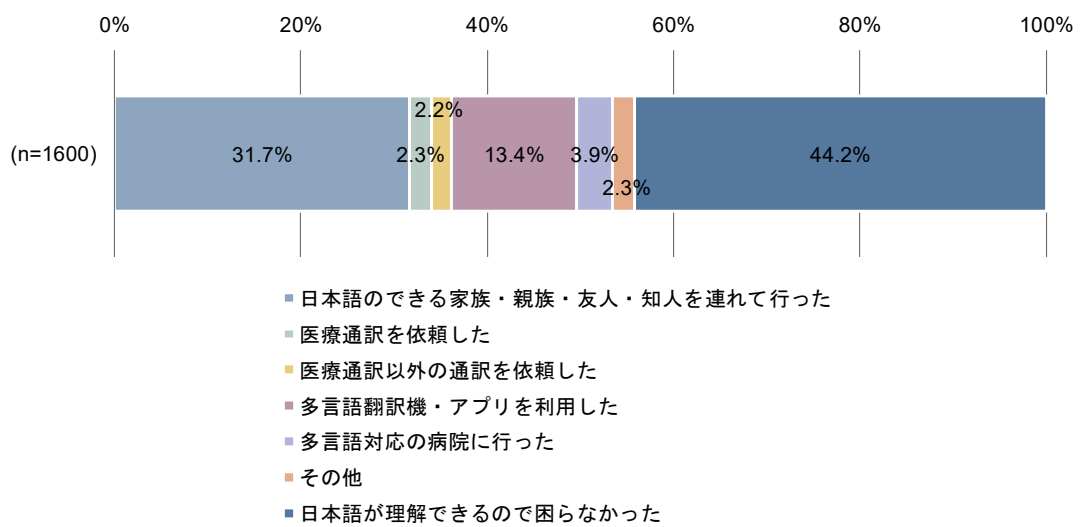
2 病院での言葉の問題への対応状況

1. 基本集計

病院での言葉の問題への対応状況をみると、「日本語が理解できるので困らなかった」の割合が最も高く 44.2%となっている。

一方で、困ったことがあると回答する場合には、「日本語のできる家族・親族・友人・知人を連れて行った」(31.7%)、「多言語翻訳機・アプリを利用した」(13.4%)といった対応状況が多かった。

図表 107 病院での言葉の問題への対応状況（単一回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

病院での言葉の問題への対応状況を在留資格別にみると、「技術・人文知識・国際業務」で「日本語のできる家族・親族・友人・知人を連れて行った」(18.5%)と回答する割合が全体と比較して低い一方、「技能実習」で「日本語のできる家族・親族・友人・知人を連れて行った」(55.5%)と回答する割合が全体と比較して高い。

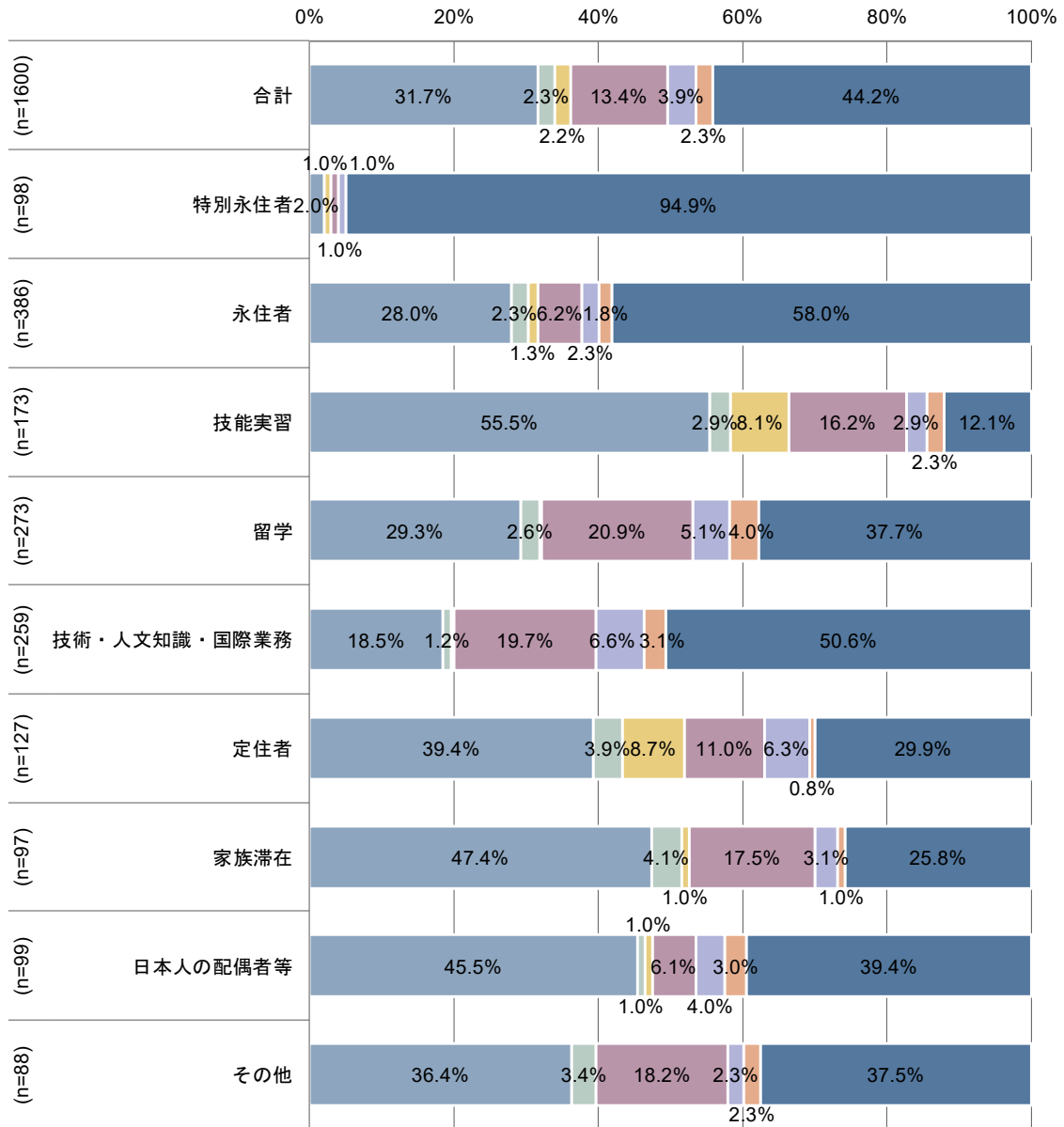
「永住者」で「日本語が理解できるので困らなかった」(58.0%)と回答する割合が全体と比較して高い一方、「技能実習」,「定住者」で「日本語が理解できるので困らなかった」(それぞれ 12.1%, 29.9%)と回答する割合が全体と比較して低い。

(2) 日本での通算在住年数別について

病院での言葉の問題への対応状況を日本での通算在住年数別にみると、「1年以上3年未満」で「日本語のできる家族・親族・友人・知人を連れて行った」と回答する割合(44.7%)が全体と比較して高い一方で、「日本語が理解できるので困らなかった」と回答する割合(20.8%)が全体と比較して低い。

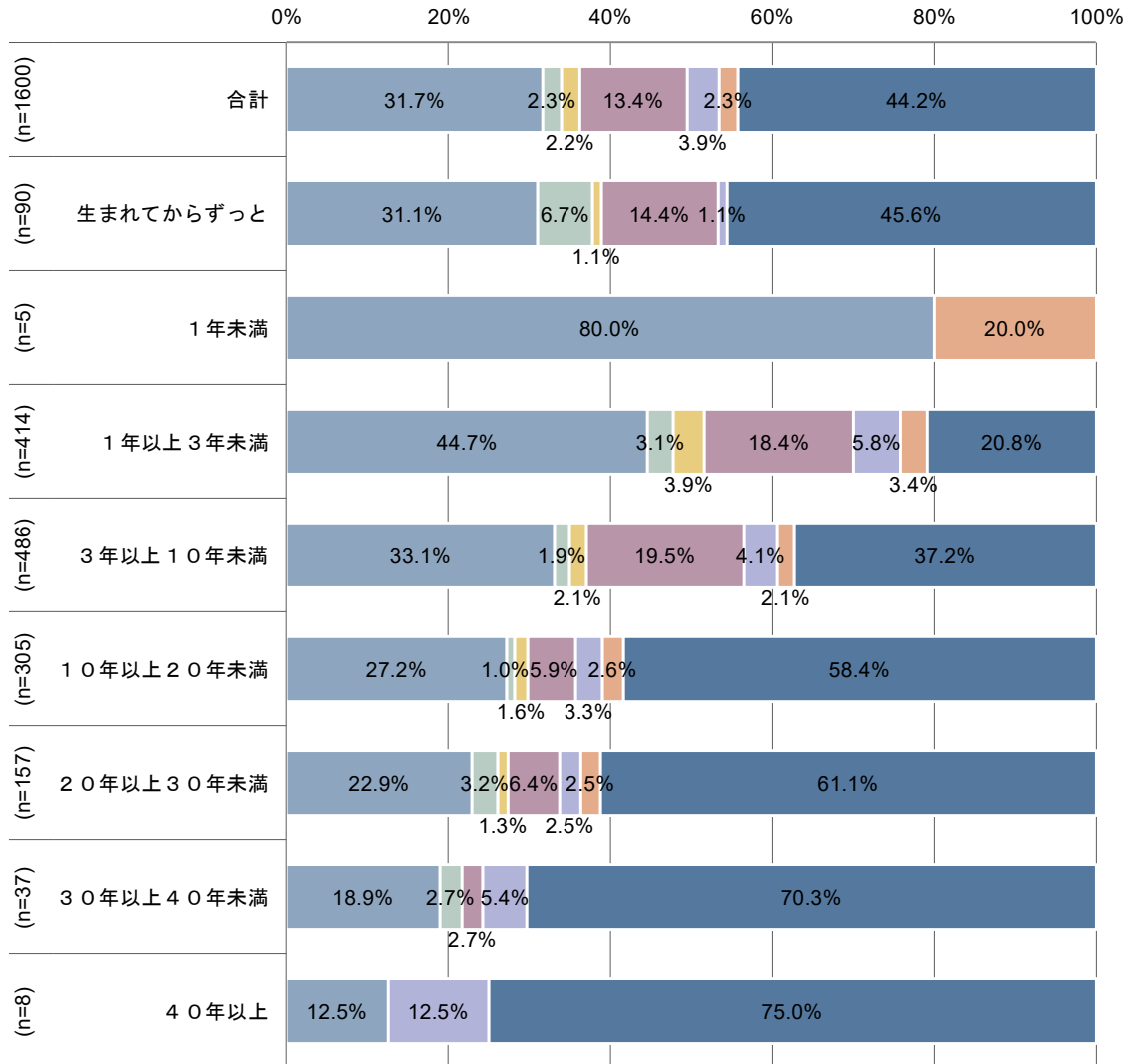
日本での通算在住年数が「10年以上20年未満」,「20年以上30年未満」と長くなると、「日本語が理解できるので困らなかった」の割合(それぞれ 58.4%, 61.1%)が高くなる。

図表 108 【在留資格別】病院での言葉の問題への対応状況（単一回答）



- 日本語のできる家族・親族・友人・知人を連れて行った
- 医療通訳を依頼した
- 医療通訳以外の通訳を依頼した
- 多言語翻訳機・アプリを利用した
- 多言語対応の病院に行った
- その他
- 日本語が理解できるので困らなかった

図表 109 【日本での通算在住年数別】病院での言葉の問題への対応状況（単一回答）



- 日本語のできる家族・親族・友人・知人を連れて行った
- 医療通訳を依頼した
- 医療通訳以外の通訳を依頼した
- 多言語翻訳機・アプリを利用した
- 多言語対応の病院に行った
- その他
- 日本語が理解できるので困らなかった

Ⅲ. 5 災害・非常時の対応

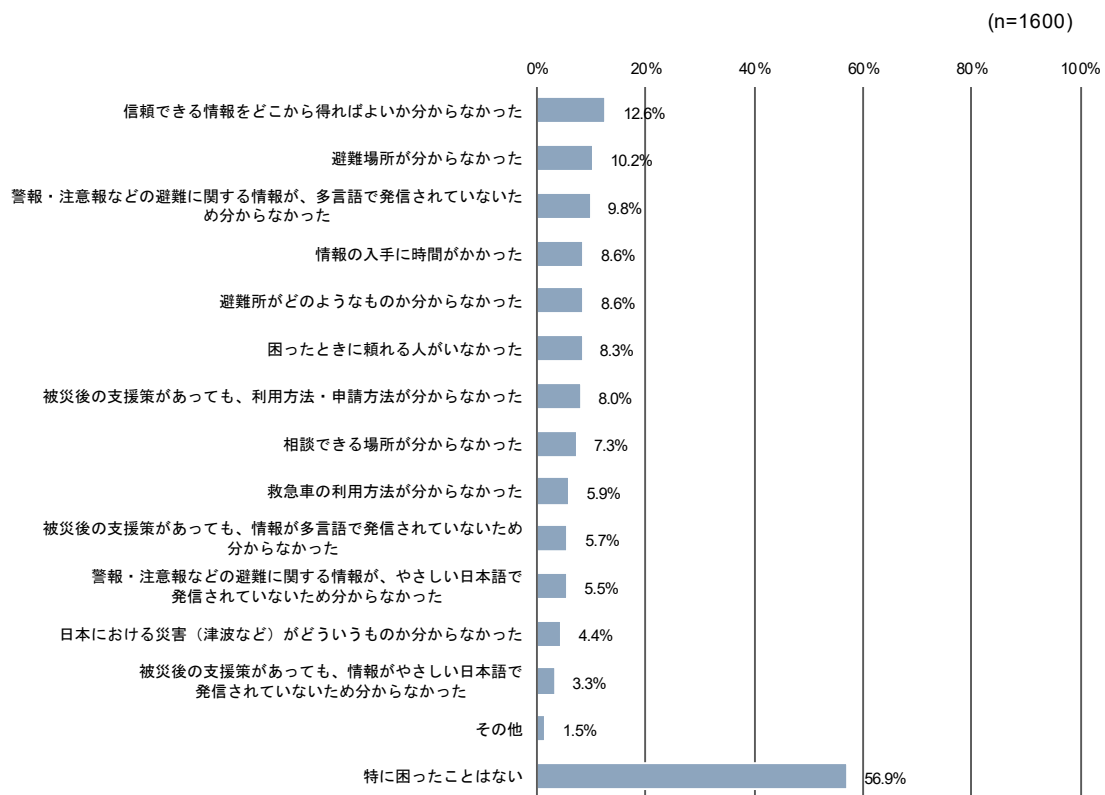
1 災害時の困りごと

1. 基本集計

災害時の困りごとをみると、「特に困ったことはない」の割合が最も高く 56.9%となっている。

一方で、困りごとがあったと回答する場合には、「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からなかった」(12.6%)、「避難場所が分からなかった」(10.2%)といった点を困りごととして挙げている。

図表 110 災害時の困りごと（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

災害時の困りごとを在留資格別にみると、「留学」で「特に困ったことはない」(44.0%)が全体と比較して低くなっている。全体的に留学生において、災害時の困りごとがあると回答する割合が全体と比較して高い傾向がある。

(2) 日本語能力別について

災害時の困りごとを日本語能力別にみると、「日本語での会話はほとんどできない」で「特に困ったことはない」と回答する割合が全体と比較して低くなっている。全体的に、日本語能力の低い層では、災害時の困りごとがあると回答する割合が高くなっている。

具体的には、「日本語での会話はほとんどできない」で「警報・注意報などの避難に関する情報が、多言語で発信されていないため分からなかった」(24.4%)が全体と比較して高くなっている。

(3) 日本での通算在住年数別について

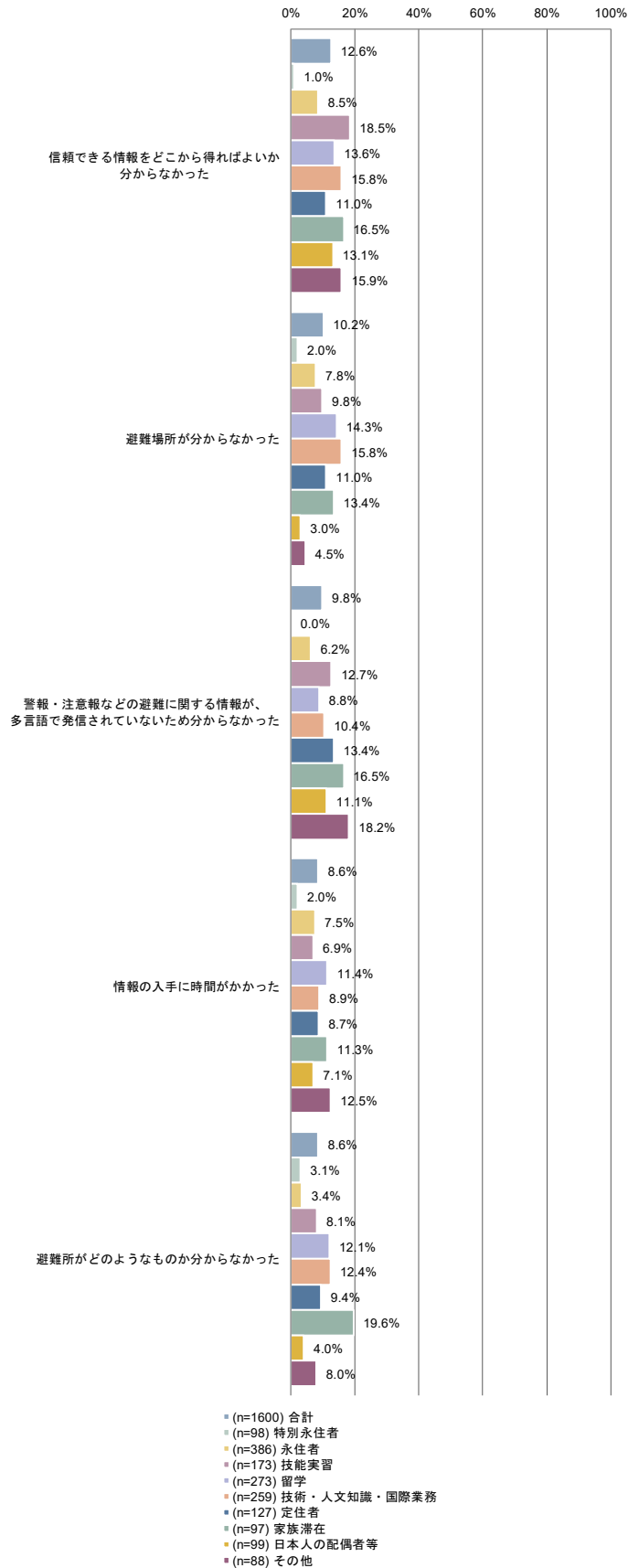
災害時の困りごとでは、日本での通算在住年数が短いと、「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からなかった」、「避難場所が分からなかった」などの割合が高く、反対に、通算在住年数が長いと「特に困ったことがない」の割合が高くなっている。日本での通算在住年数が短いと、情報不足や日本語能力不足から災害時に困ることが相対的に多いことがうかがわれる。

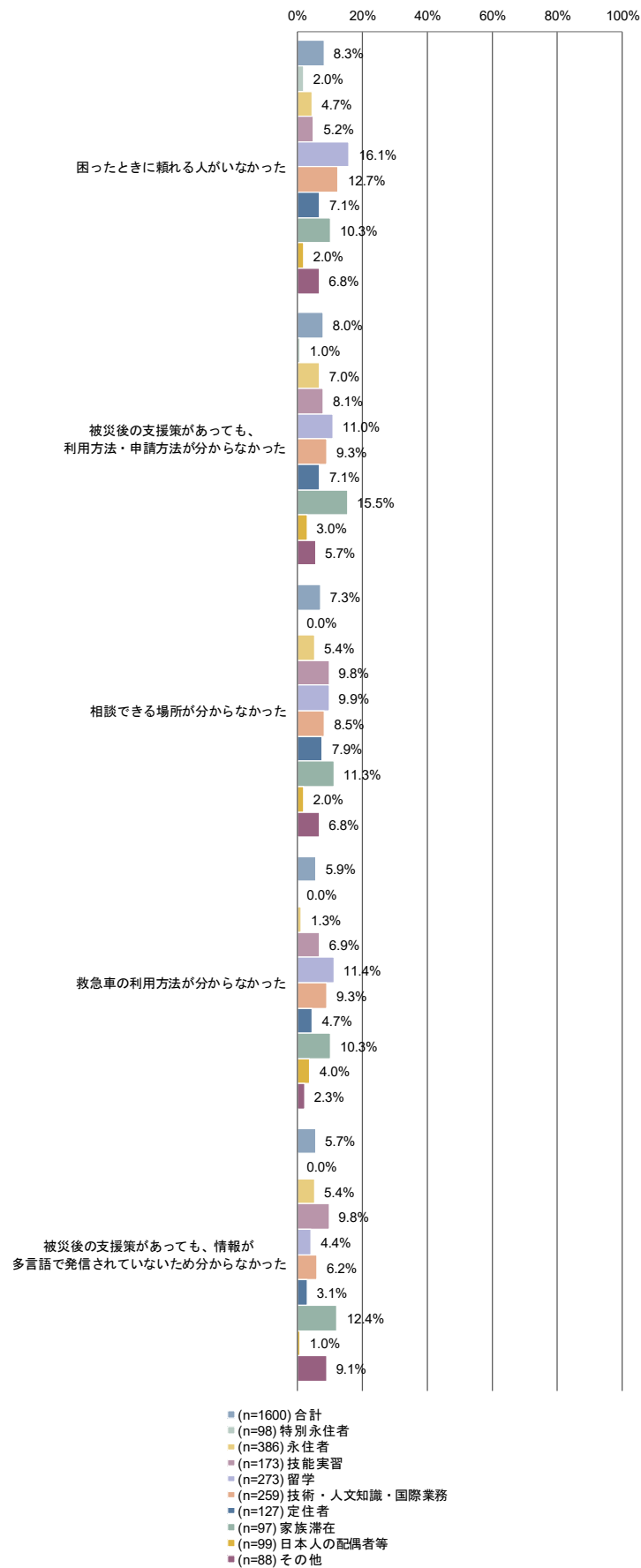
(4) 日本人との付き合いの有無別について

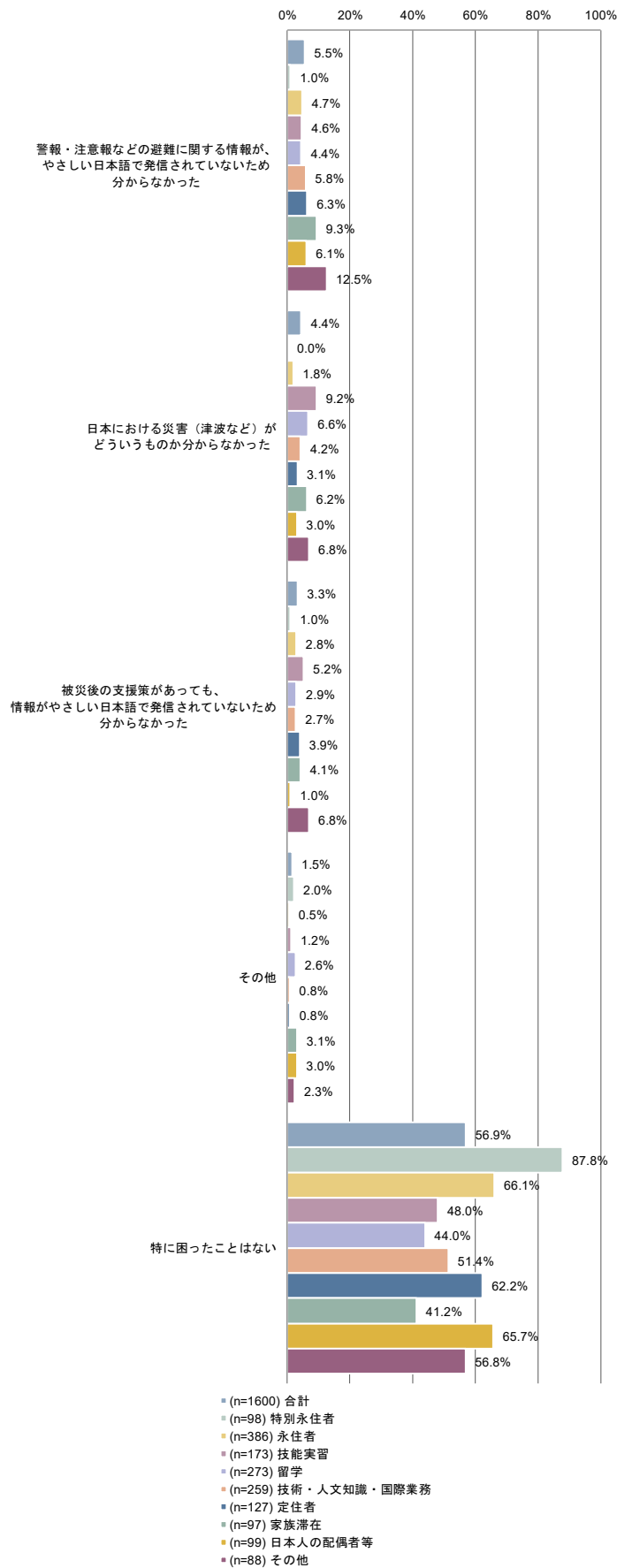
災害時の困りごとを日本人との付き合いの有無別にみると、付き合いがない層で「特に困ったことはない」と回答する割合が、付き合いがある層と比較して低くなっている。

付き合いがない層で「情報の入手に時間がかかった」(13.0%)が全体と比較して高くなっている。

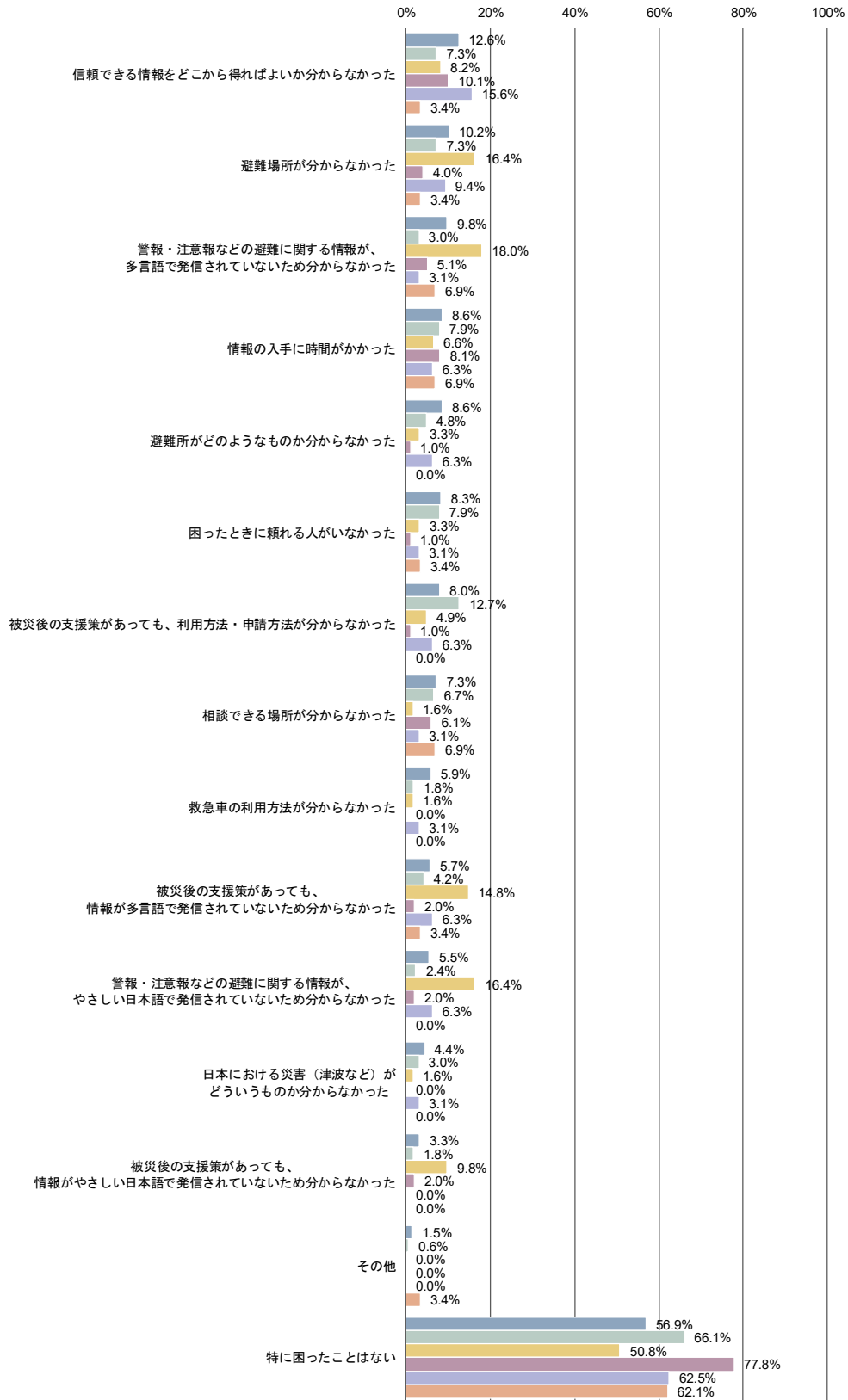
図表 111 【在留資格別】災害時の困りごと（複数回答）





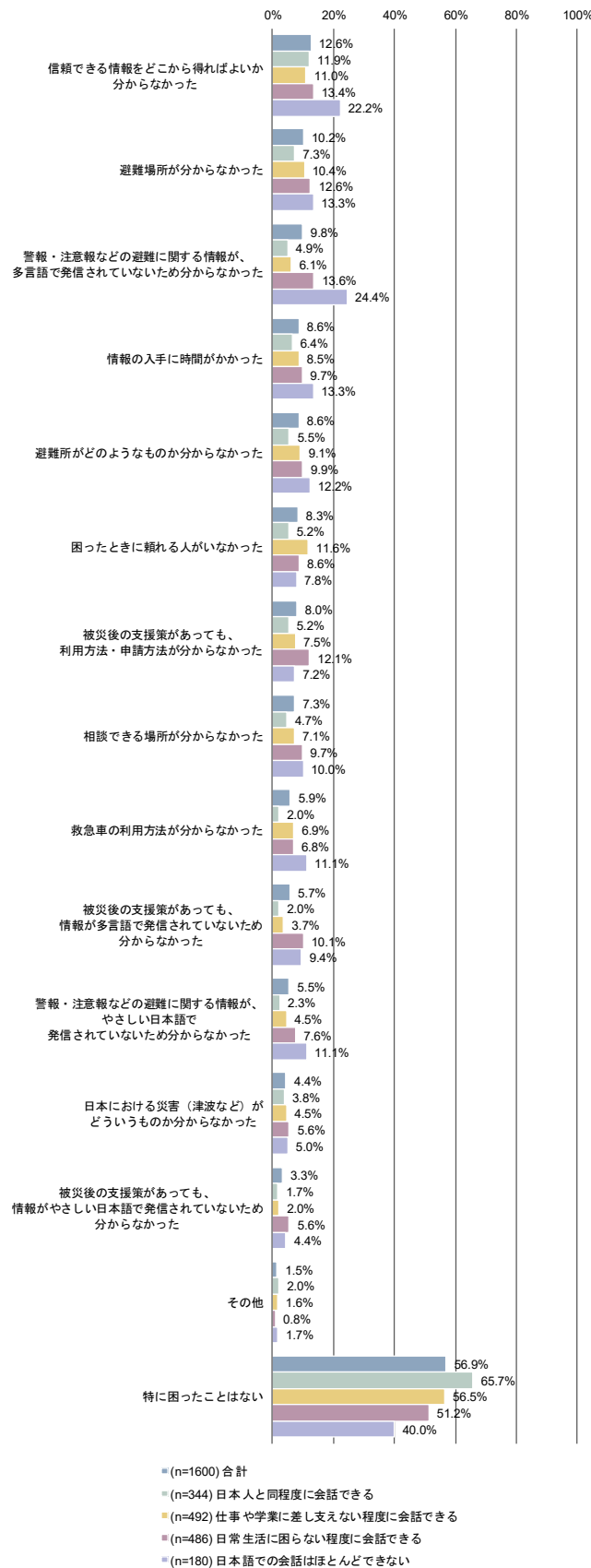


図表 112 【「永住者」×地理区分別】災害時の困りごと（複数回答）

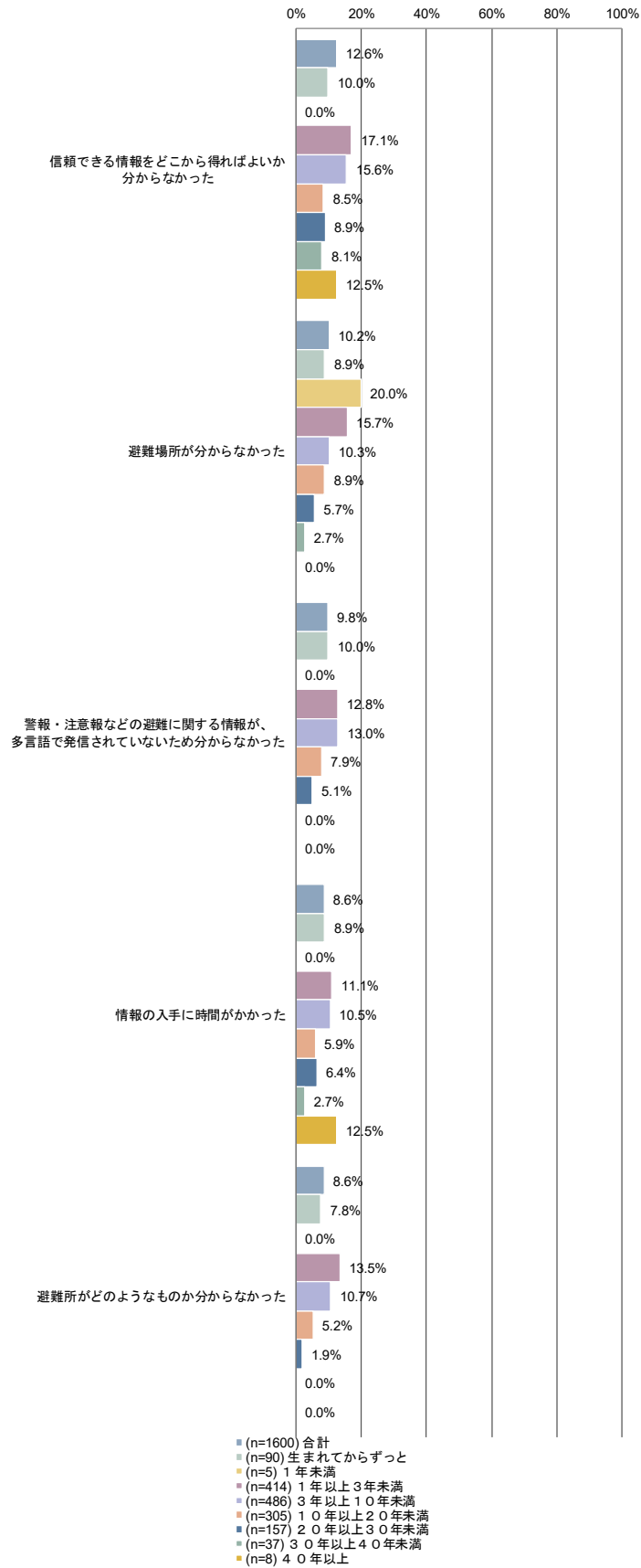


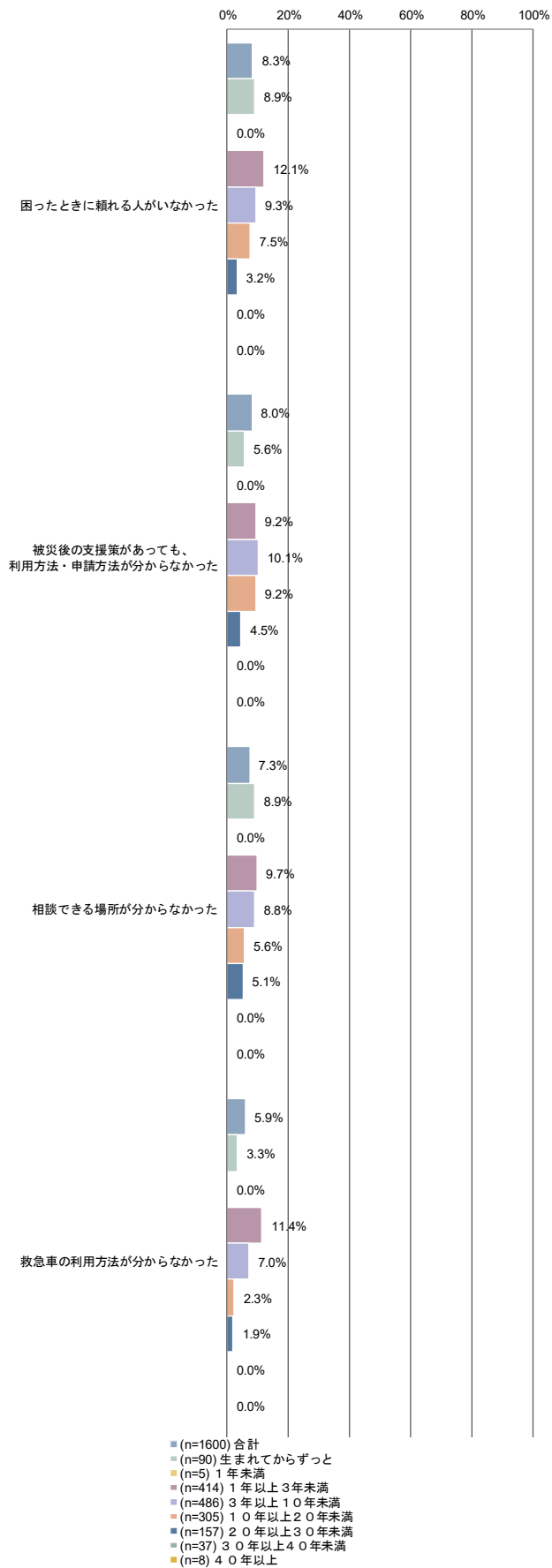
■ (n=1600) 合計 ■ (n=165) 東アジア ■ (n=61) 東南・南アジア ■ (n=99) 南米 ■ (n=32) 北米・欧州・オセアニア ■ (n=29) その他

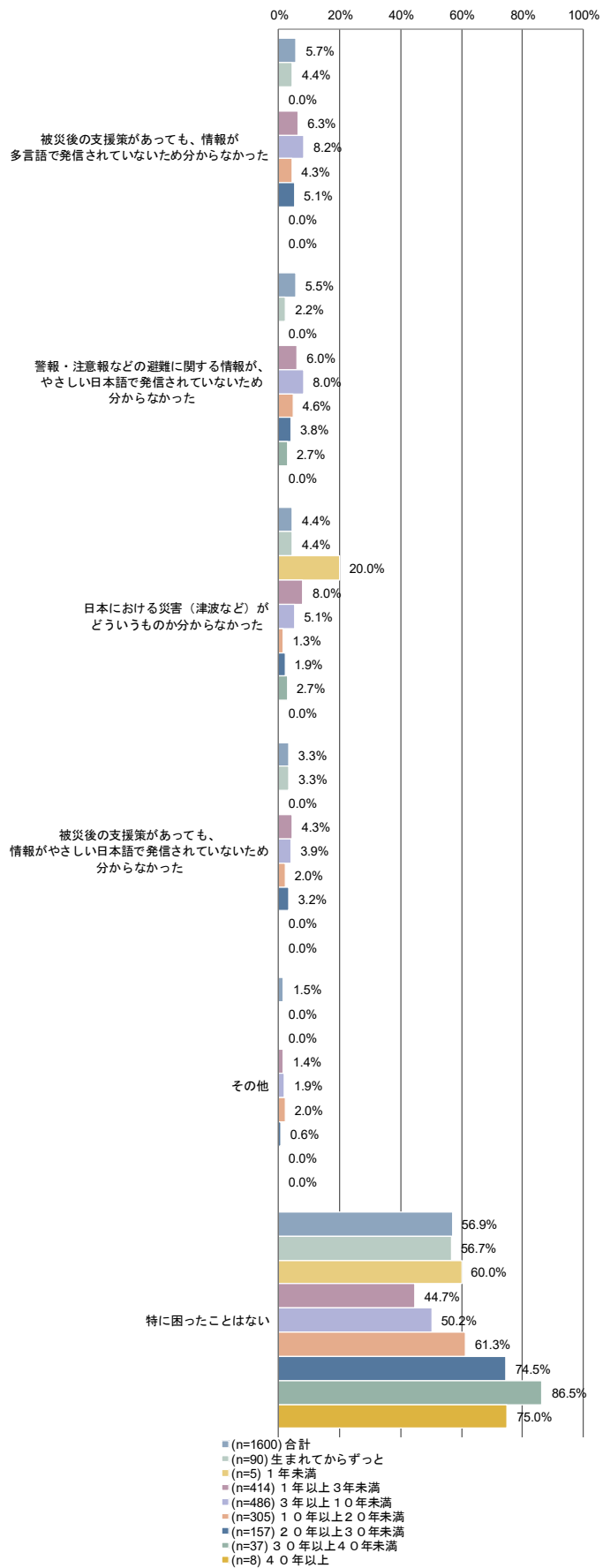
図表 113 【日本語能力別】災害時の困りごと（複数回答）



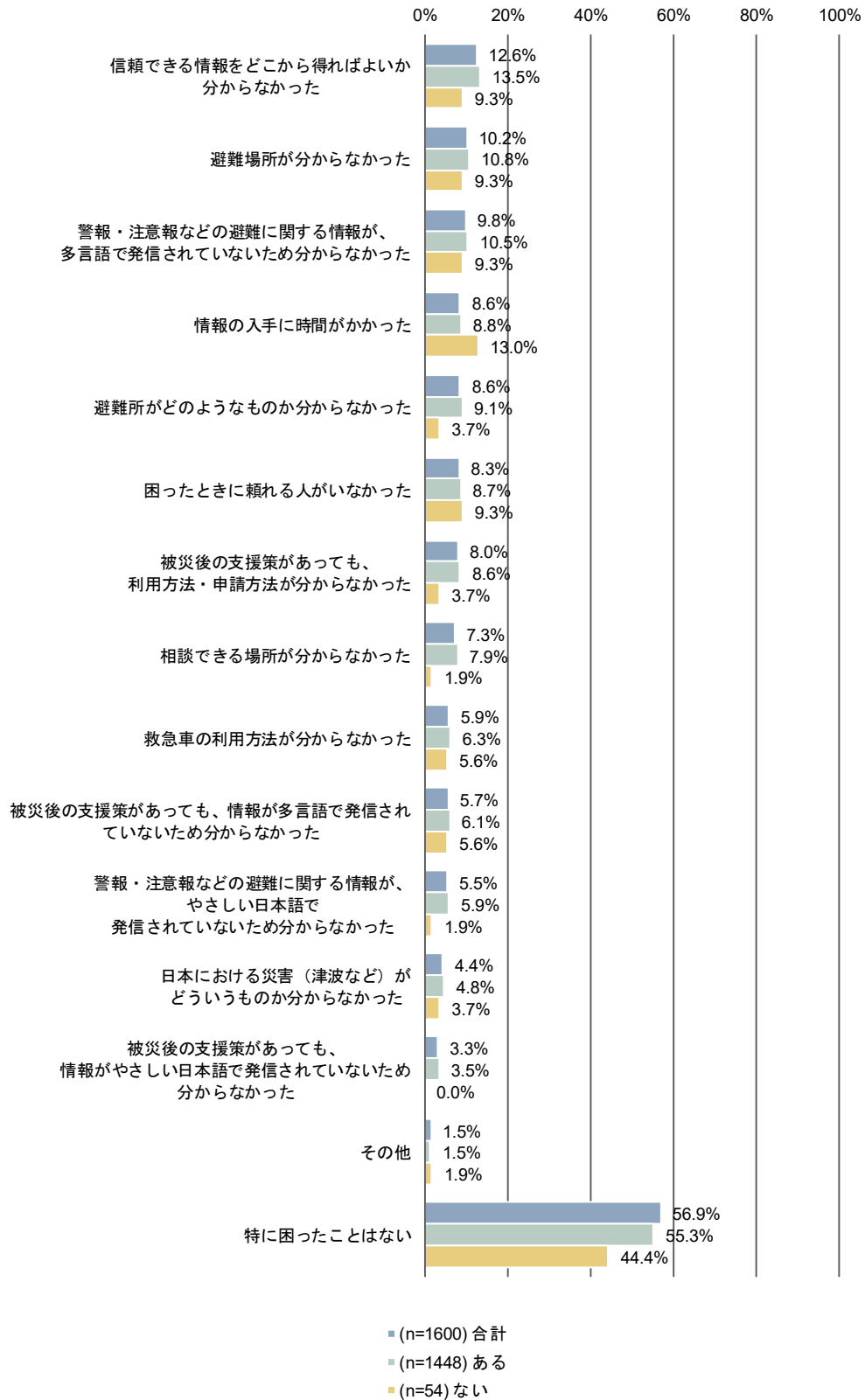
図表 114 【日本での通算在住年数別】災害時の困りごと（複数回答）







図表 115 【日本人との付き合いの有無別】災害時の困りごと（複数回答）



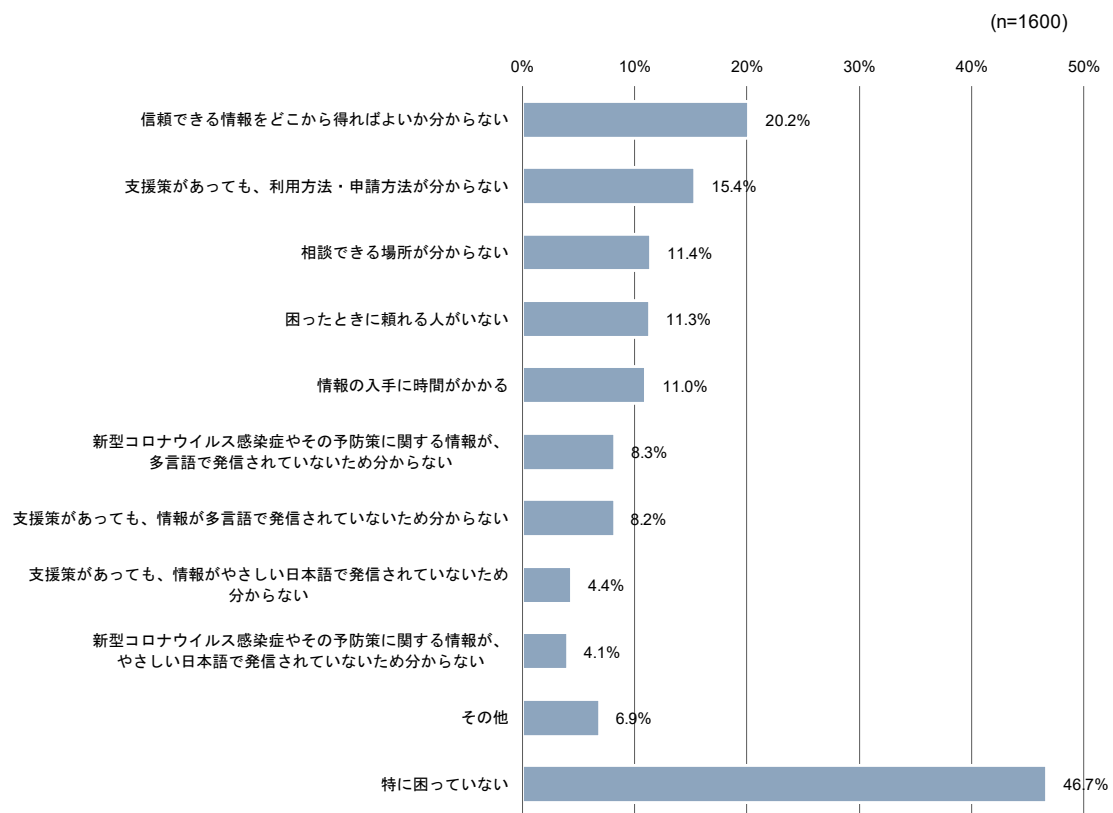
2 新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと

1. 基本集計

新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごとをみると、「特に困っていない」の割合が最も高く 46.7%となっている。

一方で、困りごとがあったと回答する場合には、「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からない」(20.2%),「支援策があっても、利用方法・申請方法が分からない」(15.4%)といった点を困りごととして挙げている。

図表 116 新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごとを在留資格別にみると、「留学」、「技術・人文知識・国際業務」で「特に困っていない」と回答する割合が低くなる傾向がある。

具体的な困りごととしては、「技術・人文知識・国際業務」で「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からない」(31.3%),「留学」で「困ったときに頼れる人がいない」(23.4%)が全体と比較して高い。

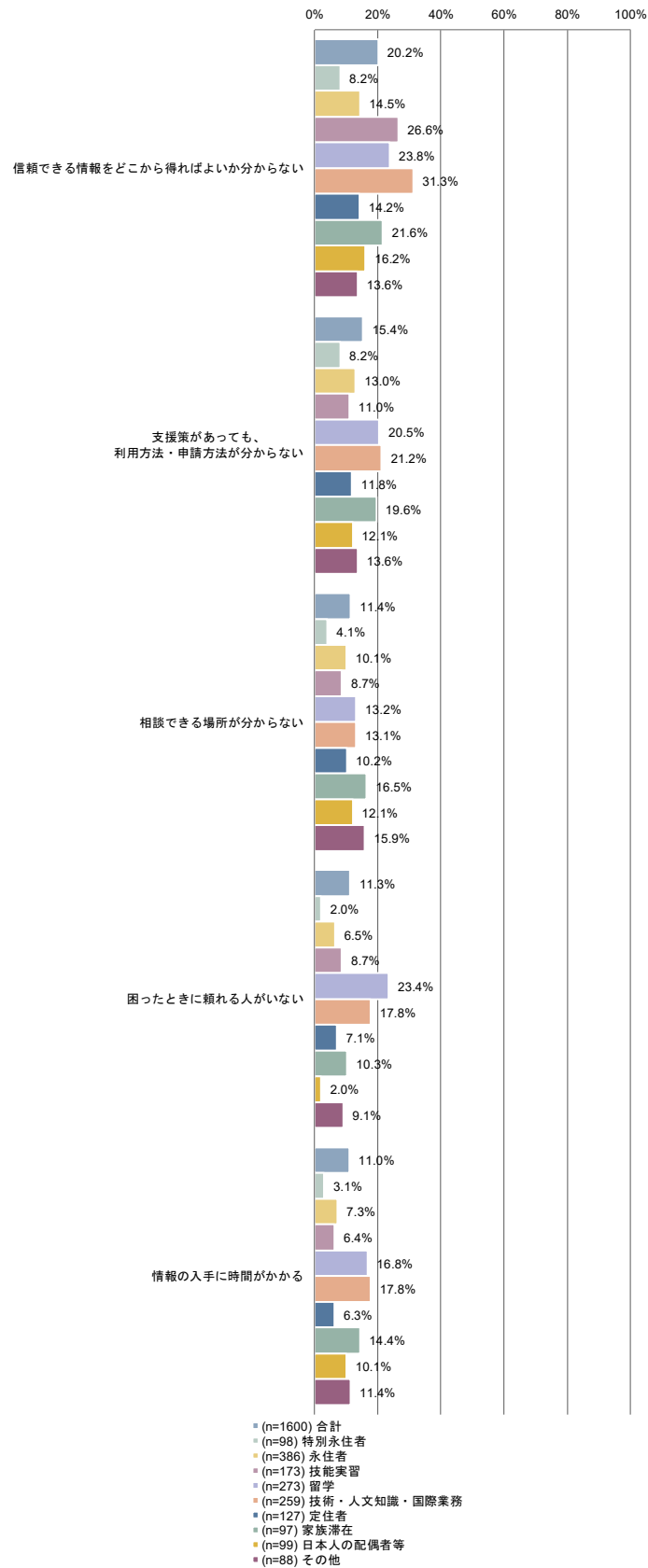
回答数が限られるため留意が必要だが、新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごとを、「技術・人文知識・国際業務」での在留者について配偶者・パートナーの国籍・地域別にみると、配偶者の国籍が日本以外の人では「支援策があっても、利用方法・申請方法が分からない」(26.8%),「困ったときに頼れる人がいない」(20.7%)の割合が、配偶者の国籍が日本人の人に比べて特に高い傾向がある。

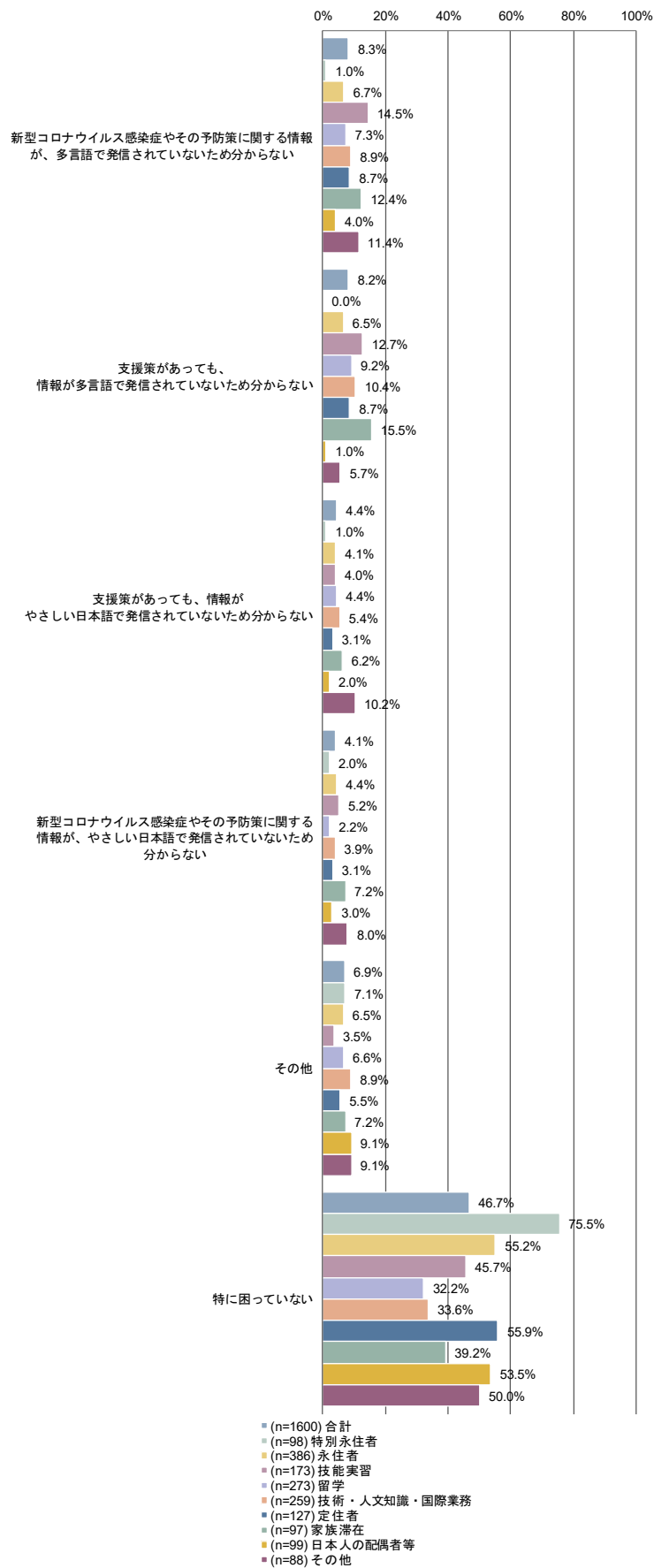
(2) 日本人との付き合いの有無別について

新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごとを日本人との付き合いの有無別にみると、付き合いがない層で「特に困っていない」と回答する割合が、付き合いがある層と比較して低くなっている。

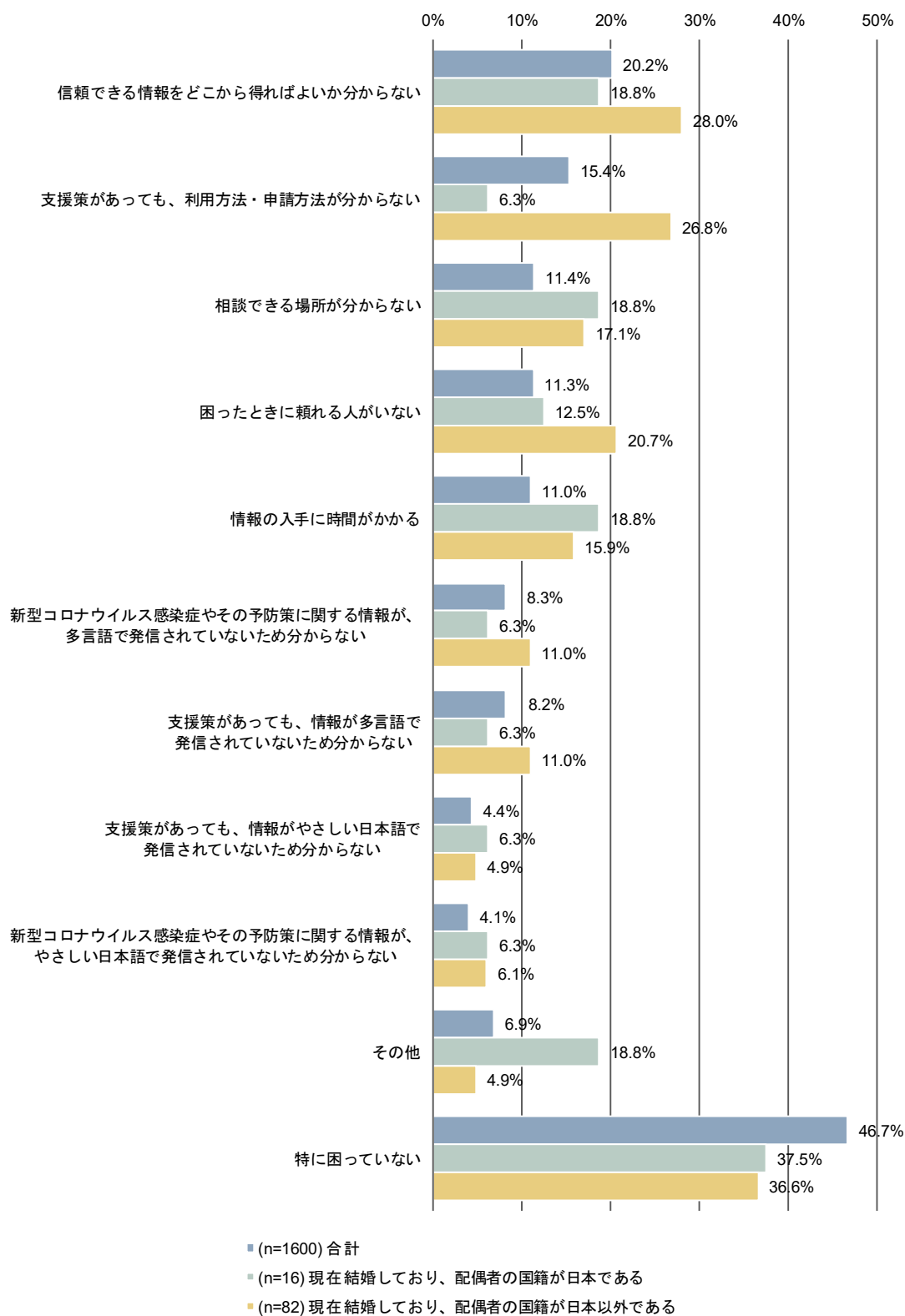
付き合いがない層で「信頼できる情報をどこから得ればよいか分からない」を困りごととして回答した割合が22.2%で最も高い。また、「相談できる場所が分からない」(16.7%)が全体と比較して高くなっている。

図表 117 【在留資格別】新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと（複数回答）

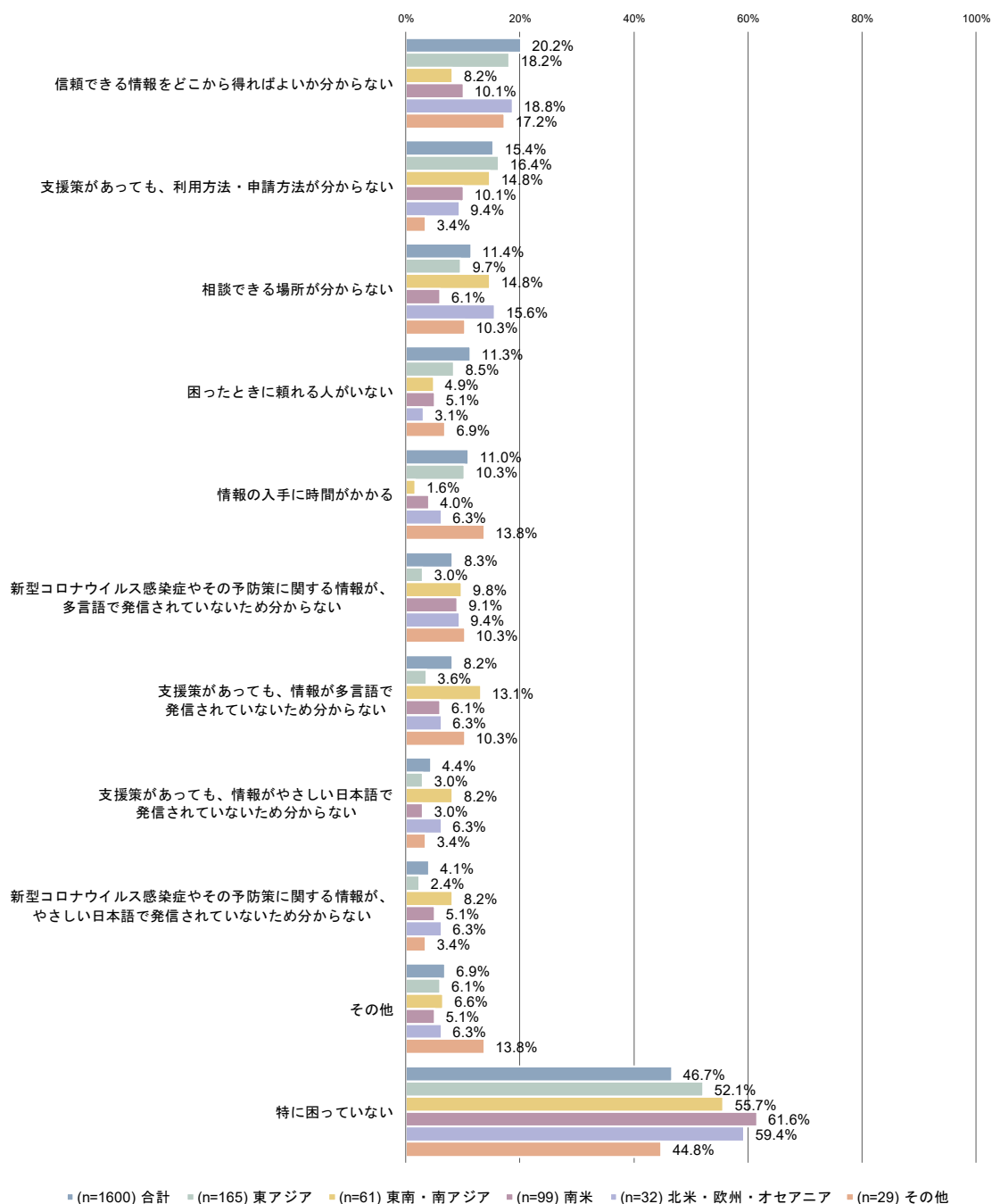




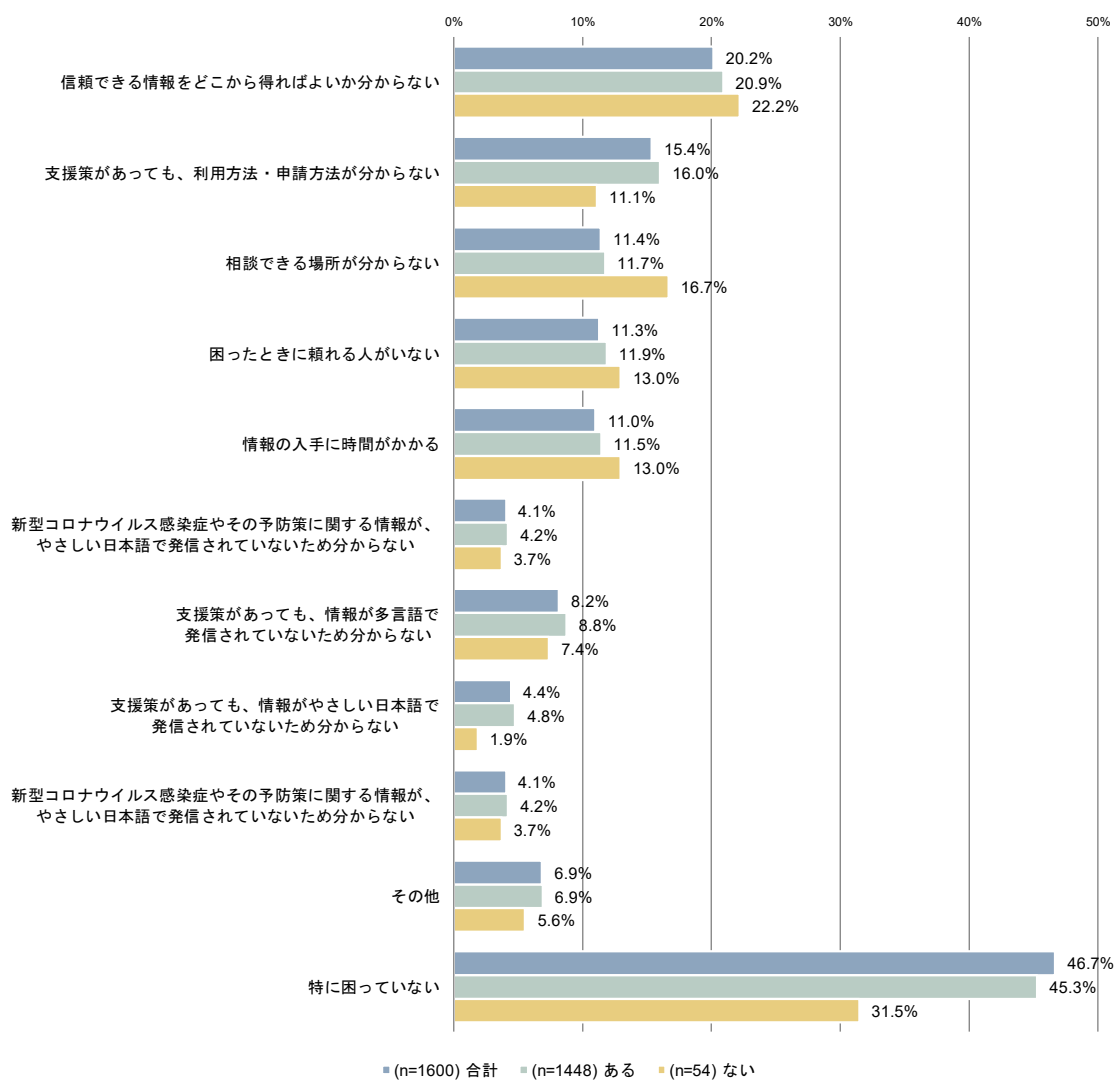
図表 118 【「技術・人文知識・国際業務」×配偶者・パートナーの国籍・地域別】
新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと（複数回答）



図表 119 【「永住者」×地理区分別】新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと
(複数回答)



図表 120 【日本人との付き合いの有無別】新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと
(複数回答)



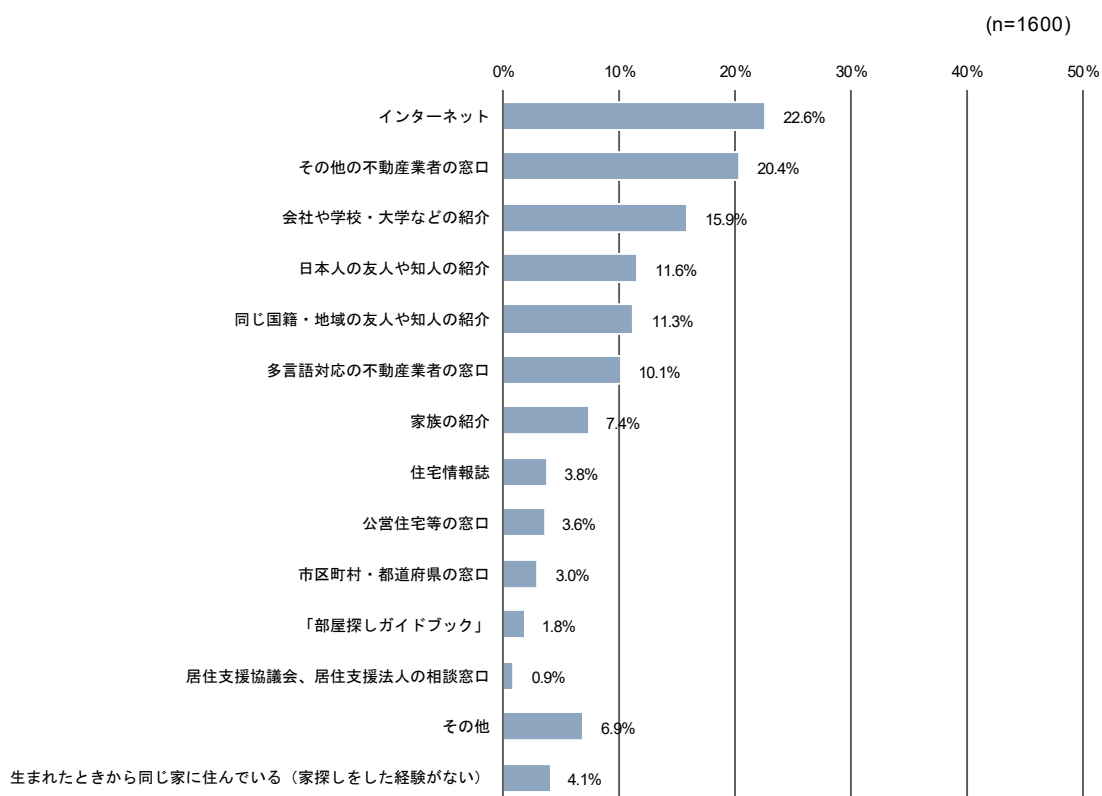
III. 6 住宅

1 住居探しの方法

1. 基本集計

住居探しの方法をみると、「インターネット」の割合が最も高く 22.6%となっている。次いで、「その他の不動産業者の窓口」(20.4%),「会社や学校・大学などの紹介」(15.9%)となっている。

図表 121 住居探しの方法 (複数回答)



2. 相関要因分析

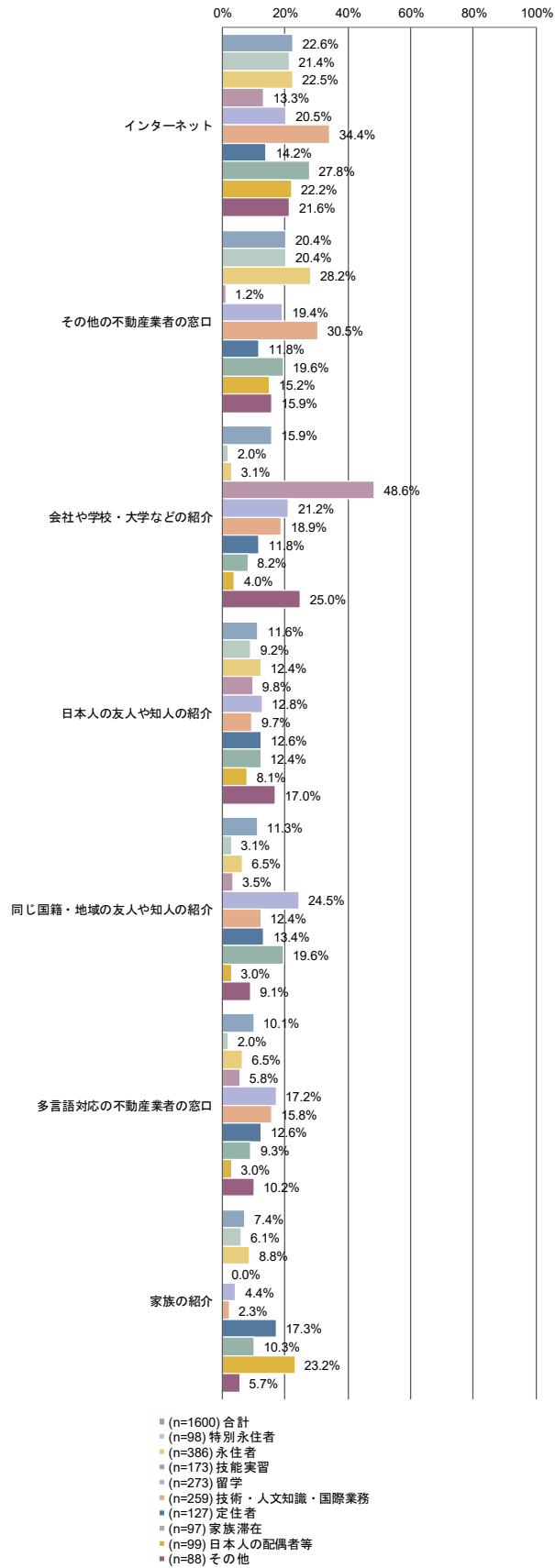
(1) 在留資格別について

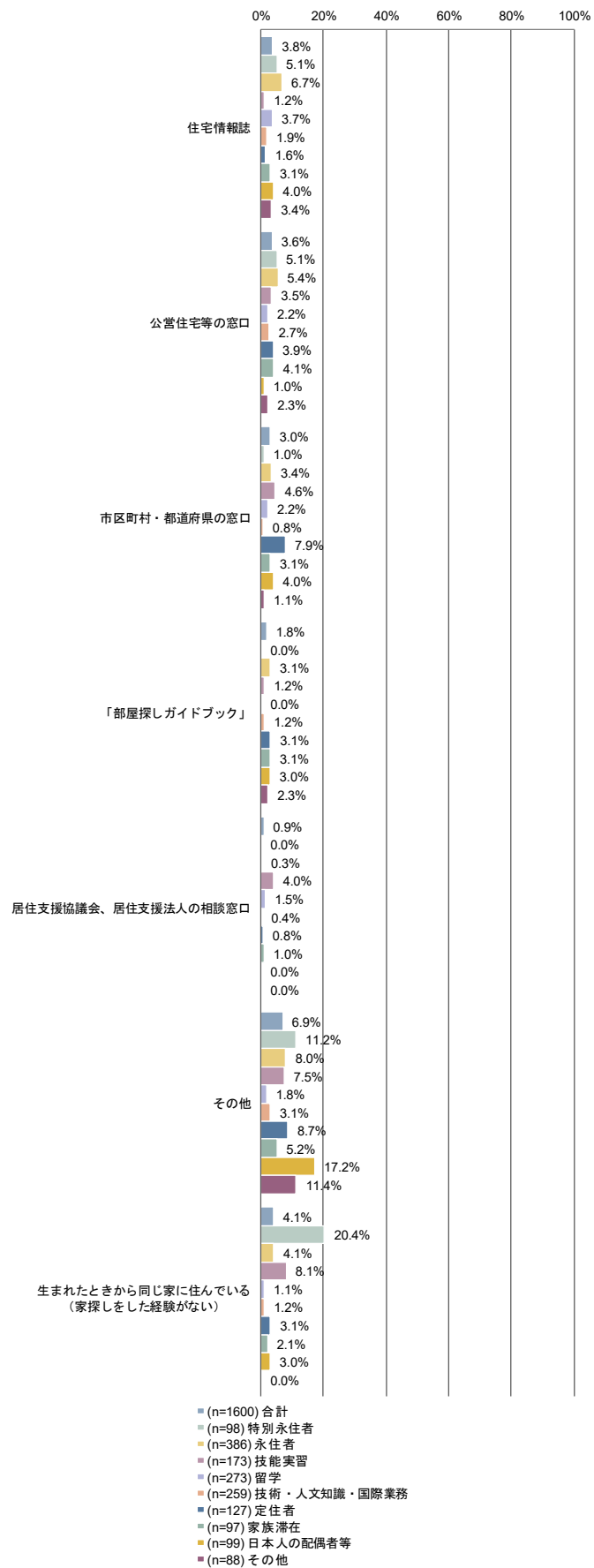
住居探しの方法を在留資格別にみると、「技術・人文知識・国際業務」で「インターネット」(34.4%)、「その他の不動産業者の窓口」(30.5%)、「技能実習」で「会社や学校・大学などの紹介」(48.6%)が全体と比較して高い。

(2) 日本語能力別について

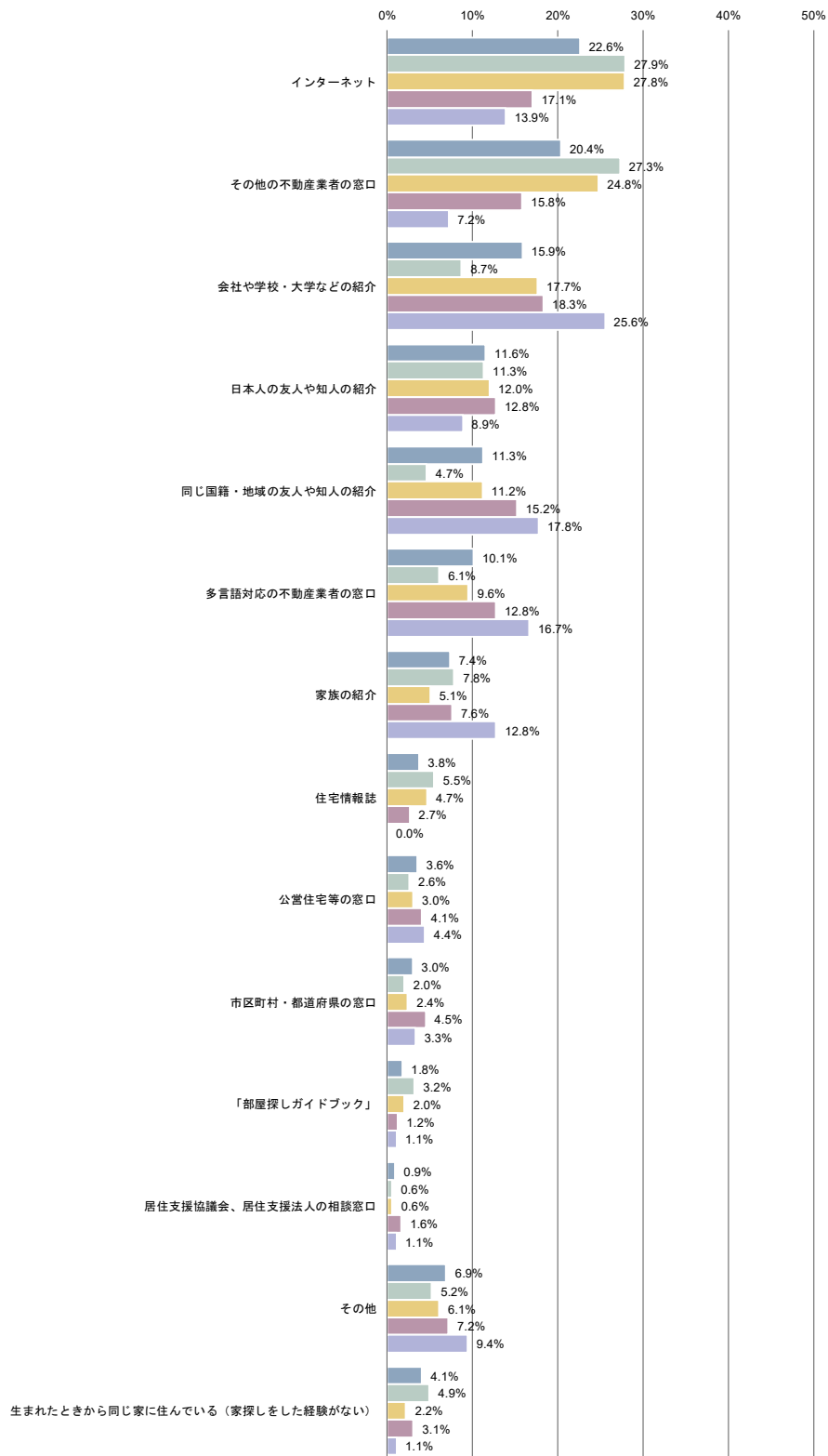
住居探しの方法を日本語能力別にみると、「日本人と同程度に会話できる」、「仕事や学業に差し支えない程度に会話できる」で「インターネット」、「その他の不動産窓口」など自身で探す人が高くなる傾向がある。一方で、「日本語での会話はほとんどできない」で「会社や学校・大学などの紹介」、「同じ国籍・地域の友人や知人の紹介」、「多言語対応の不動産業者の窓口」など、サポートを受けながら探す割合が高くなる傾向にある。

図表 122 【在留資格別】住居探しの方法（複数回答）





図表 123 【日本語能力別】住居探しの方法（複数回答）



* (n=1600) 合計
 * (n=344) 日本人と同程度に会話できる
 * (n=492) 仕事や学業に差し支えない程度に会話できる
 * (n=486) 日常生活に困らない程度に会話できる
 * (n=180) 日本語での会話はほとんどできない

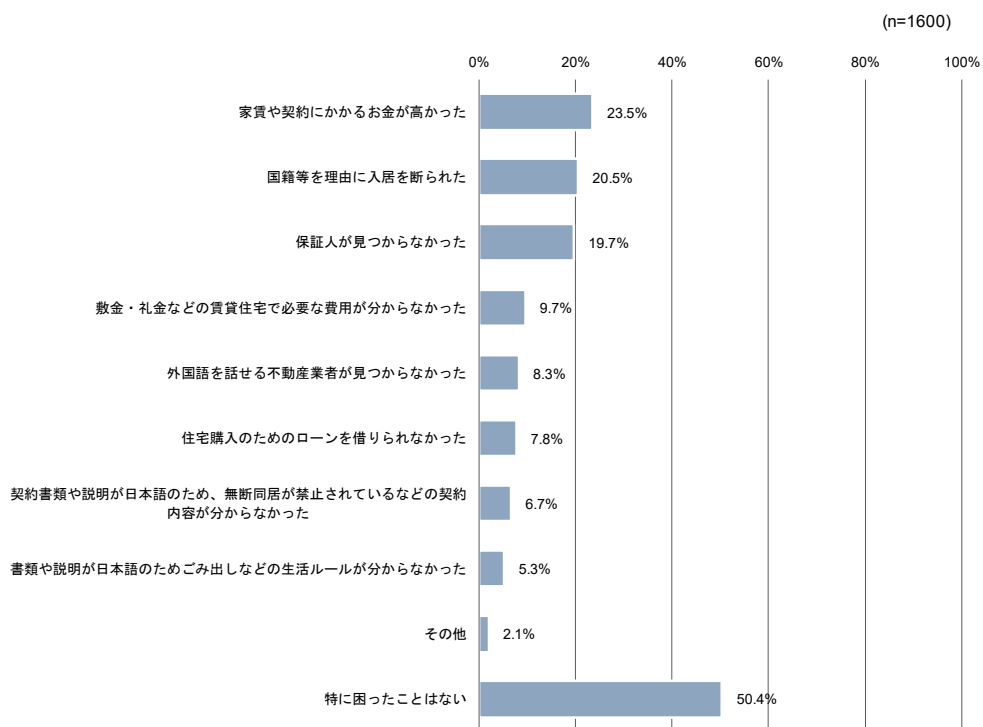
2 住居探しにおける困りごと

1. 基本集計

住居探しにおける困りごとをみると、「特に困ったことはない」の割合が最も高く 50.4% となっている。

一方で、困りごとがあったと回答する場合には、「家賃や契約にかかるお金が高かった」(23.5%)、「国籍等を理由に入居を断られた」(20.5%)、「保証人が見つからなかった」(19.7%) といった点を困りごととして挙げている。

図表 124 住居探しにおける困りごと（複数回答）



2. 相関要因分析

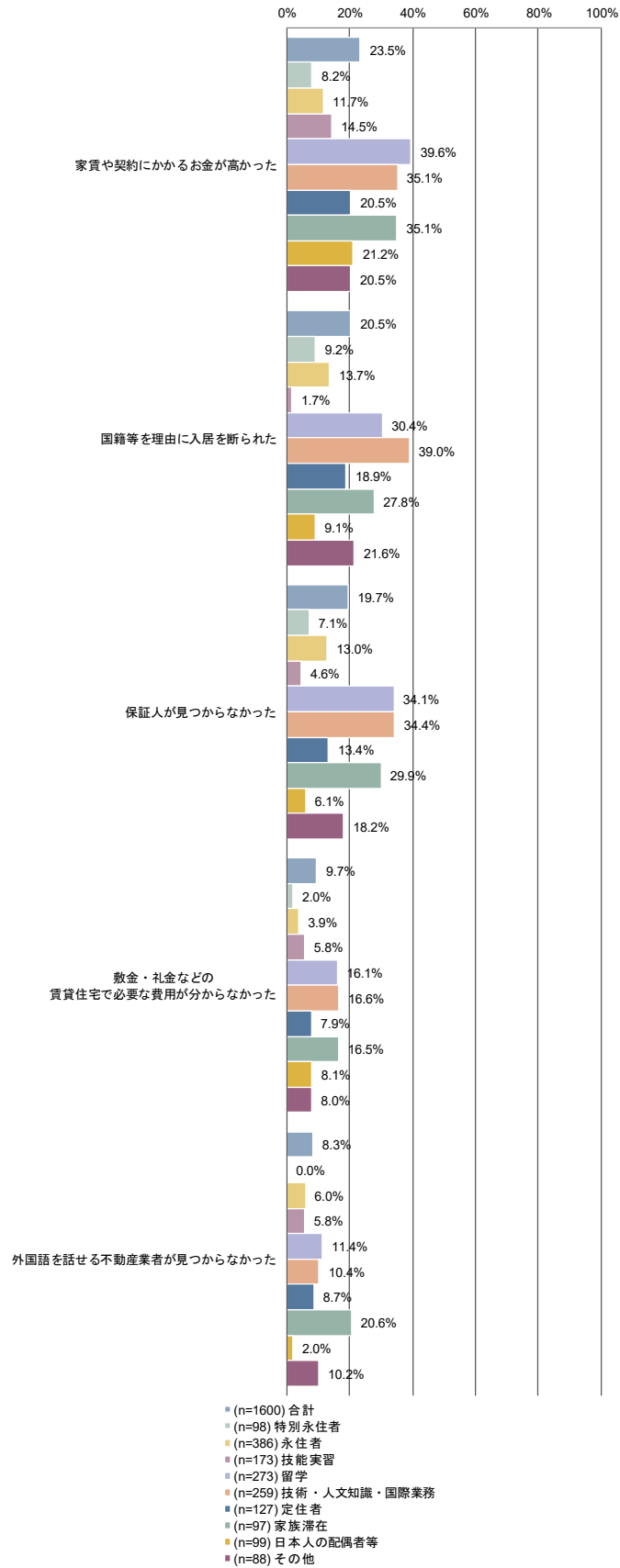
(1) 在留資格別について

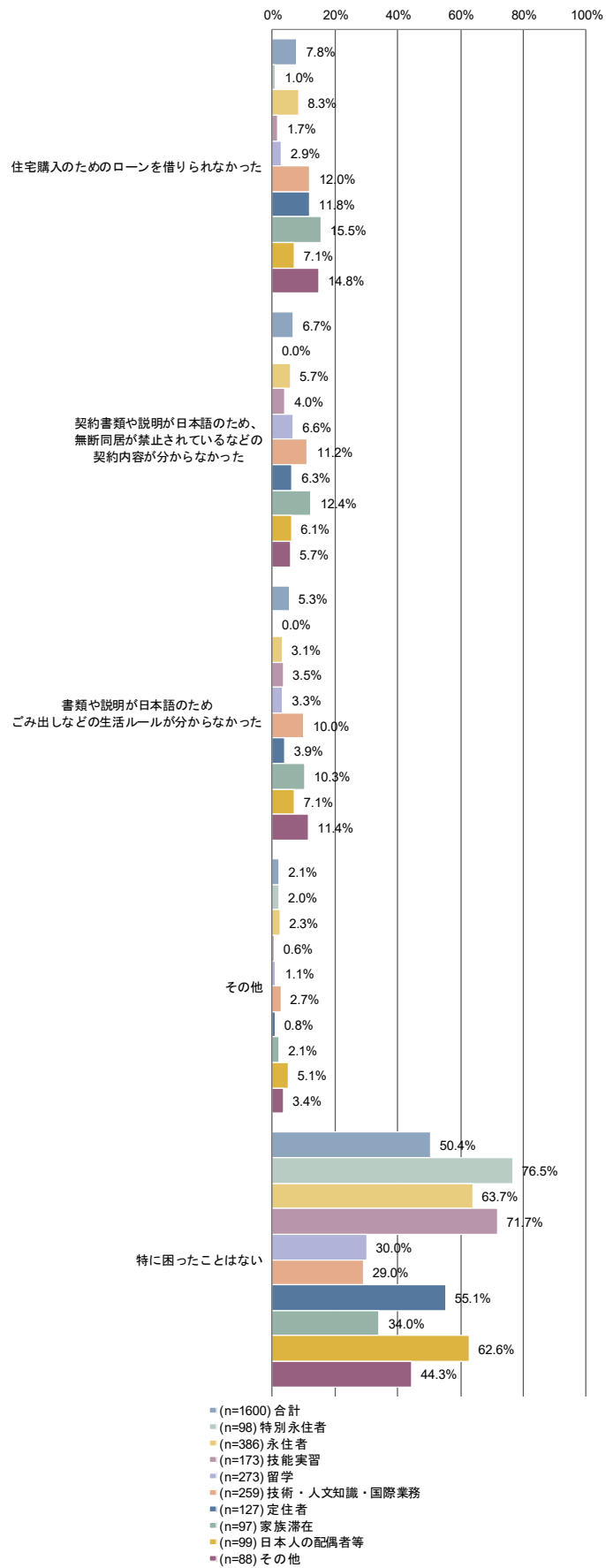
住居探しにおける困りごとを在留資格別にみると、「留学」及び「技術・人文知識・国際業務」で「家賃や契約にかかるお金が高かった」、「保証人が見つからなかった」が全体と比較して高い。一方で、「永住者」及び「技能実習」では「特に困ったことはない」と回答する割合が全体と比較して高くなっている。

(2) 日本語能力別について

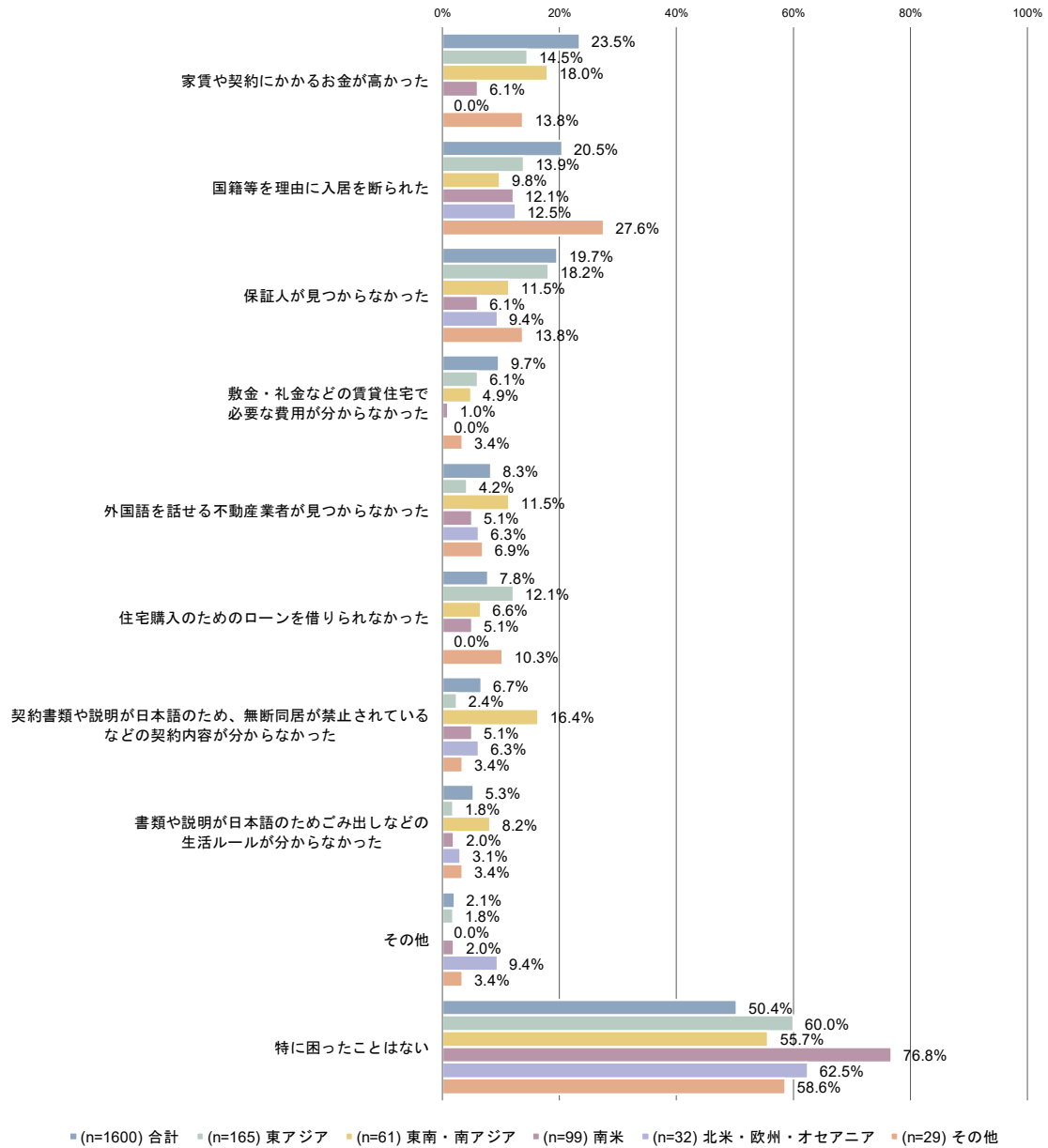
住居探しにおける困りごとを日本語能力別にみると、「日本語での会話はほとんどできない」で「外国語を話せる不動産業者が見つからなかった」(22.8%) と回答する割合が全体と比較して高い。

図表 125 【在留資格別】住居探しにおける困りごと（複数回答）

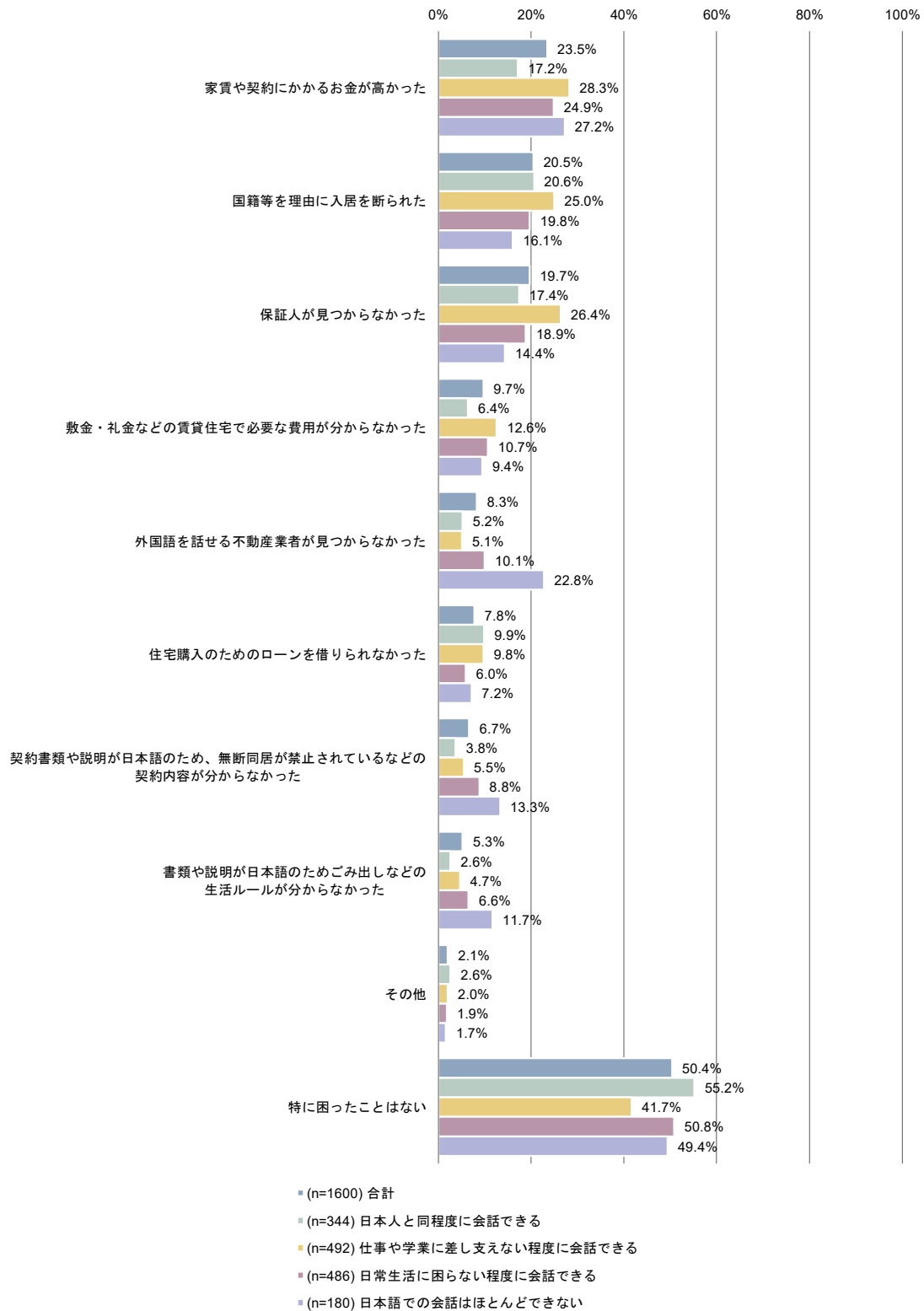




図表 126 【「永住者」×地理区分別】住居探しにおける困りごと（複数回答）



図表 127 【日本語能力別】住居探しにおける困りごと（複数回答）



Ⅲ. 7 子育て・教育

※本編において、子どもに関する設問のクロス集計については、回答者である親の属性と掛け合わせていることに注意（例：在留資格，日本語能力，通算在住年数は回答者（親）のものとなる）。

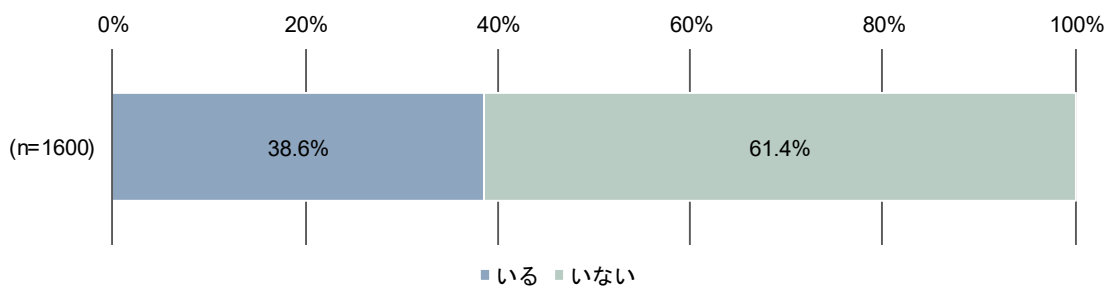
1 日本に居住する子どもの有無, 子どもの人数, 年齢

1. 基本集計

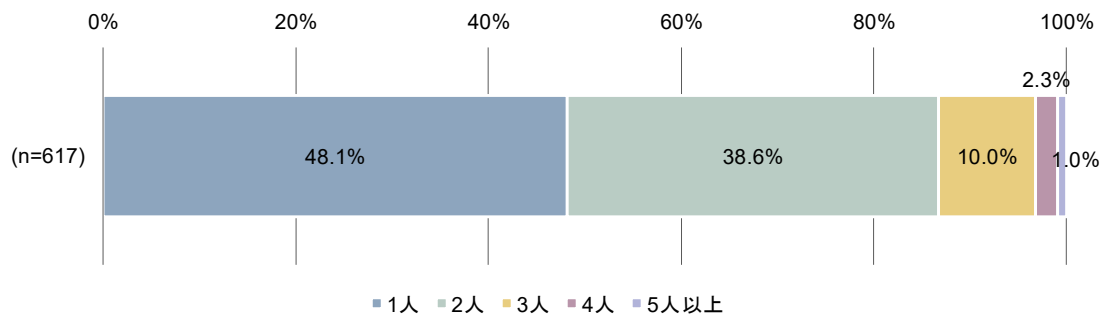
日本に居住する子どもの有無をみると、「いる」の割合が38.6%、「いない」の割合が61.4%となっている。子どもの人数をみると、「1人」の割合が48.1%、「2人」の割合が38.6%となっている。なお、「子どもがいる」と回答した人の子どもの人数を足し合わせると、合計で1,051人となる。

子どもの年齢をみると、「0-5歳」が33.5%、「6-12歳」が29.0%となっている。

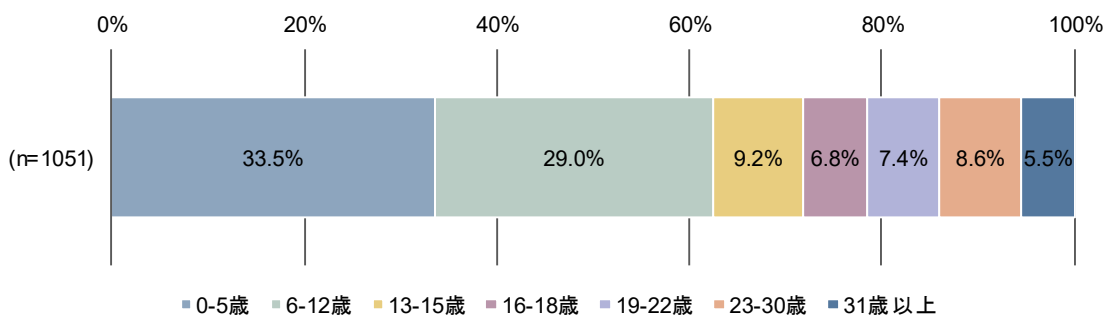
図表 128 子どもの有無 (単一回答)



図表 129 子どもの人数 (単一回答)



図表 130 子どもの年齢 (単一回答)

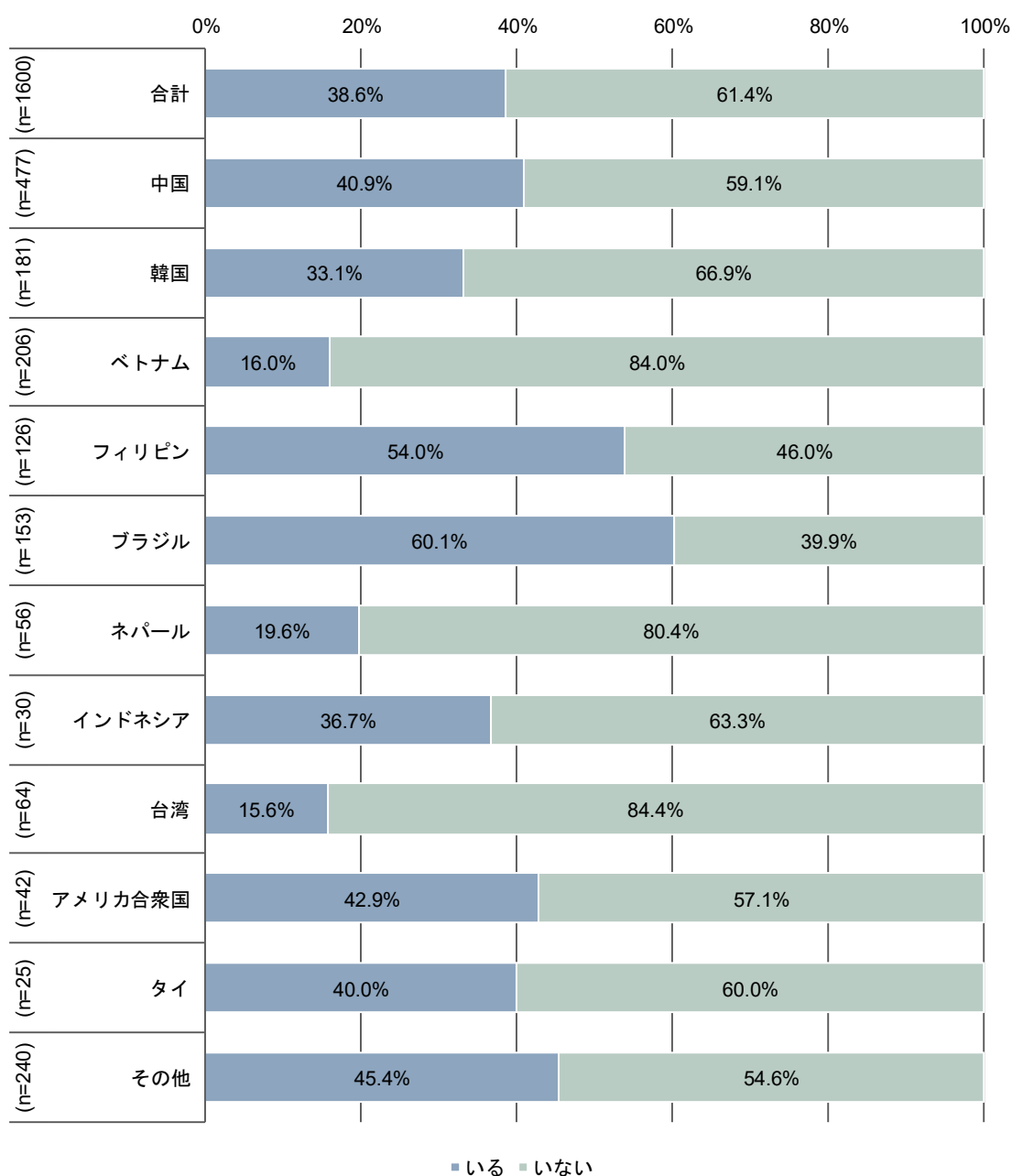


2. 相関要因分析

国籍・地域別について

子どもの有無を国籍・地域別にみると、「子どもがいる」という回答は、ブラジル(60.1%)、フィリピン(54.0%)で高くなっている。「子どもがいない」という回答は、ベトナム(84.0%)で高くなっている。

図表 131 【国籍・地域別】子どもの有無（単一回答）



2 子どもの日本国籍の有無, 子どもが生まれた国・地域, 子どもが初めて日本に来たときの年齢

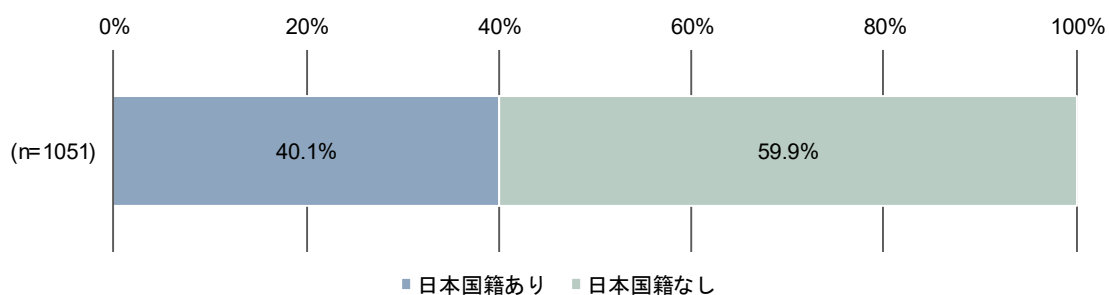
基本集計

子どもの日本国籍の有無をみると、「日本国籍あり」の割合が40.1%、「日本国籍なし」の割合が59.9%となっている。

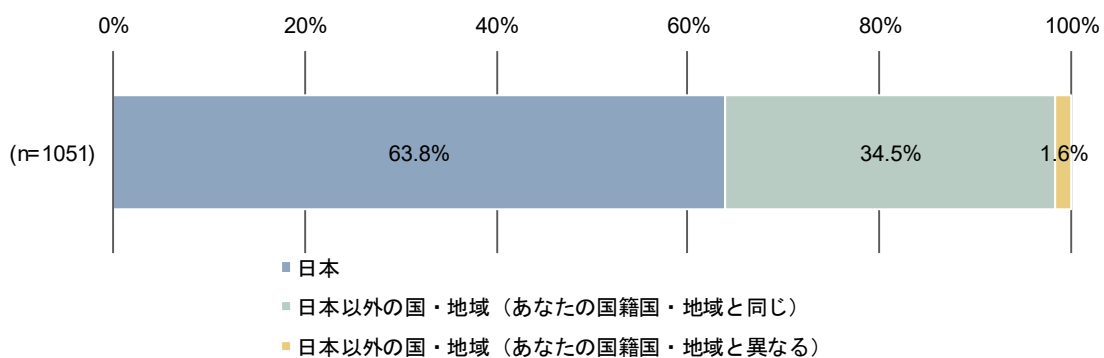
子どもが生まれた国・地域をみると、「日本」の割合が最も高く63.8%となっている。次いで、「日本以外の国・地域（あなたの国籍国・地域と同じ）」34.5%、「日本以外の国・地域（あなたの国籍国・地域と異なる）」（1.6%）となっている。

子どもが初めて日本に来たときの年齢をみると、「日本で生まれた」の割合が最も高く63.8%となっている。次いで、「0～5歳」（23.2%）、「6～12歳」（7.1%）となっている。

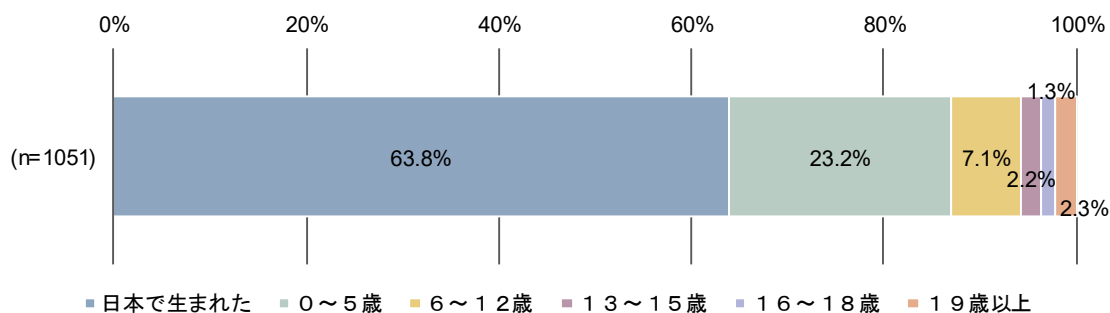
図表 132 子どもの日本国籍の有無（単一回答）



図表 133 子どもが生まれた国・地域（単一回答）



図表 134 子どもが初めて日本に来たときの年齢（単一回答）



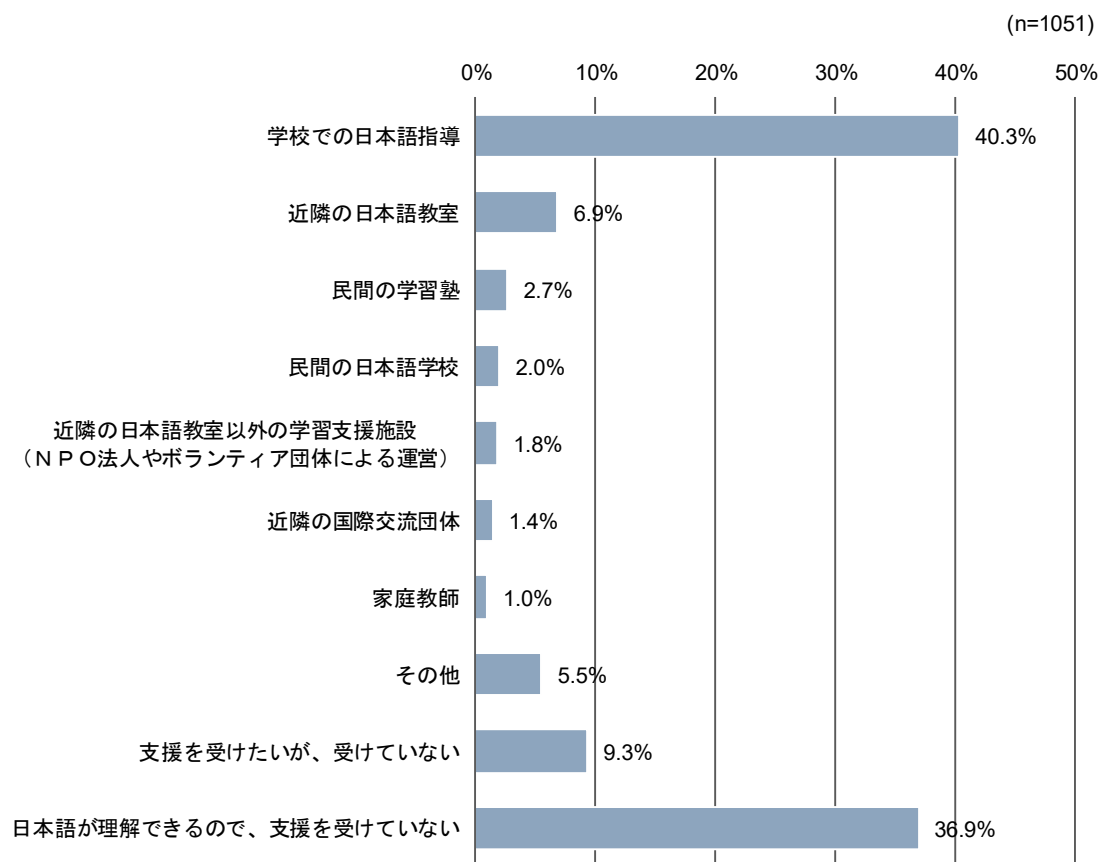
3 子どもの日本語の学習支援先

1. 基本集計

子どもの日本語の学習支援先をみると、何らかの支援を受けている人について、「学校での日本語指導」の割合が最も高く40.3%となっている。次いで、支援を受けている人について、「近隣の日本語教室」(6.9%)、「民間の学習塾」(2.7%)となっている。

「支援を受けたいが、受けていない」は9.3%となっている。

図表 135 子どもが日本語を学ぶ際の支援先（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

子どもの日本語の学習支援先を回答者の在留資格別にみると、「家族滞在」では、「学校での日本語指導」の割合が60.4%と全体と比較して高くなっている。

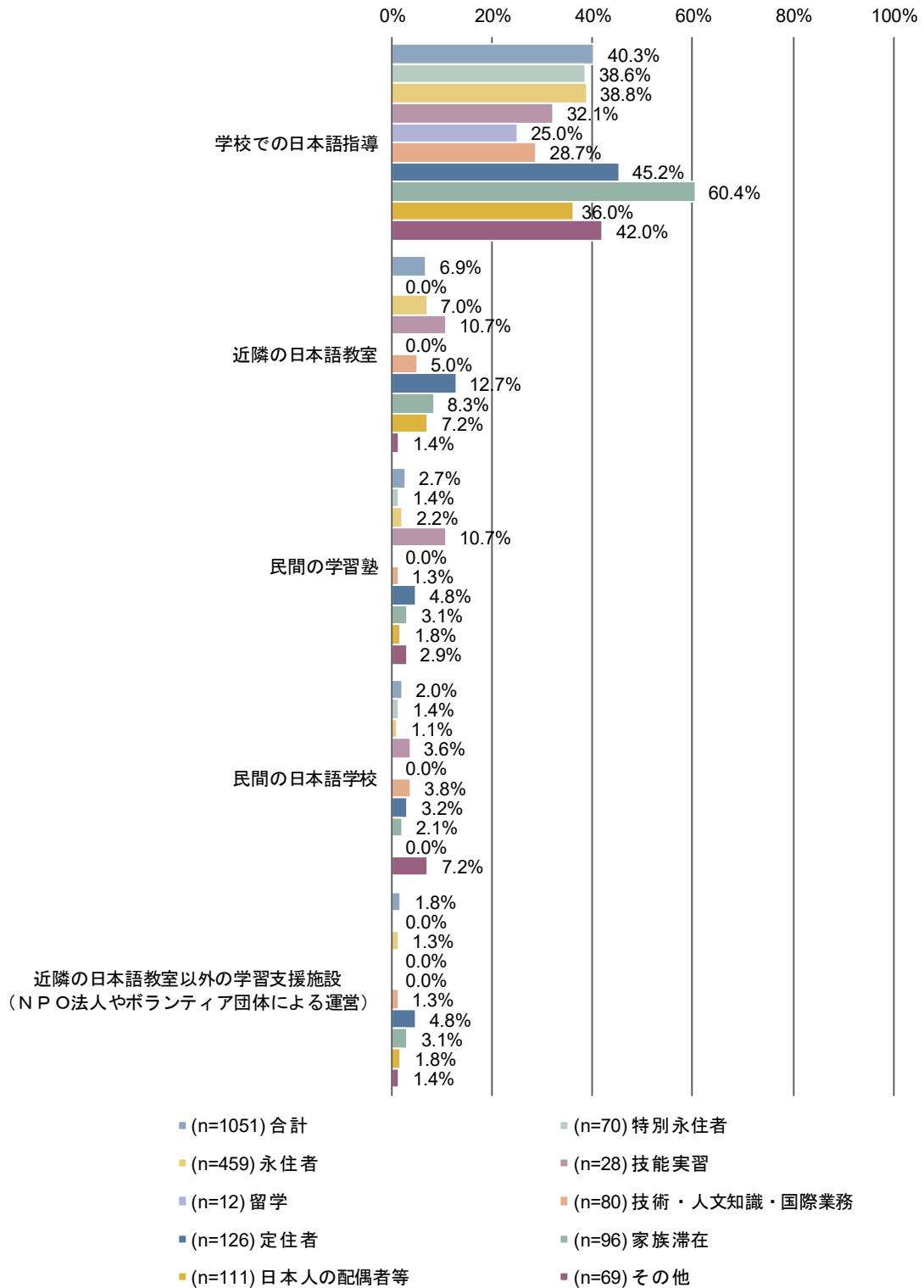
(2) 日本語能力別について

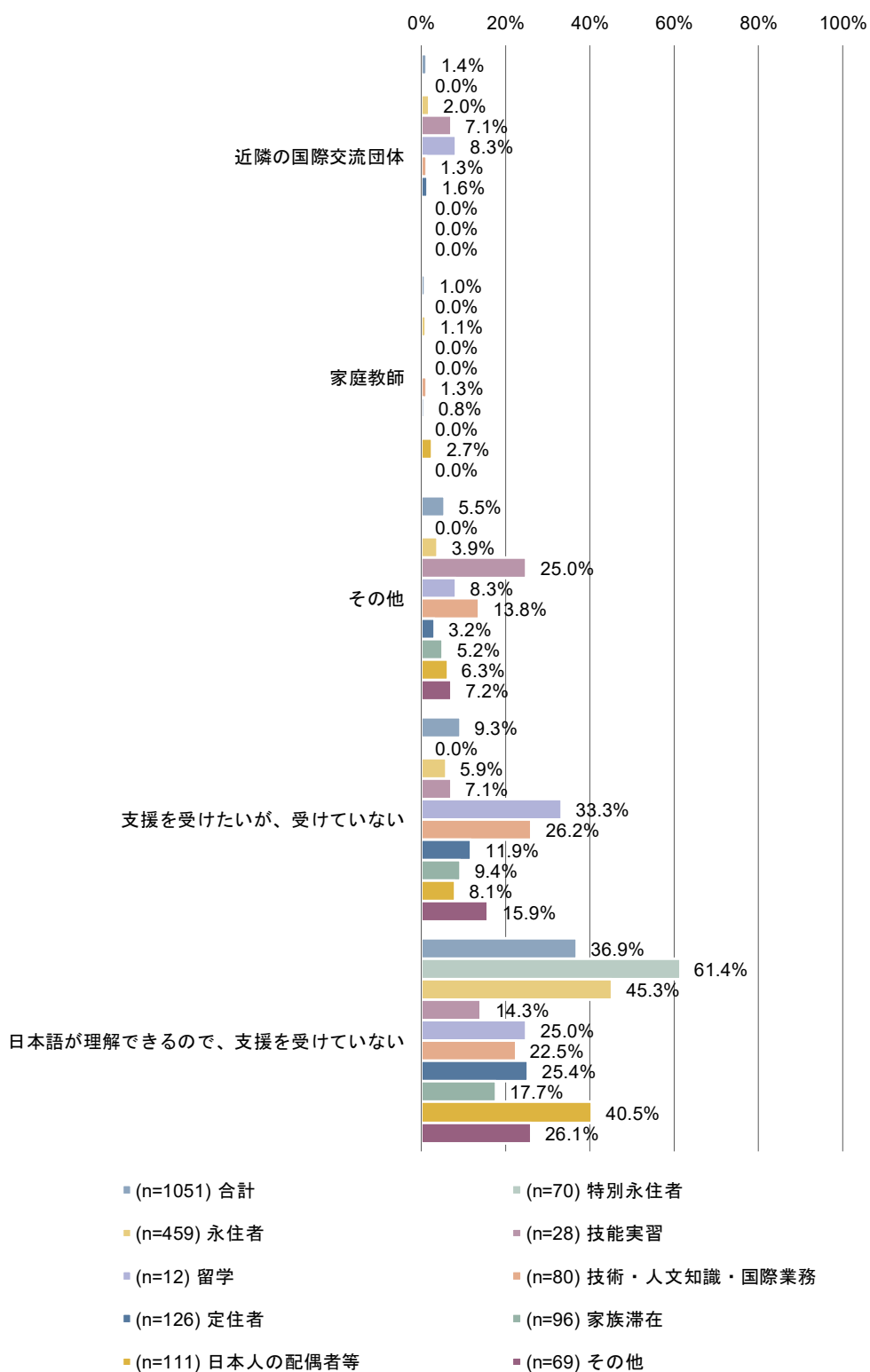
子どもの日本語の学習支援先を回答者の日本語能力別にみると、日本語での会話はほとんどできない人について、「支援を受けたいが、受けていない」という割合が20.1%と全体と比較して高くなっている。

(3) 日本での通算在住年数別について

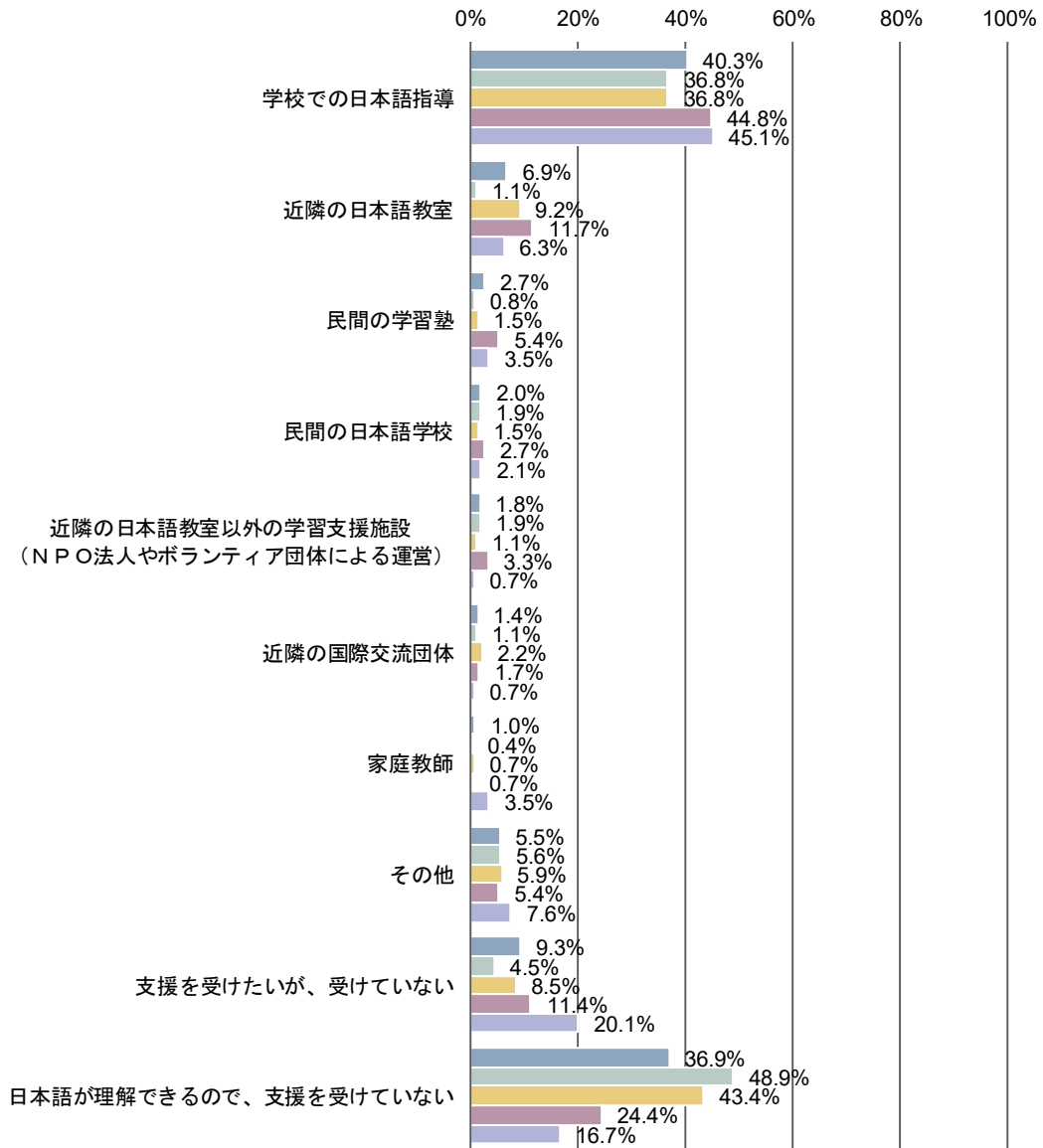
子どもが日本語を学ぶ際の支援先として、日本での通算滞在年数が短いほど、「支援を受けたいが、受けていない」の割合が高く、反対に通算滞在年数が長いと、「日本語が理解できるので、支援を受けていない」の割合が高い。日本語能力との支援先の必要性の度合いが関係していることがうかがわれる。

図表 136 【在留資格別】子どもの日本語の学習支援先（複数回答）



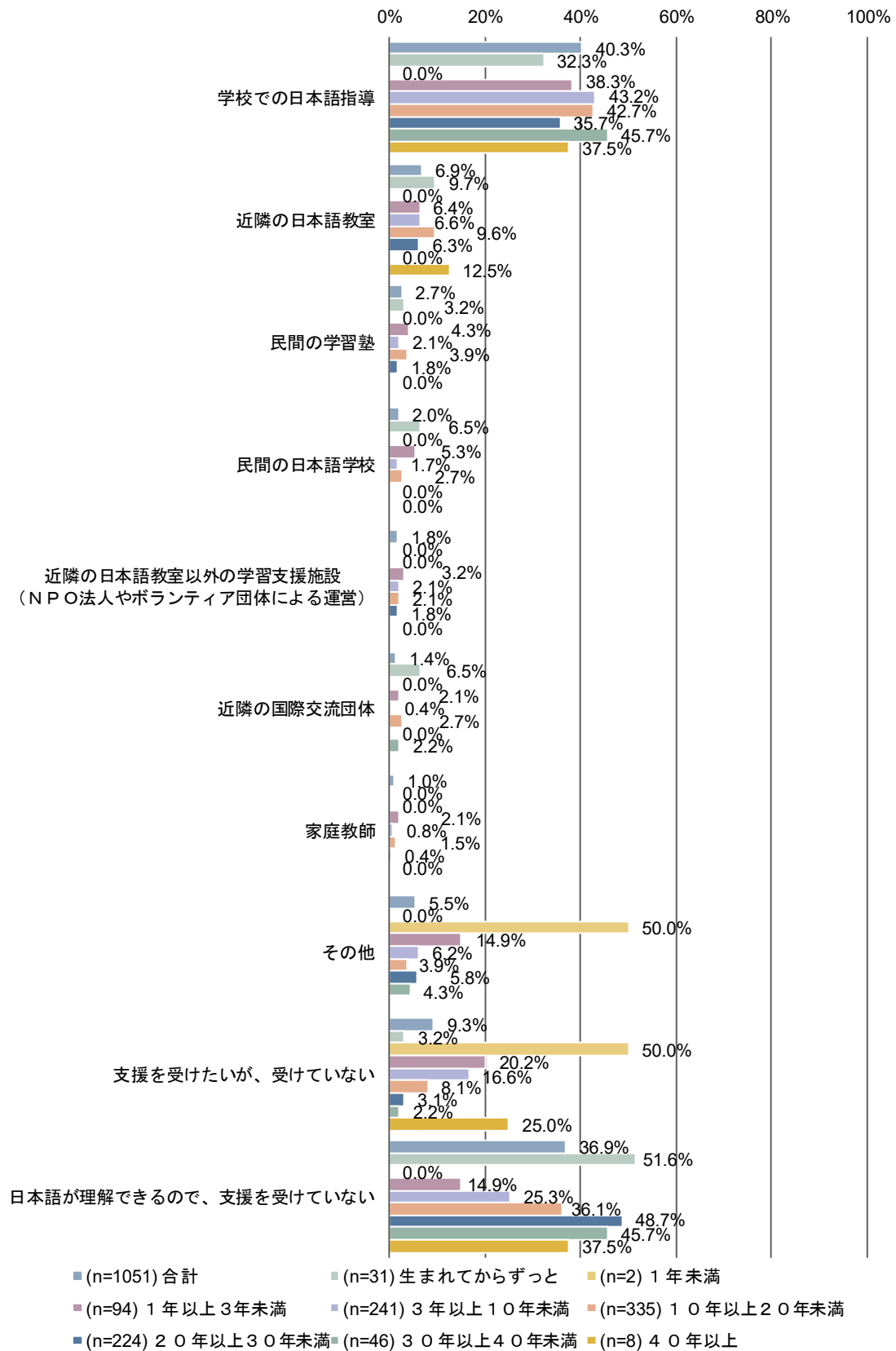


図表 137 【日本語能力別】子どもの日本語の学習支援先（複数回答）



- (n=1051) 合計
- (n=266) 日本人と同程度に会話できる
- (n=272) 仕事や学業に差し支えない程度に会話できる
- (n=299) 日常生活に困らない程度に会話できる
- (n=144) 日本語での会話はほとんどできない

図表 138 【日本での通算在住年数別】子どもの日本語の学習支援先（複数回答）

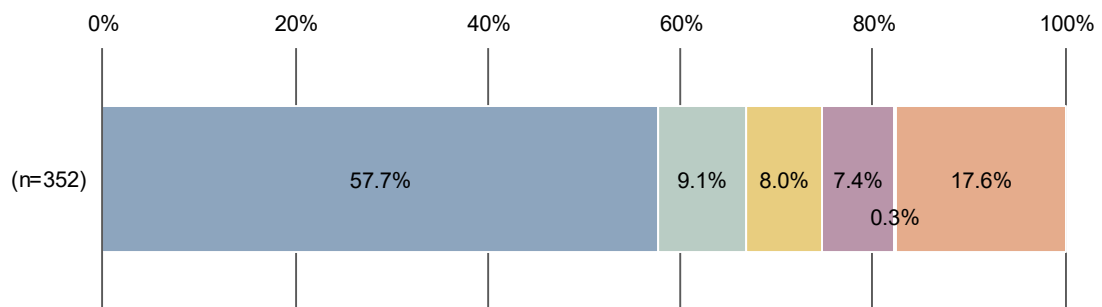


4 0-5歳の子どもがいる場合：日中，子どもを預けている場所

1. 基本集計

日中，子どもを預けている場所をみると，「日本人を主な対象とした幼児教育・保育施設等（保育所（認可保育所・地域型保育・特例保育（へき地））・幼稚園・認定こども園等）」の割合が最も高く57.7%となっている。次いで，「家族・親族・友人に預けている」（9.1%），「外国人を主な対象とした幼児教育・保育施設等（インターナショナルスクール幼稚部，外国人学校幼稚部等）」（8.0%）となっている。

図表 139 0-5歳の子どもがいる場合：日中，子どもを預けている場所（単一回答）



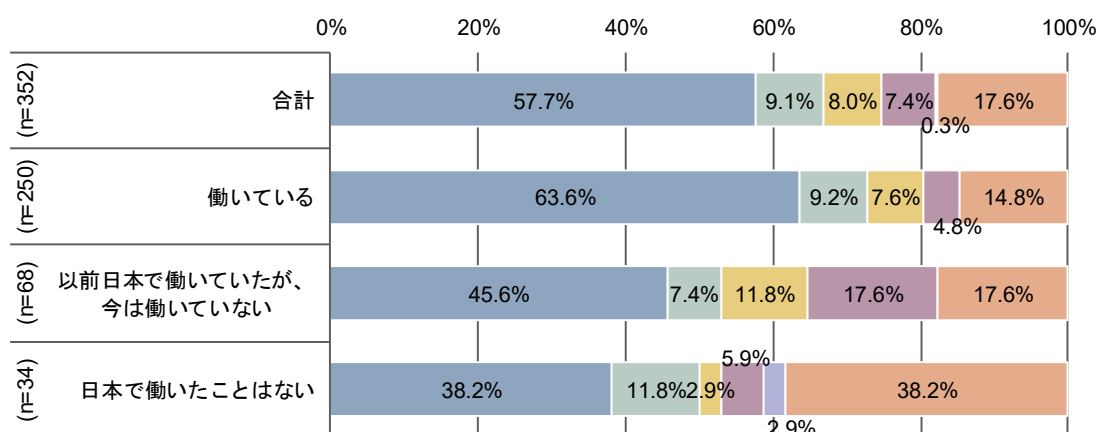
- 日本人を主な対象とした幼児教育・保育施設等（保育所（認可保育所・地域型保育・特例保育（へき地））・幼稚園・認定こども園等）
- 家族・親族・友人に預けている
- 外国人を主な対象とした幼児教育・保育施設等（インターナショナルスクール幼稚部、外国人学校幼稚部等）
- その他
- 母国では保育所や幼稚園に子どもを預ける習慣がないため、どこにも預けていない
- 預ける必要がないため、どこにも預けていない

2. 相関要因分析

就労有無別について

日中、子どもを預けている場所を就労有無別にみると、現在働いている人では、「日本人を主な対象とした幼児教育・保育施設等（保育所（認可保育所・地域型保育・特例保育（へき地））・幼稚園・認定こども園等）」の割合が63.6%と高くなっている。

図表 140 【就労有無別】 0-5 歳の子どもがいる場合：日中、子どもを預けている場所
(単一回答)



- 日本人を主な対象とした幼児教育・保育施設等
(保育所（認可保育所・地域型保育・特例保育（へき地））・幼稚園・認定こども園等)
- 家族・親族・友人に預けている
- 外国人を主な対象とした幼児教育・保育施設等
(インターナショナルスクール幼稚部、外国人学校幼稚部等)
- その他
- 母国では保育所や幼稚園に子どもを預ける習慣がないため、どこにも預けていない
- 預ける必要がないため、どこにも預けていない

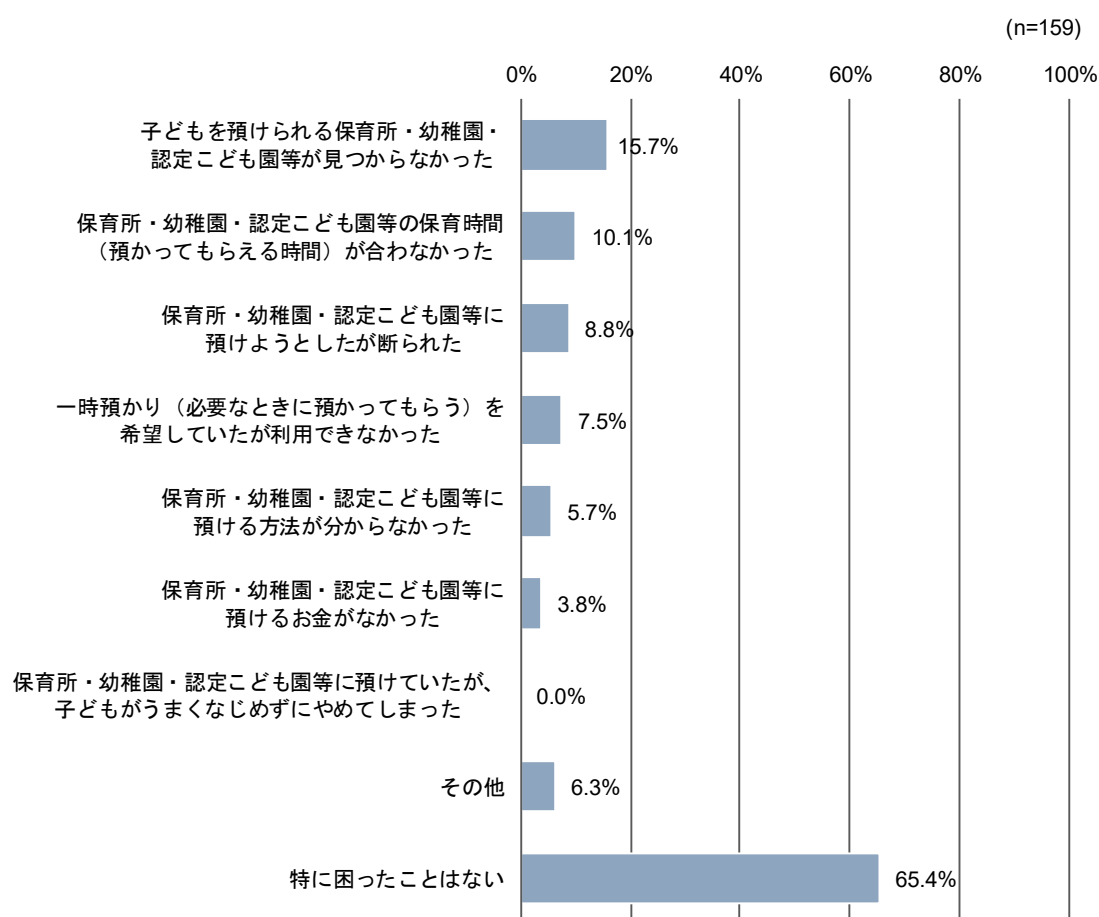
5 子どもを預けているときに困っている（困った）こと：入所・入園に関して

1. 基本集計

子どもを預けるときに困っている（困った）こと：入所・入園に関してをみると、「特に困ったことはない」の割合が最も高く 65.4%となっている。

困っていることがあると回答した人のなかでは、「子どもを預けられる保育所・幼稚園・認定こども園等が見つからなかった」の割合が最も高く 15.7%となっている。次いで「保育所・幼稚園・認定こども園等の保育時間（預かってもらえる時間）が合わなかった」（10.1%）、「保育所・幼稚園・認定こども園等に預けようとしたが断られた」（8.8%）となっている。

図表 141 子どもを預けるときに困っている（困った）こと：入所・入園に関して（複数回答）



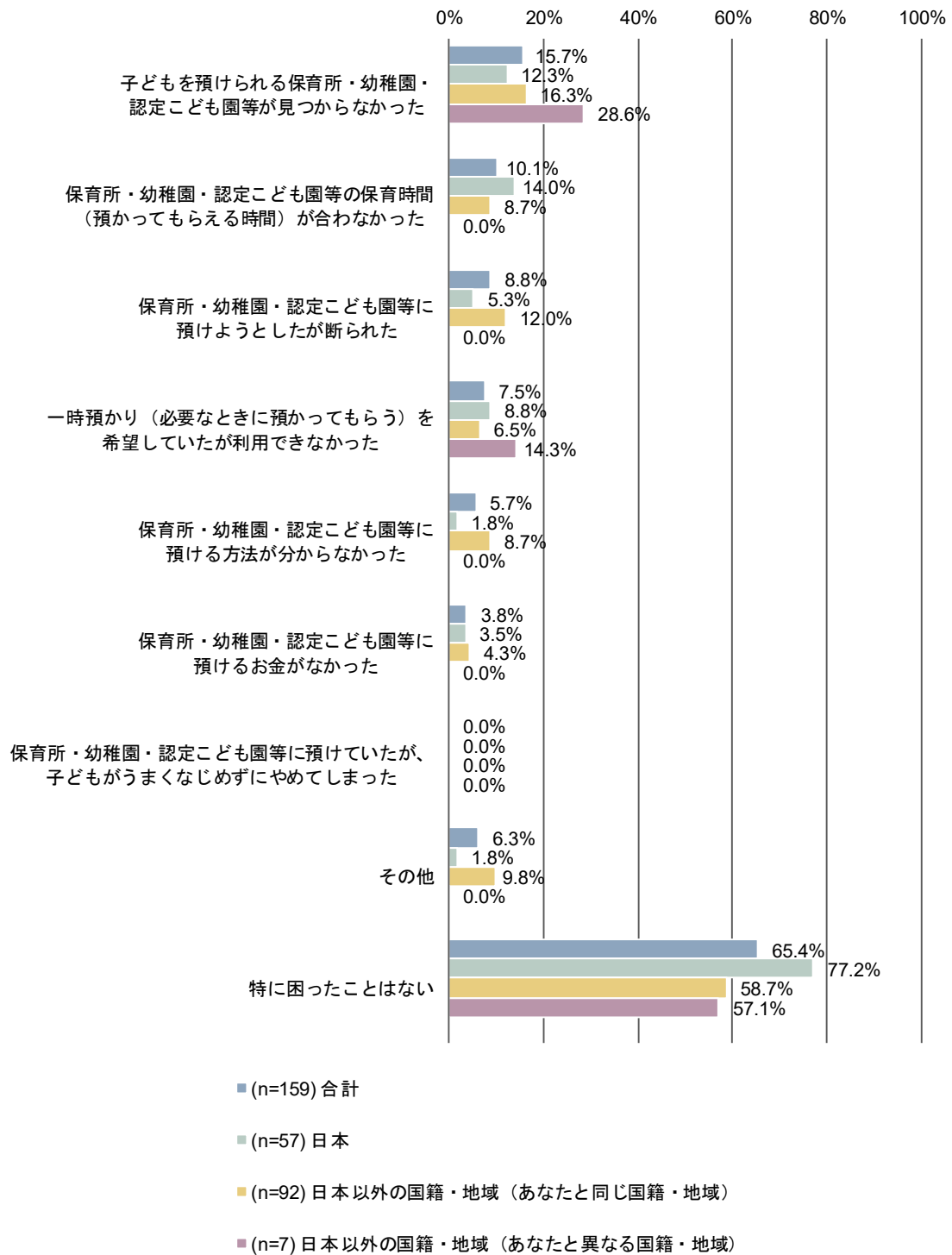
2. 相関要因分析

配偶者の国籍・地域別について

子どもを預けるときに困っている（困った）こと：入所・入園に関して，配偶者の国籍・地域別にみると，配偶者の国籍・地域が，日本である場合は，「特に困ったことはない」の割合が77.2%と高くなっている一方で，配偶者の国籍・地域が，日本以外の国籍・地域（回答者本人と同じ国籍・地域）である場合は，58.7%にとどまっている。

配偶者の国籍・地域が，日本と日本以外で比べると，「保育所・幼稚園・認定こども園等に預けようとしたが断られた」，「保育所・幼稚園・認定こども園等に預ける方法が分からなかった」の割合の差が特に大きい。

図表 142 【配偶者の国籍・地域別】子どもを預けるときに困っている（困った）こと
：入所・入園に関して（複数回答）



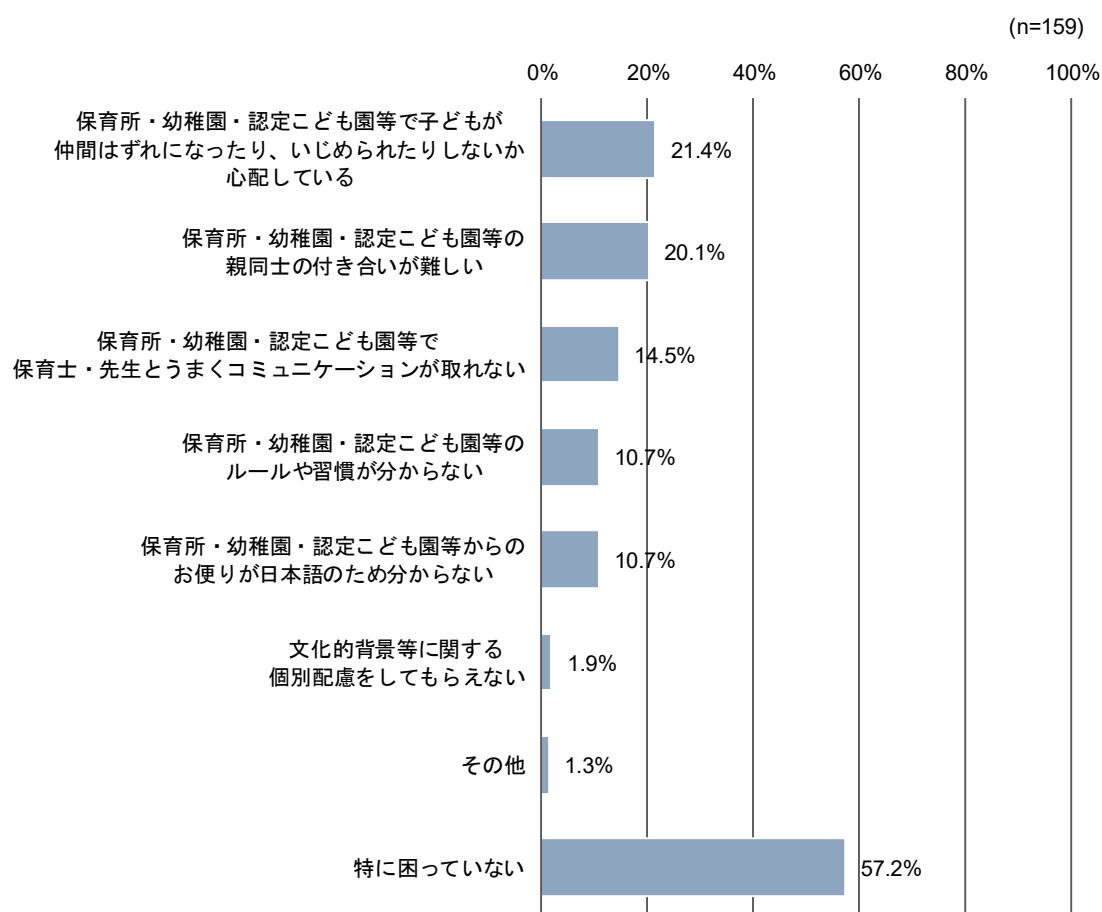
6 子どもを預けているときに困っている（困った）こと：保育所・幼稚園・認定こども園等での生活に関して

1. 基本集計

子どもを預けているときに困っている（困った）こと：保育所・幼稚園・認定こども園等での生活に関してをみると、「特に困っていない」の割合が最も高く 57.2%となっている。

困っていることがあると回答した人のなかでは、「保育所・幼稚園・認定こども園等で子どもが仲間はずれになったり、いじめられたりしないか心配している」の割合が最も高く 21.4%となっている。次いで、「保育所・幼稚園・認定こども園等の親同士の付き合いが難しい」（20.1%）、「保育所・幼稚園・認定こども園等で保育士・先生とうまくコミュニケーションが取れない」（14.5%）となっている。

図表 143 子どもを預けているときに困っている（困った）こと：
保育所・幼稚園・認定こども園等での生活に関して（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 配偶者の国籍・地域別について

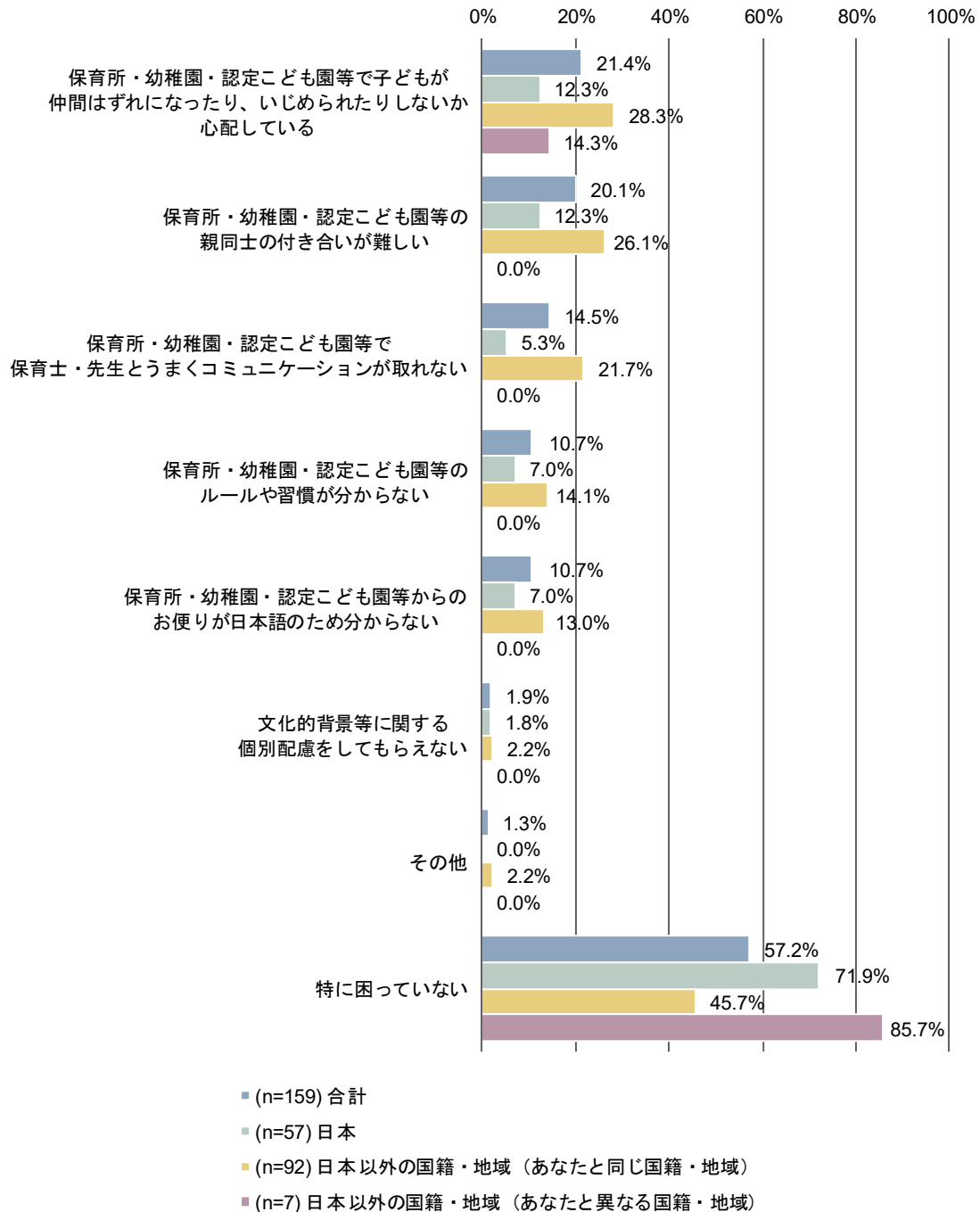
子どもを預けるときに困っている（困った）こと：保育所・幼稚園・認定こども園等での生活に関して、配偶者の国籍・地域別にみると、配偶者の国籍・地域が、日本である場合は、「特に困ったことはない」の割合が71.9%と高くなっている一方で、配偶者の国籍・地域が、日本以外の国籍・地域（回答者本人と同じ国籍・地域）である場合は、45.7%にとどまっている。

配偶者の国籍・地域が、日本と日本以外で比べると、「保育所・幼稚園・認定こども園等で子どもが仲間はずれになったり、いじめられたりしないか心配している」、「保育所・幼稚園・認定こども園等の親同士の付き合いが難しい」、「保育所・幼稚園・認定こども園等で保育士・先生とうまくコミュニケーションが取れない」の割合の差が特に大きい。

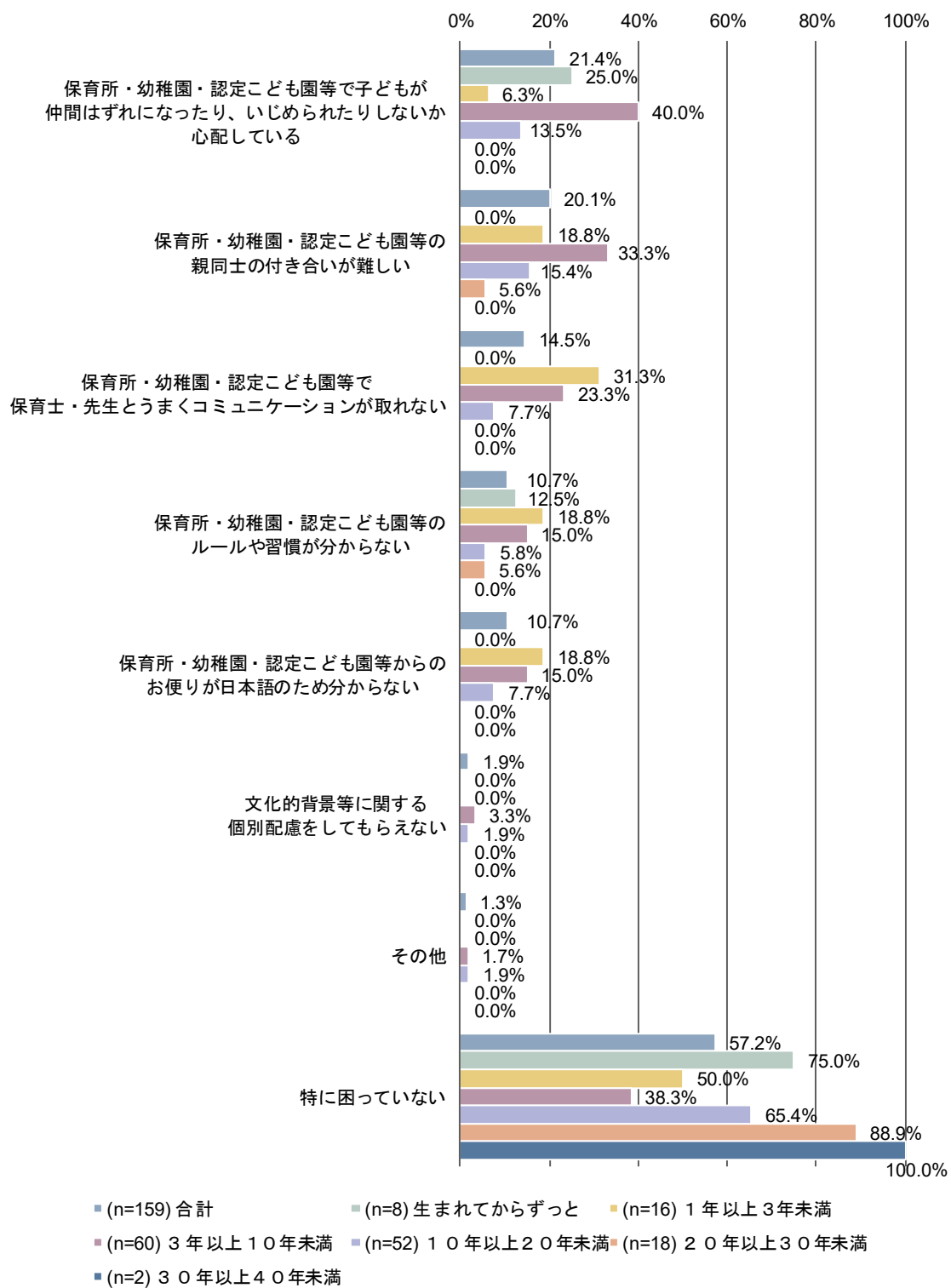
(2) 日本での通算在住年数別について

子どもを預けるときに困っている（困った）こと：保育所・幼稚園・認定こども園等での生活に関して、日本での通算在住年数別にみると、通算滞在年数が「3年以上10年未満」では、「保育所・幼稚園・認定こども園等で子どもが仲間はずれになったり、いじめられたりしないか心配している」(40.0%)、「保育所・幼稚園・認定こども園等の親同士の付き合いが難しい」(33.3%)、「保育所・幼稚園・認定こども園等で、保育士・先生とうまくコミュニケーションが取れない」(23.3%)の割合が高い（回答数が少ないので留意は必要）。日本での通算在住年数が短い親は、多くの不安を抱えていることがわかる。

図表 144 【配偶者の国籍・地域別】子どもを預けているときに困っている（困った）こと：
 保育所・幼稚園・認定こども園等での生活に関して（複数回答）



図表 145 【日本での通算在住年数別】子どもを預けているときに困っている（困った）こと：
 保育所・幼稚園・認定こども園等での生活に関して（複数回答）

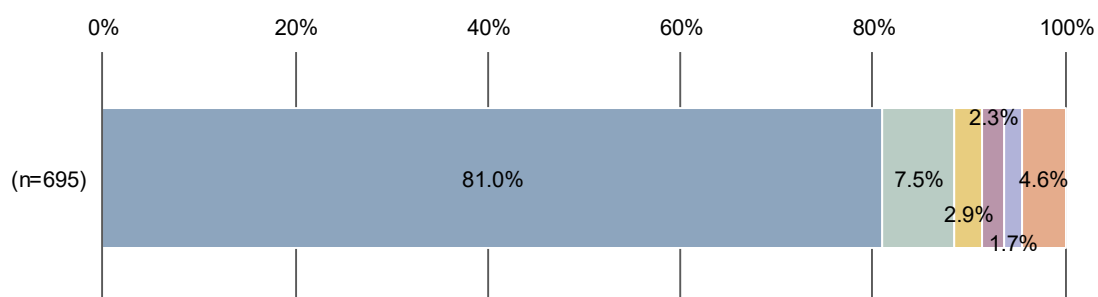


7 6歳以上の子どもがいる場合：子どもの就学状況

基本集計

子どもの就学状況を見ると、「小学校・中学校・高校・大学等のいずれかに通っている」の割合が最も高く 81.0%となっている。次いで、「大学等に行かずに働いている」(7.5%)、「高校に行かずに働いている」(2.9%)となっている。

図表 146 6歳以上の子どもがいる場合：子どもの就学状況（単一回答）



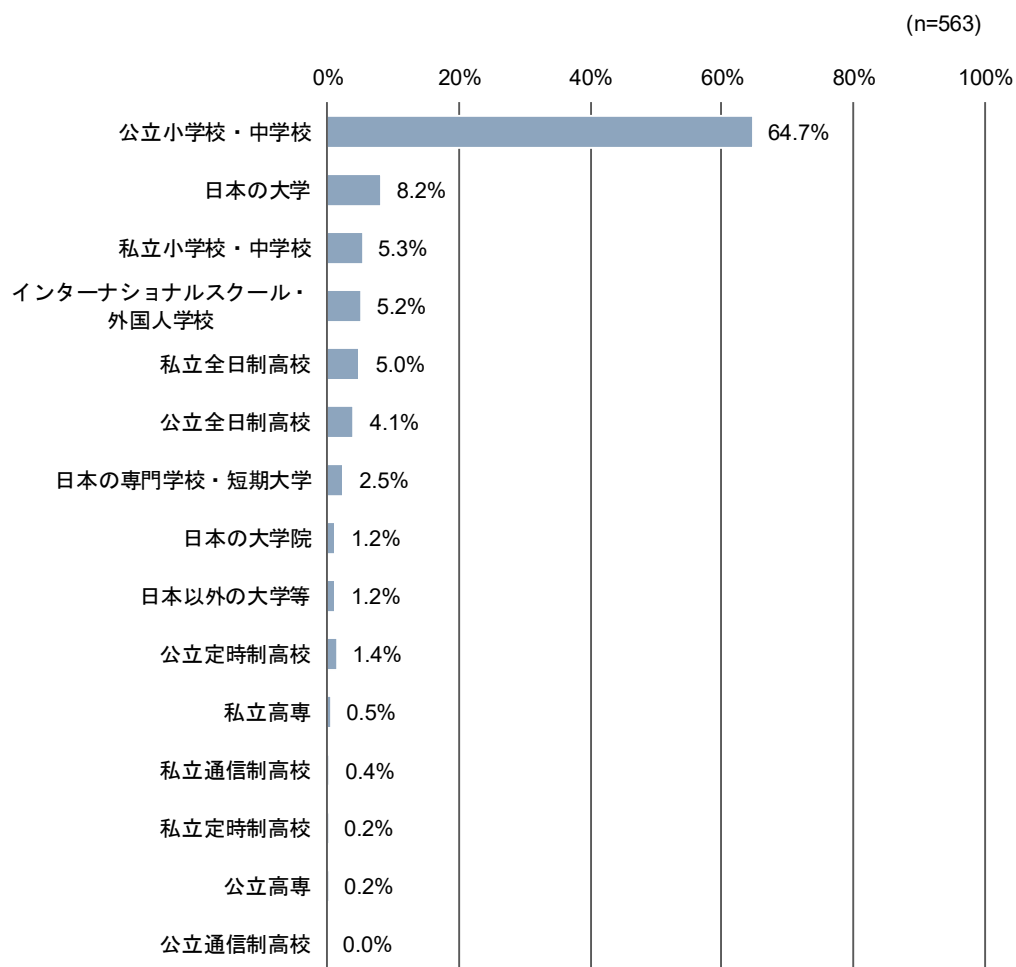
- 小学校・中学校・高校・大学等のいずれかに通っている
- 大学等に行かずに働いている
- 高校に行かずに働いている
- 高校等に通っていたが中退した
- 大学等に通っていたが中退した
- 就学も就労もしていない

8 子どもの通学先

基本集計

子どもの通学先をみると、「公立小学校・中学校」の割合が最も高く 64.7%となっている。次いで、「日本の大学」(8.2%)、「私立小学校・中学校」(5.3%)となっている。

図表 147 子どもの通学先 (単一回答)



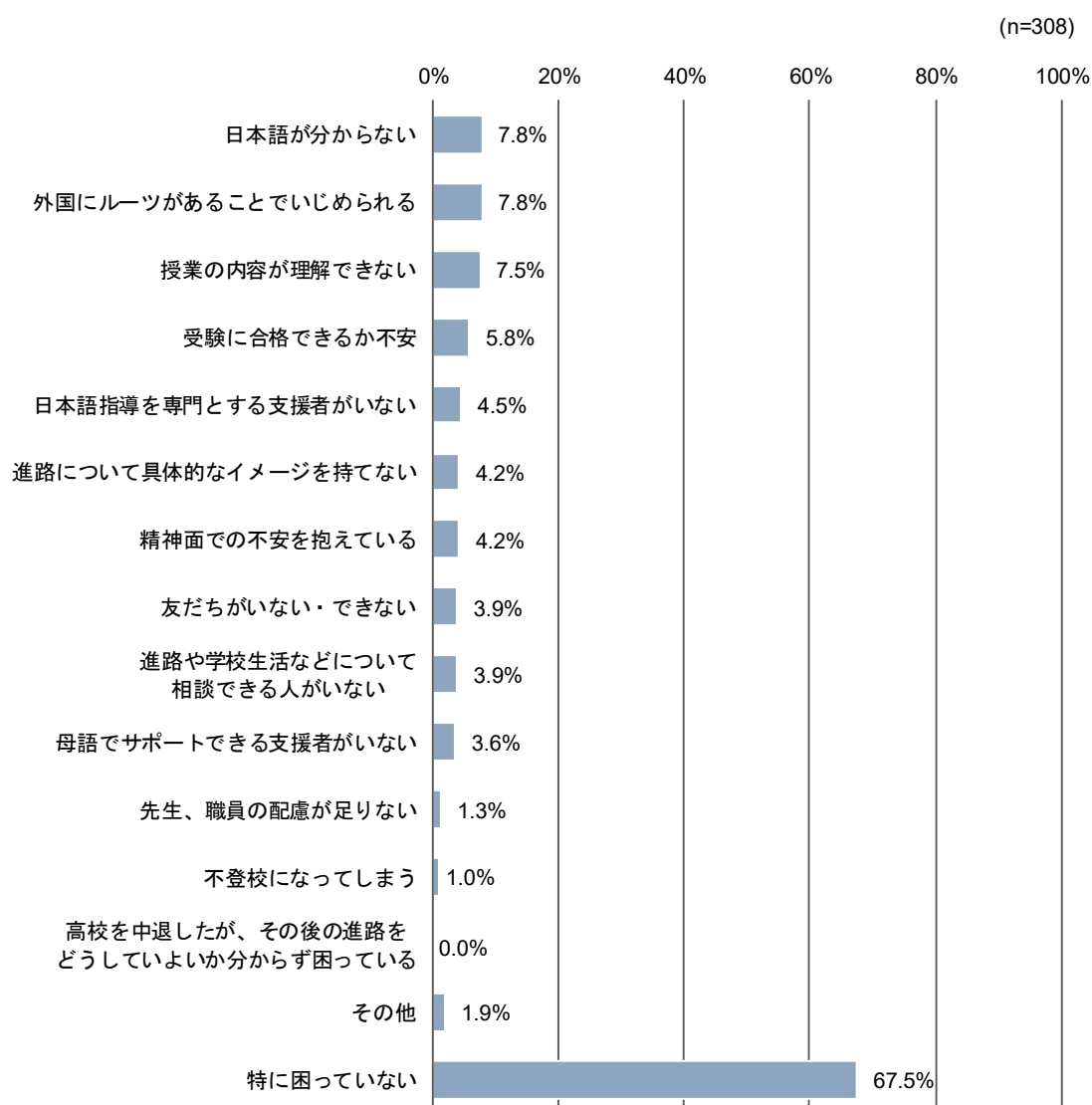
9 子どもが通っている学校において、子どもが困っていること

1. 基本集計

子どもが通っている学校において、子どもが困っていることをみると、「特に困っていない」の割合が最も高く 67.5%となっている。

困っていることがあると回答した人のなかでは、「日本語が分からない」と「外国にルーツがあることでいじめられる」の割合が最も高く 7.8%となっている。次いで、「授業の内容が理解できない」(7.5%) となっている。

図表 148 子どもが通っている学校において、子どもが困っていること（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

子どもが通っている学校において、子どもが困っていることを在留資格別にみると、回答数が少ないため留意が必要であるが、「定住者」で困りごとを抱えているケースが多いことがうかがわれる（「特に困っていない」と回答する割合が全体と比較して低い）。

「定住者」の具体的な困りごととしては、「外国にルーツがあることでいじめられる」と回答する割合が全体と比較して高くなっている。

(2) 配偶者の国籍・地域別について

子どもが通っている学校において、子どもが困っていることを配偶者の国籍・地域別にみると、配偶者の国籍・地域が、日本である場合は、「特に困っていない」の割合が74.0%と高くなっている一方で、配偶者の国籍・地域が、日本以外の国籍・地域（回答者本人と同じ国籍・地域）である場合は、62.6%となっている。

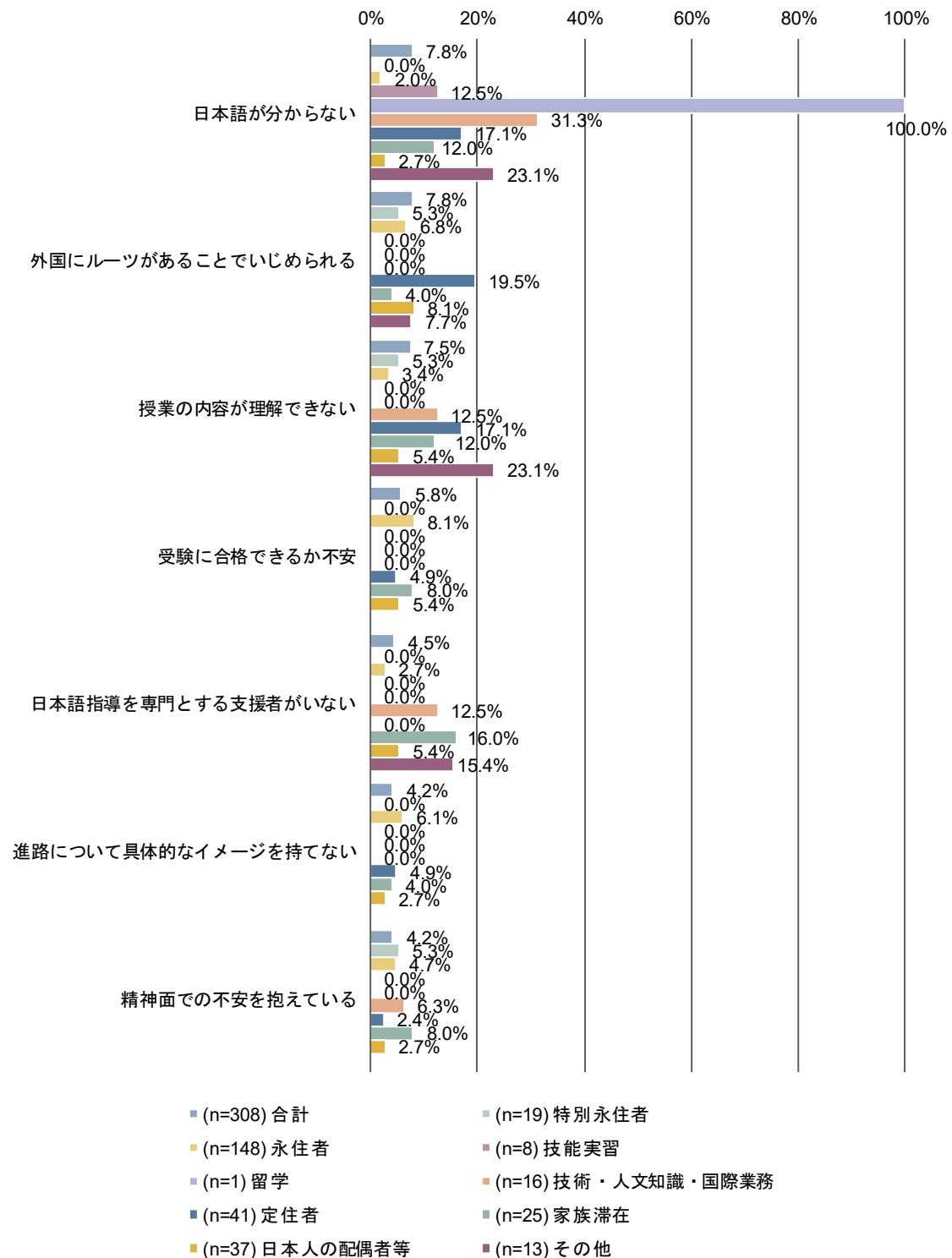
配偶者の国籍・地域が、日本と日本以外で比べると、「日本語が分からない」、「授業の内容が理解できない」、「友だちがいない・できない」、「精神面での不安を抱えている」の割合の差が大きい。

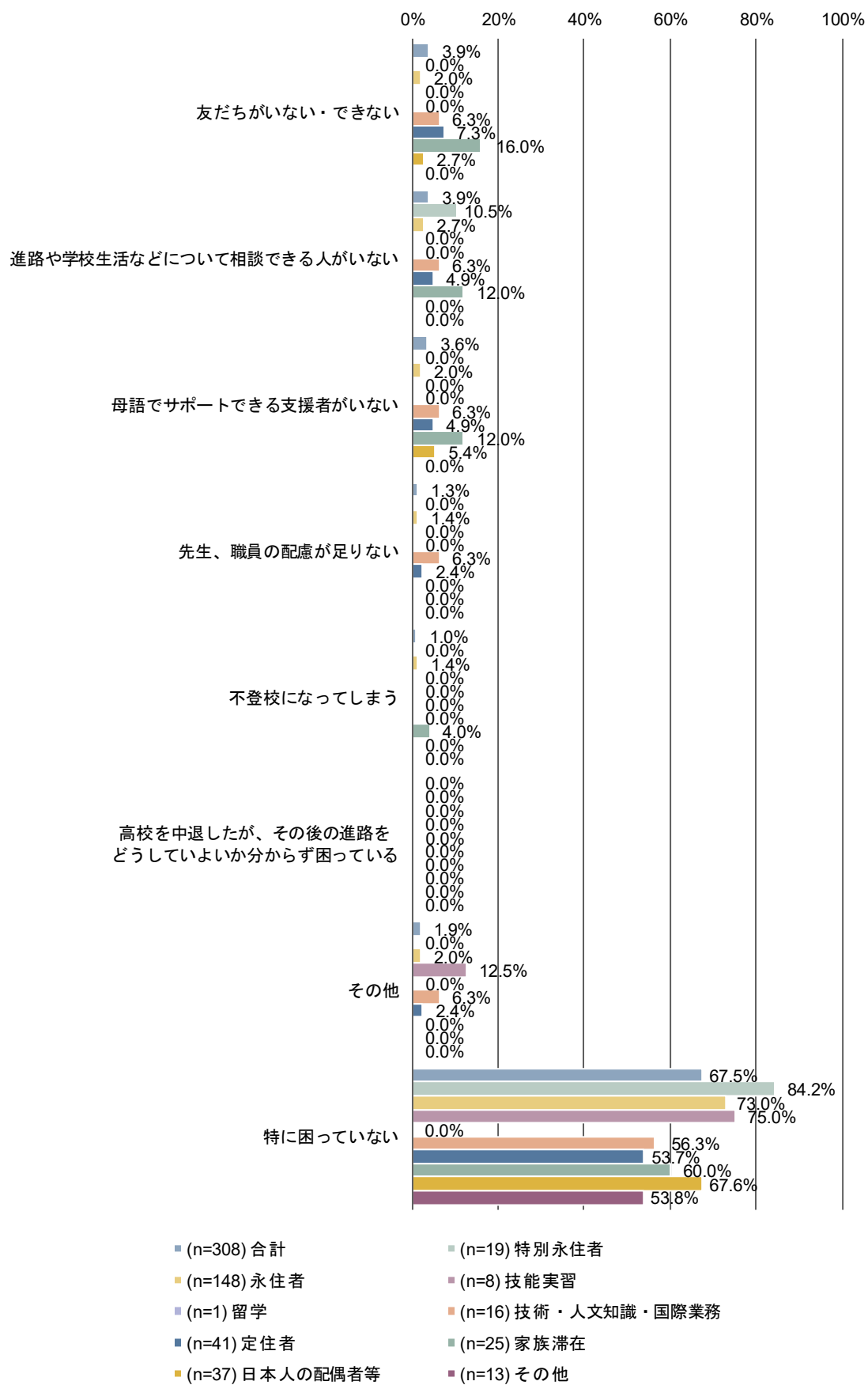
(3) 日本語能力別について

子どもが通っている学校において、子どもが困っていることを日本語能力別にみると、日本語能力が低いほど、困りごとを感じている割合が高くなっている。

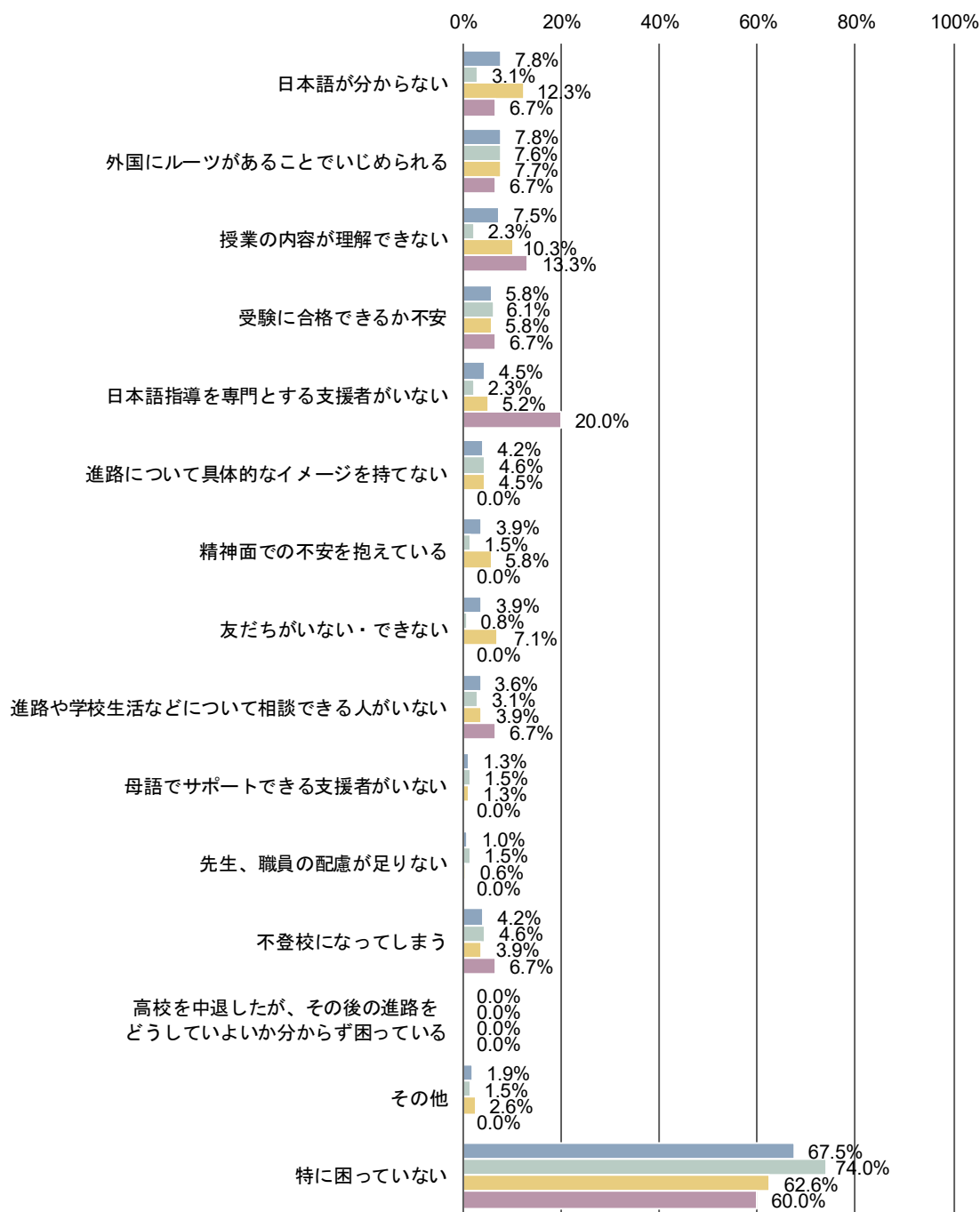
具体的には、「日本語での会話はほとんどできない」で、「日本語が分からない」(25.0%)、「授業の内容が理解できない」(19.4%)、「母語でサポートできる支援者がいない」(13.9%)などがとなっている。

図表 149 【在留資格別】子どもが通っている学校において、子どもが困っていること（複数回答）



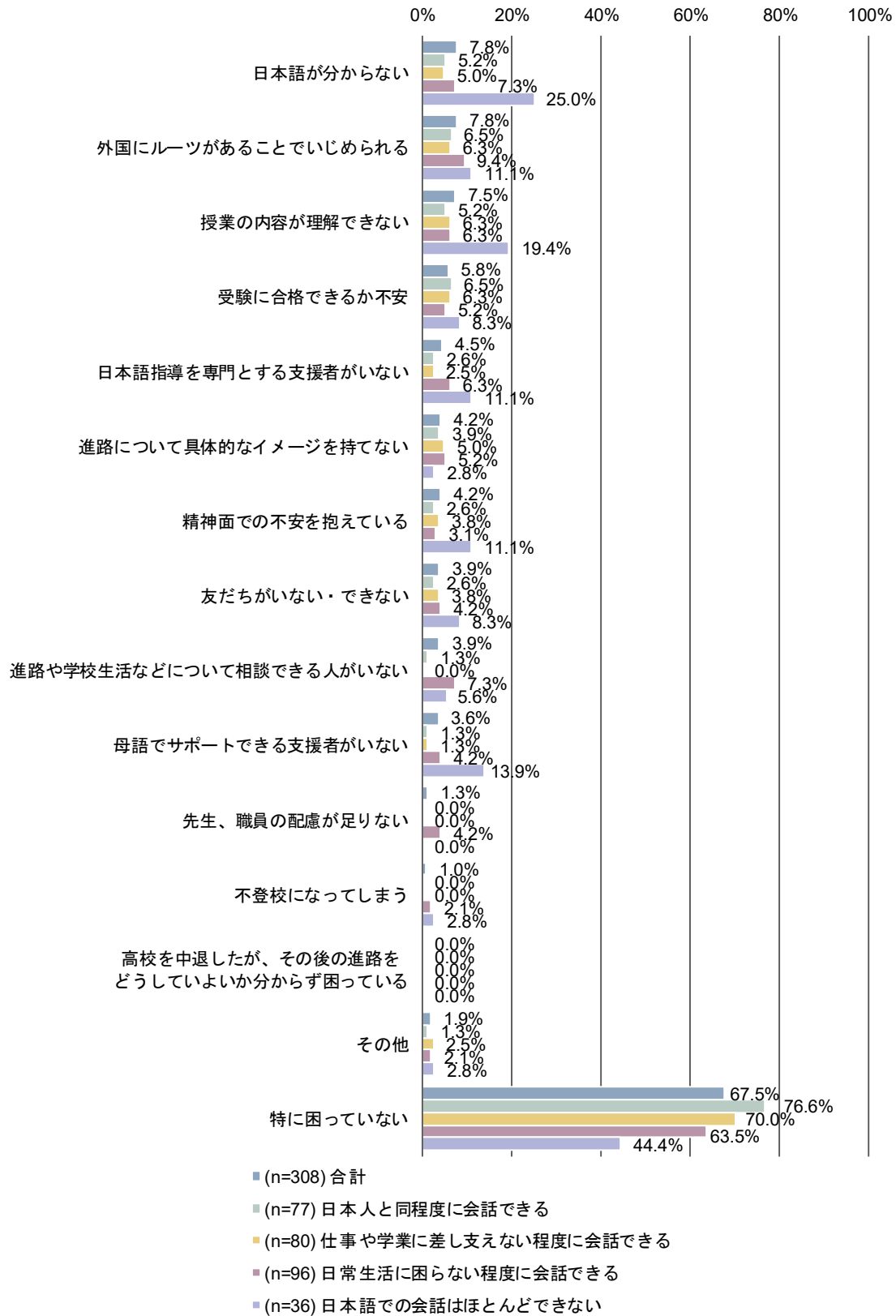


図表 150 【配偶者の国籍・地域別】 子どもが通っている学校において、子どもが困っていること
(複数回答)



- (n=308) 合計
- (n=131) 日本
- (n=155) 日本以外の国籍・地域 (あなたと同じ国籍・地域)
- (n=15) 日本以外の国籍・地域 (あなたと異なる国籍・地域)

図表 151 【日本語能力別】 子どもが通っている学校において、子どもが困っていること
(複数回答)



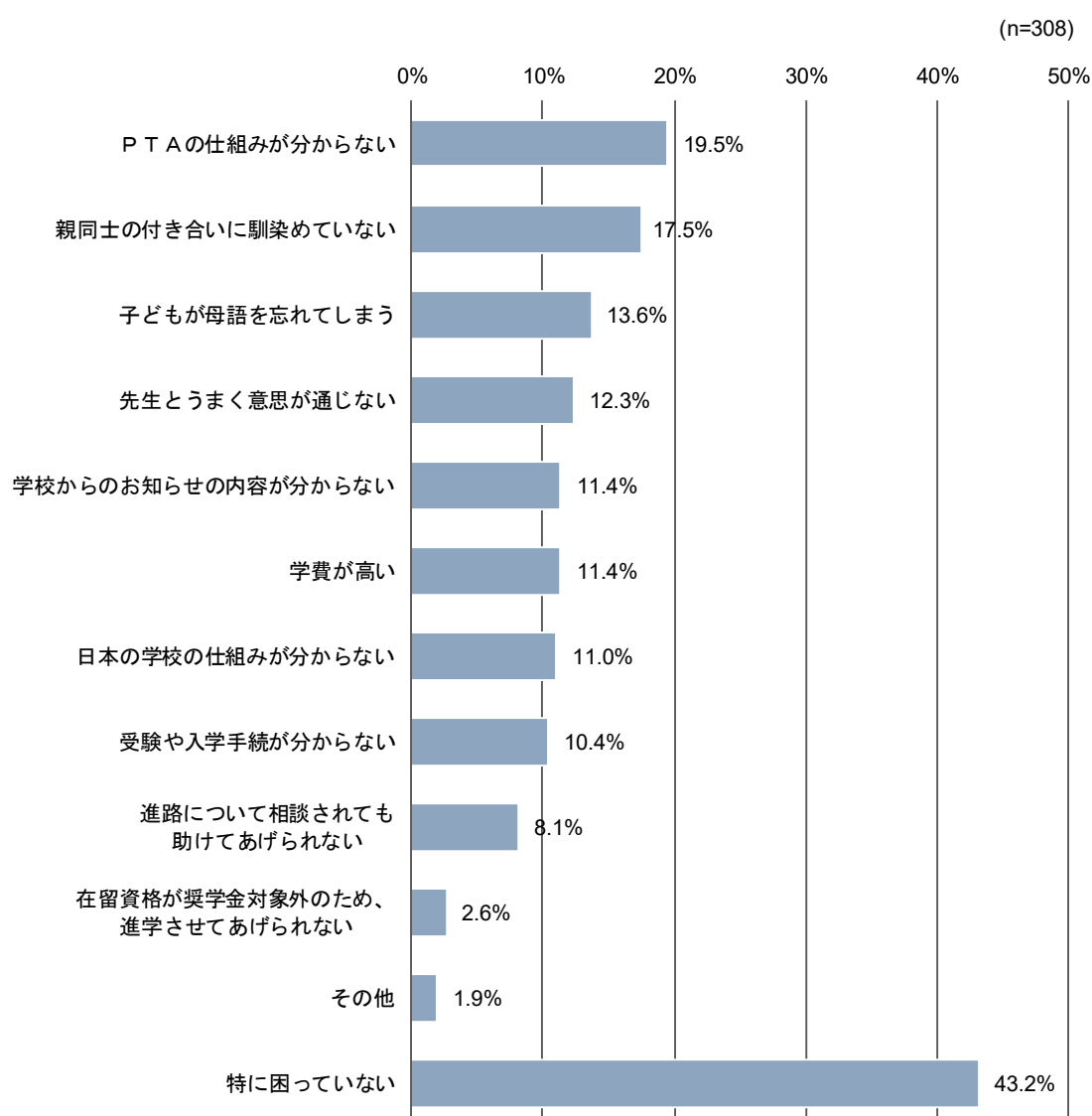
10 子どもが通っている学校において、親として困っていること

1. 基本集計

子どもが通っている学校において、親として困っていることをみると、「特に困っていない」の割合が最も高く 43.2%となっている。困っていることがあると回答した人のなかでは、「PTAの仕組みが分からない」の割合が最も高く 19.5%となっている。次いで、「親同士の付き合いに馴染めていない」(17.5%)となっている。

このように、教員や他の保護者との関係構築に課題を抱えている割合が高くなっている。

図表 152 子どもが通っている学校において、親として困っていること（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

子どもが通っている学校において、親として困っていることを在留資格別にみると、回答数が少ないため留意が必要であるが、他の在留資格と比較して、「永住者」で困りごとを抱えているケースが多いことがうかがわれる（「特に困っていない」と回答する割合が他の在留資格と比較して低い）。

(2) 配偶者の国籍・地域別について

子どもが通っている学校において、親として困っていることを配偶者の国籍・地域別にみると、配偶者の国籍・地域が、日本である場合は、「特に困っていない」の割合が48.1%である一方で、配偶者の国籍・地域が、日本以外の国籍・地域（回答者本人と同じ国籍・地域）である場合は、39.4%にとどまっている。

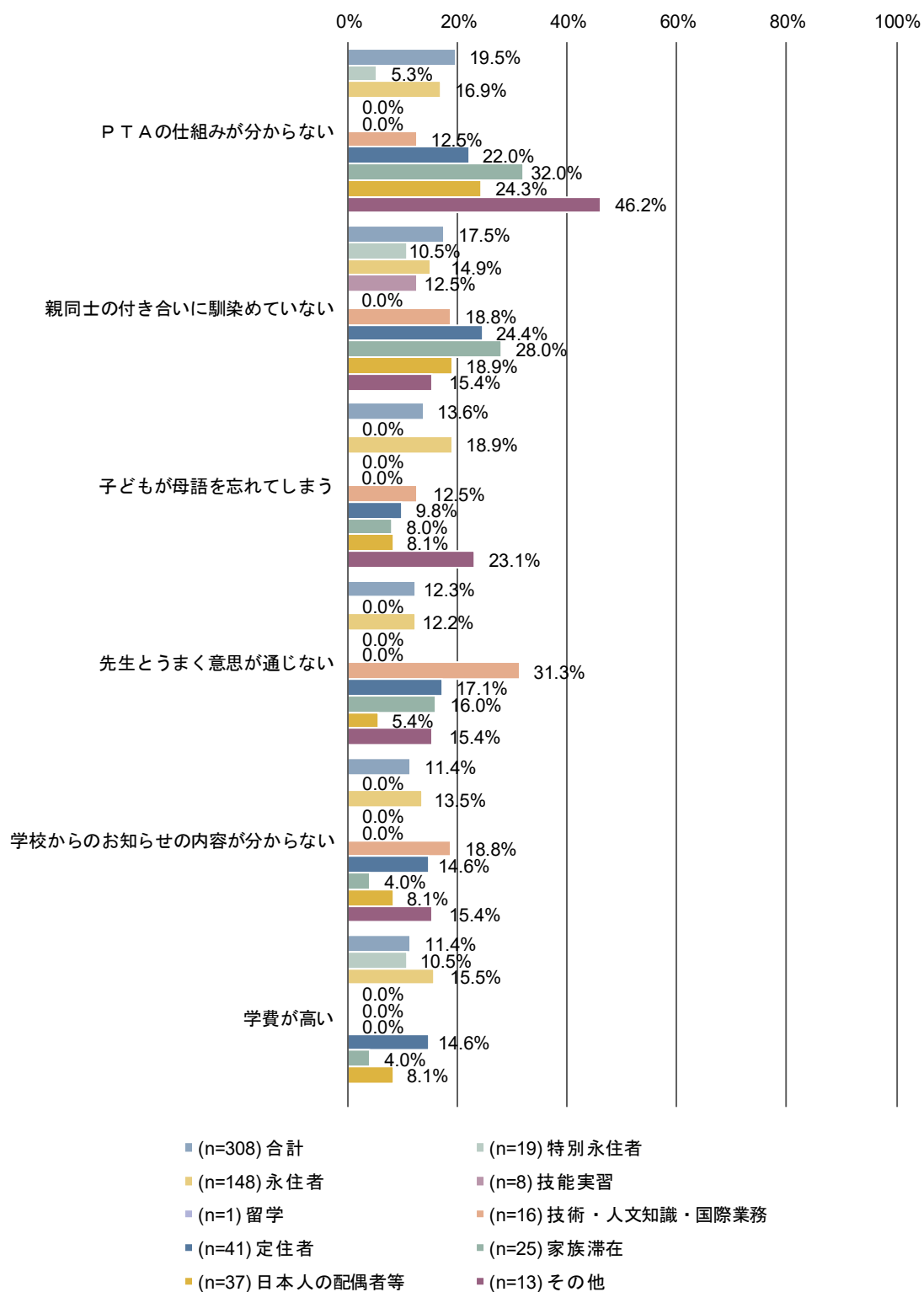
配偶者の国籍・地域が、日本と日本以外で比べると、「親同士の付き合いに馴染めていない」、「先生とうまく意思が通じない」の割合の差が大きい。

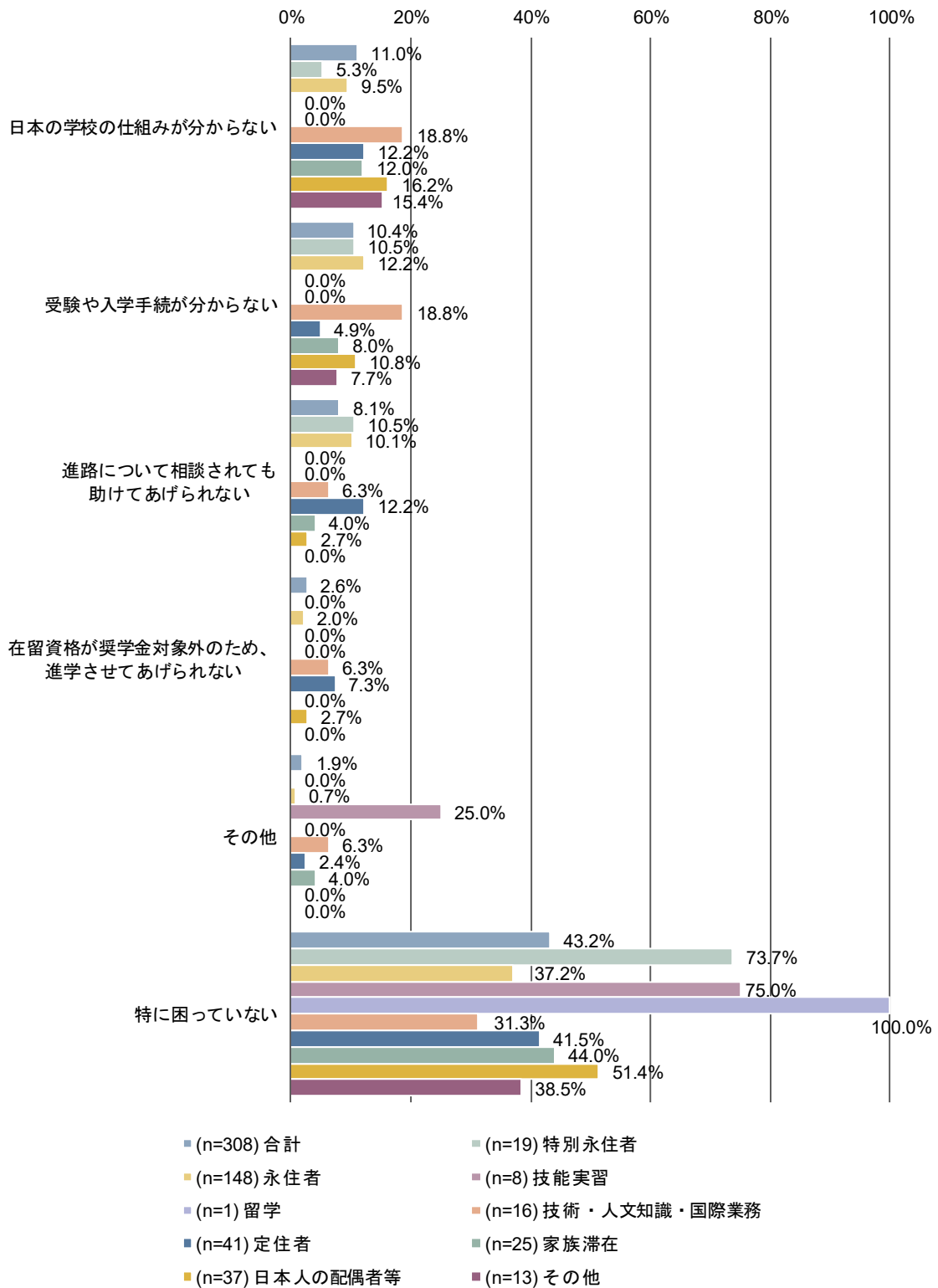
(3) 日本語能力別について

子どもが通っている学校において、親として困っていることを日本語能力別にみると、日本語能力が低いほど、困りごとを感じている割合が高くなる傾向がある。

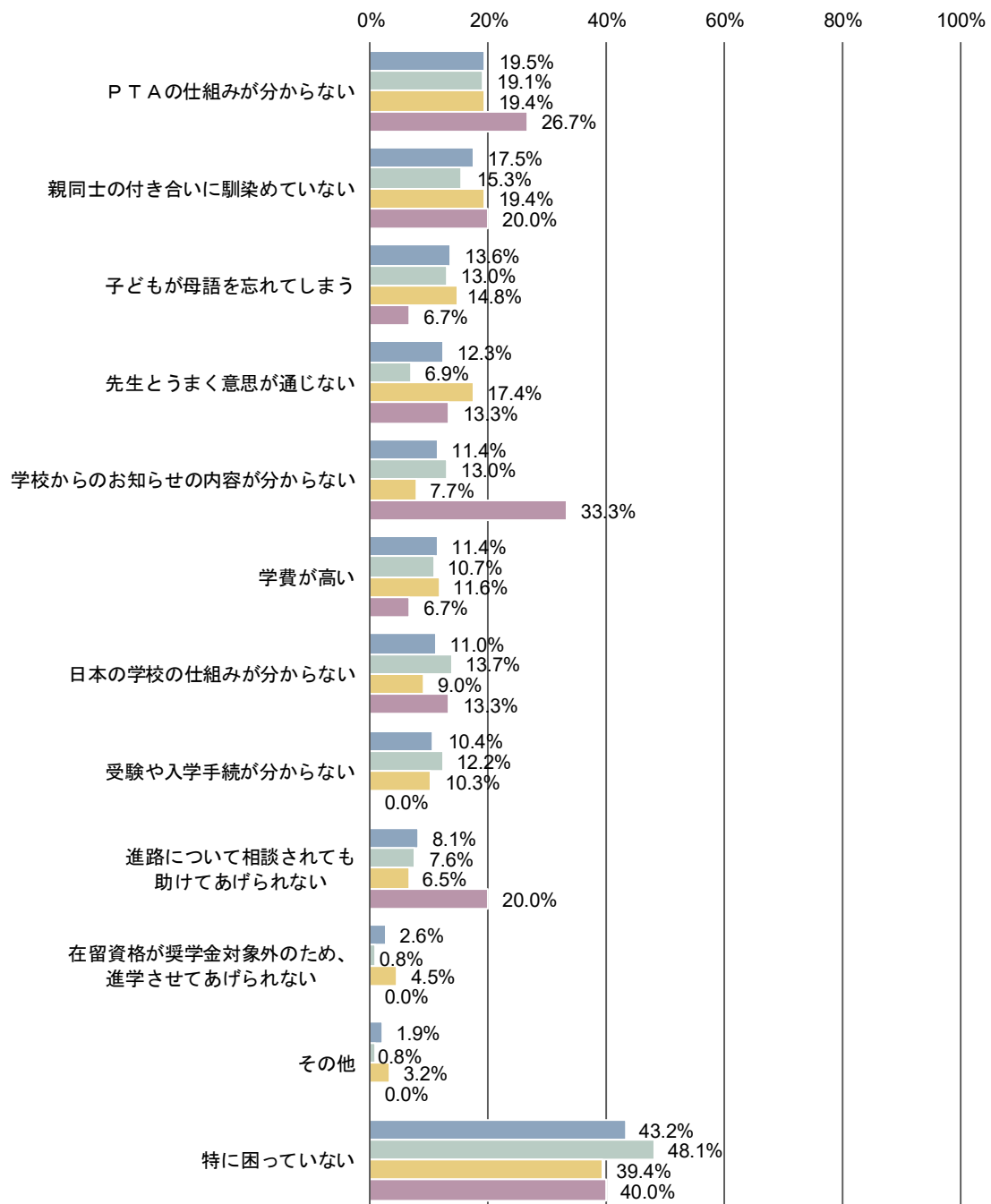
具体的には、「日本語での会話はほとんどできない」で「先生とうまく意思が通じない」（38.9%）、「親同士の付き合いに馴染めていない」（27.8%）といったコミュニケーション、日本語能力に関わる項目や、「PTAの仕組みが分からない」（33.3%）といった制度等に関わる項目を困りごとであると感じている。

図表 153 【在留資格別】 子どもが通っている学校において、親として困っていること
(複数回答)



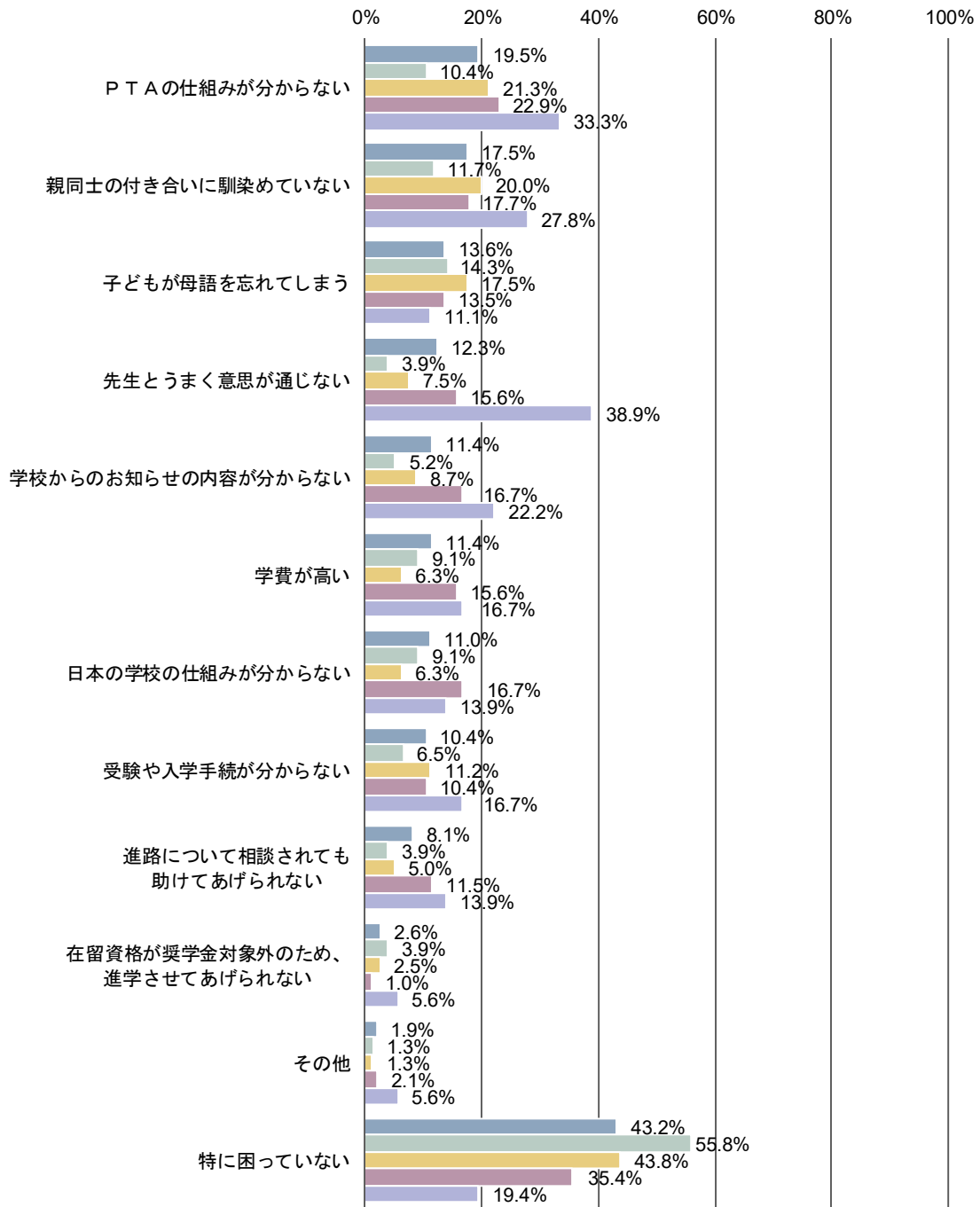


図表 154 【配偶者の国籍・地域別】 子どもが通っている学校において、親として困っていること
(複数回答)



- (n=308) 合計
- (n=131) 日本
- (n=155) 日本以外の国籍・地域 (あなたと同じ国籍・地域)
- (n=15) 日本以外の国籍・地域 (あなたと異なる国籍・地域)

図表 155 【日本語能力別】子どもが通っている学校において、親として困っていること
(複数回答)



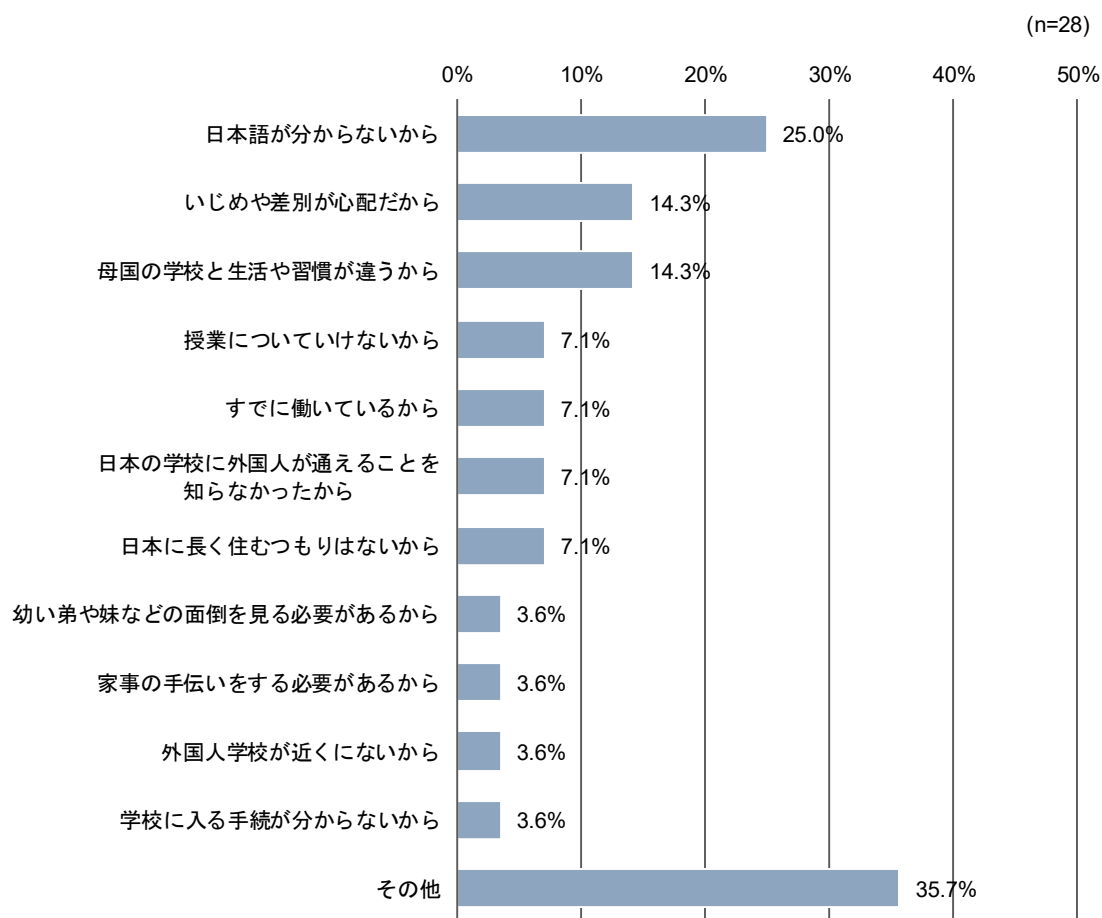
- (n=308) 合計
- (n=77) 日本人と同程度に会話できる
- (n=80) 仕事や学業に差し支えない程度に会話できる
- (n=96) 日常生活に困らない程度に会話できる
- (n=36) 日本語での会話はほとんどできない

11 子どもが学校に通っていない理由

基本集計

子どもが学校に通っていない理由をみると、「その他」の割合が最も高く 35.7%となっている。次いで、「日本語が分からないから」(25.0%),「いじめや差別が心配だから」(14.3%),「母国の学校と生活や習慣が違うから」(14.3%)となっている。

図表 156 子どもが学校に通っていない理由（複数回答）



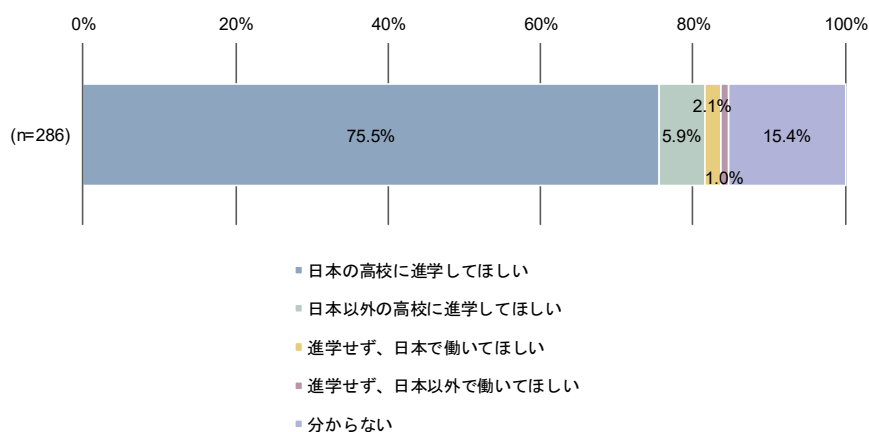
「その他」の具体的な理由をみると、「ホームスクールをしているから」、「新型コロナウイルスが心配だから」、「子どもは医者になりたがっているが、学費が払えない」といったような内容の記載があった。

12 子どもの進学に関する親の希望（中学校段階）

1. 基本集計

子どもの進学に関する親の希望（中学校段階）をみると、「日本の高校に進学してほしい」の割合が最も高く75.5%となっている。次いで、「分からない」（15.4%）、「日本以外の高校に進学してほしい」（5.9%）となっている。

図表 157 子どもの進学に関する親の希望（中学校段階）（単一回答）

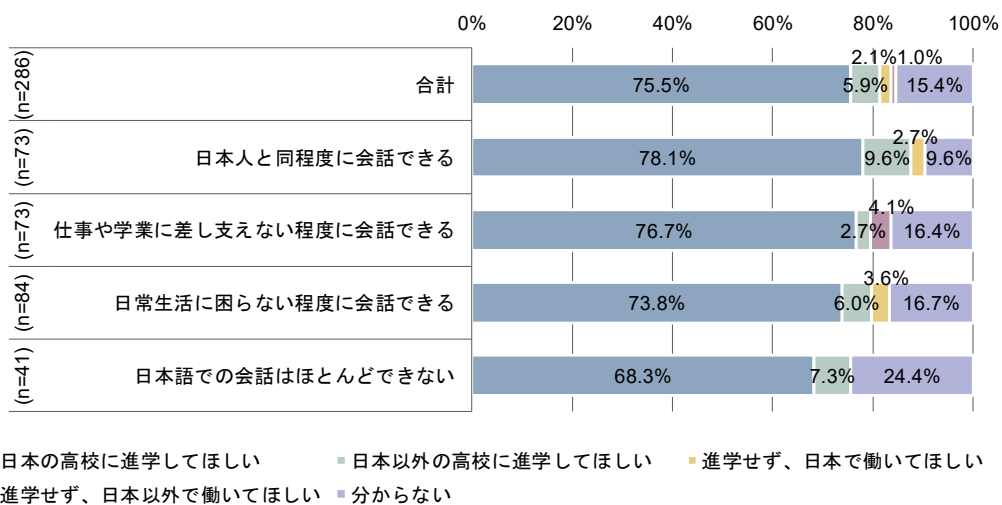


2. 相関要因分析

(1) 日本語能力別について

子どもの進学に関する親の希望（中学校段階）を回答者の日本語能力別にみると、日本語能力が低いほど、高校への進学を希望する割合が低くなっており、分からないという回答の割合が高くなっている。

図表 158 【日本語能力別】子どもの進学に関する親の希望（中学校段階）（単一回答）

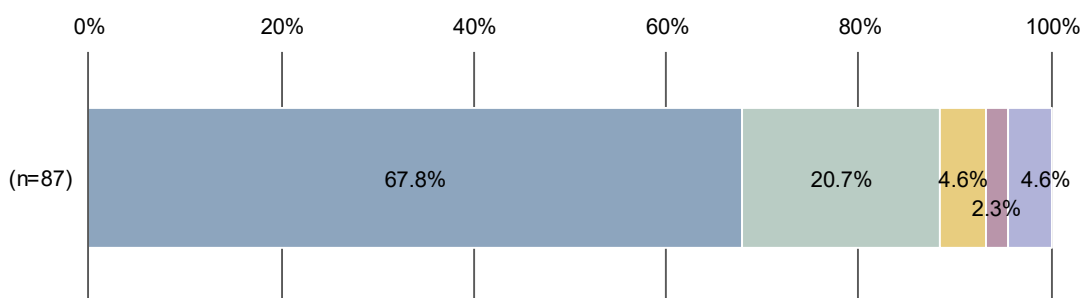


13 子どもの進学に関する親の希望（高校段階）

基本集計

子どもの進学に関する親の希望（高校段階）をみると、「日本の専門学校・短期大学・大学に進学してほしい」の割合が最も高く 67.8%となっている。次いで、「日本以外の専門学校・短期大学・大学に進学してほしい」(20.7%),「進学せず、日本で働いてほしい」(4.6%)となっている。

図表 159 子どもの進学に関する親の希望（高校段階）（単一回答）



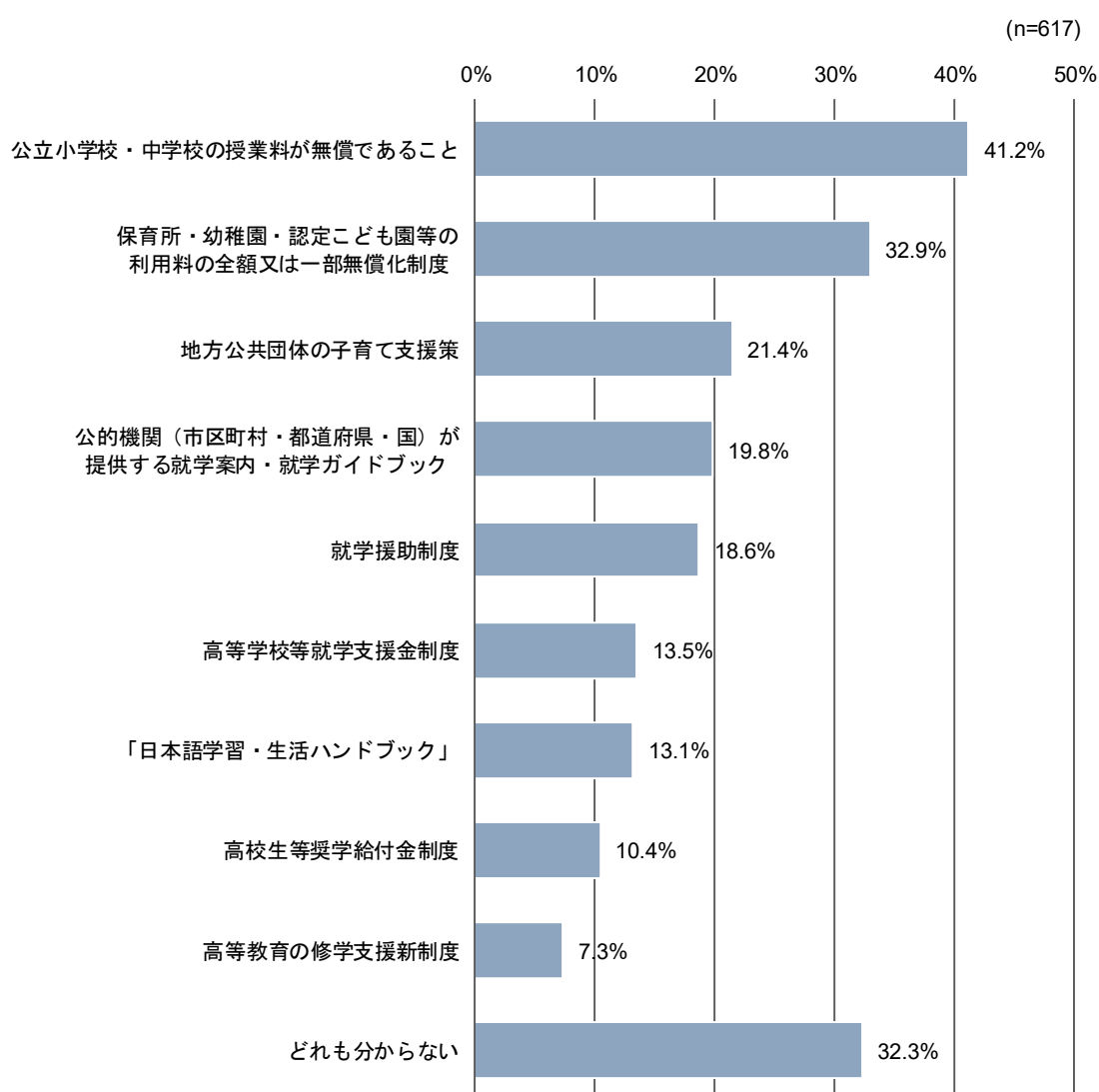
- 日本の専門学校・短期大学・大学に進学してほしい
- 日本以外の専門学校・短期大学・大学に進学してほしい
- 進学せず、日本で働いてほしい
- 進学せず、日本以外で働いてほしい
- 分からない

14 子育て・教育に関するサービスの認知度

1. 基本集計

子育て・教育に関するサービスの認知度をみると、知っていることについて「公立小学校・中学校の授業料が無償であること」の割合が最も高く 41.2%となっている。次いで、「保育所・幼稚園・認定こども園等の利用料の全額又は一部無償化制度」(32.9%)、「地方公共団体の子育て支援策」(21.4%)となっている。なお、「どれも分からない」の割合は、32.3%となっている。

図表 160 子育て・教育に関するサービスの認知度（複数回答）



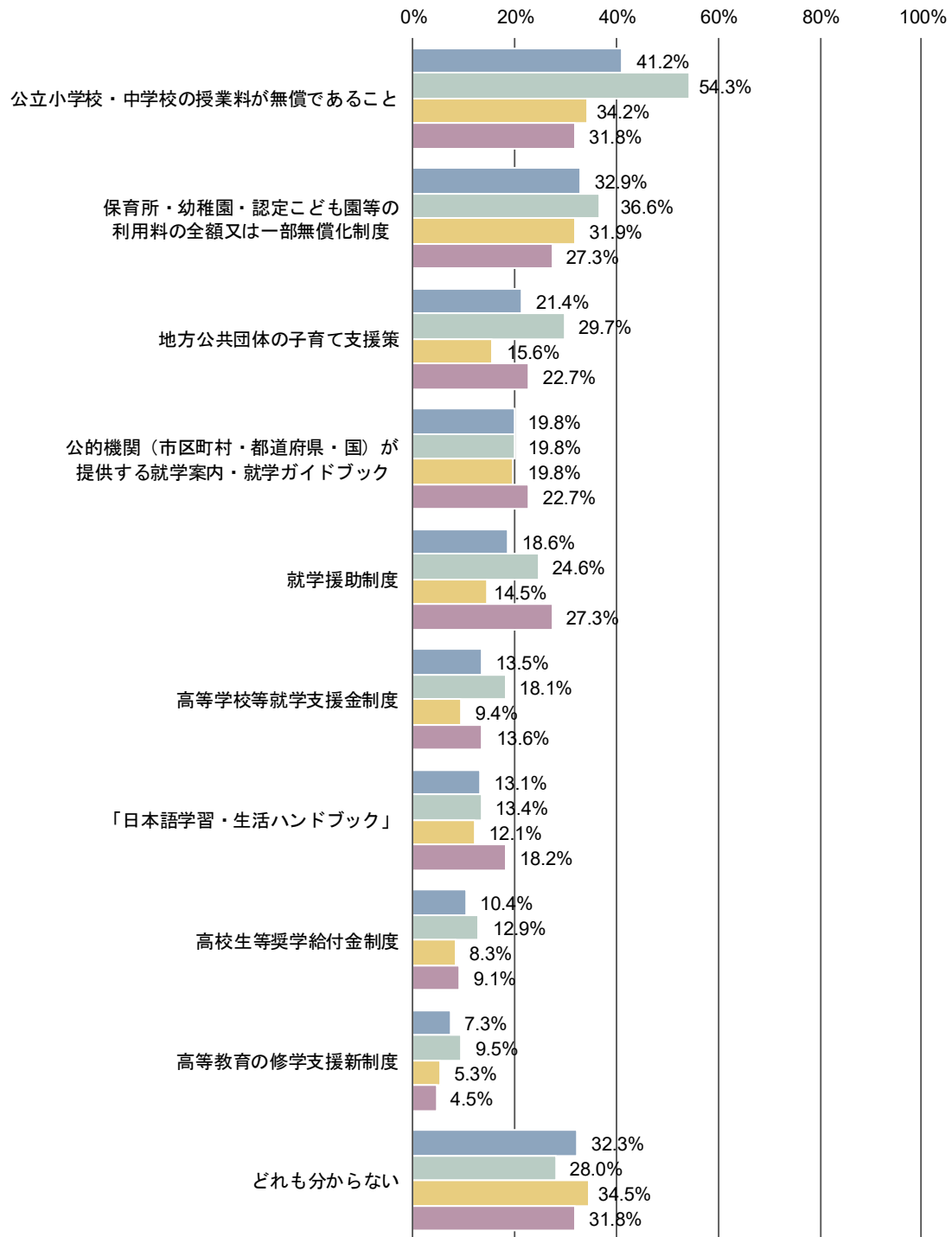
2. 相関要因分析

配偶者の国籍・地域別について

子育て・教育に関するサービスの認知度に関し、配偶者の国籍・地域が、日本と日本以外を比べると、日本である方が、各種サービスの認知度が高い傾向がある。

具体的には、「公立小学校・中学校の授業料が無償であること」(54.3%)、「地方公共団体の子育て支援策」(29.7%)、「就学援助制度」(24.6%)、「高等学校等就学支援金制度」(18.1%)における割合の差が大きい。

図表 161 【配偶者の国籍・地域別】 子育て・教育に関するサービスの認知度（複数回答）



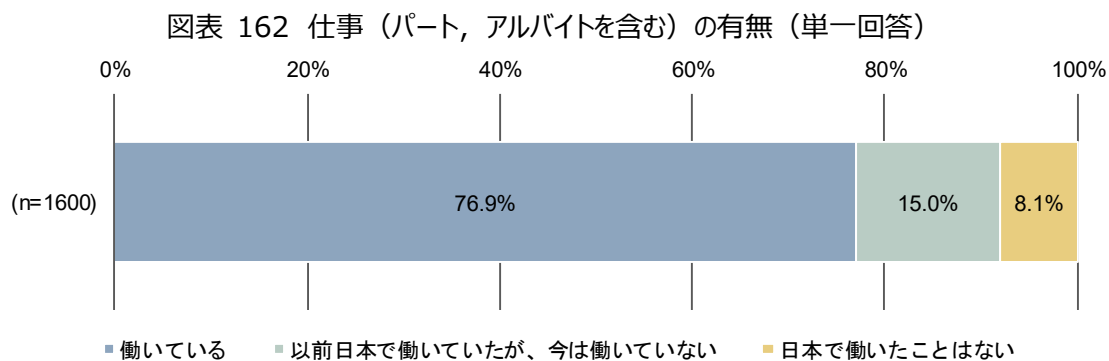
- (n=617) 合計
- (n=232) 日本
- (n=339) 日本以外の国籍・地域（あなたと同じ国籍・地域）
- (n=22) 日本以外の国籍・地域（あなたと異なる国籍・地域）

III. 8 仕事

1 仕事（パート、アルバイトを含む）の有無

1. 基本集計

仕事（パート、アルバイトを含む）の有無をみると、「働いている」の割合が最も高く 76.9% となっている。次いで、「以前日本で働いていたが、今は働いていない」（15.0%）、「日本で働いたことはない」（8.1%）となっている。

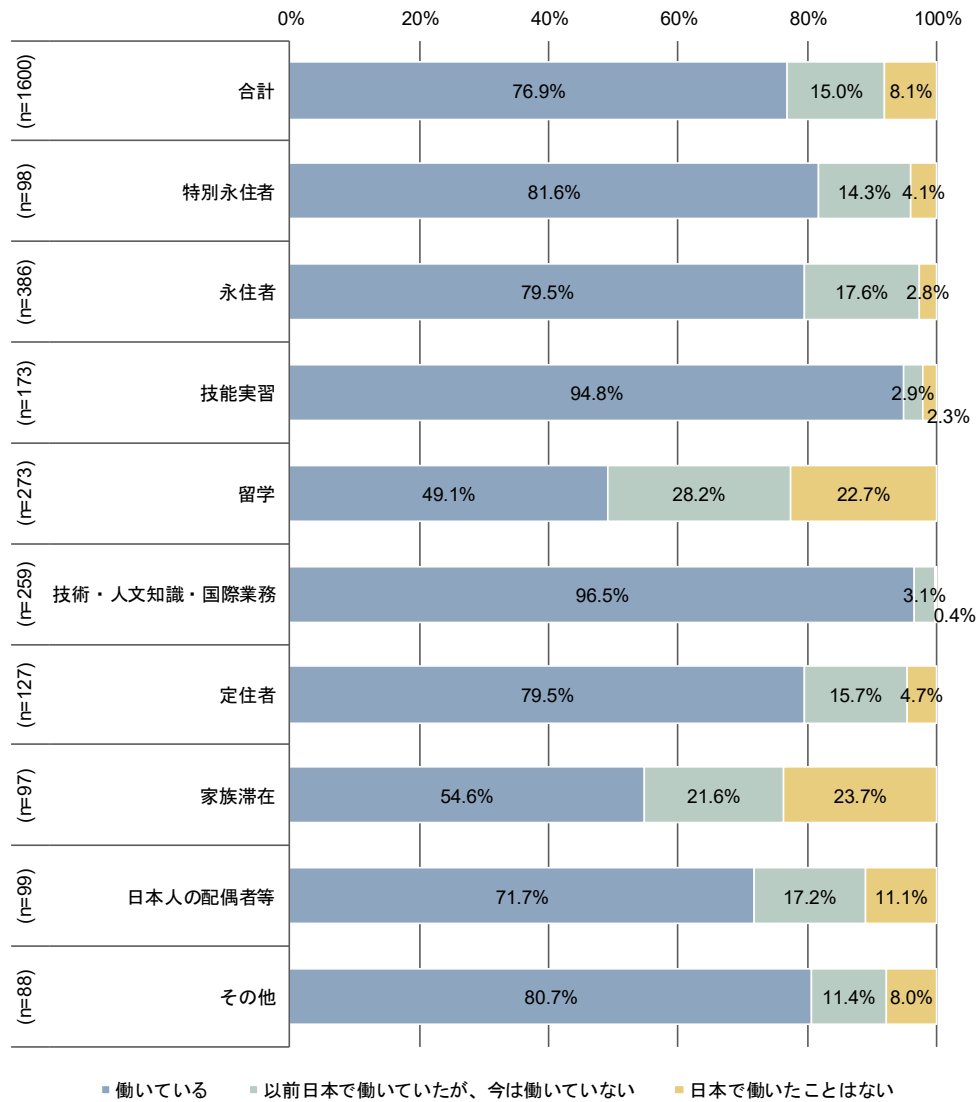


2. 相関要因分析

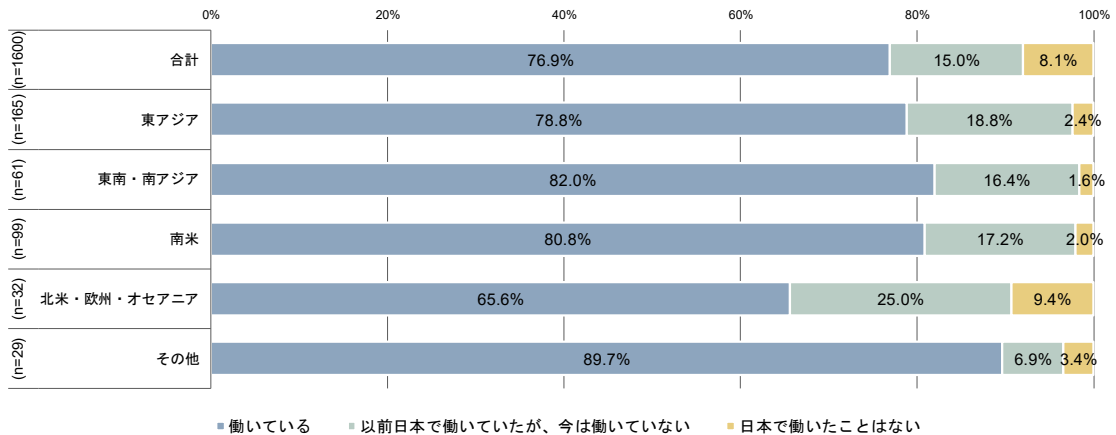
在留資格別について

仕事（パート、アルバイトを含む）の有無を在留資格別にみると、「働いている」の割合は、「技術・人文知識・国際業務」が最も高く 96.5%となっている。次いで、「技能実習」（94.8%）となっている。

図表 163 【在留資格別】仕事（パート、アルバイトを含む）の有無（単一回答）



図表 164 【「永住者」×地理区分別】仕事（パート、アルバイトを含む）の有無（単一回答）

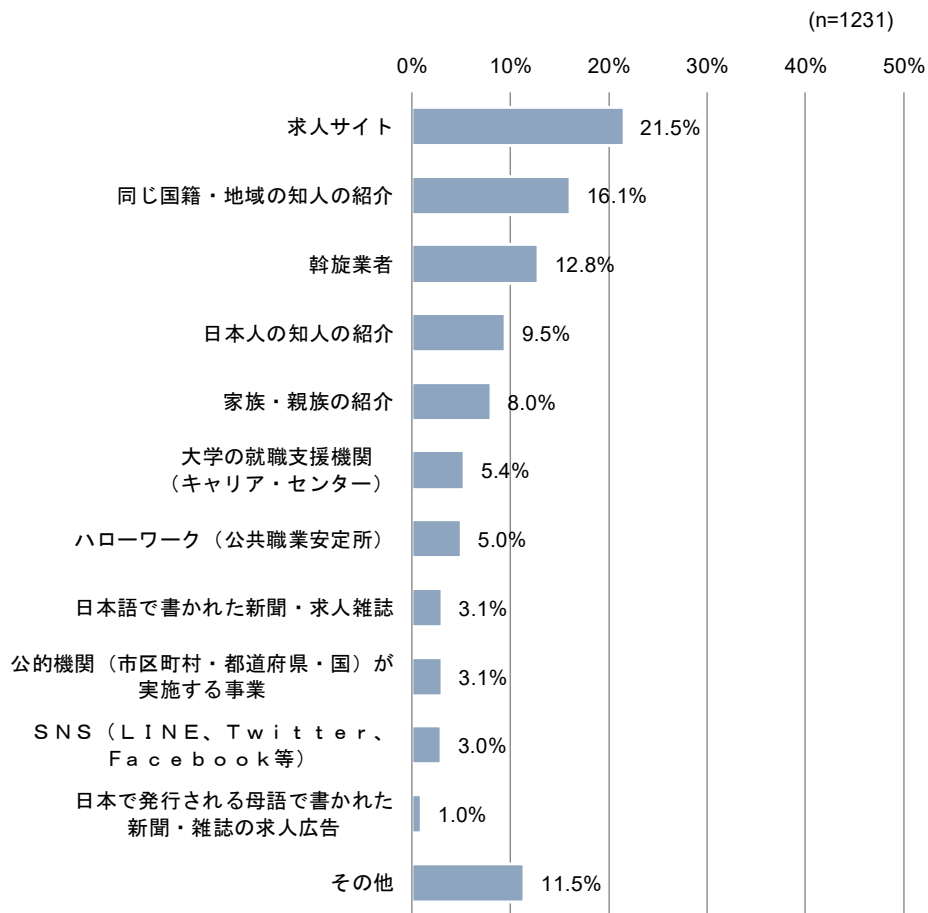


2 現在の仕事の見つけ方

基本集計

現在の仕事の見つけ方をみると、「求人サイト」の割合が最も高く 21.5%となっている。次いで、「同じ国籍・地域の知人の紹介」(16.1%)、「斡旋業者」(12.8%)となっている。

図表 165 現在の仕事の見つけ方（単一回答）



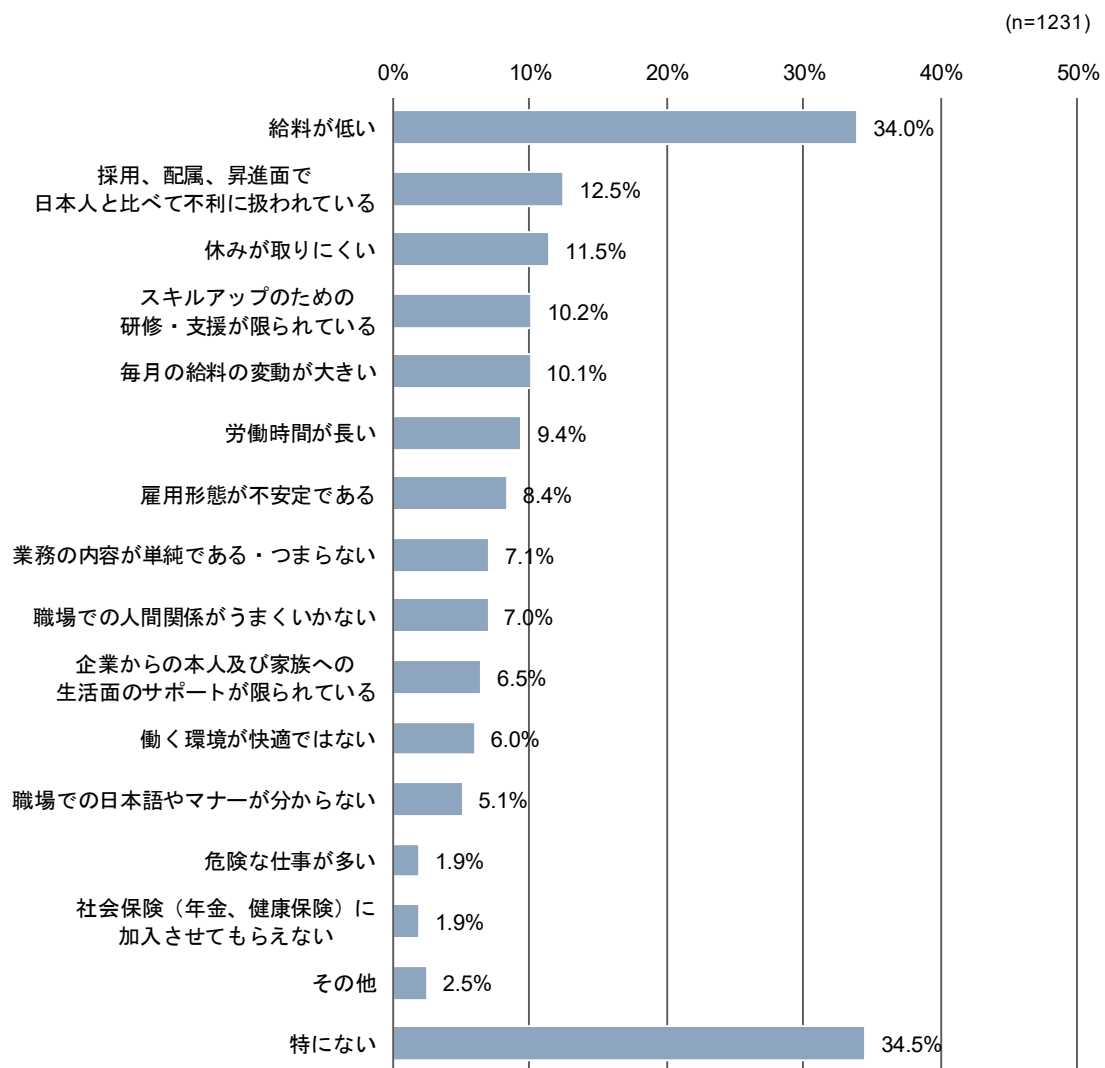
3 現在の仕事の困りごと

1. 基本集計

現在の仕事の困りごとをみると、「特にない」の割合が最も高く 34.5%となっている。

困っていることがある人について、「給料が低い」の割合が最も高く 34.0%となっている。次いで、「採用、配属、昇進面で日本人と比べて不利に扱われている」(12.5%)、「休みが取りにくい」(11.5%)となっている。

図表 166 現在の仕事の困りごと（複数回答）



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

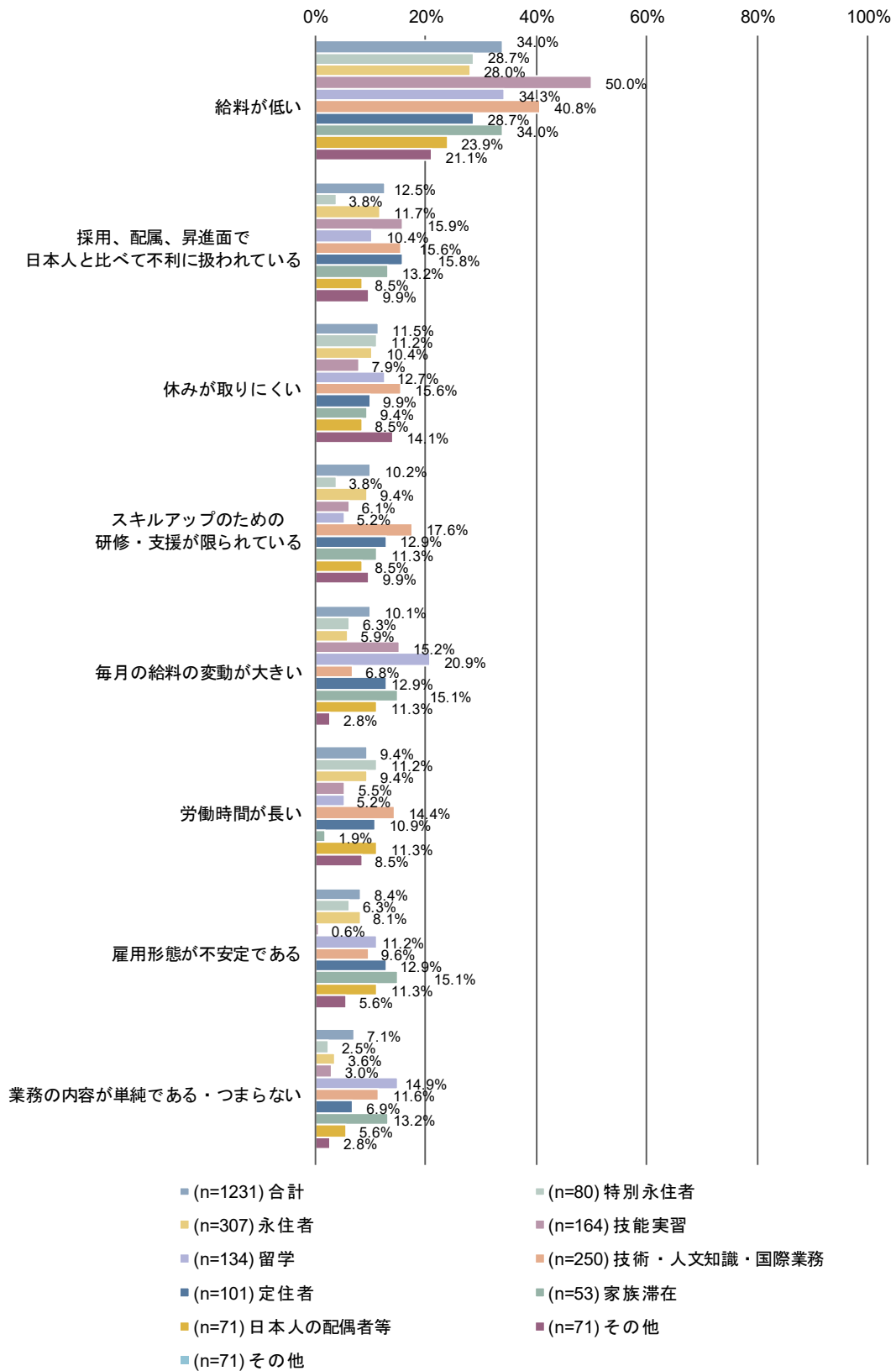
現在の仕事の困りごとを在留資格別にみると、困っていることがある人について、「技能実習」では「給料が低い」が 50.0%と最も高くなっている。「技術・人文知識・国際業務」では「給料が低い」(40.8%)、「休みが取りにくい」(15.6%)、「スキルアップのための研修・支援が限られている」(17.6%)の割合が高くなっている。「留学」では「毎月の給料の変動が大きい」(20.9%)の割合が高くなっている。

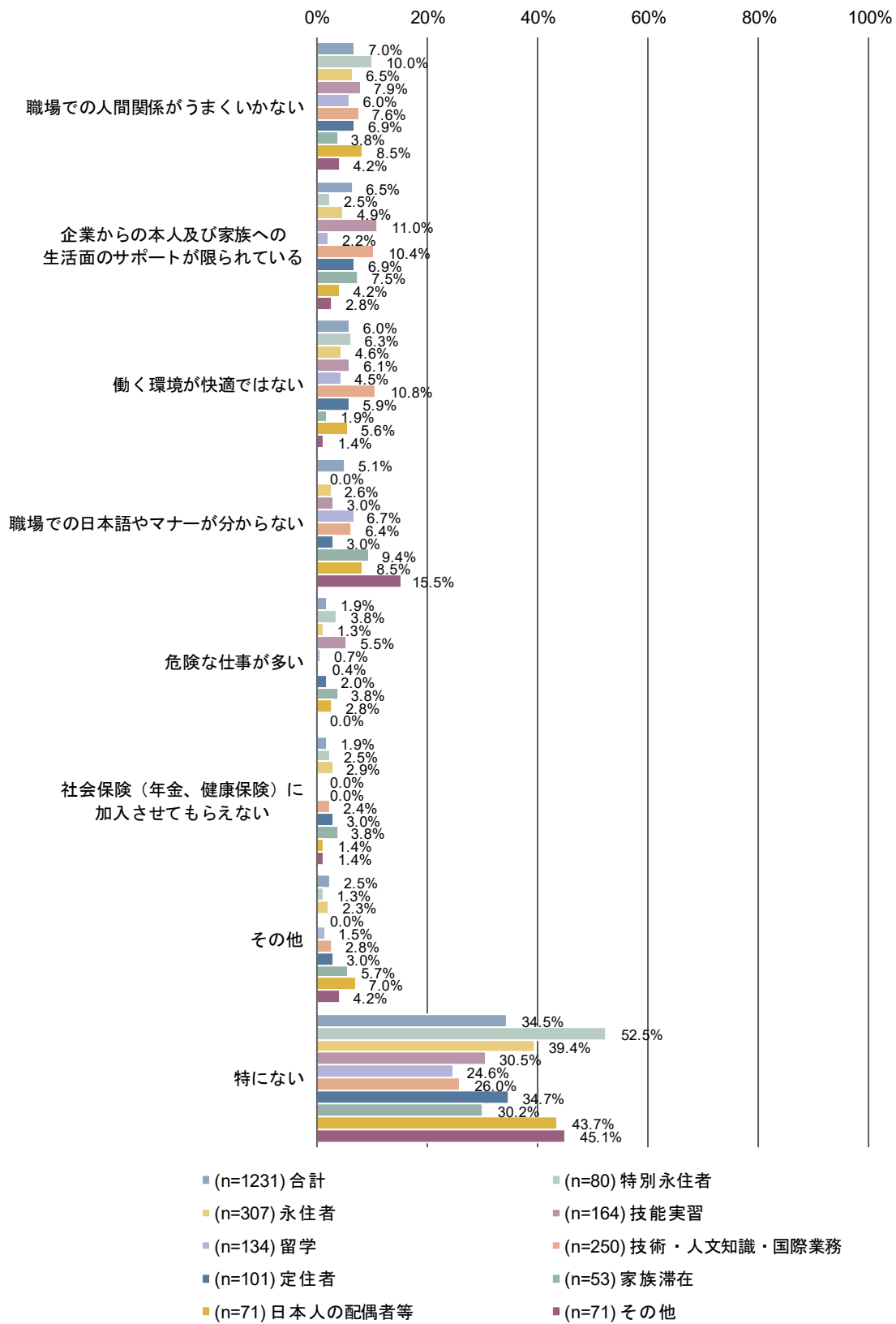
なお、回答数が少ないため留意が必要であるが、「特別永住者」及び「日本人の配偶者等」で「特にない」の割合が全体と比較しても高い傾向にある。

(2) 日本語能力別について

現在の仕事の困りごとを日本語能力別にみると、全体として、日本語能力が低いほど、仕事において困っている割合が高い傾向が読み取れる。

図表 167 【在留資格別】現在の仕事の困りごと（複数回答）



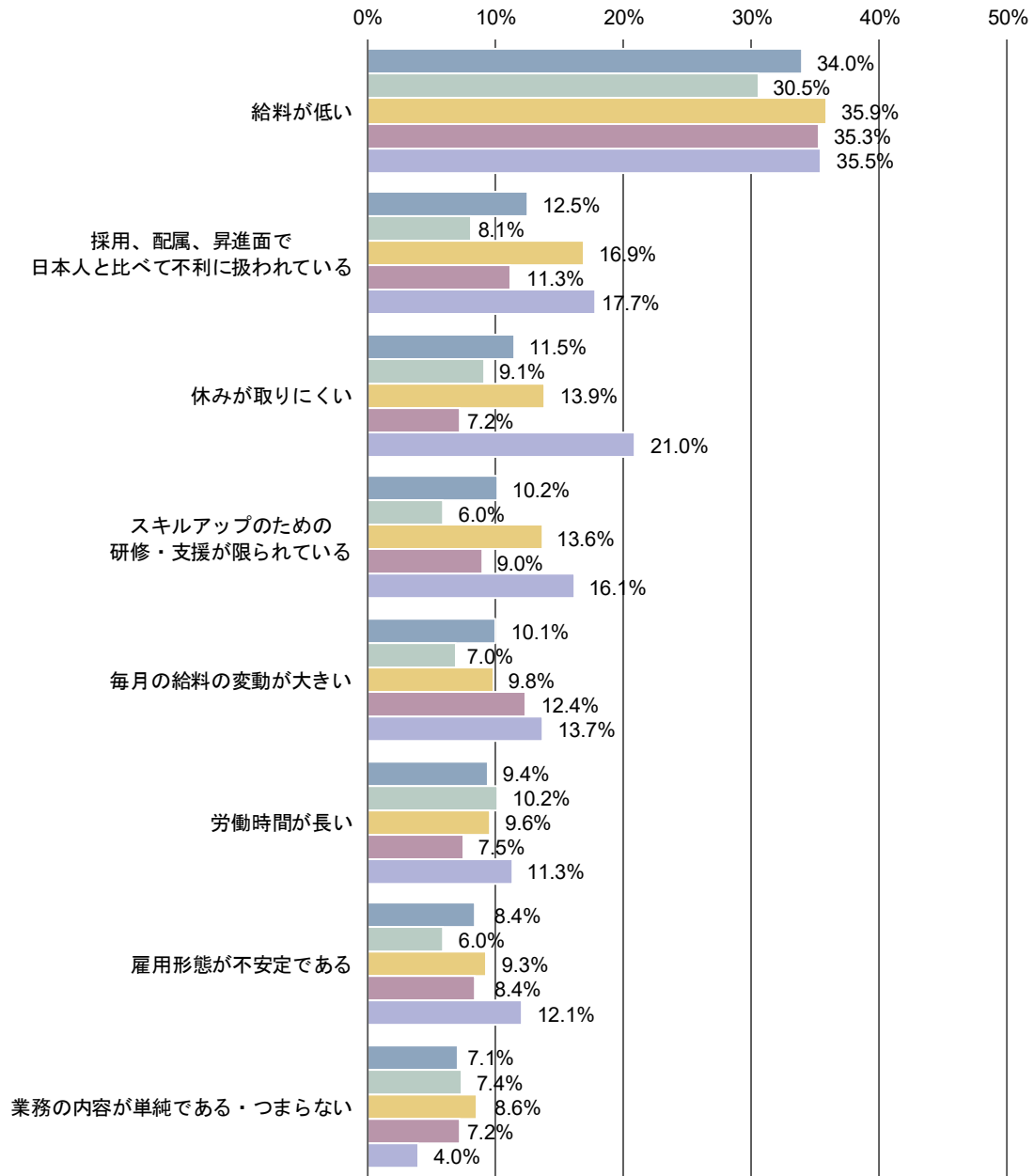


図表 168 【「永住者」×地理区分別】現在の仕事の困りごと（複数回答）

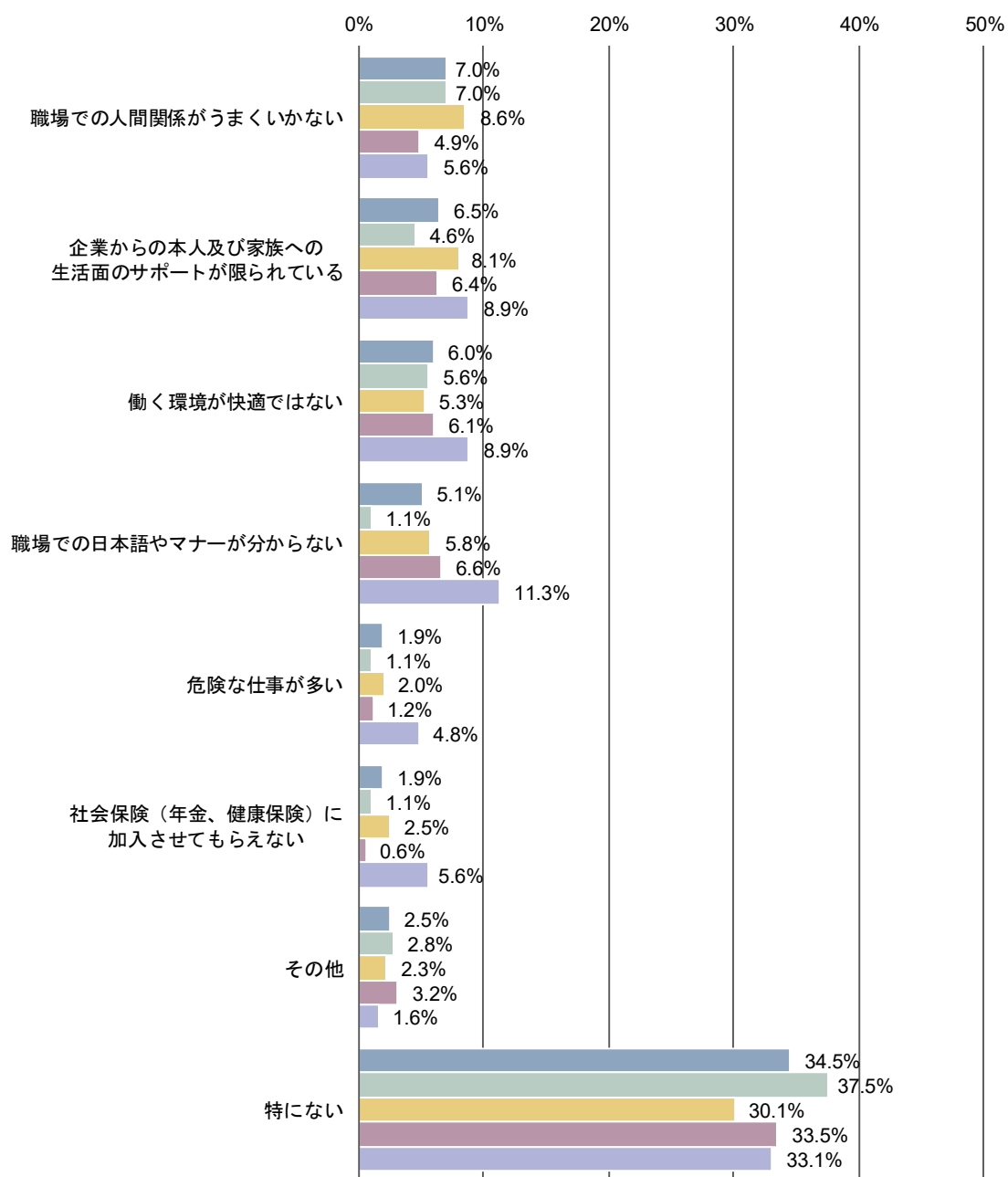


■ (n=1231) 合計 ■ (n=130) 東アジア ■ (n=50) 東南・南アジア ■ (n=80) 南米 ■ (n=21) 北米・欧州・オセアニア ■ (n=26) その他

図表 169 【日本語能力別】現在の仕事の困りごと（複数回答）



- (n=1231) 合計
- (n=285) 日本人と同程度に会話できる
- (n=396) 仕事や学業に差し支えない程度に会話できる
- (n=346) 日常生活に困らない程度に会話できる
- (n=124) 日本語での会話はほとんどできない



- (n=1231) 合計
- (n=285) 日本人と同程度に会話できる
- (n=396) 仕事や学業に差し支えない程度に会話できる
- (n=346) 日常生活に困らない程度に会話できる
- (n=124) 日本語での会話はほとんどできない

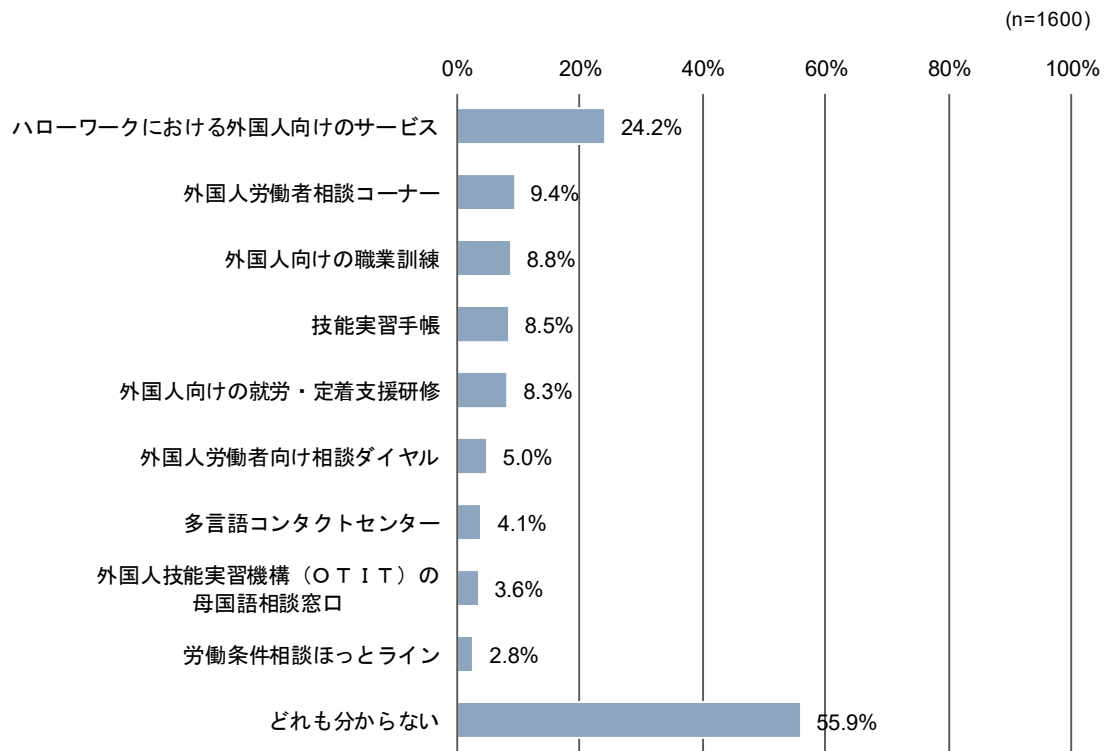
4 仕事に関するサービスの認知度

1. 基本集計

仕事に関するサービスの認知度をみると、「どれも分からない」の割合が最も高く 55.9% となっている。

何らかのサービスを知っている人について、「ハローワークにおける外国人向けのサービス」の割合が最も高く 24.2% となっている。次いで、「外国人労働者相談コーナー」(9.4%)、「外国人向けの職業訓練」(8.8%) となっている。

図表 170 仕事に関するサービスの認知度（複数回答）



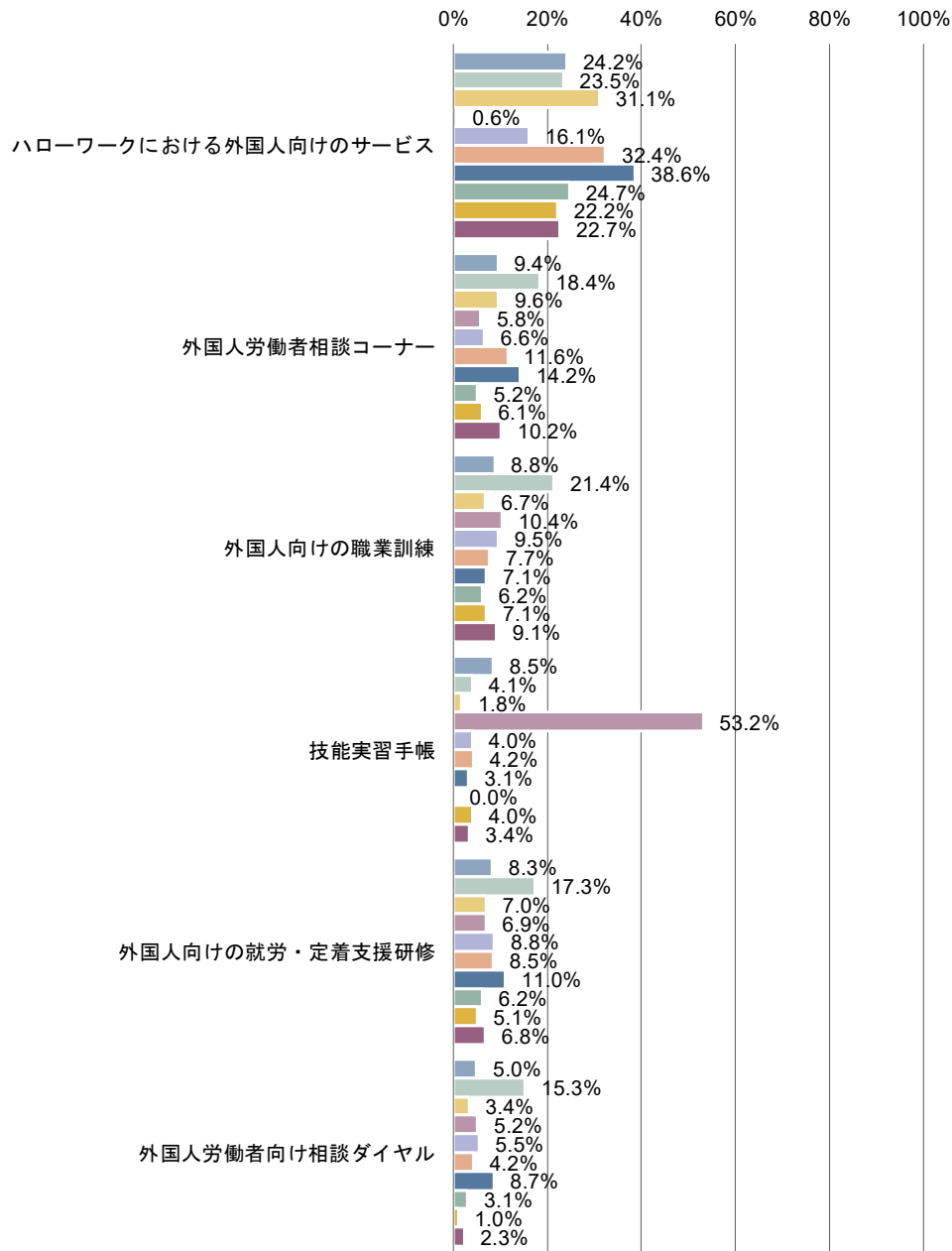
2. 相関要因分析

在留資格別について

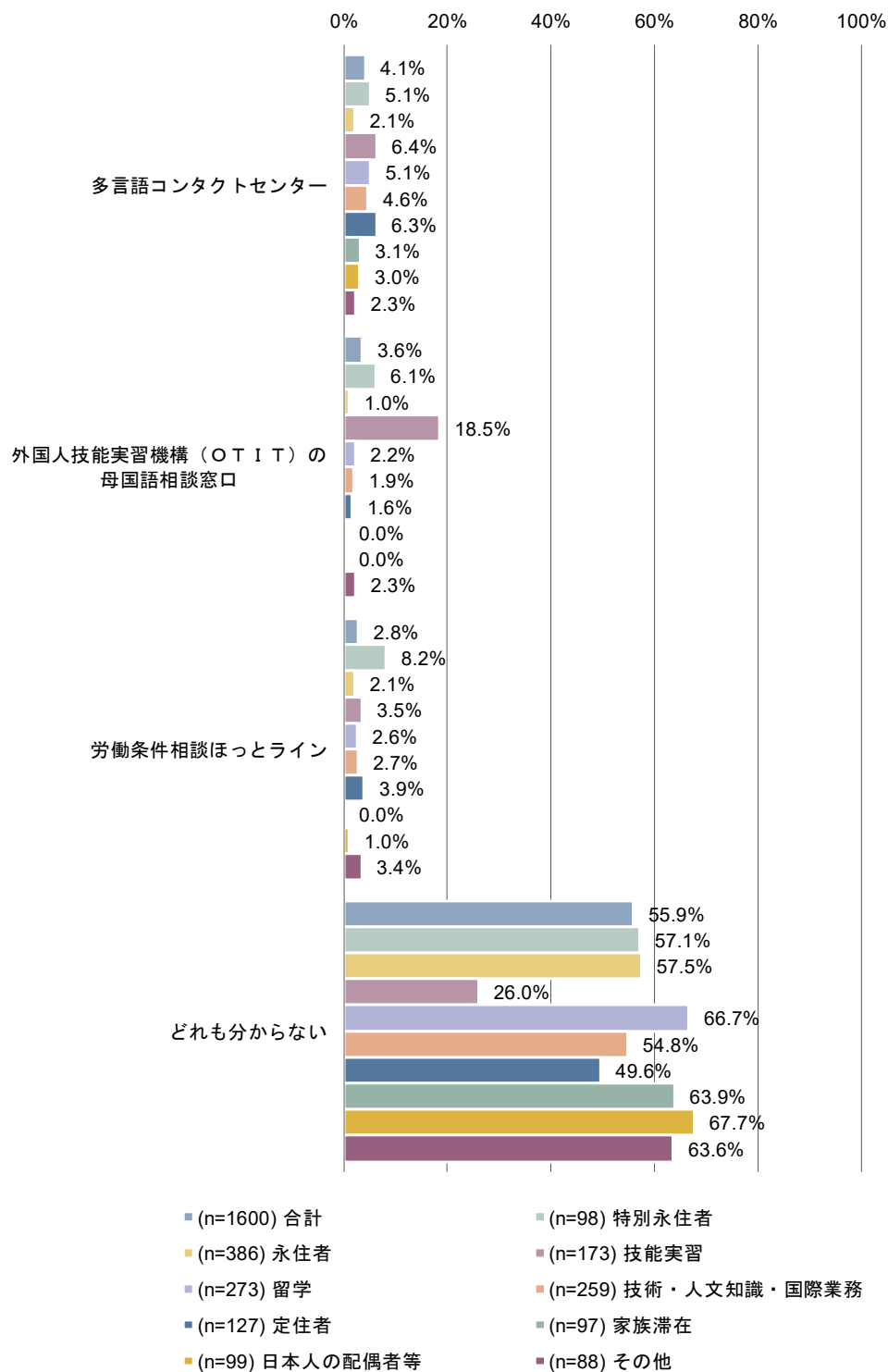
仕事に関するサービスの認知度を在留資格別にみると、何らかのサービスを知っている人について、「技能実習」では「技能実習手帳」が 53.2% と最も高くなっている。

なお、「留学」、「家族滞在」、「日本人の配偶者等」で「どれも分からない」とする割合が全体と比較して高くなっている。

図表 171 【在留資格別】 仕事に関するサービスの認知度（複数回答）



- (n=1600) 合計
- (n=386) 永住者
- (n=273) 留学
- (n=127) 定住者
- (n=99) 日本人の配偶者等
- (n=98) 特別永住者
- (n=173) 技能実習
- (n=259) 技術・人文知識・国際業務
- (n=97) 家族滞在
- (n=88) その他



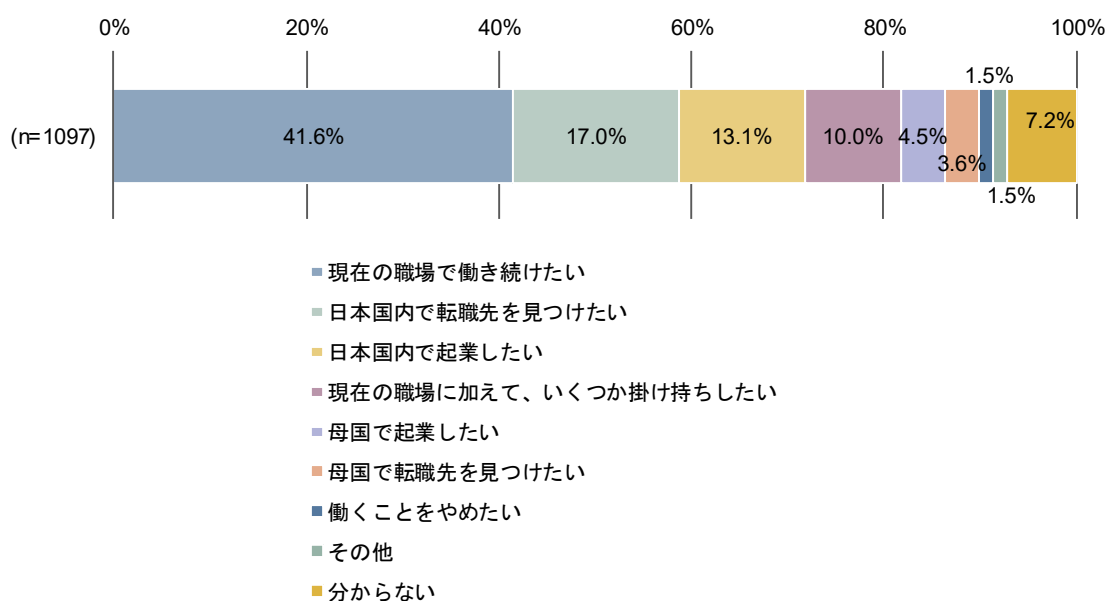
5 今後の仕事の希望（有業者）

1. 基本集計

今後の仕事の希望（有業者）について、「現在の職場で働き続けたい」の割合が最も高く41.6%となっている。次いで、「日本国内で転職先を見つけたい」（17.0%）、「日本国内で起業したい」（13.1%）となっている。

このように上位3項目はいずれも、日本国内での就業を希望する結果となっている。

図表 172 今後の仕事の希望（有業者）（単一回答）

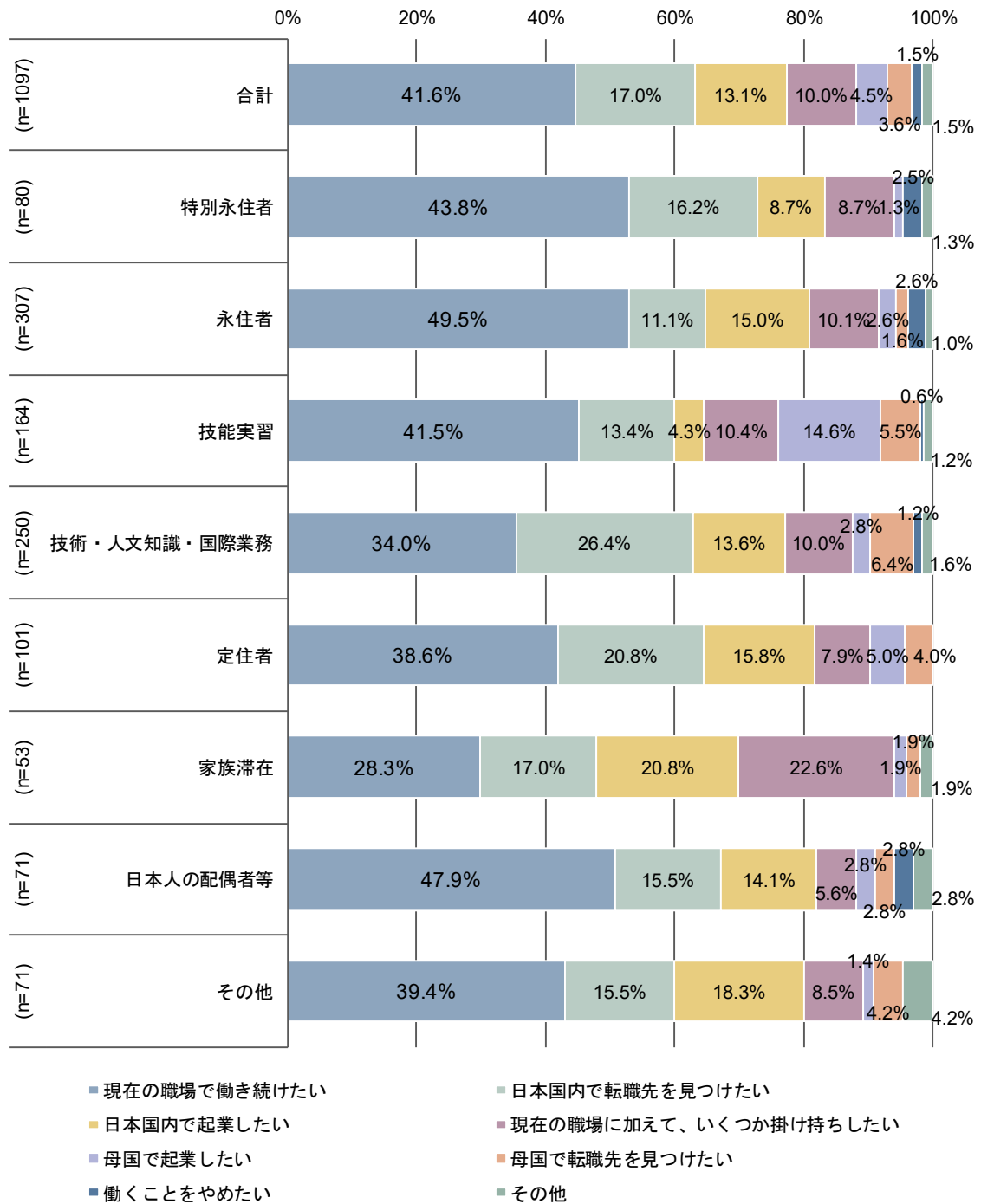


2. 相関要因分析

在留資格別について

今後の仕事の希望（有業者）を在留資格別にみると、「技術・人文知識・国際業務」では全体と比較して「現在の職場で働き続けたい」の割合が低くなっており、「日本国内で転職先を見つけたい」が高くなっている。「技能実習」では、「母国で起業したい」が14.6%と最も高くなっている。

図表 173 【在留資格別】 今後の仕事の希望（有業者）（単一回答）

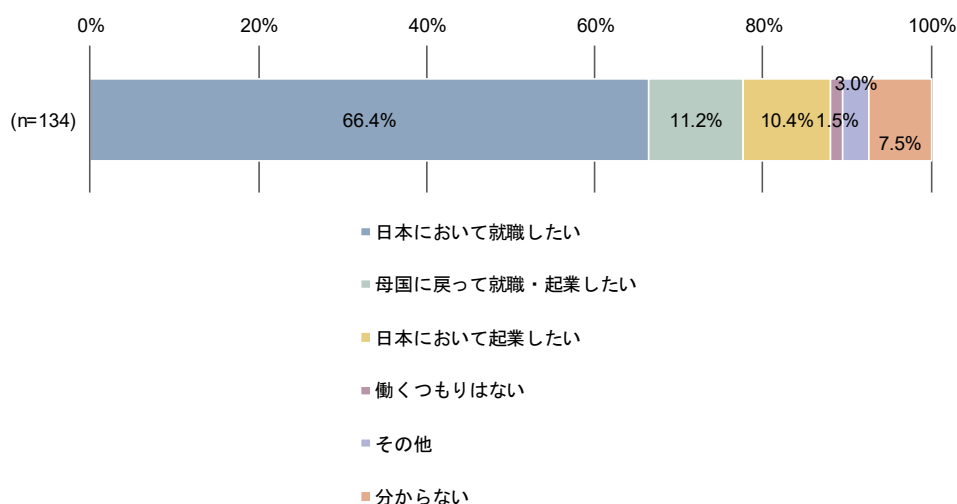


6 今後の仕事の希望（現在働いている留学生）

基本集計

今後の仕事の希望（現在働いている留学生）について、「日本において就職したい」の割合が最も高く 66.4%となっている。次いで、「母国に戻って就職・起業したい」（11.2%）、「日本において起業したい」（10.4%）となっている。

図表 174 今後の仕事の希望（現在働いている留学生）（単一回答）

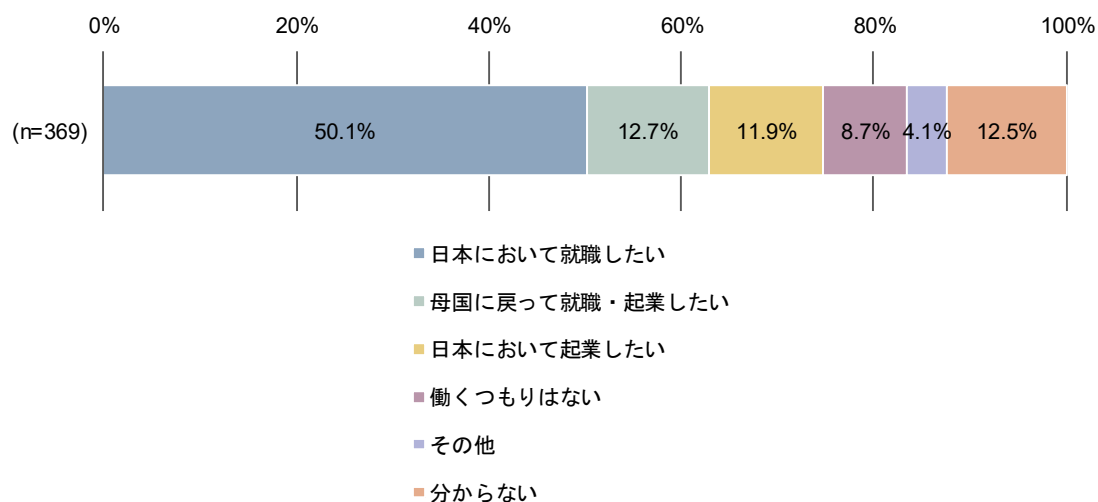


7 今後の仕事の希望（無業者）

基本集計

今後の仕事の希望（無業者）について、「日本において就職したい」の割合が最も高く 50.1%となっている。次いで、「母国に戻って就職・起業したい」（12.7%）、「日本において起業したい」（11.9%）となっている。

図表 175 今後の仕事の希望（無業者）（単一回答）



III. 9 日本人との関わり

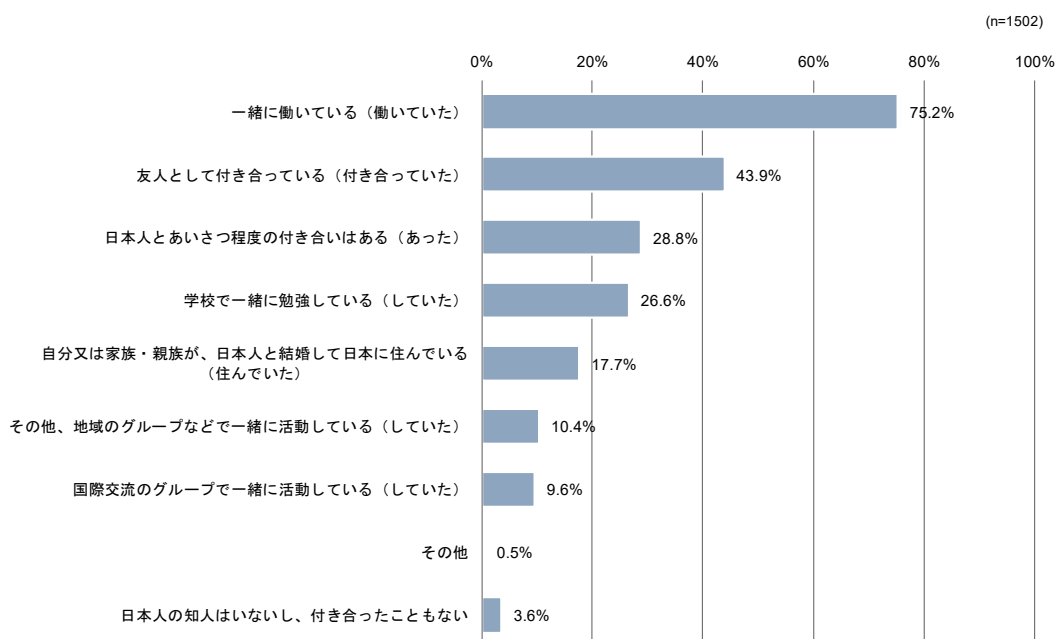
1 日本人との付き合いの有無

1. 基本集計

日本人との付き合いの有無をみると、「一緒に働いている（働いていた）」の割合が最も高く75.2%となっている。次いで、「友人として付き合い合っている（付き合い合っていた）」(43.9%)、「日本人とあいさつ程度の付き合いはある（あった）」(28.8%)となっている。一方で、「日本人の知人はいないし、付き合い合ったこともない」と回答する割合は3.6%にとどまる。

このように、回答者の多くが何らかの形で日本人との付き合いがあると回答している。その中でも、特に職場での付き合いが多くなっていることがうかがわれる。

図表 176 日本人との付き合いの有無（複数回答）



2. 相関要因分析

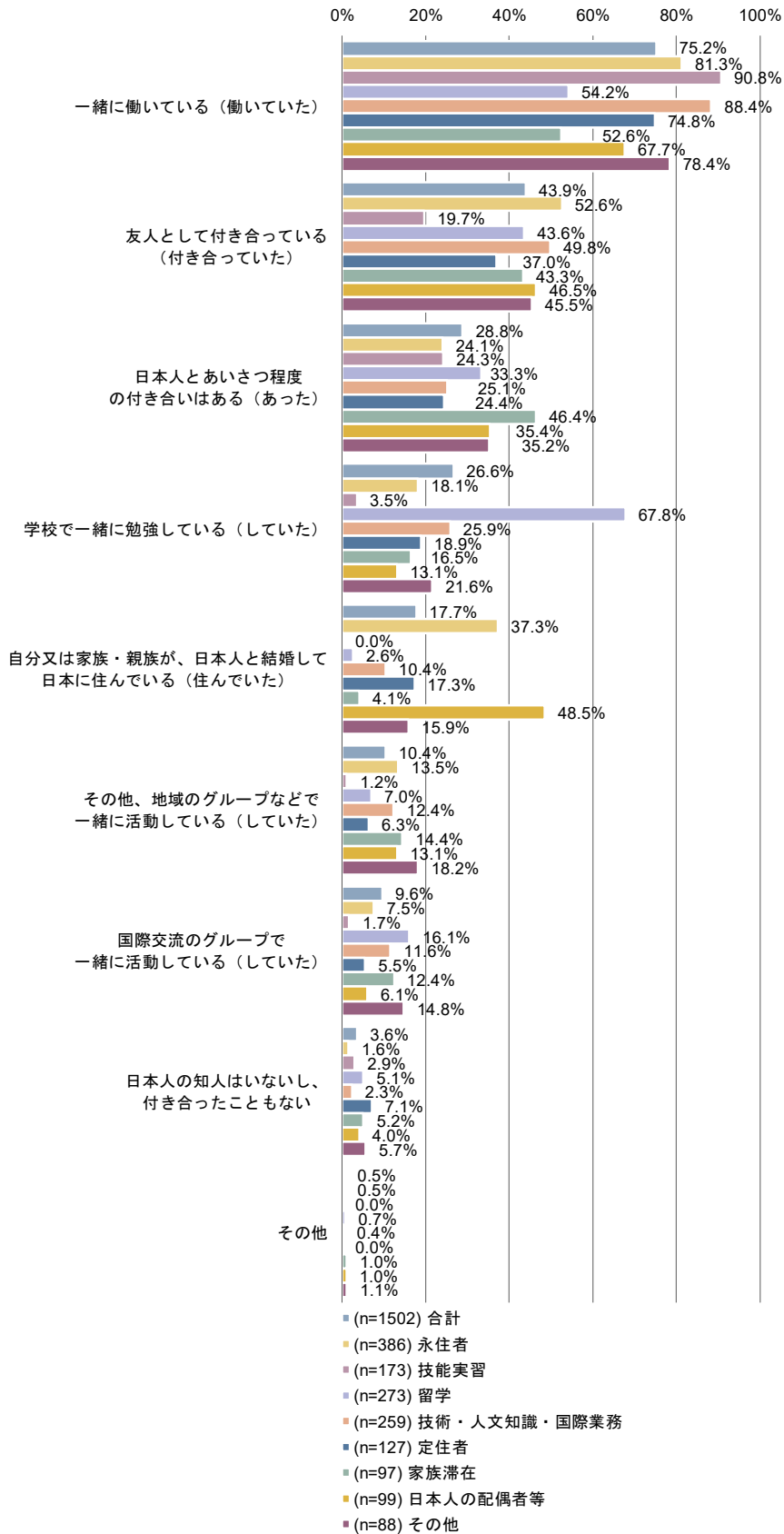
(1) 在留資格別について

在留資格別にみると、「技能実習」で「一緒に働いている（働いていた）」(90.8%)と回答する割合が全体と比較して高い一方で、「友人として付き合い合っている（付き合い合っていた）」(19.7%)と回答する割合が全体と比較して低い点が特徴である。

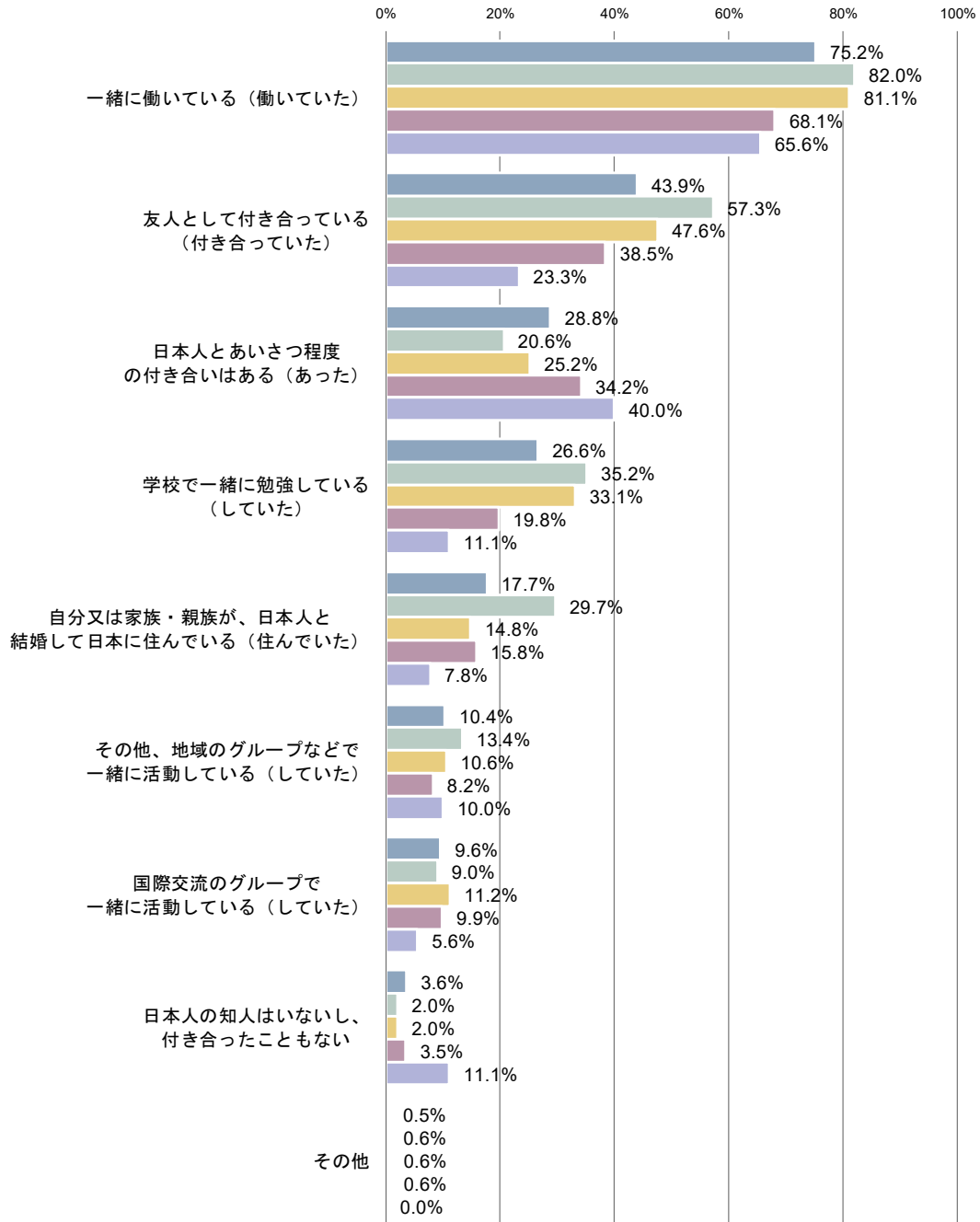
(2) 日本語能力別について

日本人との付き合いの有無を日本語能力別にみると、日本語能力が高いほど、日本人との付き合いがあると回答する割合が高い傾向がある。一方で、「日本語での会話はほとんどできない」では、「日本人とあいさつ程度の付き合いはある（あった）」と回答する割合が全体と比較して高い。

図表 177 【在留資格別】日本人との付き合いの有無（複数回答）



図表 178 【日本語能力別】日本人との付き合いの有無（複数回答）



- (n=1502) 合計
- (n=344) 日本人と同程度に会話できる
- (n=492) 仕事や学業に差し支えない程度に会話できる
- (n=486) 日常生活に困らない程度に会話できる
- (n=180) 日本語での会話はほとんどできない

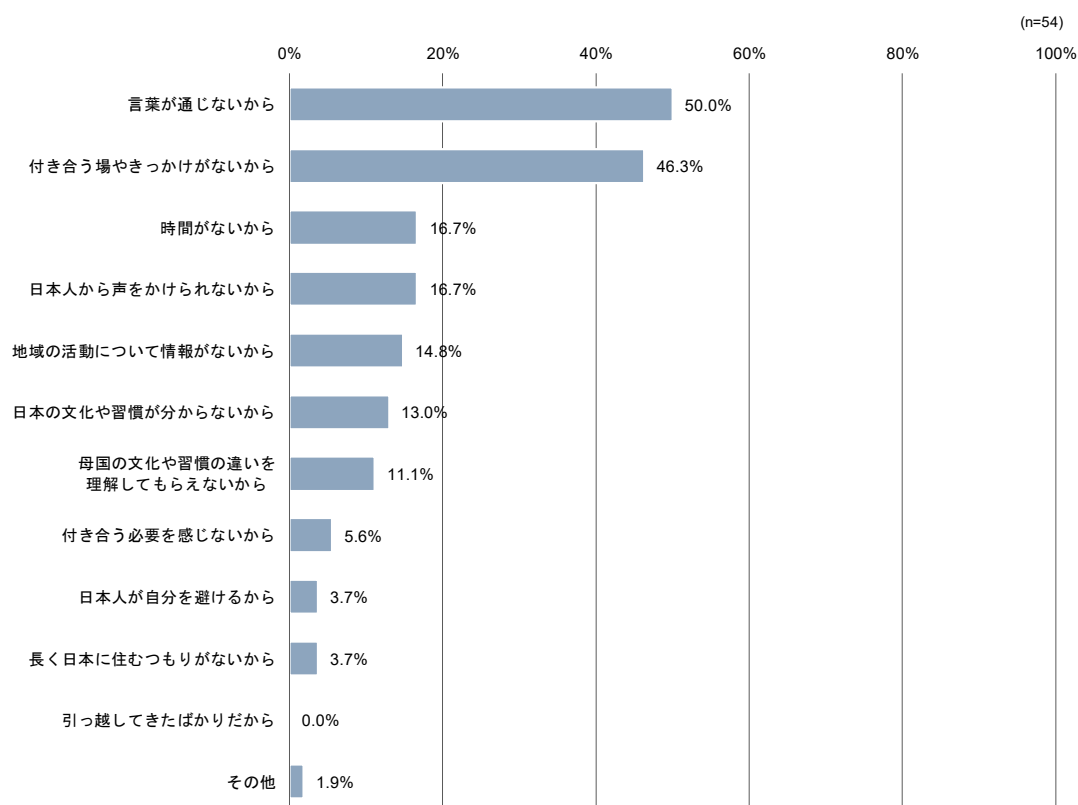
2 日本人と付き合いがない理由

基本集計

日本人との付き合いがない理由をみると、「言葉が通じないから」の割合が最も高く50.0%となっている。次いで、「付き合う場やきっかけがないから」(46.3%)となっている。

このように、回答者の多くが言語面での障壁を課題として挙げるとともに、そもそも日本人と付き合うきっかけが限定的であることを挙げている。

図表 179 日本人との付き合いがない理由（複数回答）



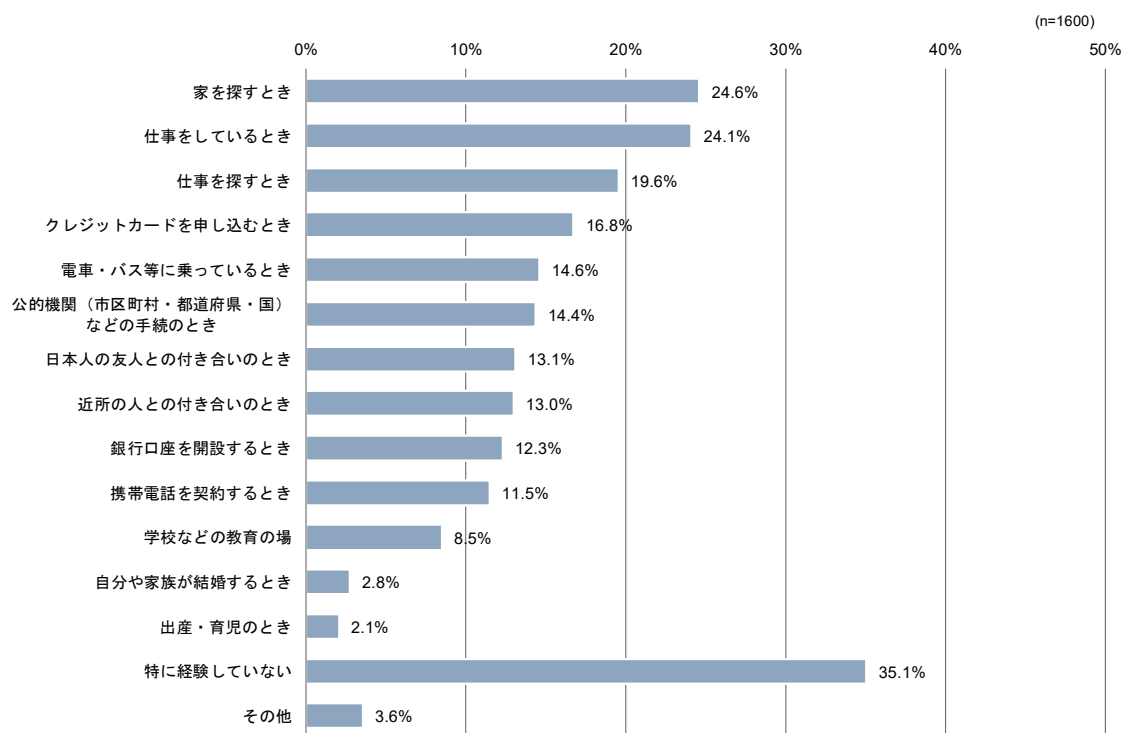
III. 10 人權問題（差別）

1 生活での差別的な扱いを受けた経験

1. 基本集計

生活での差別的な扱いを受けた経験をみると、「家を探すとき」の割合が最も高く 24.6% となっている。次いで、「仕事をしているとき」(24.1%)、「仕事を探すとき」(19.6%) となっている。一方で、「特に経験していない」と回答する割合は 35.1%であった。

図表 180 生活での差別的な扱いを受けた経験（複数回答）



2. 相関要因分析

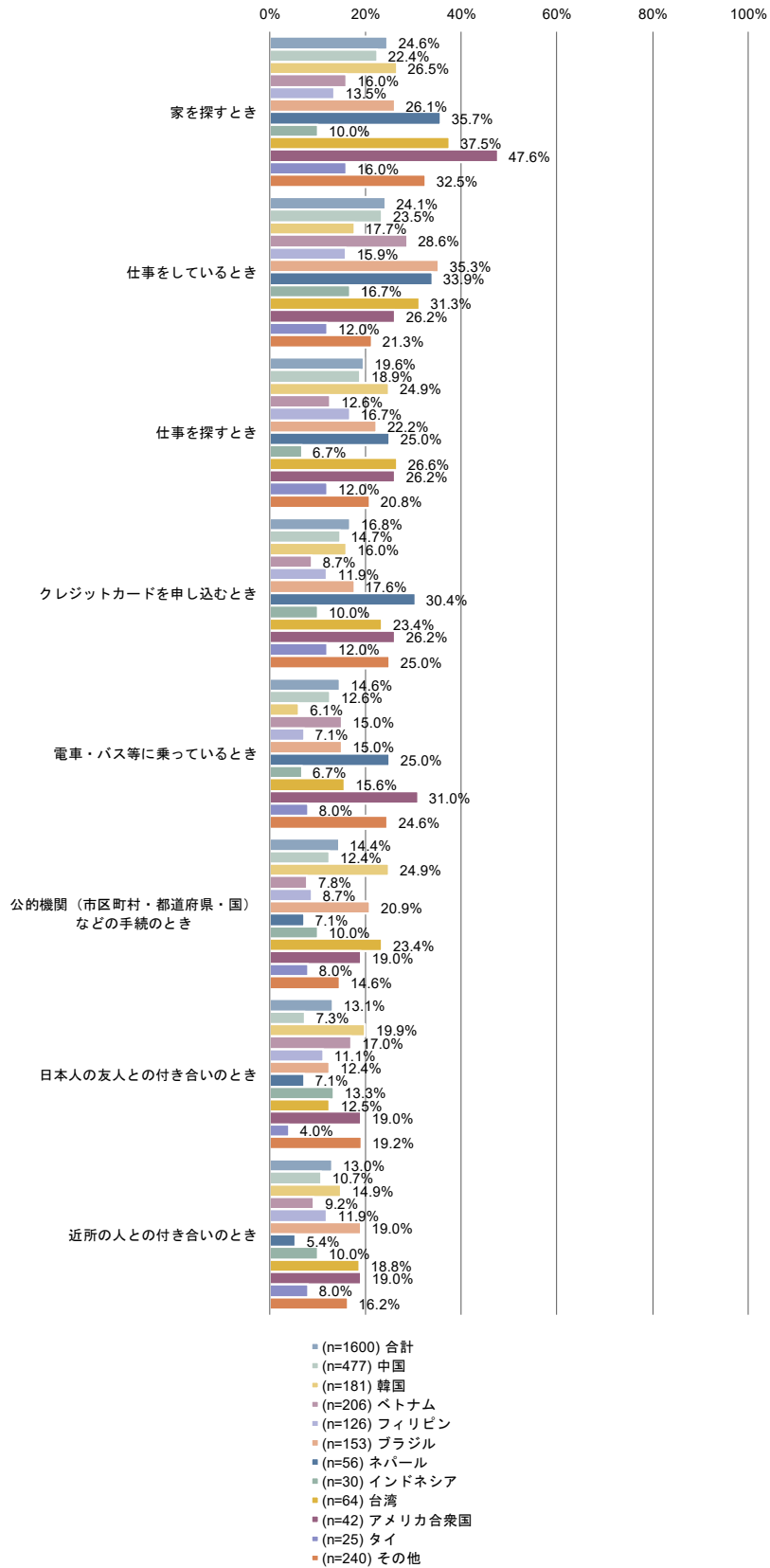
(1) 国籍・地域別について

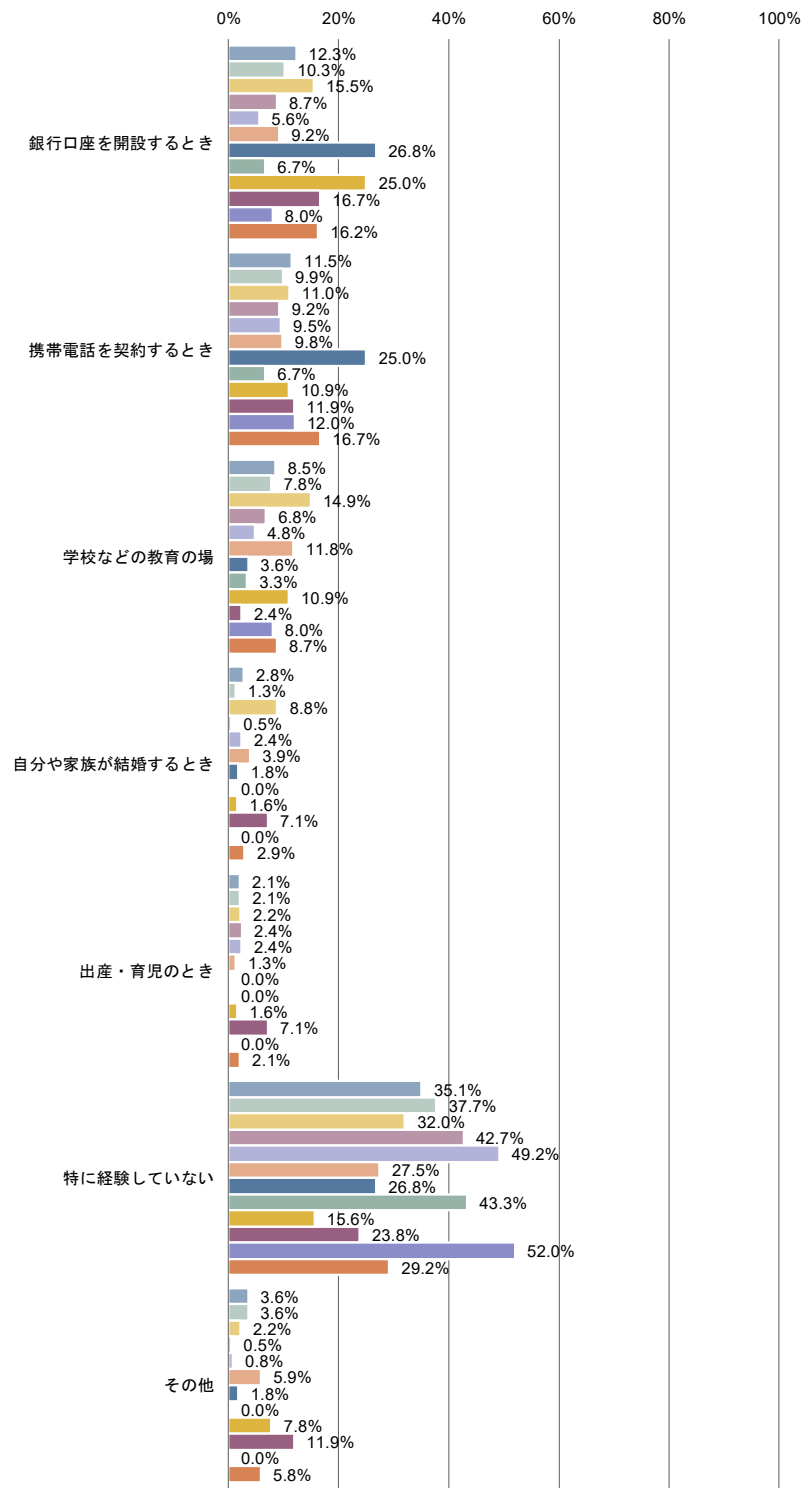
国籍・地域別にみると、ブラジルで「仕事をしているとき」(35.3%)、韓国で「公的機関（市区町村・都道府県・国）などの手続のとき」(24.9%) と回答する割合が全体と比較して高い。

(2) 在留資格別について

在留資格別にみると、「技術・人文知識・国際業務」で「家を探すとき」(42.1%) と回答する割合が全体と比較して高くなっている。一方で、「技能実習」で「特に経験していない」(62.4%) と回答する割合が全体と比較して高い点が特徴である。

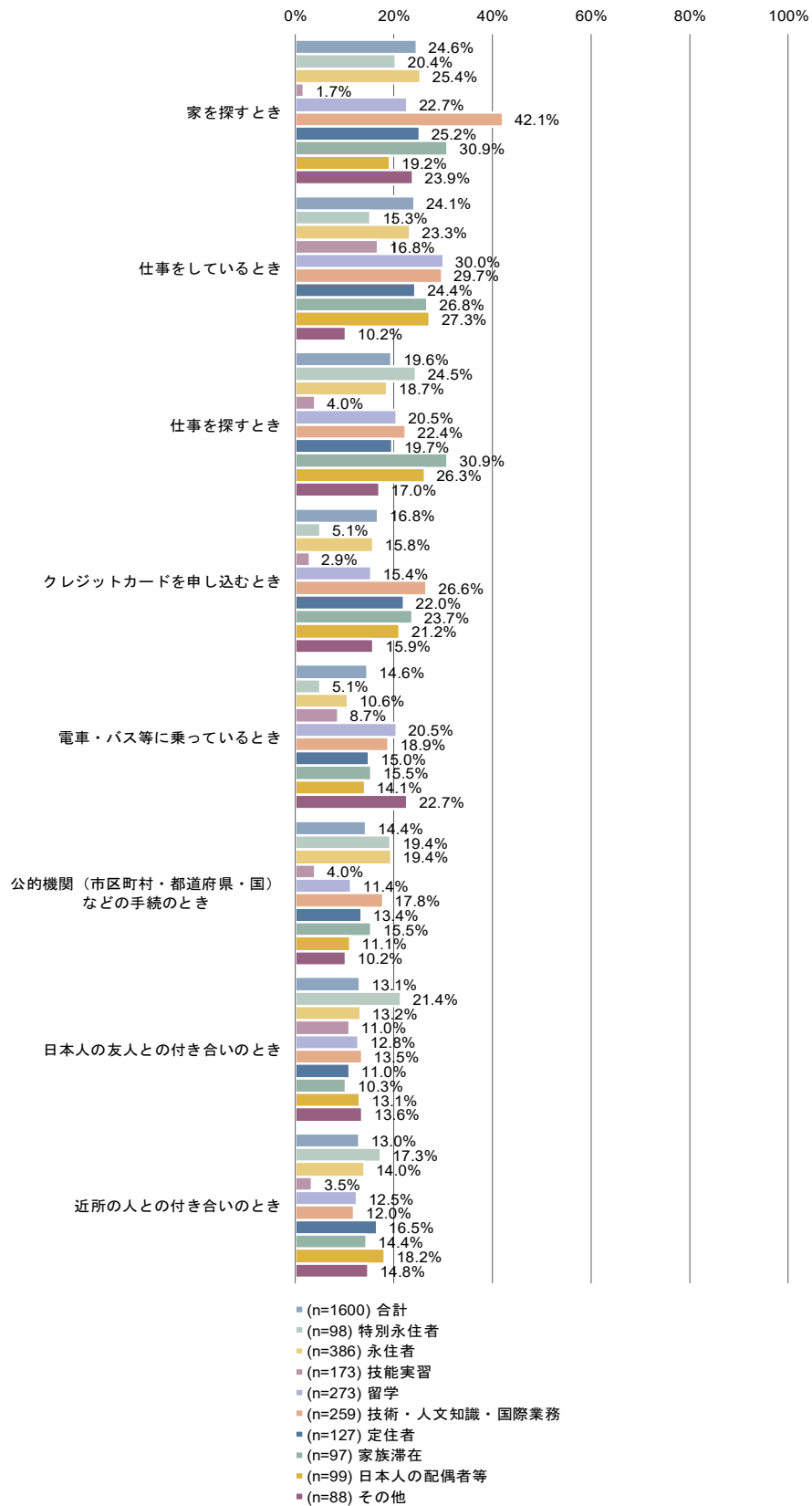
図表 181 【国籍・地域別】生活での差別的な扱いを受けた経験（複数回答）

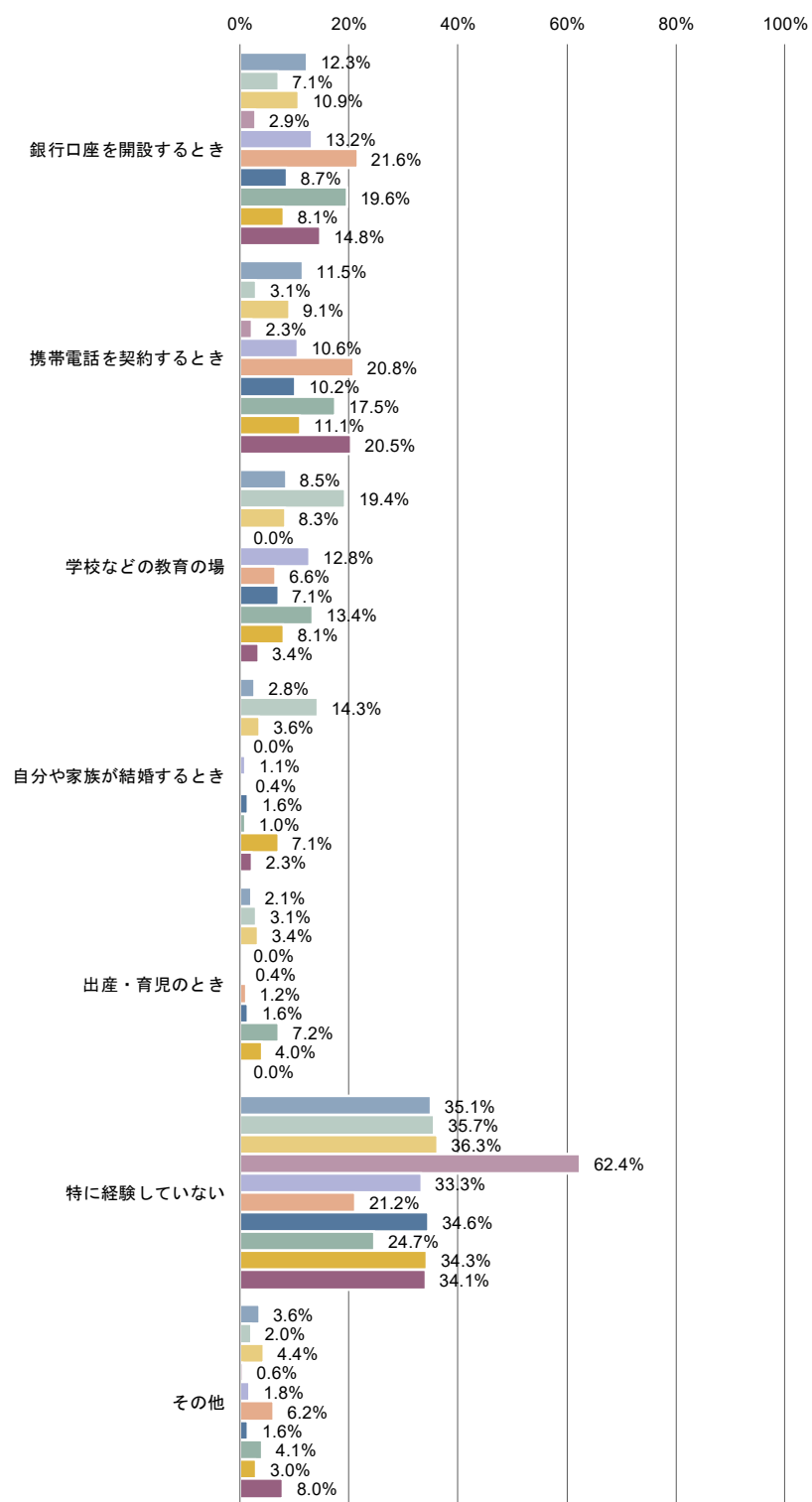




- (n=1600) 合計
- (n=477) 中国
- (n=181) 韓国
- (n=206) ベトナム
- (n=126) フィリピン
- (n=153) ブラジル
- (n=56) ネパール
- (n=30) インドネシア
- (n=64) 台湾
- (n=42) アメリカ合衆国
- (n=25) タイ
- (n=240) その他

図表 182 【在留資格別】生活での差別的な扱いを受けた経験（複数回答）





- (n=1600) 合計
- (n=98) 特別永住者
- (n=386) 永住者
- (n=173) 技能実習
- (n=273) 留学
- (n=259) 技術・人文知識・国際業務
- (n=127) 定住者
- (n=97) 家族滞在
- (n=99) 日本人の配偶者等
- (n=88) その他

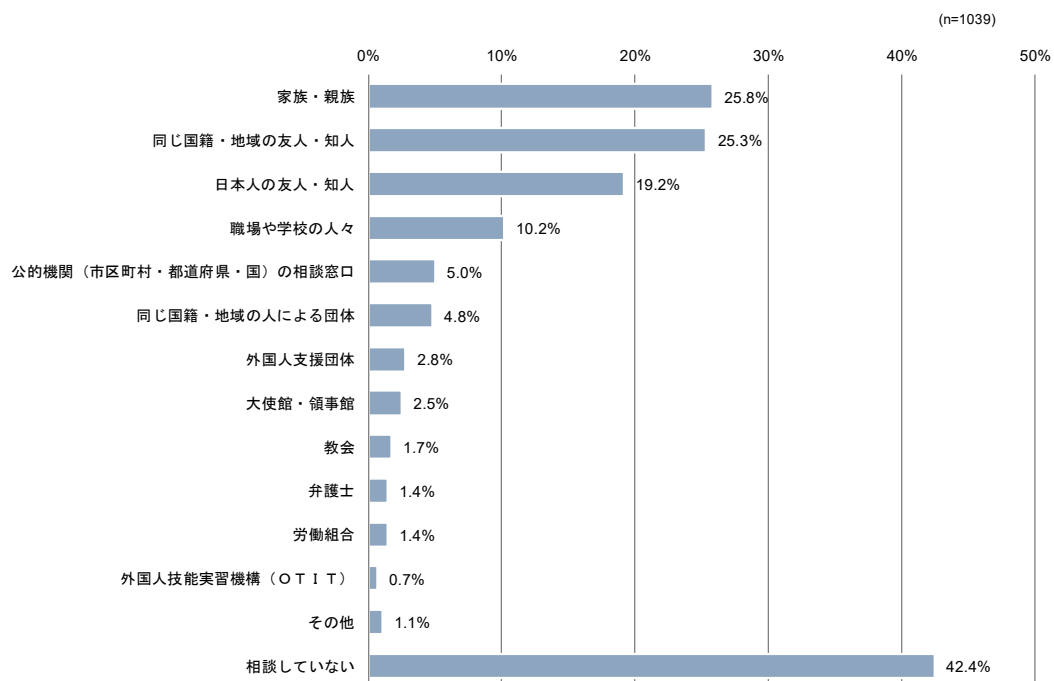
2 差別的な扱いを受けたと感じたときの相談先

1. 基本集計

差別的な扱いを受けたと感じたときの相談先をみると、「相談していない」の割合が最も高く 42.4%となっている。また、相談している場合には、「家族・親族」(25.8%)、「同じ国籍・地域の友人・知人」(25.3%)と回答する割合が高い傾向にある。

このように、差別的な扱いを受けたと感じた際にも、特に相談していない場合が多く、また相談したとしても家族・親族や同じ国籍・地域の友人・知人など自分に近い相手に相談している傾向がうかがわれる。他方で、公的機関（市区町村・都道府県・国）の相談窓口をはじめ、専門機関への相談は多くないことがうかがわれる。

図表 183 差別的な扱いを受けたと感じたときの相談先（複数回答）



2. 相関要因分析

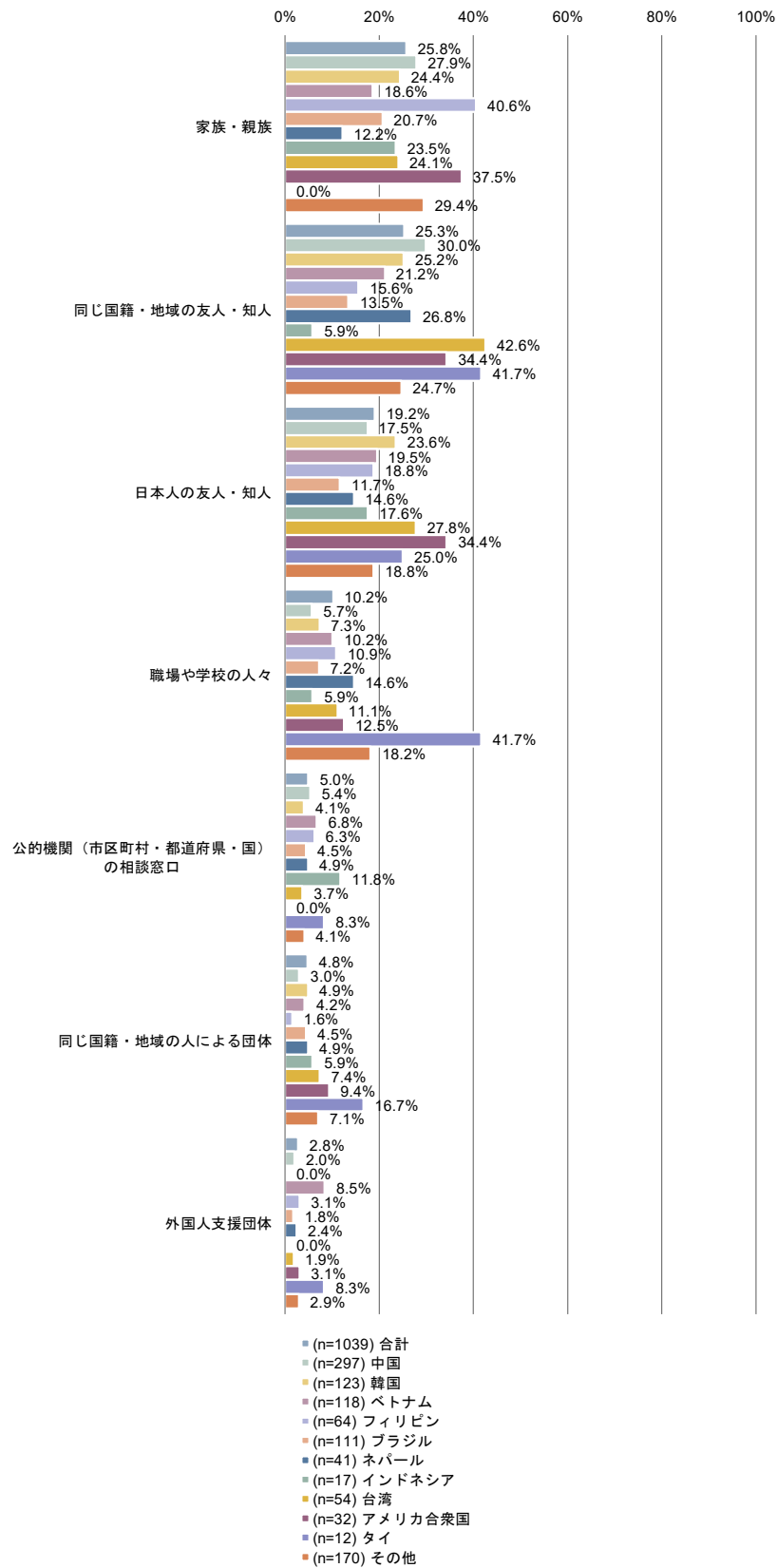
(1) 国籍・地域別について

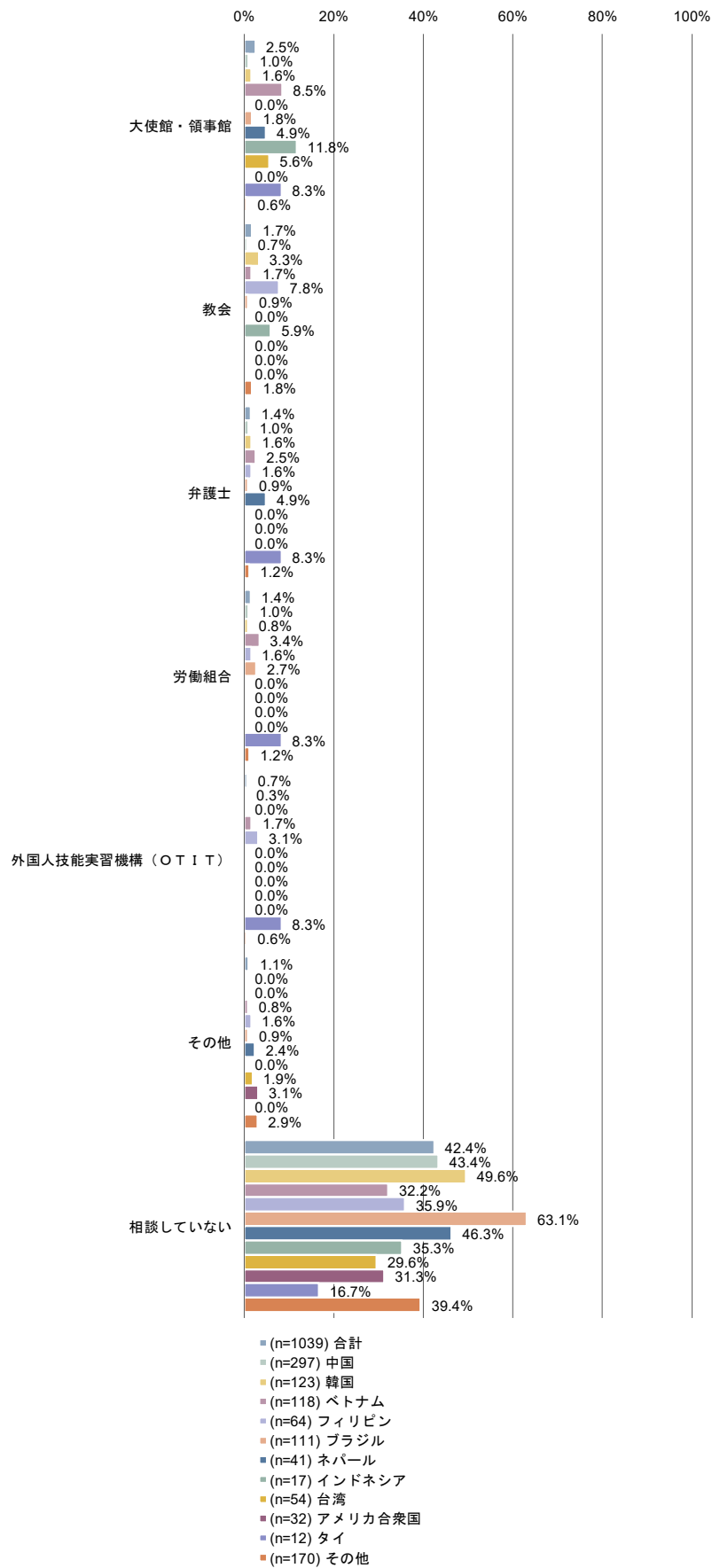
国籍・地域別にみると、ブラジルで「相談していない」(63.1%)と回答する割合が全体と比較して高い。一方で、ベトナムでは「相談していない」(32.2%)と回答する割合は全体と比較して低くなっており、比較的相談できる環境があることがうかがわれる。

(2) 在留資格別について

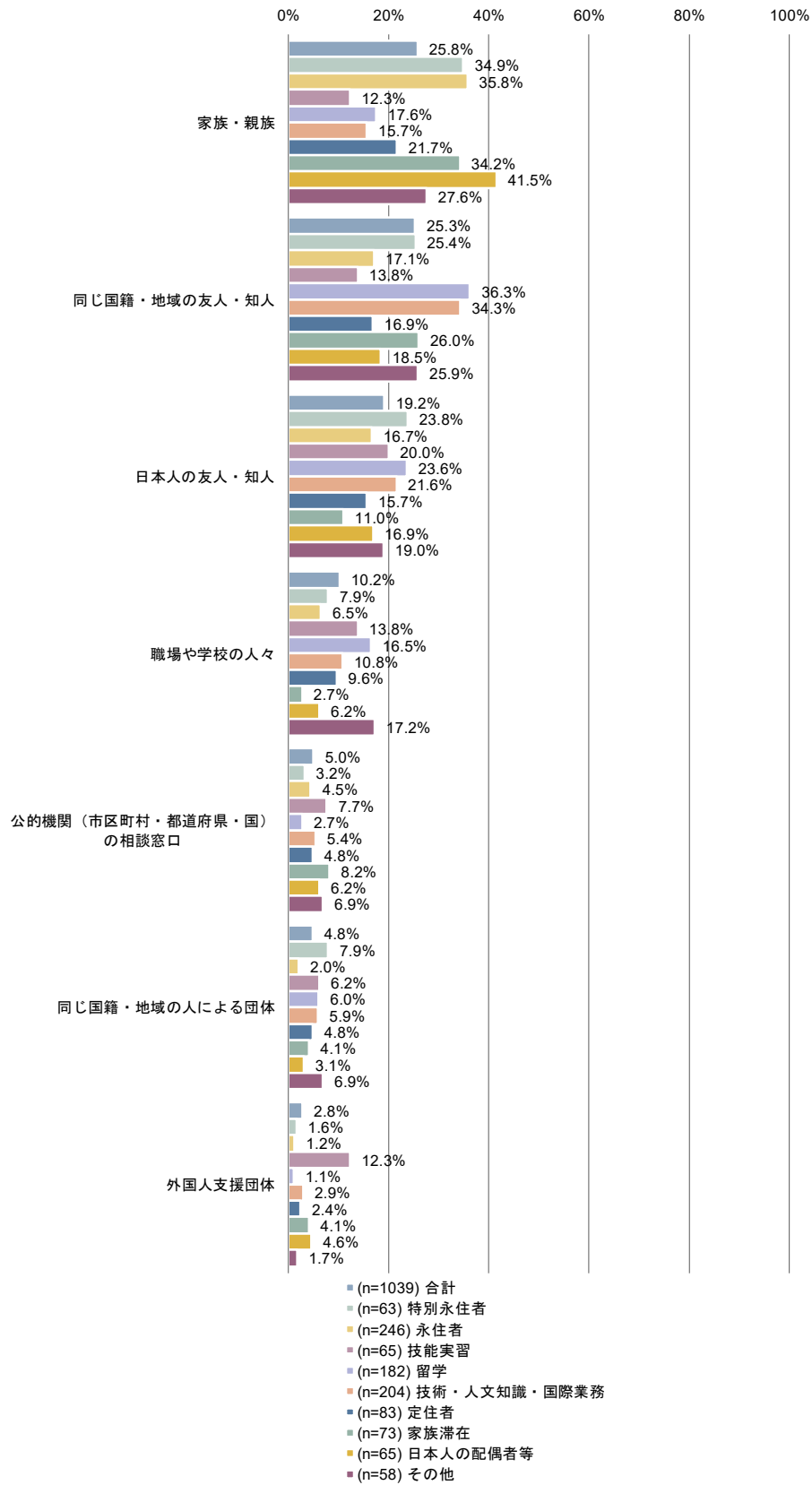
在留資格別にみると、「永住者」で「家族・親族」(35.8%)、「留学」で「同じ国籍・地域の友人・知人」(36.3%)と回答する割合が全体と比較して高くなっている。

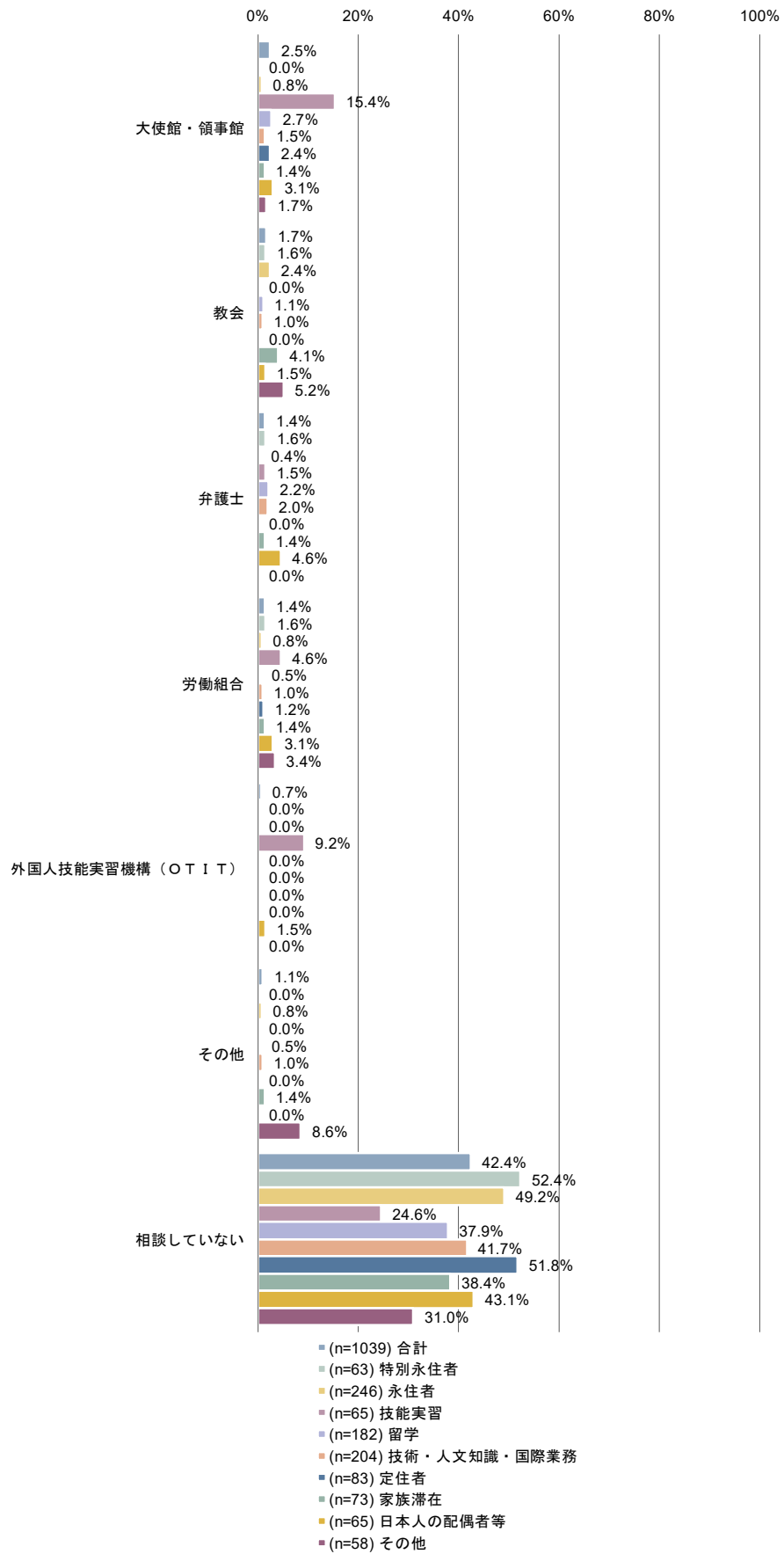
図表 184 【国籍・地域別】差別的な扱いを受けたと感じたときの相談先（複数回答）





図表 185 【在留資格別】差別的な扱いを受けたと感じたときの相談先（複数回答）





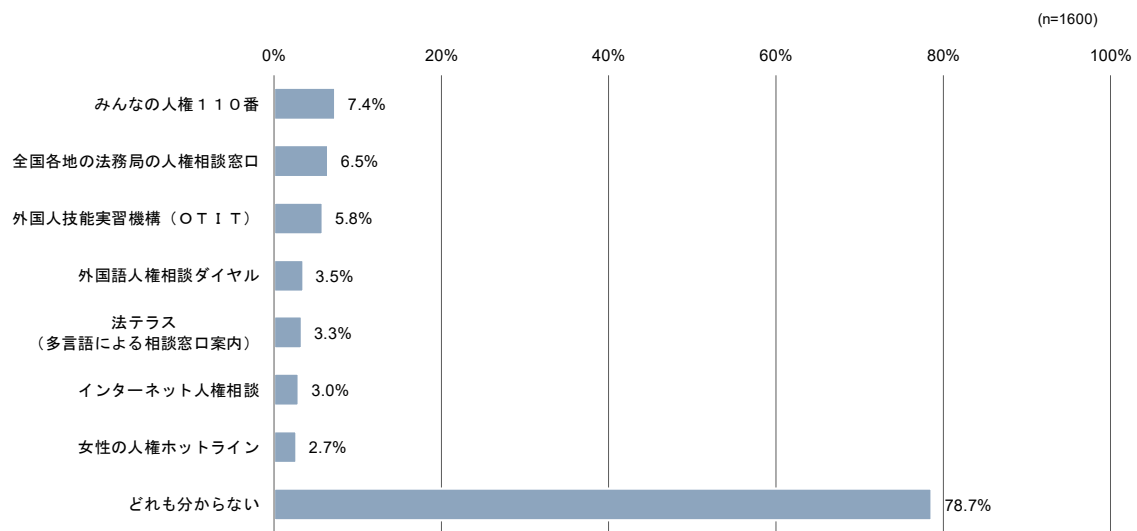
3 差別や人権に関する相談窓口の認知状況

1. 基本集計

差別や人権に関する相談窓口の認知状況をみると、「どれも分からない」の割合が最も高く 78.7%となっている。一方で、知っている相談窓口としては、「みんなの人権 110 番」(7.4%)、「全国各地の法務局の人権相談窓口」(6.5%)、「外国人技能実習機構 (OTIT)」(5.8%) であり、いずれも 1 割に満たない。

このように、差別や人権に関する相談窓口について、回答者の多くが選択肢に挙げられた機関・サービスのいずれも分からないと回答しており、認知度が低い状況にあることがうかがわれる。

図表 186 差別や人権に関する相談窓口の認知状況 (複数回答)

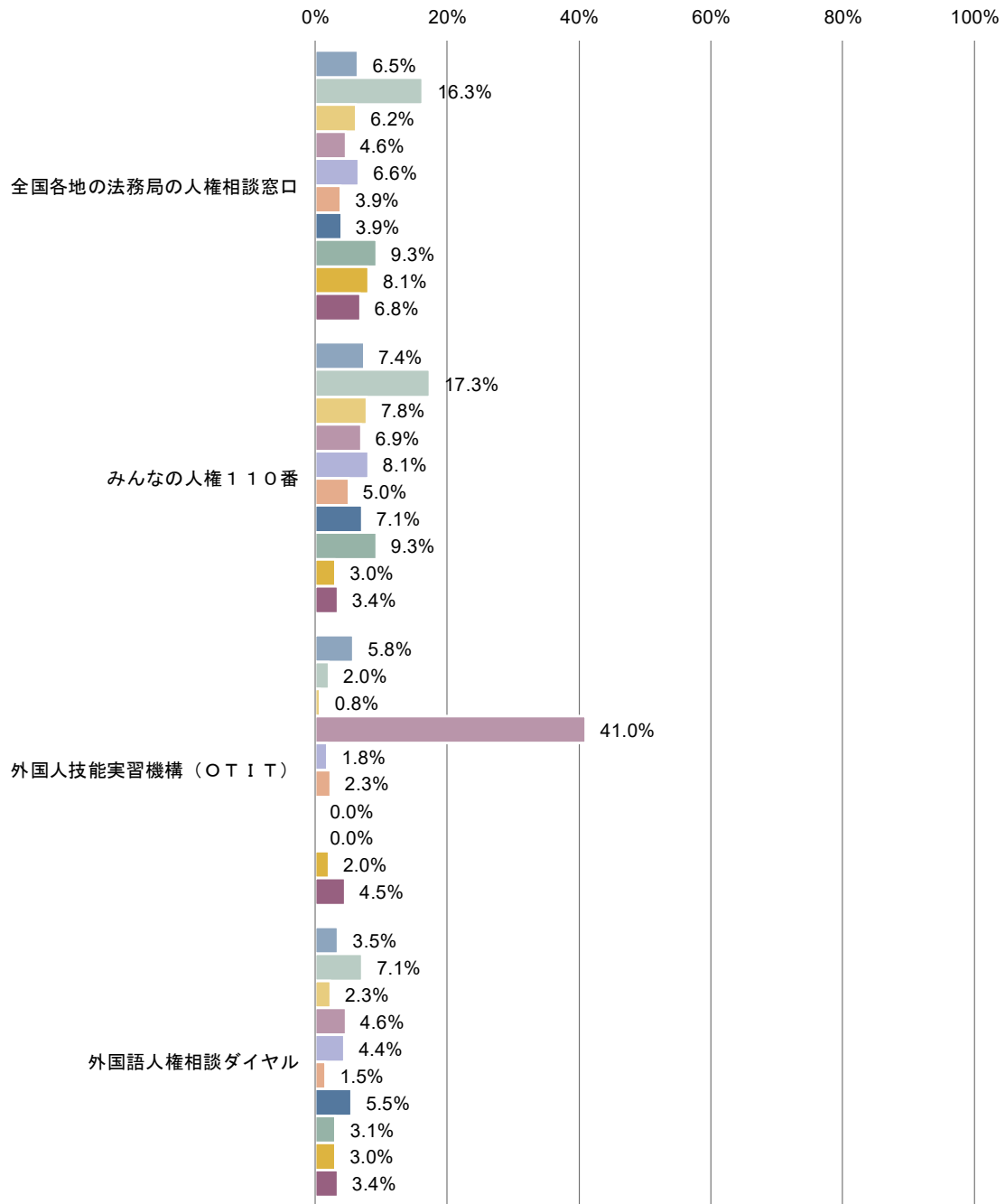


2. 相関要因分析

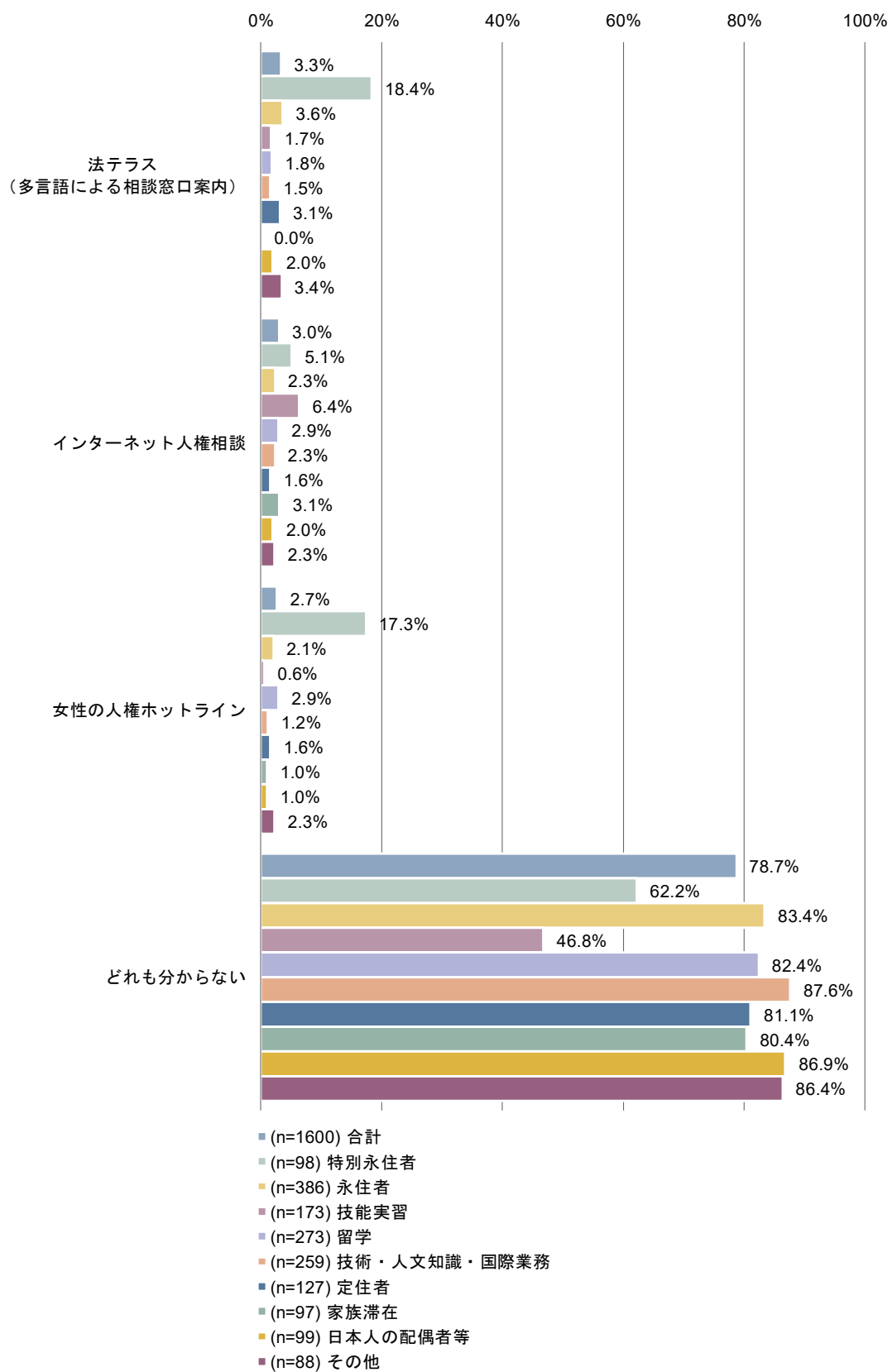
在留資格別について

差別や人権に関する相談窓口の認知状況を在留資格別にみると、「技能実習」で「外国人技能実習機構 (OTIT)」(41.0%)と回答する割合が全体と比較して高い傾向にある。

図表 187 【在留資格別】差別や人権に関する相談窓口の認知度（複数回答）



- (n=1600) 合計
- (n=98) 特別永住者
- (n=386) 永住者
- (n=173) 技能実習
- (n=273) 留学
- (n=259) 技術・人文知識・国際業務
- (n=127) 定住者
- (n=97) 家族滞在
- (n=99) 日本人の配偶者等
- (n=88) その他



IV. 今後について

1 今後の日本での滞在希望

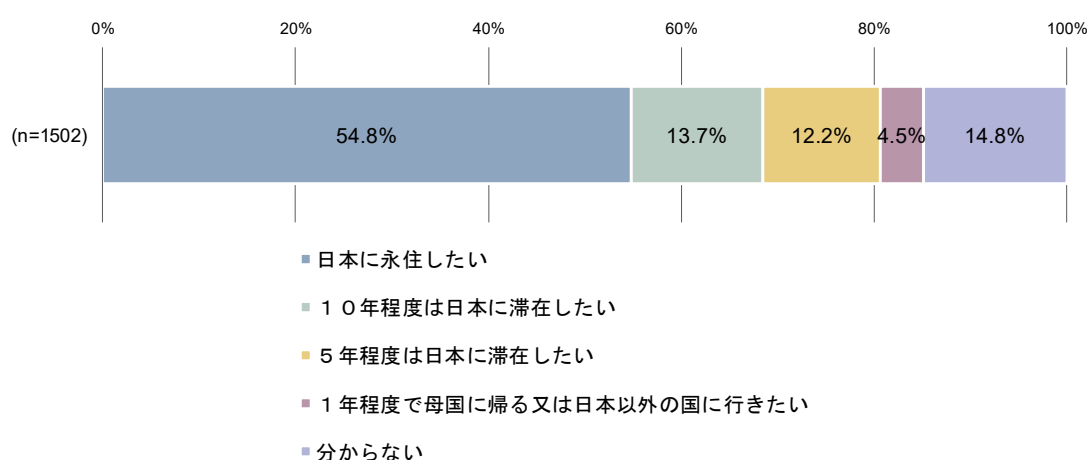
1. 基本集計

今後の日本での滞在希望をみると、「日本に永住したい」の割合が最も高く 54.8%となっている。次いで、「分からない」(14.8%)、「10年程度は日本に滞在したい」(13.7%)となっている。

このように、日本への滞在希望があると回答する割合(注)は、8割程度に上る。

(注:「日本に永住したい」、「10年程度は日本に滞在したい」、「5年程度は日本に滞在したい」の合算値。以下、同様。)

図表 188 今後の日本での滞在希望 (単一回答)



2. 相関要因分析

(1) 在留資格別について

在留資格別にみると、「技能実習」及び「留学」であっても「永住したい」と回答する割合が約3割(それぞれ29.5%, 30.8%)、「10年程度は日本に滞在したい」が約2割(それぞれ19.1%, 22.7%)と、長期にわたって滞在したいと回答している点の特徴である。

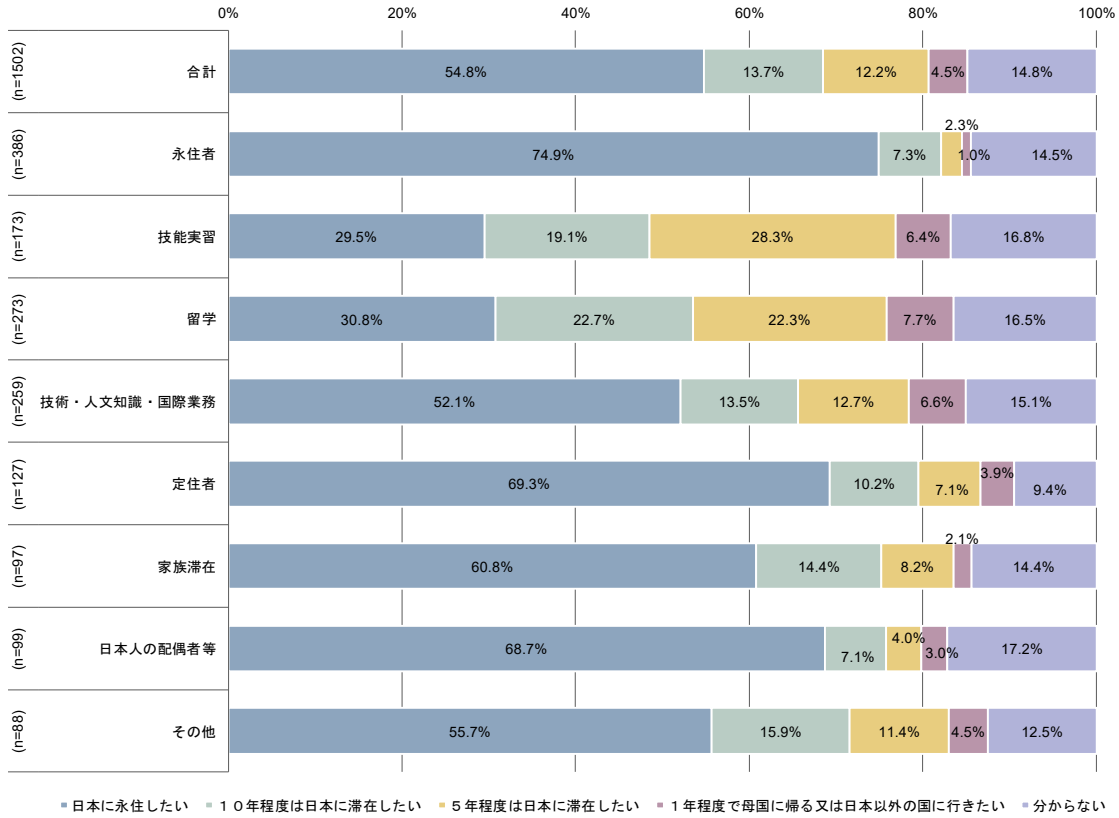
(2) 生活環境全般の満足度別について

生活環境全般の満足度別にみると、「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答する層で、滞在希望が8割を超えて高い水準にある(それぞれ88.3%, 81.2%)。また、「どちらかといえば満足していない」、「満足していない」と回答する層でも、滞在希望は6割を超え(それぞれ63.5%, 61.3%)、「1年程度で母国に帰る又は日本以外の国に行きたい」と回答する割合は1割程度にとどまる(それぞれ9.6%, 11.4%)。

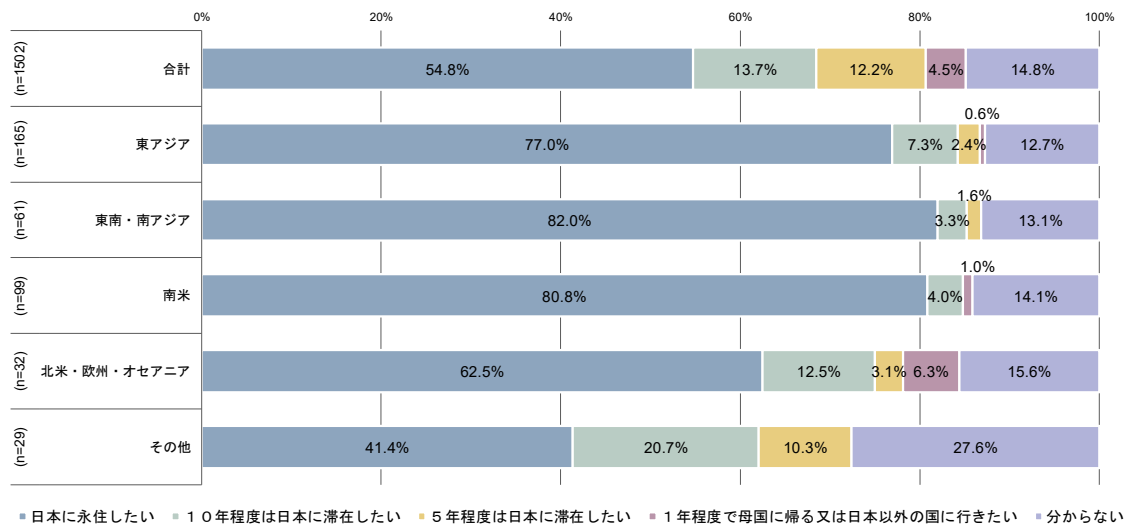
(3) 日本語能力別について

「日本人と同程度に会話できる」場合には、「日本に永住したい」の割合が全体と比較して高い。

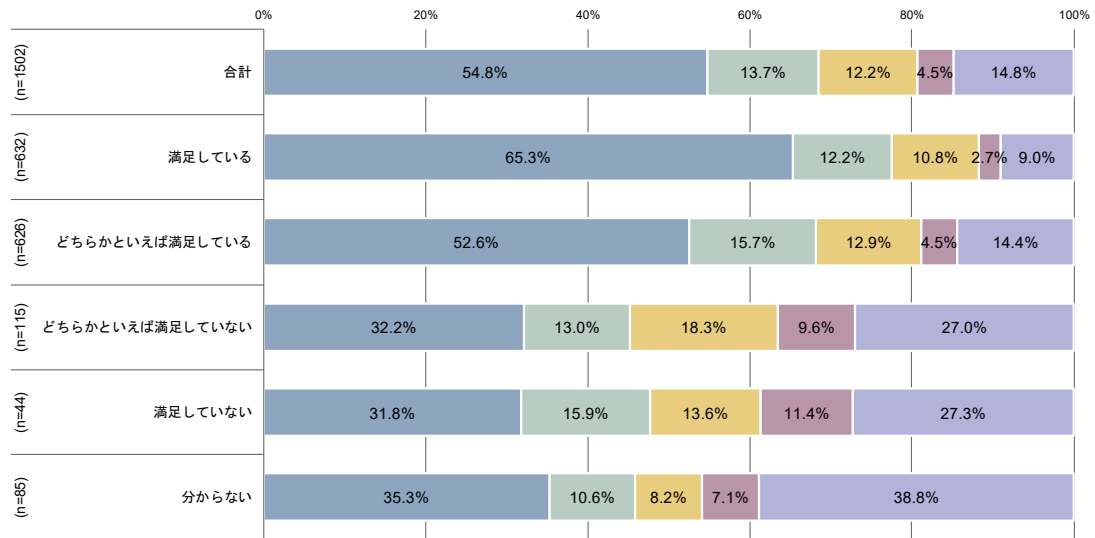
図表 189 【在留資格別】今後の日本での滞在希望（単一回答）



図表 190 【「永住者」×地理区分別】今後の日本での滞在希望（単一回答）

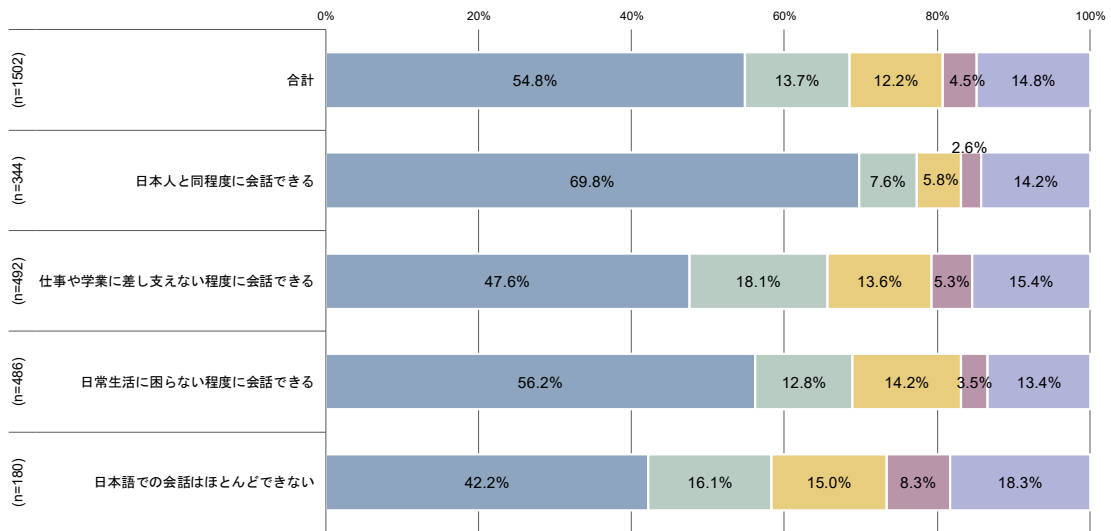


図表 191 【生活環境全般の満足度別】今後の日本での滞在希望（単一回答）



■ 日本に永住したい ■ 10年程度は日本に滞在したい ■ 5年程度は日本に滞在したい ■ 1年程度で母国に帰る又は日本以外の国に行きたい ■ 分からない

図表 192 【日本語能力別】今後の日本での滞在希望（単一回答）



■ 日本に永住したい ■ 10年程度は日本に滞在したい ■ 5年程度は日本に滞在したい ■ 1年程度で母国に帰る又は日本以外の国に行きたい ■ 分からない

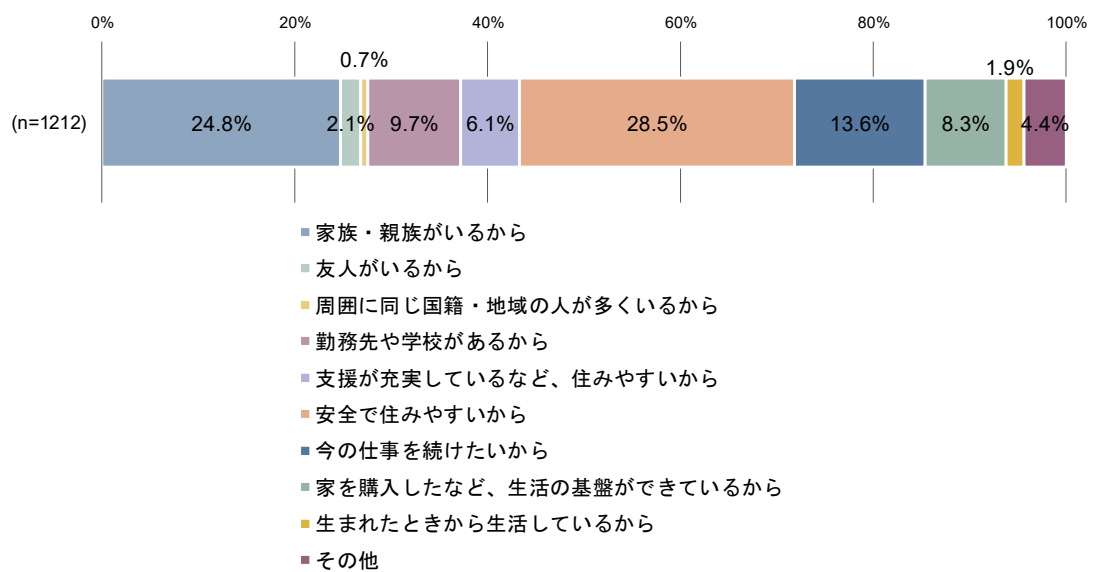
2 日本での滞在継続を希望する理由

1. 基本集計

日本での滞在継続を希望する理由をみると、「安全で住みやすいから」の割合が最も高く28.5%となっている。次いで、「家族・親族がいるから」(24.8%)、「今の仕事を続けたいから」(13.6%)となっている。

このように、回答者の多くが安全性や住みやすさといった生活環境や、家族・親族の存在、また現在の仕事を滞在継続の理由として挙げている。

図表 193 日本での滞在継続を希望する理由（単一回答）

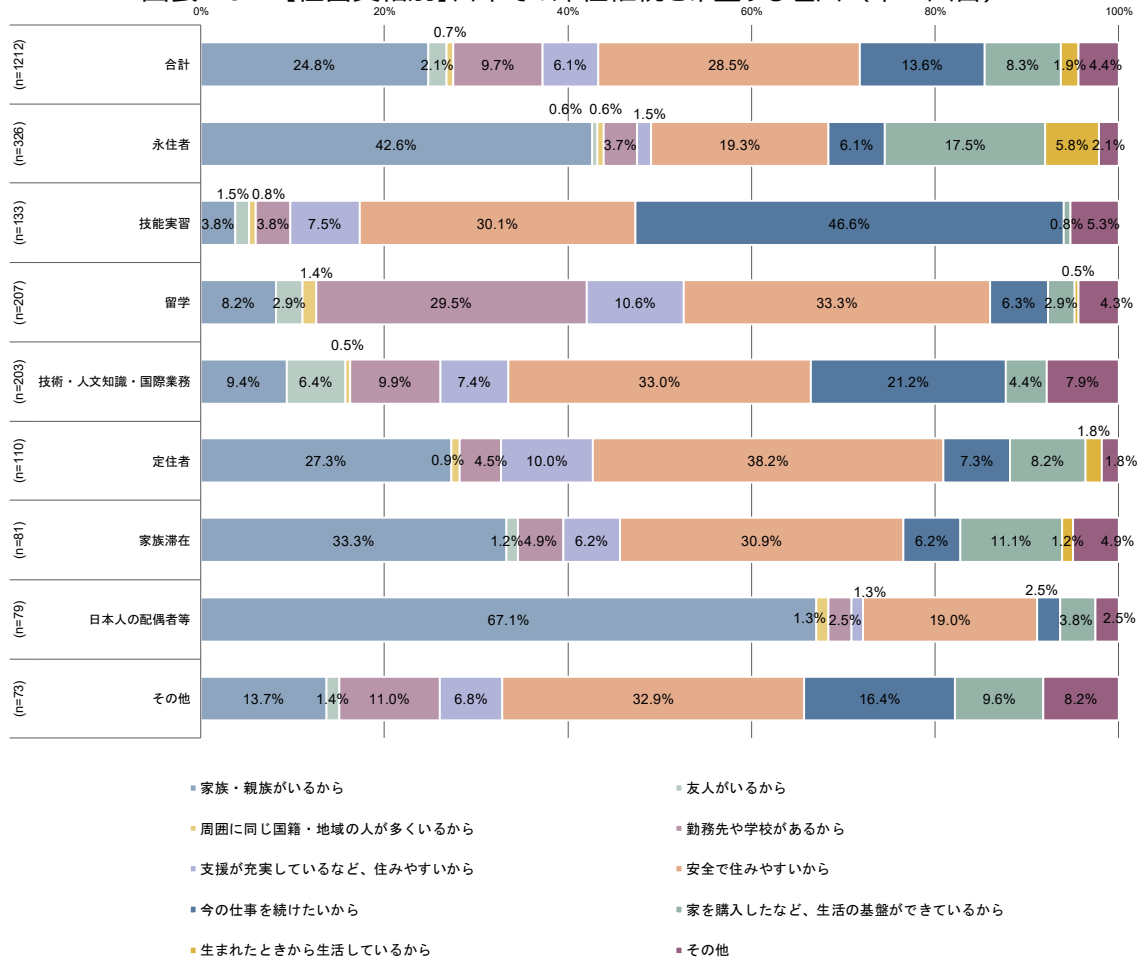


2. 相関要因分析

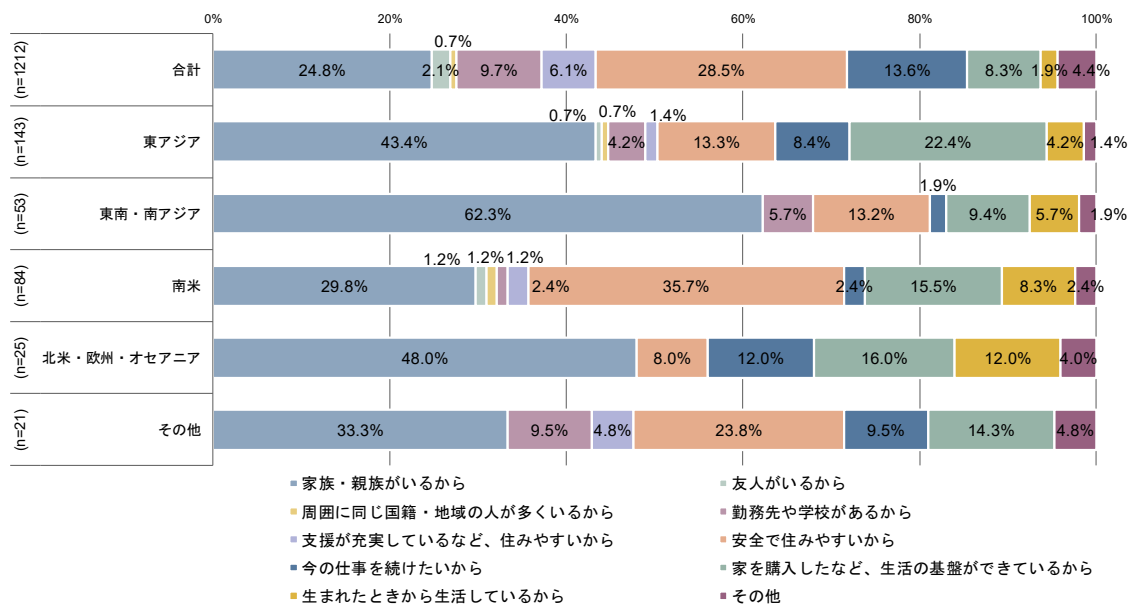
在留資格別について

在留資格別にみると、「技能実習」で「今の仕事を続けたいから」と回答する割合は、46.6%で全体と比較して非常に高くなっている。このように、「技能実習」において、日本に今後も滞在して現在の仕事を続けたいと回答する割合が高い傾向にある。

図表 194 【在留資格別】日本での滞在継続を希望する理由（単一回答）



図表 195 【「永住者」×地理区分別】日本での滞在継続を希望する理由（単一回答）



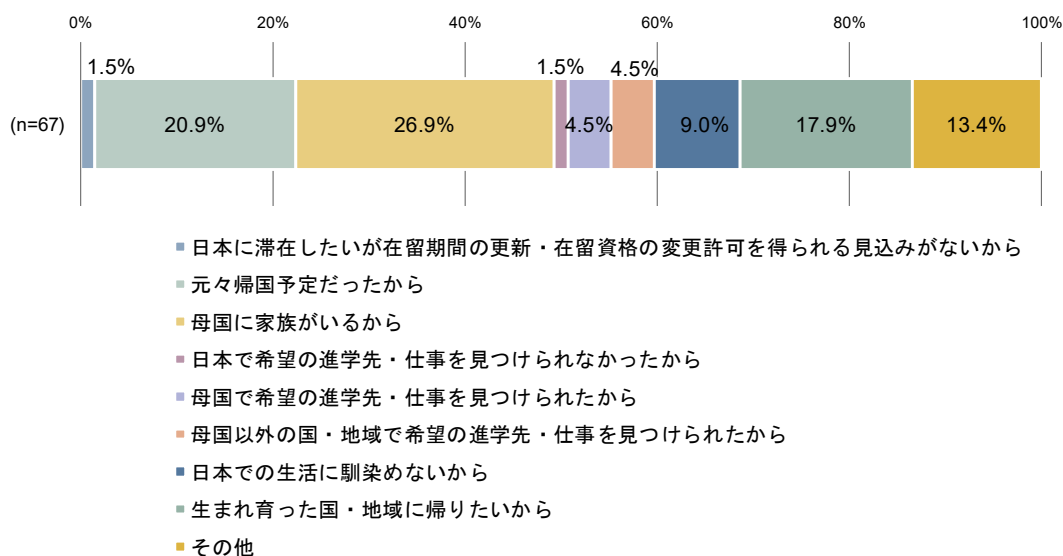
3 日本での滞在継続を希望しない理由

基本集計

日本での滞在継続を希望しない理由をみると、「母国に家族がいるから」の割合が最も高く26.9%となっている。次いで、「元々帰国予定だったから」(20.9%)、「生まれ育った国・地域に帰りたいから」(17.9%)となっている。このように、回答者の多くが母国にいる家族の存在などを日本での滞在継続を希望しない理由として挙げている。

一方で、滞在継続を希望しない理由として「日本で希望の進学先・仕事を見つけられなかったから」、「母国での希望の進学先・仕事を見つけられたから」、「母国以外の国・地域で希望の進学先・仕事を見つけられたから」といった仕事に関する点を挙げる割合は低くなっている。

図表 196 日本での滞在継続を希望しない理由（単一回答）



V. その他（意見・要望等）について

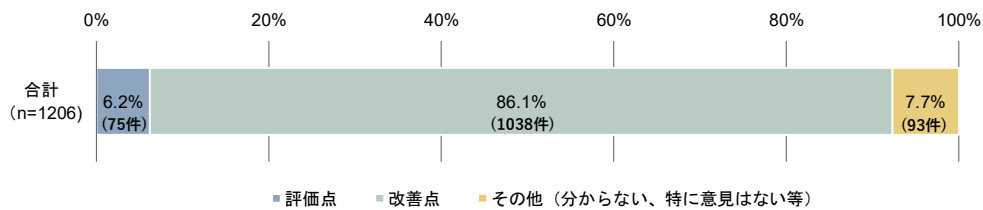
1 在留外国人が日本においてよりよい生活を送るために必要だと思う支援や取組について

本調査では、「在留外国人が日本においてよりよい生活を送るためにどのような支援や取組が必要だと思うか」について自由記述で問う設問を設けた（なお、外国語で回答があった場合には日本語への翻訳を行った）。

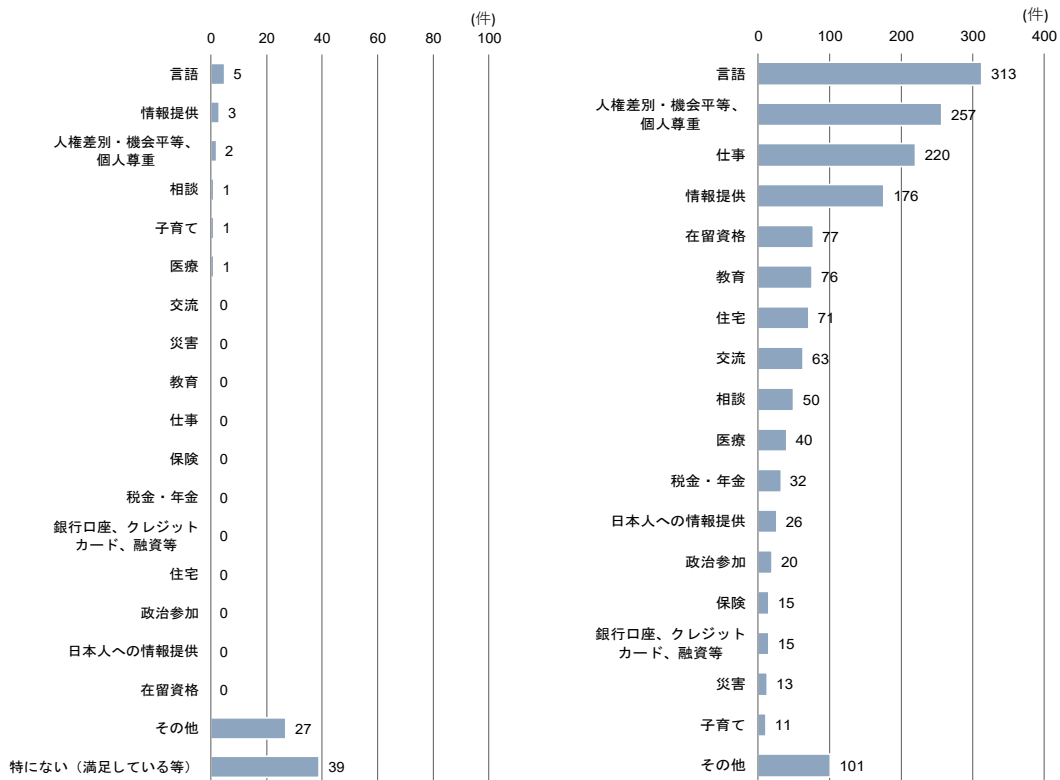
この自由記述に回答があった件数は、1206件（全体の75.4%）であった。この自由回答のうち、既存の支援や取組に対する肯定的な意見（評価等）については75件であり、改善の提案に関する意見は1038件、その他の意見（「分からない」「特に意見はない」等）は93件であった。

改善の提案に関する意見について、分野別にみると、「言語」「人権差別・機会平等、個人尊重」「仕事」「情報提供」の順に多くなっている。

図表 197 自由記述の回答状況



図表 198 自由記述の分野別回答状況（左：肯定的意見，右：改善の提案に関する意見）



各分野の意見（一部抜粋，原則原文のままに記載²）は下記の通りである。

<p>言語について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習支援について <ul style="list-style-type: none"> ・日本語を確実に学べる仕組みを作ったら良いと思います。 ・日本語は重要で、溶け込むことができるようになったら、いろいろなことがより容易になり、暮らしもより良くなると感じるので、日本語を学習し日本人ともっとコミュニケーションするためにも、日本語を教えるセンターがたくさんあってほしい。 ・時間帯設定が柔軟な日本語講座とサービスのオプションを提供してほしい。 ○多言語対応について <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの多言語サポートの拡充 ・銀行や携帯電話のような日本での生活に必要なものに対し、政府機関はより理解しやすい簡単な日本語を増やし、通訳を配置し、生活に必要な公式サイトの多言語環境を追加してほしい ・刊行物や行政書類をやさしい日本語に翻訳してもらえると大変助かる。外国人の中には、日本が話せるが流暢ではなく難しい言葉を理解できなかったり、英語も全く話さない人もいる。市役所に外国人センターがあると、書類手続の際に助かる。 ・その人の母国語でのサポートがあること。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>人種差別・機会平等・個人尊重について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どこにでも悪い人と良い人とがいるのだから、日本人には、外国人について良くなく見えることがあってもすべて同じと見なさないでほしい。 ・まず差別せず、平等に見てほしい。外国人は態度が悪いと見なさないでほしい。 ・外国人にもっと関心を持ち、そして外国人を蔑視しない。 ・ヘイトスピーチの規制や見た目によるバイアス、外国人の入居拒否問題の解消 ・フラットな社会になって欲しい。ヘイト発言を許容しない社会であって欲しい。 ・公的機関、クレジットカード会社などの差別扱いをやめてほしい。 ・日本人一人ひとりの外国人に対する意識の改善が何より必要だと思う。表にはっきり出してはいけないけれど、偏見や差別する心を持っている日本人は未だに少なくない。 ・人種差別を規制する法律を整えた方がいいと思います。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>仕事について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業支援について <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向けの就職情報サポートサービスが欲しいです。 ・ハローワークについて、大きなセンターだけでなく、もっと多くのハローワークに外国人周辺のサービスがあれば楽なのに。 ・公的機関は確かに外国人に多くの支援をしている。しかし、就業時間がとても長いので、週末にもっと窓口対応を増やすべきと理解することが必要だ。 ・留学生向けの仕事探しのサイトがもっとあればいいなと思います。 ○就労者への日本語学習支援，多言語化 <ul style="list-style-type: none"> ・無料もしくは低コストで、交代制シフトで働く人々の為に様々な時間帯に受けられる日本語講座と職業訓練講座をもっと提供してほしい。 ・私はあるところに面接を受けに行ったが、そこで受けた試験はすべて日本人向けで漢字ばかりで書かれていた。外国人向けの分かりやすい日本語で書かれていればよかったのと思うのだが、どうだろうか。 ○職場における人種差別・機会平等，個人尊重について <ul style="list-style-type: none"> ・仕事において、外国人差別がないこと ・外国人の就労環境を改善するには、日本人と同等の昇進機会を提供するべきだ。 ・仕事上では普通の日本人と同じ待遇にしてほしい。低賃金で厳しい仕事ではなく。日本語が下手だからといって差別したり、一番大変な仕事をさせたりしないでほしい。 ・外国人を雇用する会社を定期的に監査する組織があったほうが良いと思います。それは差別されますか？給料は適切ですか？ ・企業はもっと外国人にチャンスを与えるべきだと思う。彼らの中には優秀な者もたくさんいて、企業に大きく貢献できると思う。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>情報提供について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報の内容について <ul style="list-style-type: none"> ・日本へ来たばかりの外国人に対しては、彼らの言語で日本でのルールを教えることが重要だ。ごみのルール、道路のルール、通行のルールなどについて。 ・学校、銀行、保険、年金、政府の取組、医療、安全など、日常生活に必要なサービスについて、（概要ではなく）詳細な多言語での情報提供 ・日本での暮らしに関して母語や英語のガイドラインがあると、とても助かる。 ・外国人がもっと日本の生活様式と日常の習慣についてもっと知識を得ること。文化についてもっと情報が

² 明らかな誤字脱字等について修正を加えている場合がある。

あること。大人がもっと日本語を学びやすくすること。なぜならその知識がないと、周りの皆と仲良く暮らすことを学ぶのは難しいから。

- ・ 外国人向けの法律に関する情報も必要である。

○情報発信の方法について

- ・ 私の理解では、必要なデータの大部分はすでに提供されている。ただ、見つけられない。それが問題だ。
- ・ 国の支援に関する情報は迅速に得られるように、LINE を通じて母国語で伝えられたらよい。
- ・ 日本に住んでいる外国人が利用できるリソースについて積極的に情報提供する。SNS の活用が最も効果的だろう。

など

在留資格について

○手続き・情報発信について

- ・ 日本での在留を望む人たちのために在留許可の手続きを迅速化する。
- ・ もっとビザに関する情報をわかりやすく、理解しやすく提供した方がいいと思います。何をしたらビザの取得に支障が出るとか、こういったのはしっかりとお知らせした方がいいんじゃないかと思っています。

○「永住者」について

- ・ 永住資格申請が出来る基準が長過ぎると思うので、今の 10 年以上から緩和すべきだと思う。日本は既に少子高齢化が急速に進んでおり、外国人の労働力無しには社会機能が円滑に出来ない状況である。日本で永住を希望する外国人労働者等が定着しやすくサポートする方向に変えないといけないと感じる。異文化ではなく、多文化が共存共生出来る社会を目指すべきである
- ・ 外国人がビザ、仕事、住宅を確保しやすくする。他の国のように、日本で生まれた子どもが少なくとも日本人の子どもと同じように扱われ、永住権を認められて、勉強や仕事の心配をすることなく、将来にむかって一生日本に住み、日本で働けるようにする。
- ・ 合法的に滞在している外国人に対して、もう少し永住（者）ビザを取得しやすくしてほしい。

○国籍取得について

- ・ 外国人が働きやすい環境が必要 日本国籍取得をもっと簡単に出来るようにしてほしい、日本で生まれた子供は日本国籍取得出来るようになれば良いですね！
- ・ 日本国籍の家族がある場合、もっと簡単に日本の国籍を取得させて欲しい。（親は日本籍、子供は外国籍。親が外国籍、子供は日本籍など）

○家族呼び寄せについて

- ・ 日本に生活基盤がある、例えば、子供も日本の学校に通って日本人として教育を受け始めると、なかなか帰国する事は非現実的である。しかし、母国の両親が年配になって面倒をみる必要があるにも関わらず、両親を日本へ呼べないのが問題だと思う。他の先進国では外国人労働者の両親の長期ビザも認めているが、日本では社会保障がもらえない短期の親族訪問ビザしかもらえない点、改善して欲しい。

○その他の在留資格について

- ・ 外国人は日本の伝統技術に対して興味を持っているのに、長々、日本宮大工や伝統技術の就労ビザは取りにくい。日本伝統文化を引き継ぐ為、こういうビザがあればよかったのに。

など

教育について

○財政的な支援について

- ・ 日本語学習に対する補助金があればうれしい。また、子ども達が英語を学ぶための補助金か、学校でネイティブレベルの英語を学べるような柔軟な学校制度があれば良いと思う。
- ・ 子どもたちの教育費の無償化、高い給料、物価や家賃がもうすこし下がるとよい。
- ・ 日本語学校の学費を安くすべきだと思う。
- ・ 一人の学生の立場として、やはり学費の免除や減免です。それは単に学校独自の制度だけではなく、国として留学生の学費をある程度減免することが望ましいです。

○学校現場でのいじめ・差別について

- ・ 子供が学校で差別やいじめ、仲間外れにされている！自分の子供が安全で健康な環境で成長することができただけを望んでいる！こちらの立場に立って考えてほしい！大人が外で働くときも同じだ！日本の生活習慣の言葉があるかもしれないが、私たちは完全に理解できない！でも私たちも一生懸命勉強している。勉強して、このグループに溶け込むようにする！ここを自分の第二の故郷に変える！

○多様性に関する教育充実について

- ・ 外国人の人権を保護する法律を導入し、学校（義務教育段階を含む）の反差別教育の強化
- ・ 包括性（インクルージョン）や多文化主義について次世代を教育するため、学校でのプログラム策定から着手
- ・ 子どもの教育や母語学習などの多様な教育について公的機関の取り組み・補償を充実してほしい。そのため、多様性に対応するための正規教員の増員と二重国籍制度の容認。

など

住宅について

- ・ 不動産探しの時、差別しないように。
- ・ 住宅支援が必要だと思います。部屋をお借りする際に、国籍に対して差別の待遇を改善して頂きたいです。
- ・ 外国人は家を買えるローンがあったらいいかなと思っています。
- ・ 住宅ローンです。永住じゃないので、戸建てを買いたいのに、金利高いし、ローンの条件は厳しい。
- ・ 賃貸の支援。日本では賃貸する際、保証人が必要であり、もし保証人がいなければ、賃貸不可能である。さらに、どこの不動産を頼んでほうが良いか、分からないため、賃貸をしたいときに凄く、悩まされた。そのため、外国人向けの賃貸制度を取り組んで頂きたい。
- ・ 部屋探しを中心に、生活環境の向上のための支援が必要。私のように永住ビザのない外国人にとって部屋

<p>を見つけるのは難しい。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
<p>交流について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人と仲良くなるのが難しく、日本で暮らしていると孤独に感じる。 ・ もっと多くの国の人と知り合えるプラットフォームがあればいい。 ・ 外国籍の人の場合、特に学生ではない場合会社以外に所属感を感じられるのが少し難しいと思ひ、外国人でも参加できるコミュニティなどが色々あったり、すでにあるとすればより手軽い方法などがあれば良いと思ひます。 ・ 外国人と日本人の交流がもっとあったらよいです。ランゲージエクスチェンジ（言語交換）など。 ・ 外国人、特に語学学校に通っている外国人に対して日本人ネイティブとの交流の機会を多く提供してほしい。 ・ 外国人向けの定期交流会があったら、もっといい情報を入手でき、生活上にも楽しめます。 ・ 生活環境、外国人と交流したい日本人とのイベントを作る。外国人と日本人の文化交流やイベント活動を多く作り、日本人の生活様式を体験したい。 ・ 容易に情報を提供し、また、困難な時に交流できるためにも、ソーシャルネットワーク上でのポータルサイトがあるべきだ。 ・ 皆が一緒にお話したり、困難に遭遇したときに連絡をとって助け合うためのウェブサイトを作る。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>相談について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各国の母国語による相談の電話番号が必要。 ・ 只々話を聞いてもらうだけではなく、確実に解決できるような相談窓口を増やす。また、賃貸で部屋を借りる時に、大家さんに差別されて、借りられない人の為に、賃貸会社にも相談可能な窓口を設けるとか。 ・ 文化について、知らないことをすぐに相談できる、日本に関するあらゆることについて教えてくれる支援団体があるとよいと思う。きっと支援団体があるのだろうが、外国人みんなにソーシャル・メディアを通じて情報が伝わるようにしてほしい。仕事のことや買い物のことなどでたまつた不満など、いろんなことを話して分かってもらえる、偏りなく相手を気遣ってくれる支援団体があれば、この上ない。 ・ すべての情報を一冊にまとめ、外国人の入国や市役所登録時に提供してほしい。外国語の情報相談システムを作してほしい。 ・ よく分からないが、地域ごとの担当者が必要だと思う。 ・ 多言語対応の改善と日本人の文化／振舞いについて相談できるセンター ・ 外国人向けの24時間ホットライン ・ 外国人向けのサポートホットラインを広く設置し、外国人に周知する。 ・ 外国人向けの相談電話の番号を紹介して広める必要があり、日本に来る前に皆に知らせるべきだ。 ・ もっと法的な支援が欲しい、特に学生はお金がありません、弁護士を雇うことができなくて、何かトラブルがあつても、我慢するしかない場合が多い。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>医療について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各医療機関でもっと外国語のサポートをする。 ・ 検査の時に外国語の通訳サービスがあるなど、日本でより万全な医療サービスを提供してほしい。検査の時に医者が使う専門用語が分かりにくい。 ・ 専門用語がわかりにくいです。患者さんに対応する時、早口で説明して、親切ではなかった。 ・ 医療現場や色々な場所での通訳アプリや機械などを設置。 ・ 近くに外国人向けの医療センターや就職先がもっとあれば良いと思ひます。 ・ エリアごとに外国人を対象とした総合病院があればよいです（多言語サポート）。 ・ 病院の行き方がよくわからない(紹介状がないと見てもらえないとか、病気の人を拒否する病院の仕組みがわからない、自国はそのような仕組みがない)。病院の行き方支援があるといいなと思ひます。 ・ 健康に問題があるとき、どの病院に行けばよいのかわからなくなる！！ <p style="text-align: right;">など</p>
<p>税金・年金について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金制度について、外国人にももっと情報提供すべき。いかなる状況においても、雇用主が外国人従業員について国民年金に加入しないことを許可させるべきではない。 ・ 税金の説明 ・ 年金手帳がわかりません。 ・ 税金が高すぎて、なかなか貯金できません。 ・ 私の意見では、外国人に対する税金についての支援が必要で、外国人は働いても給料が高くないので、税金を減らさなければならぬ。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>日本人への情報提供について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国文化と考え方に関する教育の向上 ・ 日本人は外の世界、他文化と社会形式について、もっと知る必要がある。新しいアイデアと視点に対してもっとオープンになってほしい。自分自身の文化を手放す必要はないが、壁の向こうを見ることで他を知る必要はある。 ・ 日本に住む移民や外国人の異なる伝統や文化について、日本人が学ぶのも良いかもしれない。 ・ 日本人に外国人の情報や困っている状況等を知る機会や手段を拡大してほしいです。 <p style="text-align: right;">など</p>

<p>政治参加について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一定的な条件(永住, 何年間以上納税しているとか)を満たしている人に投票権を与えてもいいと思います。 ・ 日本の法律に従い, 税金を払っているのに, 選挙権がない。 ・ 外国人なので, 国政選挙には参加できないにしても, 地方参政権は認めては良いのではないかとされる。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>保険について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働法や保険制度に関する母語での詳しい説明。 ・ 医療保険をもう少し安くしてほしい。 ・ 住民税と健康保険税の減免支援 ・ 外国人の老後の生活の支援が必要 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>銀行口座, クレジットカード, 融資について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットカードを取得できるようにすること。私は日本語の契約書を読めないで, クレジットカードを取得できない。 ・ 銀行口座開設や融資利用の際に外国人が日本人と比べて提出書類や手続きが多いことについてもう少し簡易的にすべきだと思います。外国人だから差別されていると感じてしまい, 複雑な気持ちになります。 ・ 銀行カードの登録の際の多言語によるサポートやアドバイス <p style="text-align: right;">など</p>
<p>災害について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急事態における避難場所や避難方法の情報発信が多言語で行なわれると良い。 ・ 地震や水害などの災害, 電車の緊急時は日本語のアナウンスのみで, 言語のわからない外国人に対する提示は後回しになると感じる。 ・ 災害などに関する英語での情報提供 ・ 災害やパンデミックなどの世界的な重大事態が発生した場合は, 日本人と外国人居住者を平等に扱った方が良い。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>子育てについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本で就職しようとする際, 保育園に入れることが難しい。仕事をせずに, 子どもが幼稚園に入れる年齢になる迄自分で子供の面倒を見るしかない。この点が非常に不都合だ。 ・ 公立小中学校はもっと進学や受験に関する情報を発信して欲しいです。子育てしながらも働きやすい環境を作れたらいいなあと思います。 ・ 日本は子育てに凄くお金がかかります。良い教育を受けさせられるように支援をお願いしたいです。 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の文化と少なくとも日本語の基礎を学んでから日本に来る。 ・ 日本に実家がなくて, 親戚がなく, いかなる時に頼れる人がいないことで不安。 ・ 礼拝場所を増やす。 ・ 大使館または日本で外国人を支援する場所をさらに作る。 ・ 案内したり, 外国人の意見希望を募って聴いたりする会をもっと開催する。 ・ できるだけボランティアを増やして, 助けが必要な外国人をサポートしてほしい。 <p style="text-align: right;">など</p>

おわりに

I. 総括文 ～在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議 近藤 敦座長～

全国的な在留外国人の住民基本調査は、今回が初めてである。すでに法務省委託調査として『外国人住民調査報告書』が公表されている。しかし、2018年のこの調査は、主としてヘイトスピーチ問題を背景とした人権擁護施策のための基礎調査であり、調査地域として選ばれた37市区は都市部を対象とする限定的なものであった。これに対し、本調査は、広く「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の一環とした共生施策のための基礎調査であり、出入国在留管理庁の保有する在留管理情報から無作為抽出した全国の外国人住民の縮図といえる。

調査項目の選定に際しては、先行する自治体の多文化共生施策のための基礎調査として、各地の外国人住民調査があり、そのいくつかを参考にした。また、本調査は、新型コロナウイルス感染症の影響、やさしい日本語、出身国ごとのSNSの傾向、世帯収入、送金の態様、就学歴、子どもの不就学の理由など、新たに必要と思われる調査項目を工夫した。いくつかの点では、調査項目をかけ合わせたクロス集計をすることで、詳細な傾向を分析した。

たとえば、通常の日本語と比べてやさしい日本語で書くことで「よく分かる」という回答の割合が52.1%から77.2%に上昇している。国籍・地域別にみると、「韓国」（74.0%から96.0%）、「中国」（80.3%から88.7%）では「よく分かる」という回答の割合が高い一方で、「ブラジル」（32.5%から60.3%）、「フィリピン」（21.6%から59.2%）では「よく分かる」という回答の割合はあまり高くないものの、やさしい日本語の一定の有効性がうかがわれる。また、公的機関による情報発信を希望するSNSをみると、「Facebook」（51.9%）、「LINE」（51.2%）、「YouTube」（37.9%）となっている。国籍・地域別にみると、「ベトナム」「フィリピン」「ブラジル」で「Facebook」と回答する割合（それぞれ83.0%、88.0%、68.9%）が高く、「韓国」では「LINE」（76.0%）、「中国」では「WeChat」（59.0%）の割合が高い。さらに、子どもが学校に通っていない理由をみると、「日本語が分からないから」（25.0%）、「いじめや差別が心配だから」（14.3%）、「母国の学校と生活や習慣が違うから」（14.3%）よりも、「その他」の割合が最も高く35.7%となっている。「その他」の具体的な理由をみると、「新型コロナウイルスが心配だから」という今日的な問題もあれば、「ホームスクールをしているから」という理由もあった。

政府全体で共生社会の実現をめざしていくためにも、外国人住民の抱える生活上の問題点等を明らかにする必要がある。第1回の本調査は、その解明の端緒を開くものである。しかし、共生施策の課題は多く、国としての体系的な施策のための基礎調査としては、不十分な点も少なくない。予算との関係で質問票の翻訳言語数を抑えたり、調査対象者数を抑えたりしなければならなかった。1万人の調査対象の中、1600人の有効回答数というのは、質問項目が多すぎたのかも知れない。初めての調査として、聞きたい項目が多く、調査項目を最初に絞り込む作業と、最終的にクロス集計結果を厳選する作業は苦勞した。今後、回を重ねるごとに、調査の質を高め、施策の継続的な向上に役立てていただければと思う。

資料編

I. 調査項目・選択肢一覧

No	大項目	no.	中項目	対象	設問文	選択肢	
A	回答者の属性	1	性別	全員	あなたの性別は次のうちどれですか（1つだけ☑）。	男性/女性/その他	
		2	年齢	全員	あなたの年齢は次のうちどれですか（1つだけ☑）。	18～19歳/20～29歳/30～39歳/40～49歳/50～59歳/60～69歳/70～79歳/80歳以上	
		3	国籍・地域	全員	あなたの国籍・地域は次のうちどれですか（1つだけ☑）。	中国/韓国/ベトナム/フィリピン/ブラジル/ネパール/インドネシア/台湾/アメリカ合衆国/タイ/その他（具体的に： ）	
		4	出生の場所	全員	あなたが生まれた場所は次のうちどれですか（1つだけ☑）。	日本/日本以外の国・地域/分からない	
		5	在留資格	全員	あなたの在留資格は次のうちどれですか（1つだけ☑）。	特別永住者/永住者/技能実習/留学/技術・人文知識・国際業務/定住者/家族滞在/日本人の配偶者等/その他（具体的に： ）	
		6	同居者	全員	あなたと同居している人はいますか。いる場合、誰と同居していますか（当てはまるもの全てに☑）。	配偶者・パートナー/子ども/あなたの親/配偶者・パートナーの親/兄弟姉妹/その他の親族/友人・知人/その他（具体的に： ）/同居している人はいない	
		7	結婚の経験	全員	あなたは結婚していますか（1つだけ☑）。	結婚している（再婚を含む。）/離死別の上、現在独身である/未婚である	
		8	配偶者・パートナーの国籍・地域	上記1-7で「未婚である」以外を回答した人	あなたの現在の配偶者・パートナーの国籍・地域は次のうちどれですか（1つだけ☑）。上記1-7で「離死別の上、現在独身である」を回答した人は、直近の配偶者・パートナーについて答えてください。	日本/日本以外の国籍・地域（あなたと同じ国籍・地域）/日本以外の国籍・地域（あなたと異なる国籍・地域）	
		9	居住地域	全員	あなたが住んでいる都道府県、市区町村を教えてください。	都道府県（ブルダウン）・市区町村（自記入）	
		10	日本での通算在住年数	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	あなたが日本に住んでいる期間は、合計するとどれくらいの長さになりますか（1つだけ☑）。	生まれてからずっと/1年未満/1年以上3年未満/3年以上10年未満/10年以上20年未満/20年以上30年未満/30年以上40年未満/40年以上	
		11	世帯収入（昨年1年分、先月1か月分）	全員	あなたの世帯収入についてお聞きします。 ①2019年の世帯年収、②2020年8月の世帯月収は次のうちどれですか（それぞれ、1つだけ☑）。	【2019年の世帯年収】100万円未満/100万円以上200万円未満/200万円以上300万円未満/300万円以上400万円未満/400万円以上500万円未満/500万円以上700万円未満/700万円以上1000万円未満/1000万円以上1500万円未満/1500万円以上2000万円未満/2000万円以上 【2020年8月の世帯月収】10万円未満/10万円以上15万円未満/15万円以上20万円未満/20万円以上25万円未満/25万円以上30万円未満/30万円以上35万円未満/35万円以上40万円未満/40万円以上45万円未満/45万円以上50万円未満/50万円以上70万円未満/70万円以上100万円未満/100万円以上	
		12	仕送り（送金）の有無	上記1-10で「生まれてからずっと」以外を回答した人（※特別永住者は対象外）	あなたから母国の家族などへの仕送り（送金）について教えてください。 ①過去1年間に仕送り（送金）していますか（1つだけ☑）。 ②1か月当たり平均していくら仕送り（送金）していますか（1つだけ☑）。 ③誰に仕送り（送金）していますか（当てはまるもの全てに☑）。	【仕送り（送金）の有無】有/無 【1か月当たりの仕送り（送金）額】5万円未満/5万円以上10万円未満/10万円以上15万円未満/15万円以上 【仕送り（送金）先】親・親族/自分の夫・妻・子/お金を借りたところ/その他（具体的に： ）	
B	来日前について	1	来日の理由	上記1-10で「生まれてからずっと」以外を回答した人（※特別永住者は対象外）	あなたが日本に来た理由は次のうちどれですか（最も当てはまるもの1つだけ☑）。	勉強のため/スキルの獲得・将来のキャリア向上のため/お金を稼ぐ・仕送り（送金）のため/結婚のため/日本が好きだから/自分又は家族の転勤のため/政治的自由のため/その他（具体的に： ）	
		2	来日前に得た情報/来日前に得られたらよかった情報	上記1-10で「生まれてからずっと」以外を回答した人（※特別永住者は対象外）	あなたが、①日本に来る前に得た情報、②日本に来るまでに得られたらよかった情報は次のうちどれですか（それぞれ、当てはまるもの全てに☑）。	【項目】「日本に来る前に得た情報」/「日本に来るまでに得られたらよかった情報」をそれぞれ把握 【選択肢】日本での生活習慣/日本の住まい・住居の仕組み/日本での仕事の内容（就労環境）/日本の会社の仕組み・慣習/日本での子育て・教育/基本的な日本語（あいさつなど）/日本での相談窓口・情報収集方法/日本の外国人受入れ制度/日本への入国までの手続や流れ/来日前に見ておくべき情報を集めたウェブサイト情報/日本の物価・生活費・賃金/その他（具体的に： ）/特になし	
		3	出身国・地域での就学歴	上記1-10で「生まれてからずっと」以外を回答した人（※特別永住者は対象外）	あなたが出身国・地域で最後に通った学校は次のうちどれですか（最も当てはまるもの1つだけ☑）。	小学校/中学校/高校/専門学校・短期大学/大学（学士課程）/大学院（修士課程）/大学院（博士課程）/就学したことはない	
		4	日本での就学歴	上記1-10で「生まれてからずっと」以外を回答した人（※特別永住者は対象外）	あなたが日本で通ったことがある学校は次のうちどれですか（当てはまるもの全てに☑）。	小学校/中学校/高校/専門学校・短期大学/大学（学士課程）/大学院（修士課程）/大学院（博士課程）/就学したことはない	
		5	来日前に日本語や日本の生活・制度を学んだ経験	上記1-10で「生まれてからずっと」以外を回答した人（※特別永住者は対象外）	あなたが日本に来るまでに、日本語や日本の生活・制度を学んだ経験について教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	日本語教室・学校に通った/テキスト・オンラインの教材等を利用して自分で日本語を勉強した/日本の生活や制度に関する講習を受けた/本などで自分で日本の生活や制度を学んだ/そうした経験はない	
		6	来日前の日本語の学習における困りごと	上記11-5で「そうした経験はない」以外を回答した人（※特別永住者は対象外）	あなたが日本に来るまでに、日本語を学ぶときに困ったことを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	自分のレベルに合った日本語教育を受けられなかった/母語で書かれた教材が手に入らなかった/母語による指導を受けられなかった/日本語教育の内容が実用的でなかった/日本語教室・語学学校等の利用・受講料が高かった/近くに日本語教室・語学学校等がなかった/日本語を学べる場所・サービスに関する情報が少なかった/学んだ日本語を活かせる機会がなかった/その他（具体的に： ）/特に困ったことはなかった	
C	生活について	1	1全般について 2日本語でのコミュニケーション	1 生活環境全般の満足度	全員	あなたは日本での生活に満足していますか（1つだけ☑）。 あなたは日本語でどの程度会話ができますか（1つだけ☑）。	満足している/どちらかといえば満足している/どちらかといえば満足していない/満足していない/分からない 日本人と同程度に会話できる/仕事や学業に差し支えない程度に会話できる/日常生活に困らない程度に会話できる/日本語での会話はほとんどできない
		2	日本語能力（読む）	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	あなたは次の文章の意味がわかりますか（1つだけ☑）。	【日本語】海や河口の近くで強い揺れを感じたときは、直ちに海岸や河口から離れ、高台や避難ビルなど高い場所に避難すること。 よく分かる/まあまあ分かる/あまり分からない/分からない 【やさしい日本語】海(うみ)で大(おお)きな地震(じしん)があったとき、すぐ海(うみ)や川(かわ)から遠(と)くに離(はな)れて、高(たか)い場所(ばしょ)に行(い)きます。 ※「やさしい日本語」とは、難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮した分かりやすい日本語のことです。 ※括弧内はルビ よく分かる/まあまあ分かる/あまり分からない/分からない	
		3	日本語の学習方法	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	あなたはどのように日本語を学んでいますか。（当てはまるもの全てに☑）。	テキストを利用して自分で勉強している/通信教育、TV・ラジオの語学講座を利用して自分で勉強している/オンラインの教材を利用して自分で勉強している/家族に教えてもらっている/日本人の友人・知人に教えてもらっている/通っている学校や大学で学んでいる/ボランティア等の日本語教室に通っている/語学学校（日本語学校）に通っている/夜間中学に通っている/企業内の研修で学んでいる/その他（具体的に： ）/学んでいない	
		4	日本語の学習における困りごと	上記3で「学んでいない」以外を回答した人	あなたが日本語を学ぶときに困っていることを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	自分のレベルに合った日本語教育を受けられない/母語で書かれた教材がない/母語による指導を受けられない/日本語教育の内容が実用的でない/日本語教室・語学学校等の利用・受講料が高くない/近くに日本語教室・語学学校等がない/都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない/日本語を学べる場所・サービスに関する情報が少ない/学んだ日本語を活かせる機会がない/その他（具体的に： ）/特に困っていない	
		5	日本語の学習意欲	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	あなたは、今後、日本語を学びたいですか（1つだけ☑）。	学びたい/機会があれば学びたい/学びたくない/学ぶ必要はない	
		1	3情報の入手・相談対応	1 公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報の入手	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	あなたは、公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を、次のうちのどこから入手していますか（当てはまるもの全てに☑）。	日本のテレビ/日本のラジオ/日本の新聞・雑誌/母国のテレビ/母国のラジオ/日本で発行される母語で書かれた新聞・雑誌/家族・親族/日本人の友人・知人/同じ国籍・地域の友人・知人/学校・大学/職場/大使館・領事館/外国人支援団体/公的機関（市区町村・都道府県・国）の窓口/公的機関（市区町村・都道府県・国）の広報紙/公的機関（市区町村・都道府県・国）のウェブサイト/その他のウェブサイト/公的機関（市区町村・都道府県・国）のSNS/その他のSNS/その他（具体的に： ）
		2	公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手する際の困りごと	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	あなたが、公的機関（市区町村・都道府県・国）が発信する情報を入手するときに困っていることを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	多言語での情報発信が少ない/やさしい日本語での情報発信が少ない/メールでの情報発信が少ない/SNSでの情報発信が少ない/スマートフォン等で利用できる公的機関（市区町村・都道府県・国）が作成したアプリでの情報発信が少ない/日本で発行される母語で書かれた新聞・雑誌での情報発信が少ない/公的機関（市区町村・都道府県・国）のウェブサイト上で、必要な情報にたどり着くことが難しい/その他（具体的に： ）/特に困っていない	
		3	公的機関（市区町村・都道府県・国）による情報発信を希望するSNS	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	あなたは、公的機関（市区町村・都道府県・国）が情報を発信するSNSとして、次のうちのどれがよいと思いますか（当てはまるもの全てに☑）。	Facebook/Twitter/Instagram/LINE/WhatsApp/WeChat/Weibo/カカオトーク/Viber/YouTube/その他（具体的に： ）	
		4	公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごと	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	あなたが過去1年間で公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する必要があるときに困ったことを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	どこに相談すればよいか分からなかった/相談窓口が少なかった/相談するために仕事や学校等を休まなければならない/通訳が配備されていなかった又は少なかった/多言語翻訳アプリが配備されていなかった/相談可能な内容が少なかった（具体的に： ）/その他（具体的に： ）/特に困ったことはない	

C	生活について	5 情報の入手、相談対応に関する各種サービスの認知度	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	情報の入手、相談対応に関する次のサービスのうち、あなたが知っているものを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	【生活情報等】外国人生活支援ポータルサイト／生活・就労ガイドブック（生活・仕事ガイドブック） 【災害情報等】NHK WORLD-JAPAN／AMDA国際医療情報センター／訪日外国人のための救急車利用ガイド（多言語版）／気象庁ホームページ（災害情報）／Yahoo! 防災速報アプリ／goo 防災アプリ 【相談窓口】外国人在留支援センター（FRESC/フレスク）／地方公共団体が設置する一元的相談窓口／近隣の地域国際化協会／英語メールでの行政相談窓口"ikumimi"／どれも分からない		
			4医療	1 病院で診察・治療を受ける際の困りごと	全員	あなたが過去1年間に病院で診察・治療を受ける必要があったときに困ったことを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	どこの病院に行けばよいか分からなかった／病院の受付でうまく話せなかった／病院で症状を正確に伝えられなかった／診断結果や治療方法が分からなかった／病院での手続きが分からなかった／病院で出される薬の飲み方や使い方が分からなかった／医療保険制度（保険が適用されるかどうか）が分からなかった／医療保険への加入を希望していたが加入できていなかった／医療費が高かった／健康・医療について気軽に相談できるところがなかった／その他（具体的に： ）／特に困ったことはない
				2 病院での言葉の問題への対応状況	全員	あなたが過去1年間に病院で診察・治療を受けて言葉の問題が生じたときに、あなたはどのように対応しましたか（最も当てはまるもの1つに☑）。	日本語のできる家族・親族・友人・知人を連れて行った／医療通訳を依頼した／医療通訳以外の通訳を依頼した／多言語翻訳機・アプリを利用した／多言語対応の病院に行った／その他（具体的に： ）／日本語が理解できるので困らなかった
		5災害・非常時の対応	1 災害時の困りごと	全員	あなたが過去1年間に災害（地震や台風、大雨など）で困ったことを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	信頼できる情報をどこから得ればよいか分からなかった／情報の入手に時間がかかった／警報・注意報などの避難に関する情報が、多言語で発信されていないため分からなかった／警報・注意報などの避難に関する情報が、やさしい日本語で発信されていないため分からなかった／困ったときに頼れる人がいなかった／相談できる場所が分からなかった／避難場所が分からなかった／被災後の支援策があっても、情報が多言語で発信されていないため分からなかった／被災後の支援策があっても、情報がやさしい日本語で発信されていないため分からなかった／被災後の支援策があっても、利用方法・申請方法が分からなかった／救急車の利用方法が分からなかった／日本における災害（津波など）がどういふものか分からなかった／避難所がどのようなものか分からなかった／その他（具体的に： ）／特に困ったことはない	
				2 新型コロナウイルス感染症の影響に関する困りごと	全員	あなたが新型コロナウイルス感染症の影響で困っていることを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	信頼できる情報をどこから得ればよいか分からない／情報の入手に時間がかかる／新型コロナウイルス感染症やその予防策に関する情報が、多言語で発信されていないため分からない／新型コロナウイルス感染症やその予防策に関する情報が、やさしい日本語で発信されていないため分からない／困ったときに頼れる人がいない／相談できる場所が分からない／支援策があっても、情報が多言語で発信されていないため分からない／支援策があっても、情報がやさしい日本語で発信されていないため分からない／支援策があっても、利用方法・申請方法が分からない／その他（具体的に： ）／特に困っていない
		6住宅	1 住居探しの方法	全員	あなたは今の住居を次のうちのどこで探しましたか（当てはまるもの全てに☑）。	多言語対応の不動産業者の窓口／その他の不動産業者の窓口／市区町村・都道府県の窓口／公営住宅等の窓口／会社や学校・大学などの紹介／住宅情報誌／インターネット／家族の紹介／日本人の友人や知人の紹介／同じ国籍・地域の友人や知人の紹介／「部屋探しガイドブック」／居住支援協議会、居住支援法人の相談窓口／その他（具体的に： ）／生まれたときから同じ家に住んでいる（家探しをした経験がない）	
				2 住居探しにおける困りごと	全員	あなたが今の住居を探すときに困ったことを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	外国語を話せる不動産業者が見つからなかった／国籍等を理由に入居を断られた／保証人が見つからなかった／家賃や契約にかかるお金が高かった／敷金・礼金などの賃貸住宅に必要な費用が分からなかった／契約書類や説明が日本語のため無断同居が禁止されているなどの契約内容が分からなかった／書類や説明が日本語のためご出しなどの生活ルールが分からなかった／住宅購入のためのローンを借りられなかった／その他（具体的に： ）／特に困ったことはない
		7子育て・教育	1 日本に居住する子どもの有無、人数、年齢	全員	あなたには子どもがいますか（1つだけ☑）。いる場合、子どもの人数、子どもの年齢を教えてください（数字を記入してください）。 ※対象は、日本国内に住んでおり、扶養している子どもに限ります。同居の有無は問いません。 ※子どもが2人以上いる場合、それぞれの子どもの年齢をお答えください。 ※子どもが10人よりも多い場合、末子から10人目までの子どもについて答えてください。	【日本国内に居住する子どもの有無、人数】 いる（ ）人 ※実数を記入／いない 【子どもの年齢】（ ）歳 ※実数を記入。子どもが2人以上いる場合、それぞれの子どもの年齢を回答	
				2 子どもの属性（子どもが2人以上いる場合、それぞれの子どもについて回答）	上記1で「いる」を回答した人	あなたの子どもの属性について、①日本国籍の有無、②生まれた国・地域、③初めて日本に来た時の年齢を教えてください（それぞれ、1つだけ☑）。	【日本国籍の有無】 有／無 【生まれた国・地域】 日本／日本以外の国・地域（あなたの国籍・地域と同じ）／日本以外の国・地域（あなたの国籍・地域と異なる） 【初めて日本に来た時の年齢】 日本で生まれた／0～5歳／6～12歳／13～15歳／16～18歳／19歳以上
				3 子どもの日本語の学習支援（子どもが2人以上いる場合、それぞれの子どもについて回答）	上記1で「いる」を回答した人	あなたの子どもの日本語を学ぶとき、次の支援を受けていますか（当てはまるもの全てに☑）。	学校での日本語指導／近隣の日本語教室／近隣の国際交流団体／近隣の日本語教室以外の学習支援施設（NPO法人やボランティア団体による運営）／民間の学習塾／民間の日本語学校／家庭教師／その他（具体的に： ）／支援を受けたいが、受けていない／日本語が理解できるので、支援を受けていない
				4 0-5歳の子どものいる場合：昼間に預けている場所（0-5歳の子どもの2人以上いる場合、それぞれの子どもについて回答）	0-5歳の子どものいる人（就学前）	あなたは、日中、子どもをどこに預けていますか（1つだけ☑）。	日本人を主な対象とした幼児教育・保育施設等（保育所（認可保育所・地域型保育・特別保育（へき地））・幼稚園・認定こども園等）／外国人を主な対象とした幼児教育・保育施設等（インターナショナルスクール幼稚園・外国人学校幼稚園等）／家族・親族・友人に預けている／その他（具体的に： ）／母国では保育所や幼稚園に子どもを預ける習慣がないため、どこにも預けていない／預ける必要がないため、どこにも預けていない
				5 保育所・幼稚園・認定こども園等における困りごと	子どもを保育所・幼稚園・認定こども園等に預けている人	あなたが子どもを預けるときに困っている（困った）ことを教えてください（それぞれ、当てはまるもの全てに☑）。	<入所・入園に関する困りごと> 子どもを預けられる保育所・幼稚園・認定こども園等が見つからなかった／保育所・幼稚園・認定こども園等に預ける方法が分からなかった／保育所・幼稚園・認定こども園等に預けるお金がなかった／保育所・幼稚園・認定こども園等の保育時間（預かってもらえる時間）が合わなかった／保育所・幼稚園・認定こども園等に預けようとしたが断られた／一時預かり（必要ときに預かってもらう）を希望していたが利用できなかった／保育所・幼稚園・認定こども園等に預けていたが、子どもがうまくなじみずやめてしまった／その他（具体的に： ）／特に困ったことはない <保育所・幼稚園・認定こども園等での生活における困りごと> 保育所・幼稚園・認定こども園等のルールや習慣が分からない／保育所・幼稚園・認定こども園等からのお便りが日本語のため分からない／保育所・幼稚園・認定こども園等で保育士・先生とうまくコミュニケーションが取れない／保育所・幼稚園・認定こども園等の親同士の付き合いが難しい／保育所・幼稚園・認定こども園等で子どもが仲間はずれになったり、いじめられたりしないか心配している／文化的背景等に関する個別配慮をしてもらえない（具体的に： ）／その他（具体的に： ）／特に困っていない
6 6歳以上の子どもがいる場合：就学状況（6歳以上の子どもが2人以上いる場合には、それぞれの子どもについて回答）	6歳以上の子どもがいる人			あなたの子どもの学校に通っていますか（1つだけ☑）。また、通っている場合、次のうちのどの学校に通っていますか（1つだけ☑）。	<子どもの就学状況> 小学校・中学校・高校・大学等のいずれかに通っている（<就学先>）／高校等に通っていたが中退した／高校に行かずに通っている／大学等に通っていたが中退した／大学等に行かずに通っている／就学も就労もしていない <就学先> 公立小学校・中学校／私立小学校・中学校／公立全日制高校／私立全日制高校／公立定時制高校／私立定時制高校／公立通信制高校／私立通信制高校／公立高専／私立高専／インターナショナルスクール・外国人学校／日本の専門学校・短期大学／日本の大学／日本の大学院／日本以外の大学等		
7 小学校・中学校・高校における困りごと <子どもについて><親として>	子どもが就学している（小学校・中学校・高校に通っている）人	あなたの子どもの通っている学校について、①子どもが困っていること、②親として困っていることを教えてください（それぞれ、当てはまるもの全てに☑）。	<子どもが困っていること> 日本語が分からない／授業の内容が理解できない／外国にルーツがあることでいじめられる／先生、職員の配慮が足りない／日本語指導を専門とする支援者がいない／母語でサポートできる支援者がいない／友だちがいない、できない／進路について具体的なイメージを持っていない／進路や学校生活などについて相談できる人がいない／受験に合格できるか不安／不登校になってしまう／精神面で不安を抱えている／（子どもが高校に通っている人のみ）高校を中退したが、その後の進路をどうしていいかわからず困っている／その他（具体的に： ）／特に困っていない <親として困っていること> 先生とうまく意思が通じない／学校からのお知らせの内容が分からない／子どもが母語を忘れてしまう／日本の学校の仕組みが分からない／PTAの仕組みが分からない／親同士の付き合いに馴染めていない／受験や入学手続きが分からない／学費が高い／在留資格が奨学金対象外のため、進学させてあげられない／進路について相談されても助けてあげられない／その他（具体的に： ）／特に困っていない				
8 子どもが学校に通っていない場合：その理由（学校に通っていない子どもが2人以上いる場合には、それぞれの子どもについて回答）	子どもが学校に通っていない（小学校・中学校・高校段階にいる子どもが小学校・中学校・高校に通っていない）人	あなたの子どもの学校に通っていない理由は次のうちどれですか（当てはまるもの全てに☑）。	日本語が分からないから／授業についていけないから／すでに働いているから／いじめや差別が心配だから／幼い弟や妹などの面倒を見る必要があるから／家事の手伝いをする必要があるから／母国の学校と生活や習慣が違うから／外国人学校が近くにないから／学校に入る手続きが分からないから／日本の学校に外国人が通ることを知らなかったから／日本に長く住むつもりはないから／その他（具体的に： ）				

C	生活について	8仕事	9 子どもの進学に関する親の希望	子どもの就学状況が大学・大学院以外の人（上記6で就学先を「日本の専門学校・短期大学／日本の大学／日本の大学院／日本以外の大学等」以外を回答した人）	【中学校段階以下の子どもがいる人】日本の高校に進学してほしい／日本以外の高校に進学してほしい／進学せず、日本で働いてほしい／進学せず、日本以外で働いてほしい／分らない 【高校段階の子どもがいる人】日本の専門学校・短期大学・大学に進学してほしい／日本以外の専門学校・短期大学・大学に進学してほしい／進学せず、日本で働いてほしい／進学せず、日本以外で働いてほしい／分らない	
			10 子育て・教育に関する各種サービスの認知度	上記1で「いる」を回答した人	子育て・教育に関する次のサービスのうち、あなたが知っているものを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	「日本語学習・生活ハンドブック」／公的機関（市区町村・都道府県・国）が提供する就学案内・就学ガイドブック／地方公共団体の子育て支援策／保育所・幼稚園・認定こども園等の利用料の全額又は一部無償化制度／公立小学校・中学校の授業料が無償であること／就学援助制度／高等学校等就学支援金制度／高校生等奨学給付金制度／高等教育の修学支援新制度／どれも分らない
			1 就労の有無（パート、アルバイトを含む。）	全員	あなたは仕事（パート、アルバイトを含む。）をしていますか（1つだけ☑）。	働いている／以前日本で働いていたが、今は働いていない／日本で働いたことはない ハローワーク（公共職業安定所）／斡旋業者／大学の就職支援機関（キャリア・センター）／日本人の知人の紹介／同じ国籍・地域の知人の紹介／家族・親族の紹介／求人サイト／日本語で書かれた新聞・求人雑誌／日本で発行される母語で書かれた新聞・雑誌の求人広告／SNS（LINE、Twitter、Facebook等）／公的機関（市区町村・都道府県・国）が実施する事業／その他（具体的に： ）
			2 現在の職業の見つけ方	上記1で「働いている」を回答した人	あなたは今の仕事を次のうちのどこで見つけましたか（1つだけ☑）。	給料が低い／毎月の給料の変動が大きい／労働時間が長い／休みが取りにくい／雇用形態が不安定である／業務の内容が単純である・つまらない／職場での人間関係がうまくいかない／危険な仕事が多い／働く環境が快適ではない／企業からの本人及び家族への生活面のサポートが限られている／職場での日本語やマナーが分からない／社会保険（年金、健康保険）に加入させてもらえない／採用、配属、昇進面で日本人と比べて不利に扱われている／スキルアップのための研修・支援が限られている／その他（具体的に： ）／特にない
			3 仕事における困りごと	上記1で「働いている」を回答した人	あなたが今の仕事について困っていることを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	外国人向けの就労・定着支援研修／外国人向けの職業訓練／外国人労働者相談コーナー／外国人労働者向け相談ダイヤル／多言語コンタクトセンター／労働条件相談ほっとライン／ハローワークにおける外国人向けのサービス／外国人技能実習機構（OTIT）の母国語相談窓口／技能実習手帳／どれも分らない
		4 仕事に関する各種サービスの認知度	全員	仕事に関する次のサービスのうち、あなたが知っているものを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	<働いている人（留学生を除く。）>現在の職場で働き続けたい／現在の職場に加えて、いくつか掛け持ちしたい／日本国内で転職先を見つけたい／日本国内で起業したい／母国で転職先を見つけたい／母国で起業したい／働くことをやめたい／その他（具体的に： ）／分らない	
		5 仕事に関する今後の意向（留学生は卒業後）	全員	あなたは今後の仕事についてどのような希望がありますか。留学生の方は、学校・大学卒業後の仕事について教えてください（1つだけ☑）。	<働いている人（留学生）>日本において就職したい／日本において起業したい／母国に戻って就職・起業したい／働くつもりはない／その他（具体的に： ）／分らない <働いていない人>日本において就職したい／日本において起業したい／母国に戻って就職・起業したい／働くつもりはない／その他（具体的に： ）／分らない	
		9日本人との関わり	1 日本人との付き合いの有無	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	あなたは普段の生活で日本人との付き合いがあります（ありました）か（当てはまるもの全てに☑）。	一緒に働いている（働いていた）／学校で一緒に勉強している（していた）／友人として付き合い合っている（付き合い合っていた）／自分又は家族・親族が、日本人と結婚して日本に住んでいる（住んでいた）／国際交流のグループで一緒に活動している（していた）／その他、地域のグループなどで一緒に活動している（していた）／日本人とあいさつ程度の付き合いはある（あった）／その他（具体的に： ）／日本人の知人はいないし、付き合い合ったこともない
			2 日本人と付き合いがない理由	上記1で「日本人の知人はいないし、付き合い合ったこともない」を回答した人	あなたが普段の生活で日本人との付き合いがない理由は次のうちどれですか（当てはまるもの全てに☑）。	言葉が通じないから／日本の文化や習慣が分からないから／母国の文化や習慣の違いを理解してもらえないから／時間がないから／付き合い場やきっかけがないから／地域の活動について情報がないから／付き合う必要を感じないから／日本人から声をかけられないから／日本人が自分を避けるから／引越してきたばかりだから／長く日本に住むつもりがないから／その他（具体的に： ）
		10人権問題（差別）	1 生活での差別の経験	全員	あなたは次のような生活の場面で差別的な扱いを受けた経験がありますか（当てはまるもの全てに☑）。	公的機関（市区町村・都道府県・国）などの手続のとき／日本人の友人との付き合いのとき／近所の人との付き合いのとき／家を探るとき／自分や家族が結婚するとき／電車・バス等に乗っているとき／出産・育児のとき／学校などの教育の場／仕事を探るとき／仕事をしているとき／携帯電話を契約するとき／銀行口座を開設するとき／クレジットカードを申し込むとき／その他（具体的に： ）／特に経験していない
2 相談先	上記1で「特に経験していない」以外を回答した人		あなたは差別的な扱いを受けたと感じたとき、どこかに相談しましたか（当てはまるもの全てに☑）。	公的機関（市区町村・都道府県・国）の相談窓口／大使館・領事館／弁護士／同じ国籍・地域の人による団体／教会／外国人支援団体／労働組合／外国人技能実習機構（OTIT）／職場や学校の人々／家族・親族／日本人の友人・知人／同じ国籍・地域の友人・知人／その他（具体的に： ）／相談していない		
3 差別や人権に関する相談対応に関する各種サービスの認知度	全員		差別や人権に関する次の相談窓口のうち、あなたが知っているものを教えてください（当てはまるもの全てに☑）。	全国各地の法務局の人権相談窓口／みんなの人権110番／外国語人権相談ダイヤル／インターネット人権相談／女性の人権ホットライン／法テラス（多言語による相談窓口案内）／外国人技能実習機構（OTIT）／どれも分らない		
D	今後について	1 今後の日本での滞在希望	上記1-5で「特別永住者」以外を回答した人	あなたは今後も日本に滞在したいですか（1つだけ☑）。	日本に永住したい／10年程度は日本に滞在したい／5年程度は日本に滞在したい／1年程度で母国に帰る又は日本以外の国に行きたい／分らない	
		2 日本での滞在継続を希望する理由	上記1で「日本に永住したい」「10年程度は日本に滞在したい」「5年程度は日本に滞在したい」を回答した人	あなたが今後も日本に滞在したいと思う理由は次のうちどれですか（最も当てはまるもの1つだけ☑）。	家族・親族がいるから／友人がいるから／周囲に同じ国籍・地域の人が多くいるから／勤務先や学校があるから／支援が充実しているなど、住みやすいから／安全で住みやすいから／今の仕事を続けたいから／家を購入したなど、生活の基盤ができてから／生まれたときから生活しているから／その他（具体的に： ）	
		3 日本での滞在継続を希望しない理由	上記1で「1年程度で母国に帰る又は日本以外の国に行きたい」を回答した人	あなたが今後、日本以外の国・地域に行きたいと思う理由は次のうちどれですか（最も当てはまるもの1つだけ☑）。	日本に滞在したいが在留期間の更新・在留資格の変更許可を得られない見込みがないから／元々帰国予定だったから／母国に家族がいるから／日本で希望の進学先・仕事を見つけられなかったから／母国で希望の進学先・仕事を見つけられたから／母国以外の国・地域で希望の進学先・仕事を見つけられたから／日本での生活に馴染めないから（具体的に： ）／生まれ育った国・地域に帰りたいから／その他（具体的に： ）	
E	その他	1 意見・要望等	全員	あなたは、外国人の方々が日本においてよりよい生活を送るためにどのような支援や取組が必要だと思いますか。あなたのご意見を自由にお書きください。	自由回答	

令和2年度 在留外国人に対する基礎調査 報告書

令和3年2月

発行： 法務省 出入国在留管理庁 政策課 外国人施策推進室
〒100-8973 東京都千代田区霞が関 1-1-1
電話：03-3580-4111（代表）
